

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	明日香村	42			
大和高田市	4	上牧町	44			
天理市	6	王寺町	46			
橿原市	8	広陵町	48			
桜井市	10	河合町	50			
五條市	12	吉野町	52			
御所市	14	大淀町	54			
生駒市	16	下市町	56			
香芝市	18	黒滝村	58			
宇陀市	20	天川村	60			
山添村	22	野迫川村	62			
平群町	24	十津川村	64			
三郷町	26	下北山村	66			
斑鳩町	28	上北山村	68			
安堵町	30	川上村	70			
川西町	32	東吉野村	72			
三宅町	34					
曾爾村	36					
御杖村	38					
高取町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県奈良市
 団体コード 292010

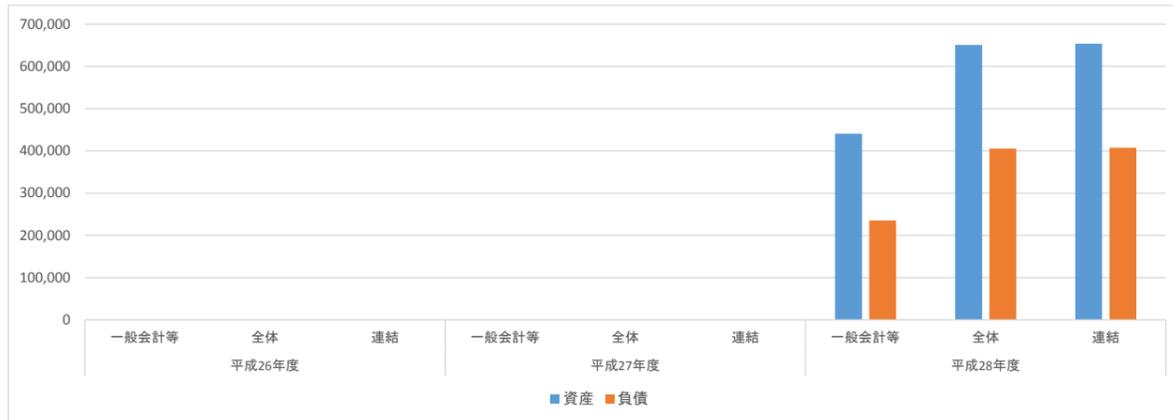
人口	360,459 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,506 人
面積	276.94 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	75,022.708 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	166.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			440,693
	負債			235,214
全体	資産			651,193
	負債			405,662
連結	資産			653,786
	負債			407,242

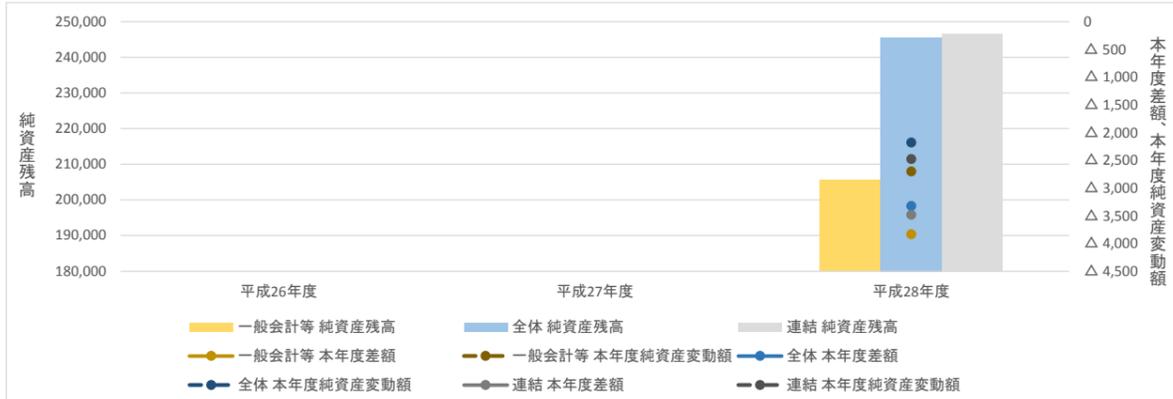


分析:
 一般会計等では、期首と比較して有形固定資産の残高は43億円減少している。これは、教育施設の増改築やこども園への移行等により取得した資産の合計が有形固定資産の減価償却相当分を下回ったため。また、基金については、積立額よりも取崩額が上回ったため、59億円から49億円に減少している。負債額については、期首と比較して38億円減少した。主として地方債の減少によるもの。退職手当引当金については、職員の平均在職期間が長くなっているため、増加している。今後も負債額を減少させ、老朽化した施設の集約化、複合化及び除却に努める。
 全体貸借対照表では、資産合計が6,512億円で、一般会計等と比較して2,105億円の差額がある。これは、上下水のインフラ資産等の有形固定資産の差額1,741億円が主な理由。負債合計は4,057億円で、一般会計等と比較して1,705億円の差額がある。これは、主に地方債の差額618億円と固定負債その他1,001億円によるもの。
 連結財務書類では、資産合計が6,538億円、負債合計は4,072億円で、純資産合計が2,465億円と全体財務書類と比較し、大きくは変わってはいない。これは、連結対象団体が有形固定資産を所有しておらず、負債も全体の規模と比較して少額であるためと考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,833
	本年度純資産変動額			△ 2,702
	純資産残高			205,480
全体	本年度差額			△ 3,321
	本年度純資産変動額			△ 2,181
	純資産残高			245,531
連結	本年度差額			△ 3,484
	本年度純資産変動額			△ 2,479
	純資産残高			246,544

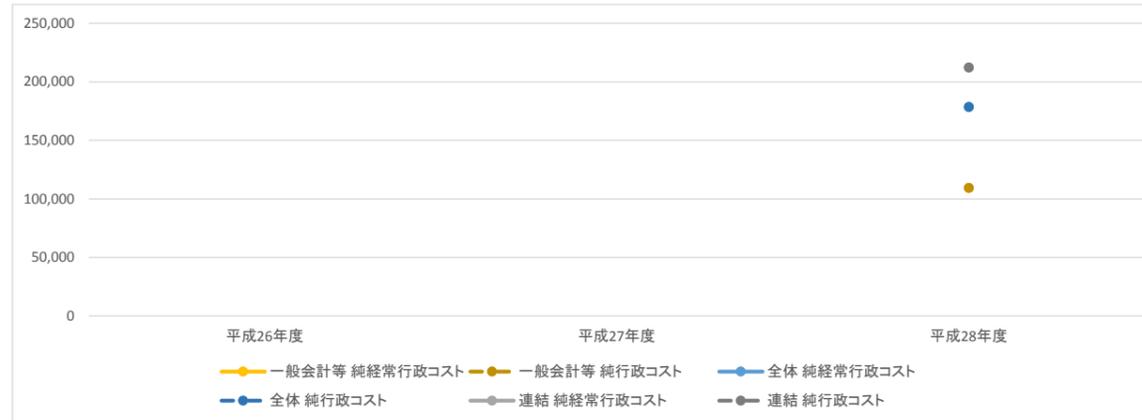


分析:
 一般会計等では、財源投入前の行政コストは、1,094億円となっている。本年度差額の△38億円分と無償所管換等11億円により、純資産が27億円減少している。固定資産等形成分については、期首と比較して63億円減少している。これは、資産形成のために充当した額よりも減価償却額が上回ったためと考えられる。
 全体財務書類の純行政コストは、1,786億円と一般会計等と比較して692億円の差額となっているが、本年度差額は△33億円となっている。これは、財源697億円の差額が理由であり、財源の内訳の主なものとしては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の財源(保険料)。
 連結財務書類の純行政コストは、全体財務書類と比較して337億円の差額となっている。財源についても、2,088億円と335億円多く、これは奈良県後期高齢者医療広域連合の財源によるもので、本年度差額は△35億円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			109,359
	純行政コスト			109,434
全体	純経常行政コスト			178,486
	純行政コスト			178,606
連結	純経常行政コスト			212,176
	純行政コスト			212,297

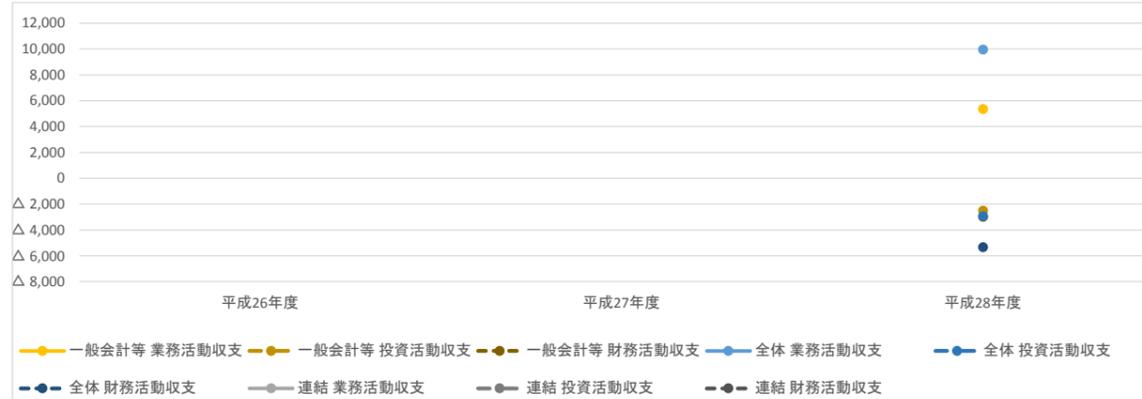


分析:
 一般会計等では、経常費用と臨時損失の合計は1,141億円で、使用料及び手数料収入等の収益合計が46億円と行政コスト全体の約4%となっている。そのため、財源投入前の行政コストは、1,094億円となっている。社会保障給付は経常費用の26%を占めており、今後も高齢化等により増加が予想されるため、業務効率化等による経費縮減に努める。
 全体財務書類では、経常費用は1,951億円となっており、一般会計等と比較して813億円の差額がある。これは、国民健康保険特別会計の補助金支出や減価償却額、使用料収入が主な理由。純行政コストは、1,786億円となっており、一般会計等と692億円の差額となっている。
 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用が2,291億円と全体財務書類と比較して340億円の差額で、純行政コストは337億円の差額となっている。これは、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が主な理由である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,370
	投資活動収支			△ 2,501
	財務活動収支			△ 2,983
全体	業務活動収支			9,973
	投資活動収支			△ 2,931
	財務活動収支			△ 5,332
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

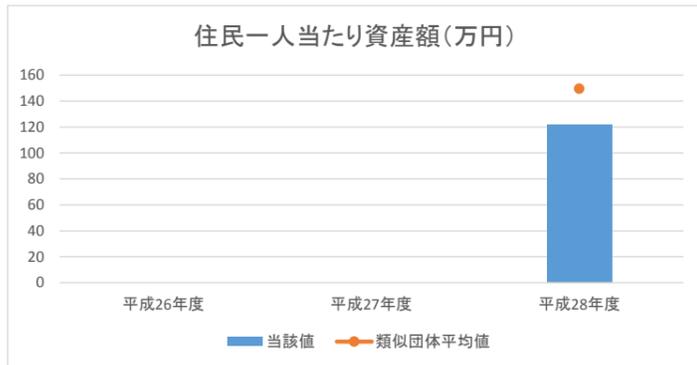


分析:
 一般会計等では、通常の行政活動から発生する収支である業務活動収支が54億円となっており、投資活動収支の△25億円を補っている。市債の返済等の財務活動収支が△30億円となっており、本年度の資金収支額は、△1億円となっている。そのため、歳計現金の残高が11億円となった。
 全体財務書類では、業務活動収支が100億円であり、一般会計等と比較して46億円の差額となっている。これは、主に水道事業及び下水道事業によるもので、全体としては、業務支出の差額769億円と業務収入の差額816億円となっている。業務活動収支では、46億円の差額で、投資活動収支の差額4億円と財務活動収支の差額23億円の差額のため。その結果、本年度の資金収支額は17億円と一般会計等と比較して18億円の差額となった。

1. 資産の状況

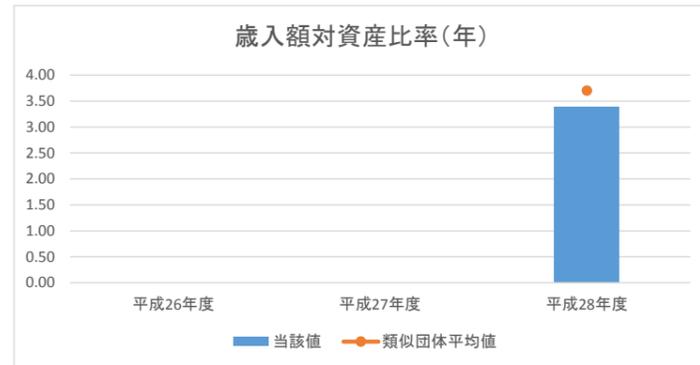
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,069,319
人口			360,459
当該値			122.3
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

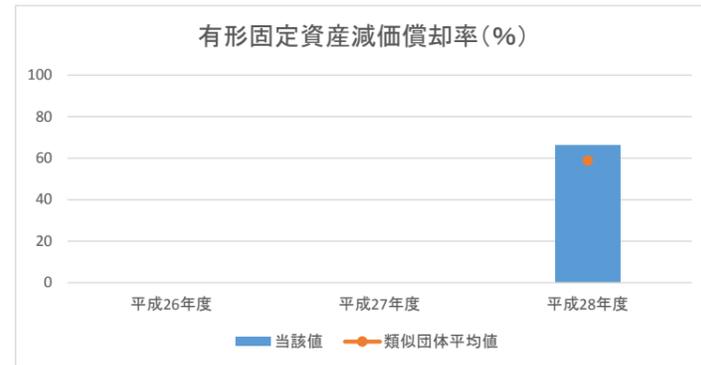
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			440,693
歳入総額			127,965
当該値			3.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			299,861
有形固定資産 ※1			452,450
当該値			66.3
類似団体平均値			58.8

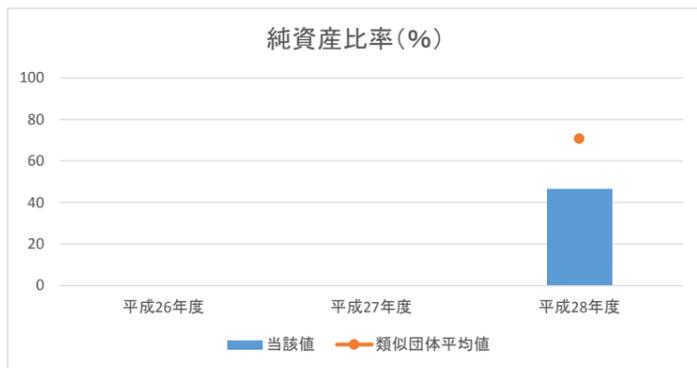
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

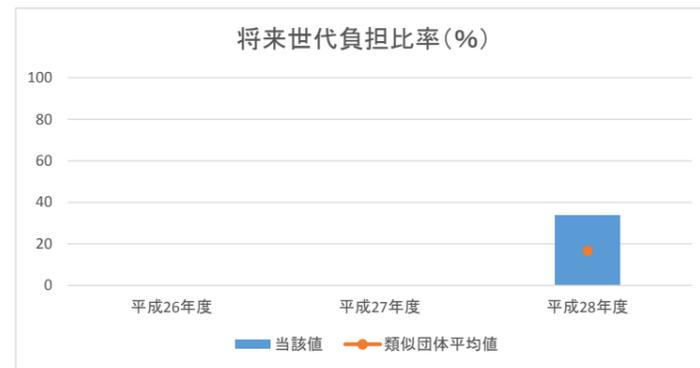
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			205,480
資産合計			440,693
当該値			46.6
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			144,307
有形・無形固定資産合計			429,269
当該値			33.6
類似団体平均値			16.7

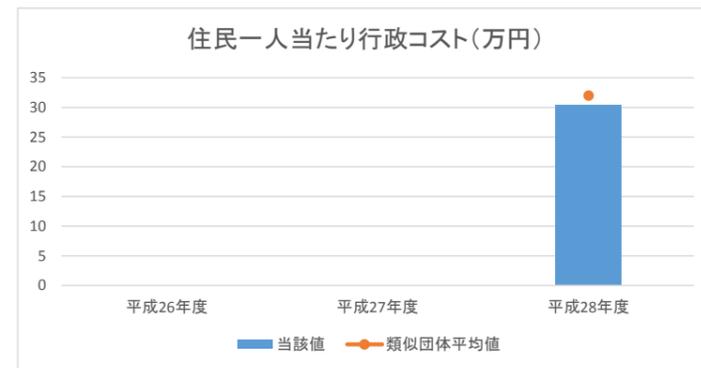
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

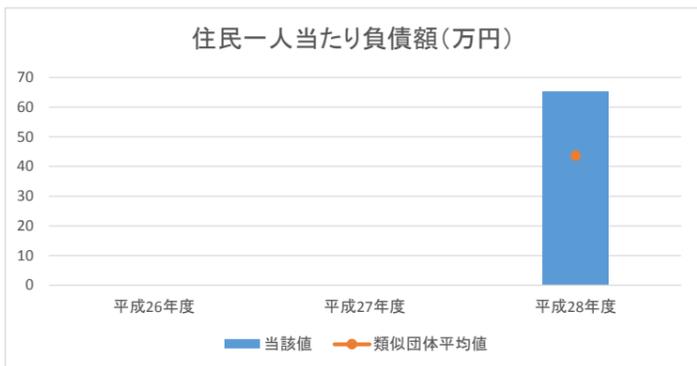
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			10,943,440
人口			360,459
当該値			30.4
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

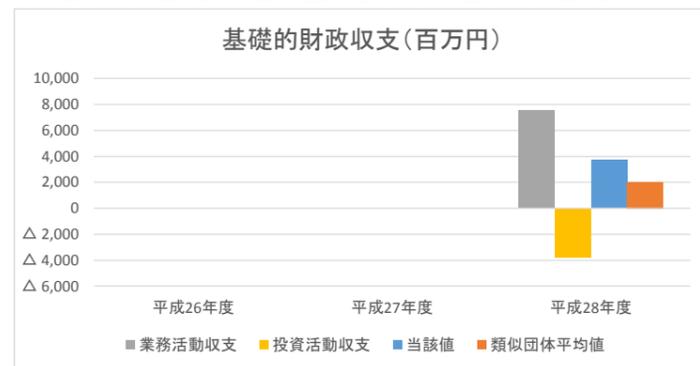
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			23,521,354
人口			360,459
当該値			65.3
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,515
投資活動収支 ※2			△ 3,793
当該値			3,722
類似団体平均値			2,028.0

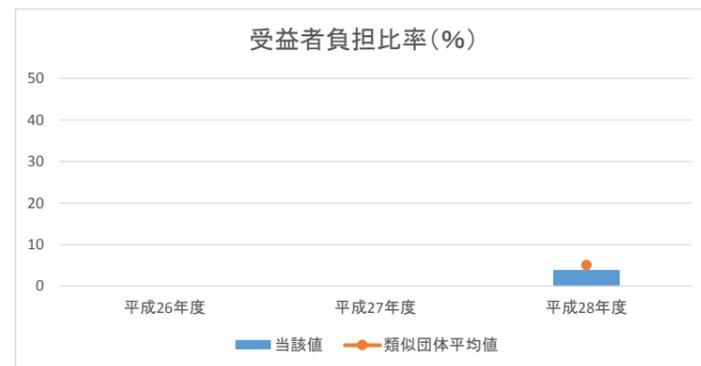
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,448
経常費用			113,807
当該値			3.9
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の保有量(床面積換算)を今後40年間で30%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。そのため、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して高くなっており、上昇傾向にあるものの、今後その伸びは緩やかになると予想される。
今後も引き続き老朽化した施設の集約化、複合化及び除却を進めていく。

2. 資産と負債の比率

本市では、平成25年3月に土地開発公社を解散するため、第三セクター等改革推進債を発行(173億円)し、公社債務を弁済した。土地開発公社は、保有土地を奈良市に代物弁済(約13億円)したことから、差し引き約160億円の負債が残り、市は公社への債権を放棄した。それらにより、純資産比率が類似団体と比較して低い原因となっている。今後は、市債の新規発行を抑制するとともに、施設の改修等を行い、純資産比率を高めていく。

3. 行政コストの状況

本市では、事務事業の見直しと経費削減により、住民一人当たりの行政コストが類似団体と比較して低くなっている。しかし、職員の平均年齢が高いことから人件費が住民一人当たり75千円と高く、また、負債残高が多いことから、支払い利息が住民一人当たり5千円と類似団体の平均よりも高くなっている。
使用料及び手数料収入は、住民一人当たり6千円と類似団体の中では低くなっているため、今後受益者負担を見直す必要があると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、地方債残高が主な原因である。市債の新規発行を抑制してきたものの、土地開発公社等の債務の清算のために発行した第三セクター等改革推進債の償還が始まったこと等により、償還額が減少している類似団体に比べ、本市は、ほぼ横ばいとなっている。
今後も引き続き、地方債の発行を抑制するとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後も継続して経費削減に努めるとともに、類似団体を参考に受益者負担を見直す。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和高田市

団体コード 292028

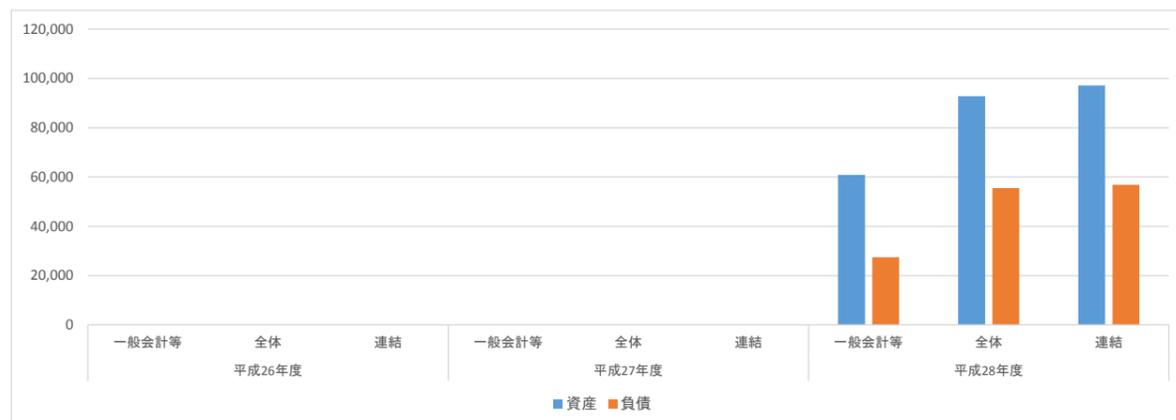
人口	66,784 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	494 人
面積	16.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,368.827 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	53.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			60,863
	負債			27,459
全体	資産			92,797
	負債			55,513
連結	資産			97,172
	負債			56,878

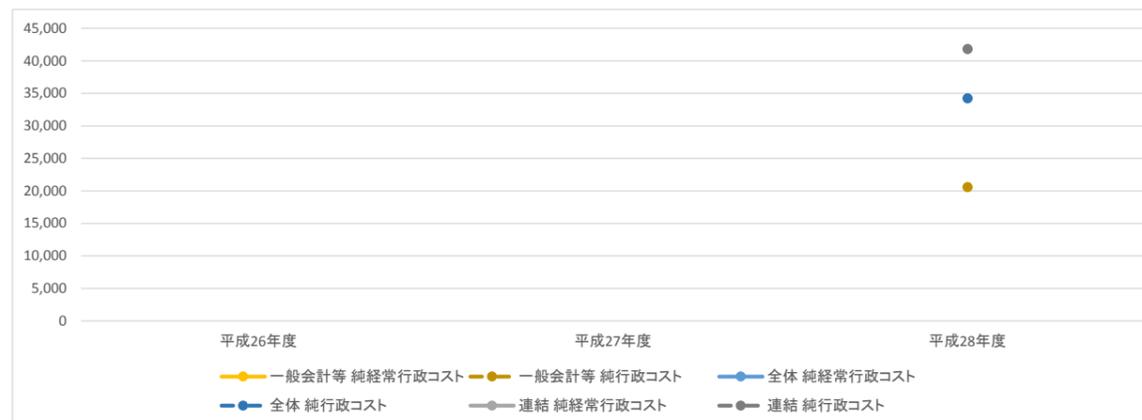


分析:
一般会計等においては、期首と期末を比較して、資産合計が46百万円減少し、負債合計が492百万円減少したため、純資産合計が446百万円増加した。資産の部においては、事業用資産及びインフラ資産が減価償却により減少しているが、物品が増加しているため、資産合計では0.1%の減少となっている。また、負債の部においては、地方債残高が大きく減少したため、負債合計では1.8%の減少となった。全体会計においては、一般会計等と比較して、資産合計が31,934百万円、負債合計が28,054百万円増加しており、また、連結会計においては、全体会計と比較して、資産合計が4,375百万円、負債合計が1,365百万円増加している。公営企業会計においては、事業用資産等の取得に当たり、企業債を発行することで資金を調達するため、資産合計に対する負債合計の割合が高くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,551
	純行政コスト			20,575
全体	純経常行政コスト			34,210
	純行政コスト			34,257
連結	純経常行政コスト			41,772
	純行政コスト			41,839

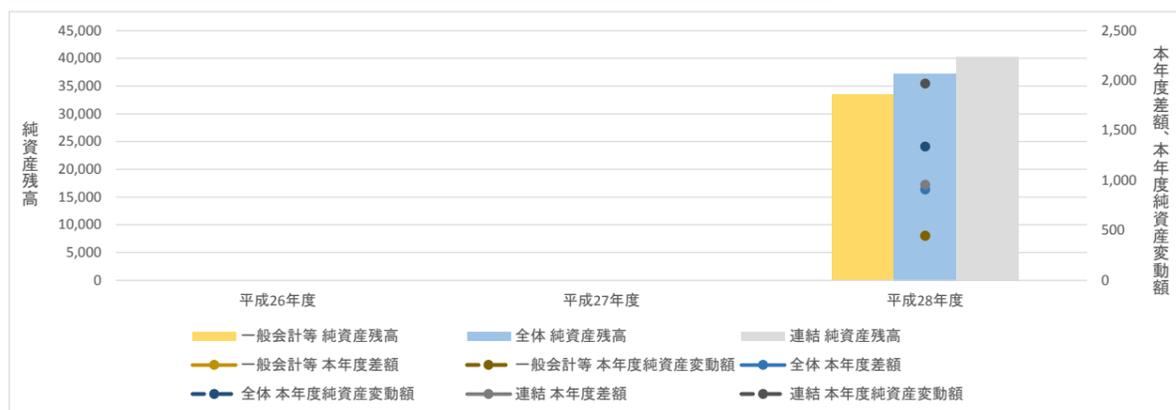


分析:
一般会計等においては、純資産変動計算書の純行政コストと財源との差引である本年度差額が446百万円であり、純資産の増加額となっている。同様に、全体会計では、本年度差額が908百万円であり、連結会計では、本年度差額が956百万円となっており、いずれも純資産が増加している。しかしながら純経常行政コストに対する割合は、一般会計等で2.2%、全体会計で2.7%、連結会計で2.3%となっており、今後さらに少子高齢化の進展による社会保障給付等の増加が見込まれるため、純経常行政コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			446
	本年度純資産変動額			446
	純資産残高			33,404
全体	本年度差額			908
	本年度純資産変動額			1,339
	純資産残高			37,284
連結	本年度差額			956
	本年度純資産変動額			1,970
	純資産残高			40,293

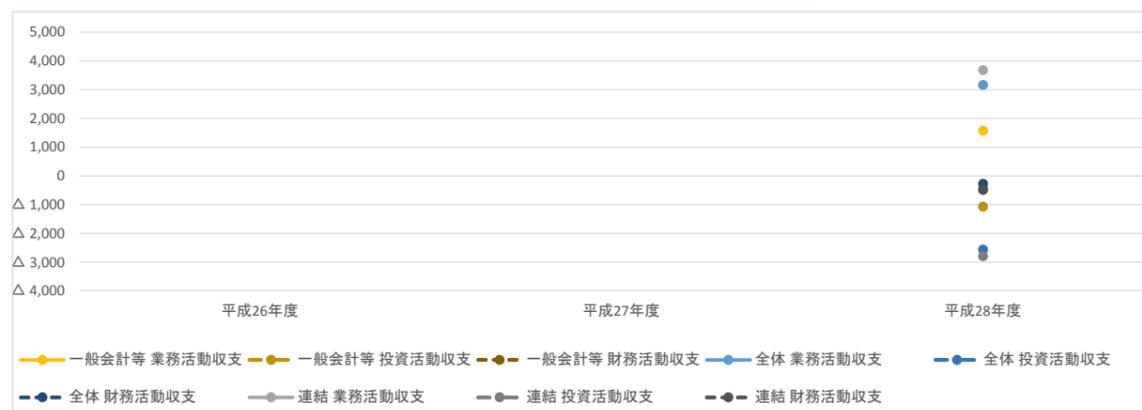


分析:
本年度差額が、一般会計等で446百万円、全体会計で908百万円、連結会計で956百万円となっているため、純資産残高も一般会計等で446百万円、全体会計で1,339百万円、連結会計で1,970百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,571
	投資活動収支			△ 1,073
	財務活動収支			△ 463
全体	業務活動収支			3,161
	投資活動収支			△ 2,571
	財務活動収支			△ 271
連結	業務活動収支			3,685
	投資活動収支			△ 2,798
	財務活動収支			△ 488

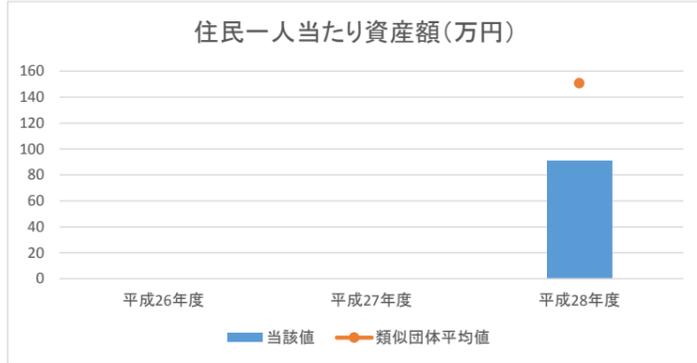


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,571百万円であり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の財源に地方債を発行しているため▲1,073百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲463百万円となっているが、本年度末資金残高は35百万円増加しており、地方債の償還も進んでいる。全体会計及び連結会計においても一般会計等と同様の傾向となっており、全体会計では、本年度末資金残高は319百万円増加し、連結会計では、本年度末資金残高は399百万円増加している。

1. 資産の状況

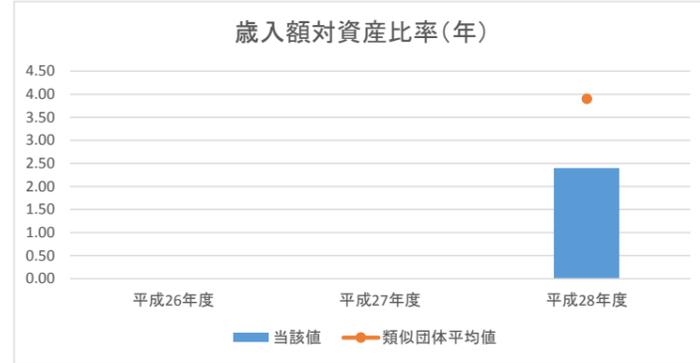
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,086,342
人口			66,784
当該値			91.1
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

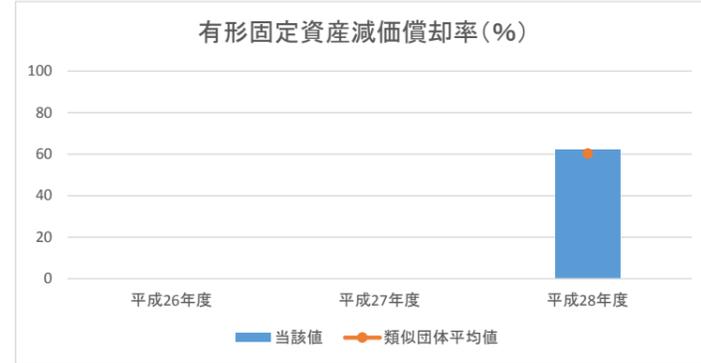
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			60,863
歳入総額			25,575
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,904
有形固定資産 ※1			67,447
当該値			62.1
類似団体平均値			60.3

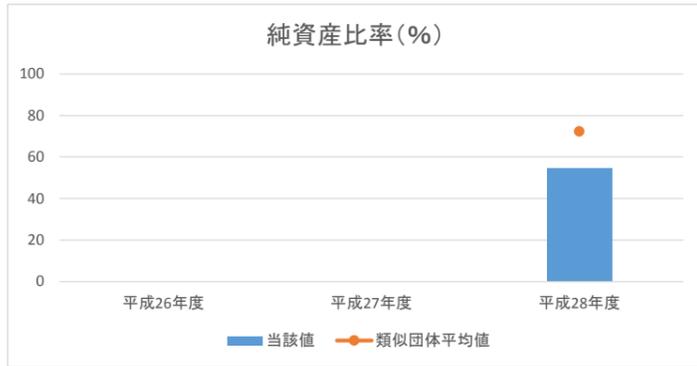
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

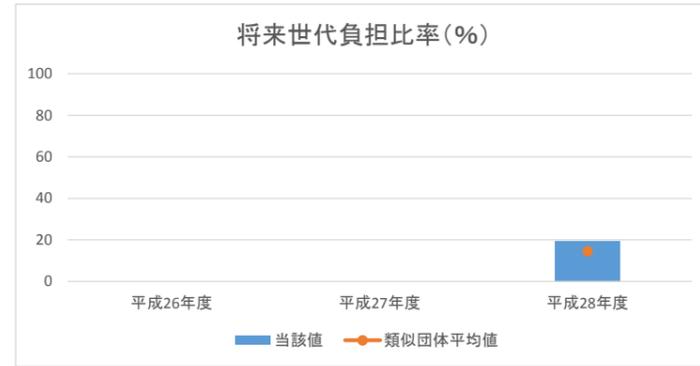
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,404
資産合計			60,863
当該値			54.9
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,623
有形・無形固定資産合計			54,526
当該値			19.5
類似団体平均値			14.6

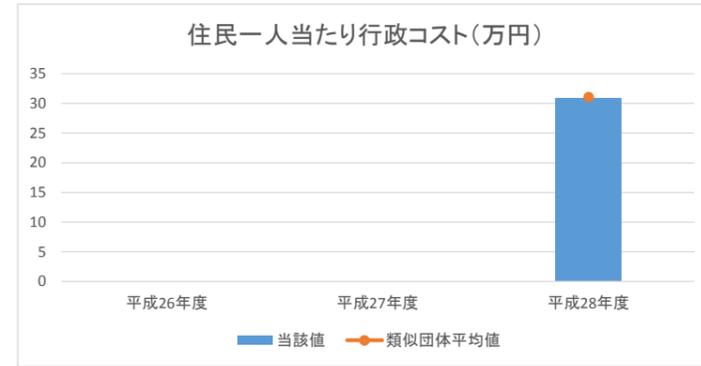
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

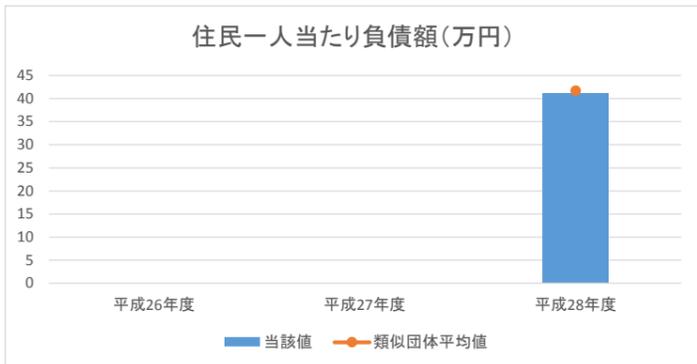
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,057,502
人口			66,784
当該値			30.8
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

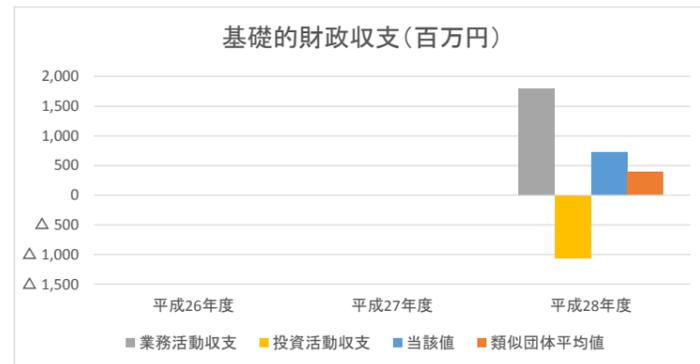
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,745,926
人口			66,784
当該値			41.1
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,801
投資活動収支 ※2			△1,071
当該値			730
類似団体平均値			391.9

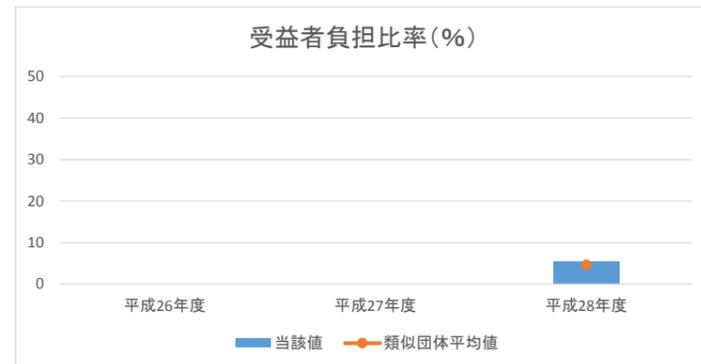
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,212
経常費用			21,763
当該値			5.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、地域が16.48km²と狭く、人口密度が高いため、道路等のインフラ資産が類似団体より少ないことが要因となっている。同様に、歳入額対資産比率が類似団体平均より低いことについても、同じ要因によるものと考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準であるが、資産総額が少ないことを考慮すると、固定資産の更新費用は、類似団体平均より少ないことが想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っていることから、固定資産形成に係る地方債現在高が、類似団体平均より多いことが考えられる。新規事業については、後年度の負担も考慮しつつ、事業の優先度を検討して実施することにより、地方債発行額を抑制する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、僅かに類似団体平均を下回っているが、少子高齢化の進展により、今後も社会保障給付が増加することが見込まれるため、業務費用全般に係る経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均とほぼ同水準であり、基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っていることから、公共施設等整備費支出が抑制されていることが要因であると考えられることから、今後も、新規事業については、後年度の負担も考慮しつつ、事業の優先度を検討して実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回る水準にあり、老朽化した公共施設の維持補修費が増加することも見込まれるため、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

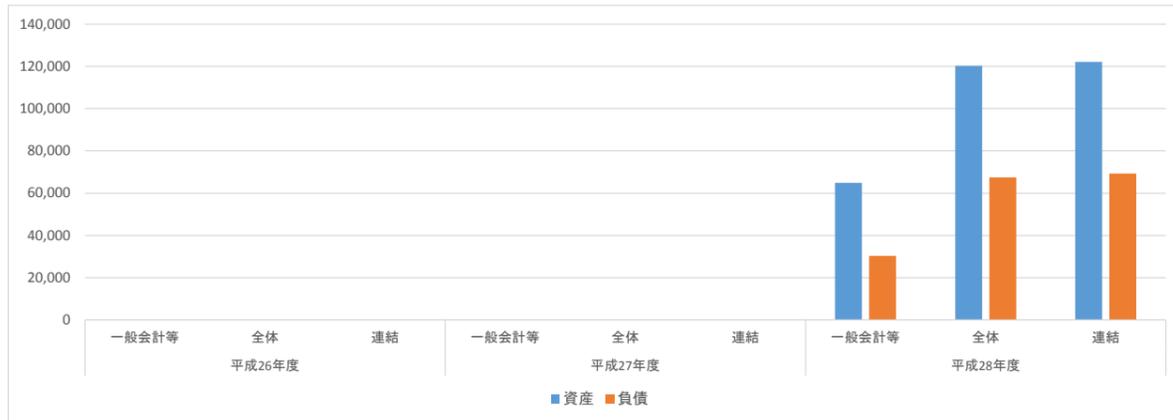
団体名 奈良県天理市
 団体コード 292044

人口	66,588 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	513 人
面積	86.42 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,299,773 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	82.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

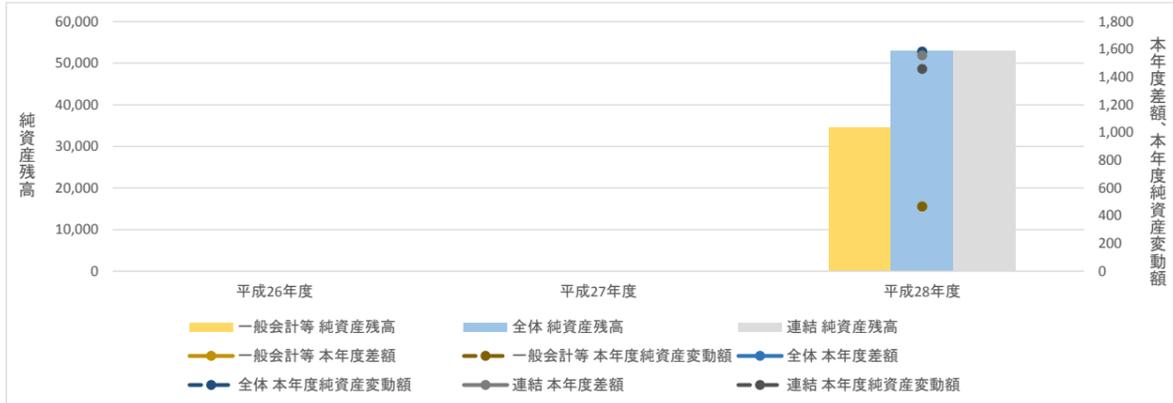
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			64,844
	負債			30,360
全体	資産			120,311
	負債			67,399
連結	資産			122,215
	負債			69,347



分析:
 平成28年度末において、一般会計等の資産総額は64,844百万円で、期首と比較して161百万円増加している。資産増加の主な理由は、天理駅前広場や前栽小学校等を新たに資産計上したことにより事業用資産が増加したためである。一方、負債総額は30,360百万円で、期首と比較して305百万円減少したが、負債減少の主な理由は、地方債残高が減少したことや職員若返り等に伴う退職手当引当金の減少によるものである。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は34,484百万円で、期首と比較して466百万円増加している。資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所などの事業用資産(38,832百万円)で、総資産の59.9%を占めている。道路や河川、公園などのインフラ資産(19,902百万円)も30.7%を占めており、大きな割合となっている。流動資産の中では、現金預金(1,134百万円)や基金(1,528百万円)が主なものとなっている。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して55,467百万円多くなるが、負債総額もそれらインフラ資産等の整備に地方債の発行を行ったこと等により、37,039百万円多くなっている。奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は消防組合の保有する消防庁舎や車両等を計上していることにより、一般会計等と比較して57,371百万円多くなるが、負債総額もそれらに係る地方債の発行を行ったこと等により、38,987百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

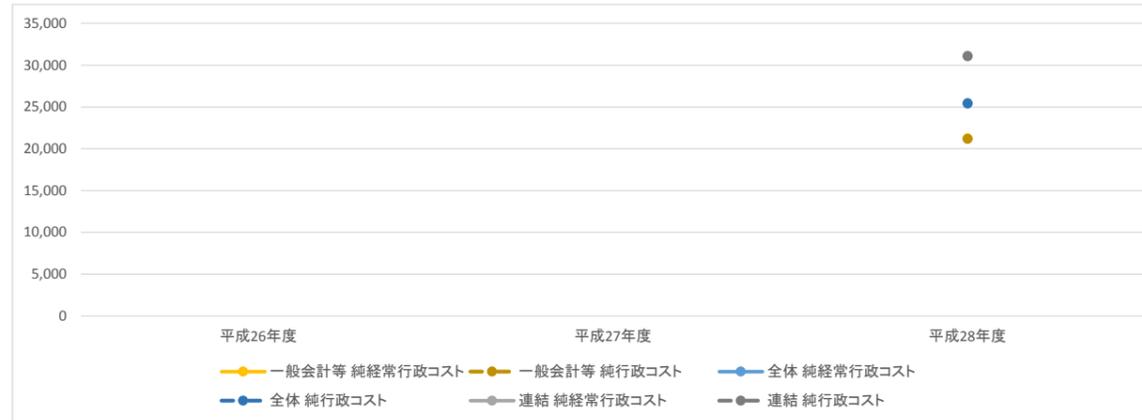
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			466
	本年度純資産変動額			466
	純資産残高			34,485
全体	本年度差額			1,584
	本年度純資産変動額			1,584
	純資産残高			52,912
連結	本年度差額			1,556
	本年度純資産変動額			1,458
	純資産残高			52,868



分析:
 一般会計等においては、本年度純資産変動額が466百万円の増加となっている。純行政コスト21,188百万円に対し、財源である税収等や国県等補助金は21,654百万円となっており、発生したコストが財源の範囲で確保できており、本年度末の純資産残高は増加する結果となった。特に、本年度は、天理駅前広場の整備にあたり国や県からの補助金を受けて事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得に係る行政コストの計上は、減価償却により徐々になされるため、純資産が増加したものと考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が5,324百万円多くなっており、純資産残高は1,584百万円の増加となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合において、保険料や支払基金交付金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が10,963百万円多くなっており、純資産残高は1,458百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

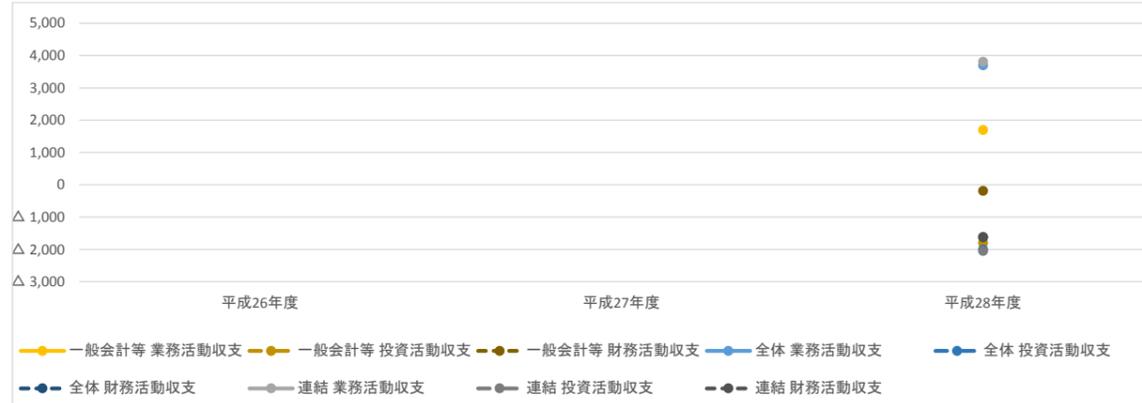
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,263
	純行政コスト			21,188
全体	純経常行政コスト			25,468
	純行政コスト			25,393
連結	純経常行政コスト			31,132
	純行政コスト			31,060



分析:
 一般会計等においては、経常費用が22,162百万円、経常収益が899百万円で臨時損益を差引くと、純行政コストは21,188百万円となった。経常経費の内訳を見ると、人件費が5,447百万円、物件費等が5,449百万円、その他の業務費用は392百万円となっている。また、移転費用が最も多く10,874百万円となっている。移転費用の内訳としては、社会保障給付が4,777百万円、補助金等が3,056百万円、他会計への繰出金が3,022百万円となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10,137百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が加わることで、移転費用が10,060百万円多くなり、純行政コストは4,205百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比較して、連結対象グループの事業収益を計上し、経常収益が10,416百万円多くなっている一方、移転費用が14,624百万円多くなっているなど、経常費用が20,285百万円多くなり、純行政コストは9,872百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,699
	投資活動収支			△ 1,795
	財務活動収支			△ 188
全体	業務活動収支			3,701
	投資活動収支			△ 2,000
	財務活動収支			△ 1,620
連結	業務活動収支			3,809
	投資活動収支			△ 2,046
	財務活動収支			△ 1,621



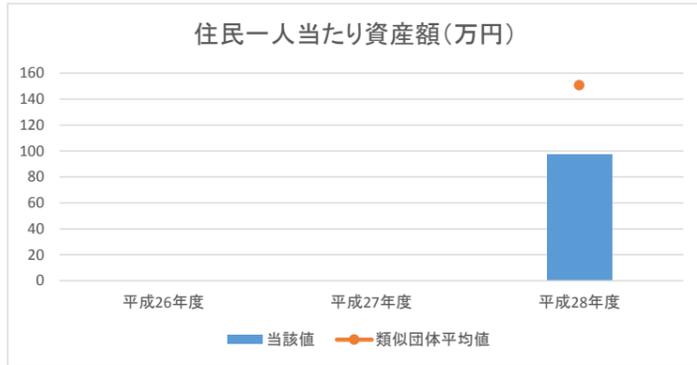
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,699百万円であり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、天理駅前広場や前栽小学校等の整備を行ったことにより▲1,795百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲188百万円となり、本年度末資金残高は期首より284百万円少ない1,064百万円となった。全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は2,002百万円多い3,701百万円となっている。投資活動収支では、配水管等の改良事業を実施したため▲2,000百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,620百万円となり、本年度末資金残高は期首より81百万円多い、4,663百万円となった。連結では、一般会計等と比較して、奈良県後期高齢者医療広域連合における保険料や支払基金交付金等の収入により、業務活動収支は2,110百万円多い3,809百万円となっている。投資活動収支では、奈良県広域消防組合において消防車両の購入等により▲2,046百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,621百万円となり、本年度末資金残高は期首より142百万円多い、4,979百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

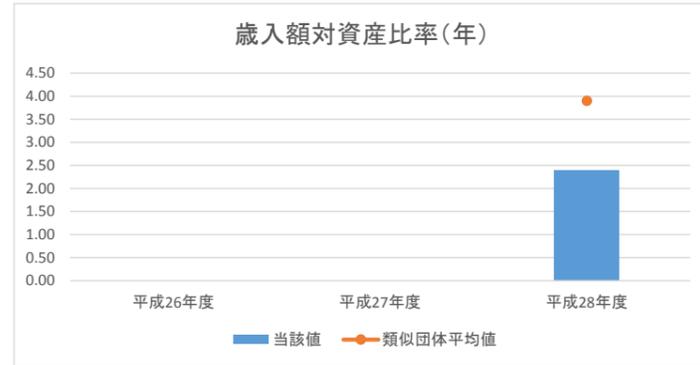
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,484,436
人口			66,588
当該値			97.4
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

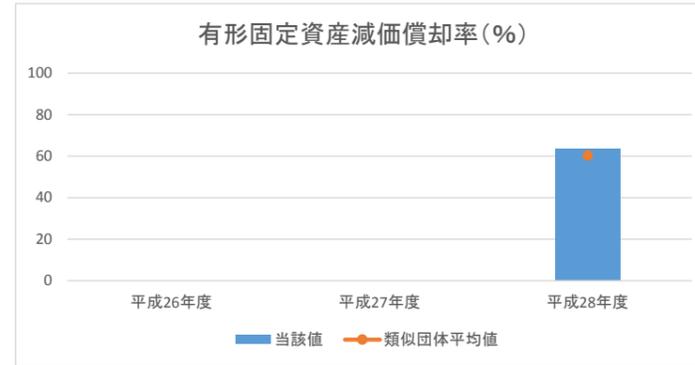
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			64,844
歳入総額			27,305
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			59,231
有形固定資産 ※1			93,247
当該値			63.5
類似団体平均値			60.3

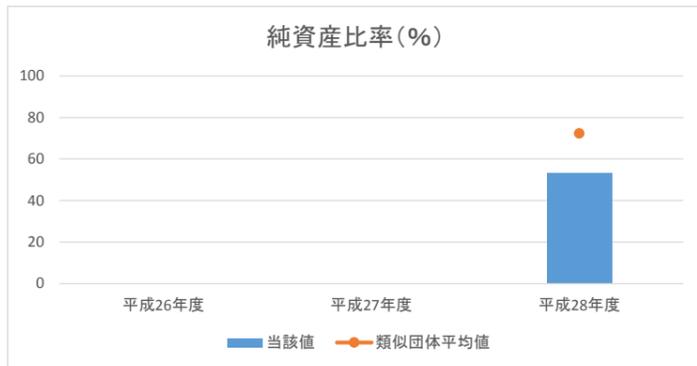
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

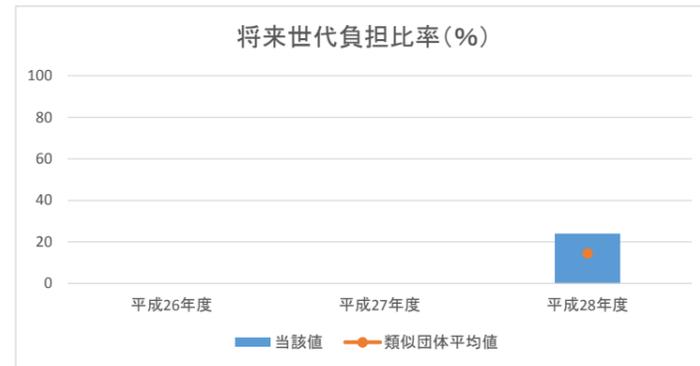
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,485
資産合計			64,844
当該値			53.2
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,157
有形・無形固定資産合計			58,988
当該値			24.0
類似団体平均値			14.6

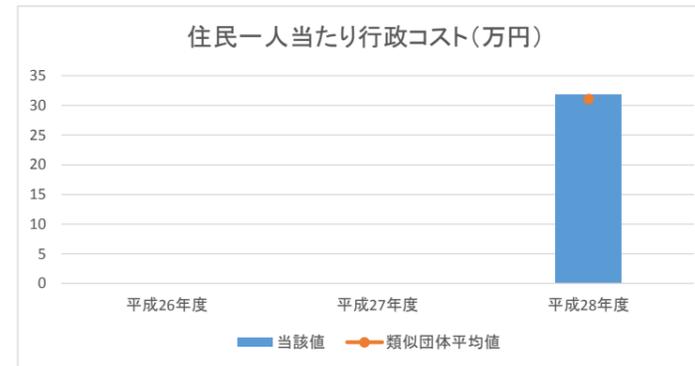
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

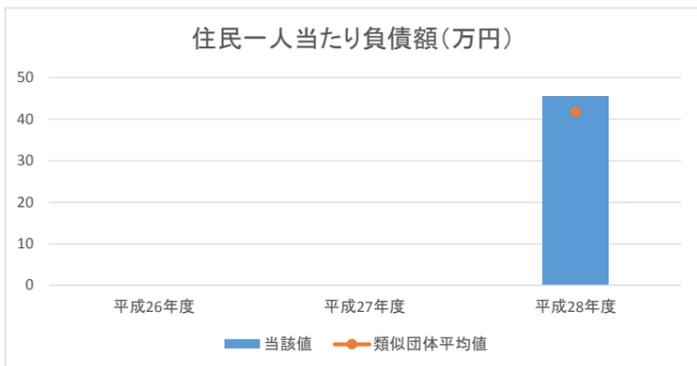
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,118,790
人口			66,588
当該値			31.8
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

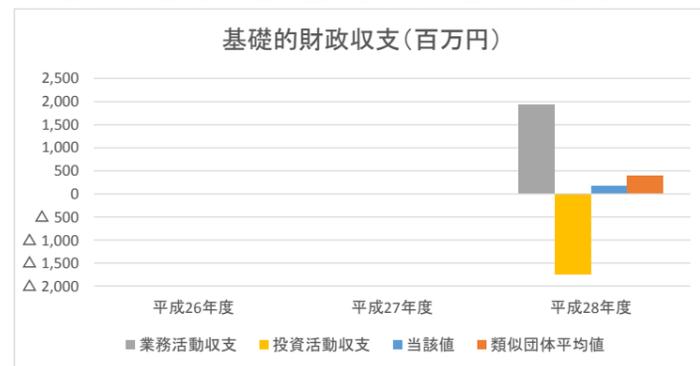
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,035,968
人口			66,588
当該値			45.6
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,929
投資活動収支 ※2			△1,746
当該値			183
類似団体平均値			391.9

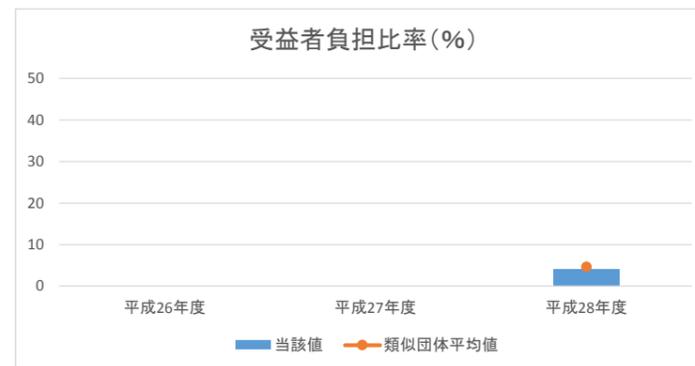
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			899
経常費用			22,162
当該値			4.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等の敷地のうち備忘価額1円(取得価額が不明)で評価しているものが多いことが影響しているものと考えられる。期末においては、天理駅前広場等の整備事業完了に伴い、期首より161百万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、大規模な建設事業に伴う国や県からの補助金や地方債の発行による収入が影響しているものと考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体を上回っているが、これは、過去に整備された資産の多くが更新時期を迎えていることが影響しているものと考えられる。今後は、H28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、各種施設の老朽化、多額の更新・改修費用への対応、人口規模の変化に応じた施設の規模・総量の最適化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また近年、退職手当債や土地開発公社解散・市立病院廃院に伴う第三セクター等改革推進債、大規模な建設事業に伴う多額の地方債を発行したこと、負債(地方債残高)が増加していることが要因と考えられる。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率についても、同様の理由で類似団体平均を上回っている。今後は、建設事業の見直し等により新規の地方債の発行を極力抑制するなど、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち、人件費が、類似団体と比較して住民一人当たり行政コストが高くなる主な要因になっていると考えられる。人件費が高くなっている要因としては、本市は従来より、子どもに関する施策を重点的に進めてきたことから、民生部門(保育所)や教育部門(幼稚園)の職員数が多く、また区画整理事業や地籍調査事業を推進してきたことから、土木部門においても職員数が多い傾向にあることが考えられる。今後は事業の整理、指定管理者制度の活用、業務委託を推進し、退職者不補充、新規採用の抑制に努め、さらなる定員の適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また近年、退職手当債や土地開発公社解散・市立病院廃院に伴う第三セクター等改革推進債、大規模な建設事業に伴う多額の地方債を発行してきたことが要因と考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、183百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、天理駅前広場整備事業等の大規模な施設の整備を行ったことにより、投資活動収支が大幅に赤字となっていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する利用者の負担割合は比較的低い状況にある。将来的には、現行の使用料・手数料や分担金・負担金などの水準の見直しの検討や、行財政改革等により施設に係る経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県橿原市

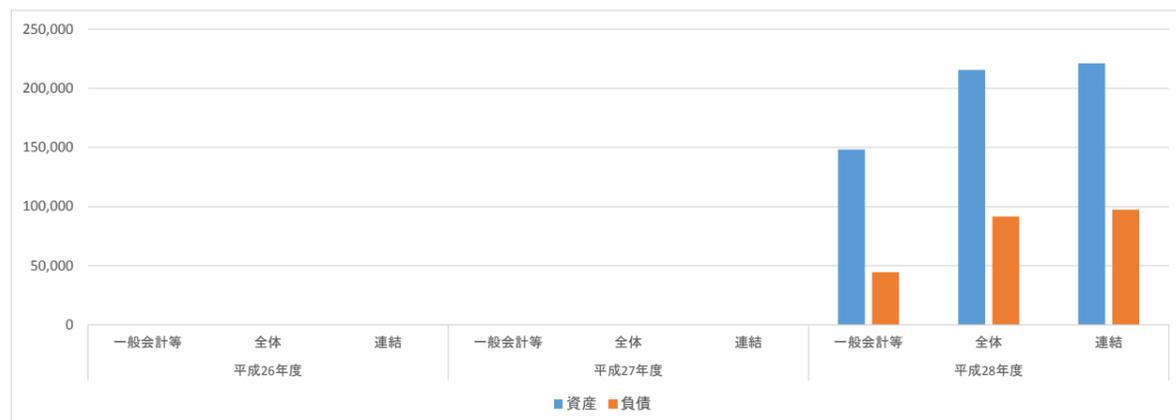
団体コード 292052

人口	123,589 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	833 人
面積	39.56 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	23,735,594 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	40.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

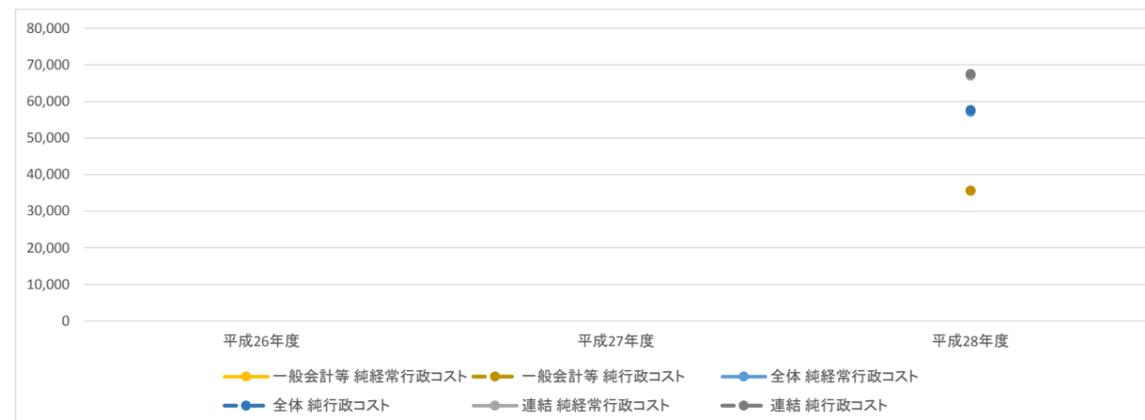
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			148,279
負債			44,570
全体			
資産			215,625
負債			91,514
連結			
資産			221,164
負債			97,357



分析:
 資産については、一般会計等、全体会計、連結会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が90%以上となっている。固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が1,477億円、全体会計が2,205億円となっている。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、下水道、上水道等といった資産が対象となっている。一方この償却資産の簿価は一般会計等で570億円、全体会計で1,127億円となっている。一般会計等で61.4%、全体会計で48.9%が減価償却により価値が減っている。上水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計において、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、670億円多くとなっている。
 負債については、負債合計に対する地方債の割合は一般会計等で82.8%、全体会計で67.5%となっている。世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、資産に対する割合は、一般会計等で27.1%、全体会計で31.9%となっている。負債総額は、下水道管の更新事業等により地方債を発行していること等から、全体会計は一般会計等よりも470億円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

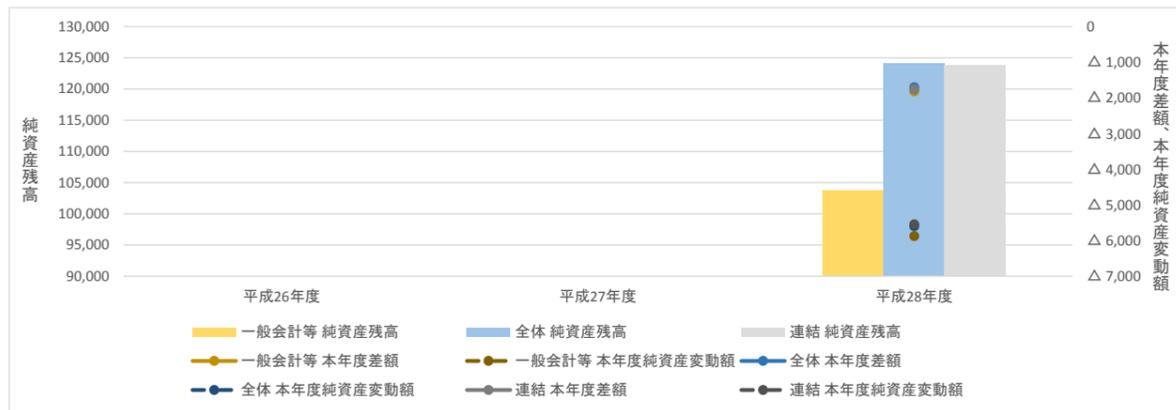
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			35,525
純行政コスト			35,655
全体			
純経常行政コスト			57,175
純行政コスト			57,688
連結			
純経常行政コスト			67,026
純行政コスト			67,571



分析:
 一般会計等は、業務費用では、人件費が39.3%、物件費等が57.7%、その他の業務費用が3.0%となっている。この中で占める割合が高い費用は、物件費(6,635百万円)、職員給与費(5,752百万円)、減価償却費(3,866百万円)となっている。移転費用では、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、社会保障給付(9,977百万円)は、移転費用(17,621百万円)に占める割合が56.6%となっている。
 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,443百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,543百万円多くなり、純行政コストは22,033百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,801百万円多くなり、純行政コストは31,916百万円多くなっている。
 今後、人口減少や公共施設の老朽化への対策から、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を行うことにより、純行政コストの削減を図ることが課題である。

3. 純資産変動の状況

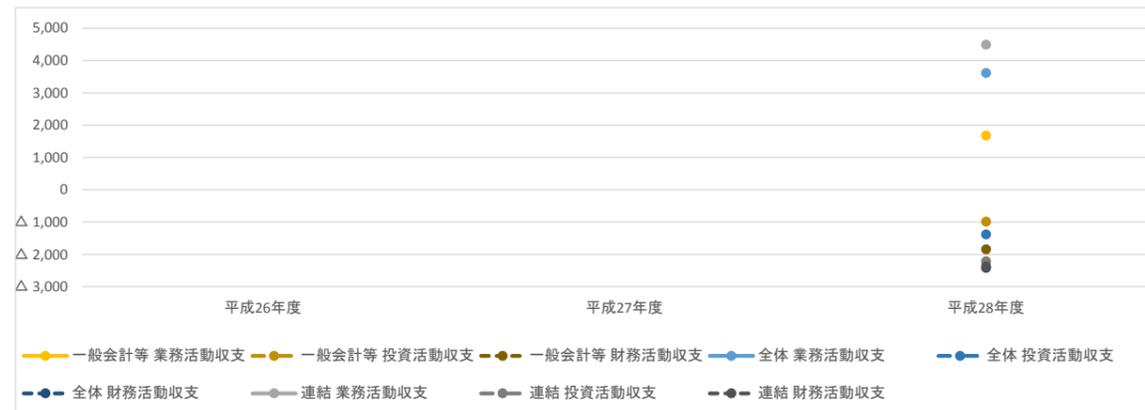
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△1,817
本年度純資産変動額			△5,874
純資産残高			103,709
全体			
本年度差額			△1,697
本年度純資産変動額			△5,595
純資産残高			124,111
連結			
本年度差額			△1,755
本年度純資産変動額			△5,543
純資産残高			123,807



分析:
 一般会計等では、税収等の財源(33,838百万円)が純行政コスト(35,655百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,817百万円となった。また、その他では、▲4,057百万円となっており、これは無償所管替等によるものである。その結果、本年度純資産残高(103,709百万円)は前年度純資産残高(109,583百万円)から5,874百万円の減少となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が84,009百万円多くなっており、本年度差額は、▲1,696百万円となり、純資産残高は5,595百万円の減少となった。
 連結会計では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が31,978百万円多くなり、本年度差額は、▲1,755百万円となり、純資産残高は5,543百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			1,679
投資活動収支			△983
財務活動収支			△1,841
全体			
業務活動収支			3,619
投資活動収支			△1,380
財務活動収支			△2,419
連結			
業務活動収支			4,496
投資活動収支			△2,215
財務活動収支			△2,372

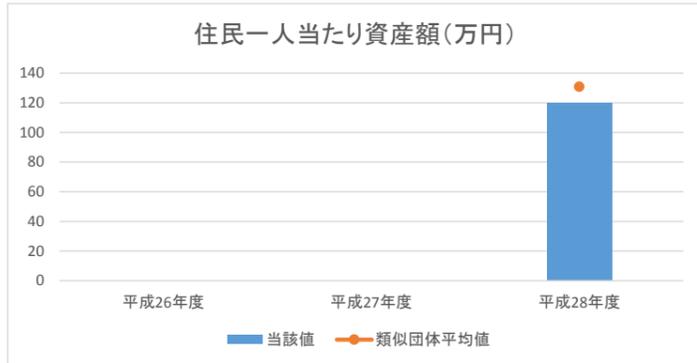


分析:
 一般会計等では、投資活動収支は▲983百万円となっており、その要因は公共施設等整備費支出(2,027百万円)が主であり、その中でも新沢千塚古墳群公園整備の割合が約25%を占めている。基金の増減については、取崩額よりも積立額の方が高くなり、575百万円増加した。また、財務活動収支は、▲1,841百万円となっており、これは、地方債発行額が地方債償還額より少ないため、地方債の償還が進んでいるといえる。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,940百万円多い、3,619百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と同じく地方債の地方債発行額が地方債償還額より少なかったことから、▲2,419百万円となり、本年度末資金残高は前年度から180百万円減少し、5,555百万円となった。

1. 資産の状況

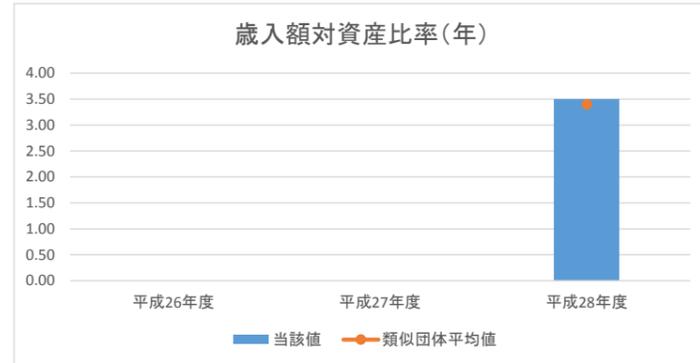
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,827,934
人口			123,589
当該値			120.0
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

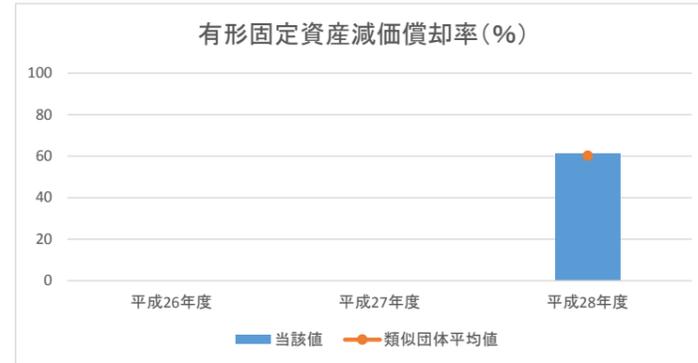
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			148,279
歳入総額			42,726
当該値			3.5
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			89,942
有形固定資産 ※1			146,416
当該値			61.4
類似団体平均値			60.2

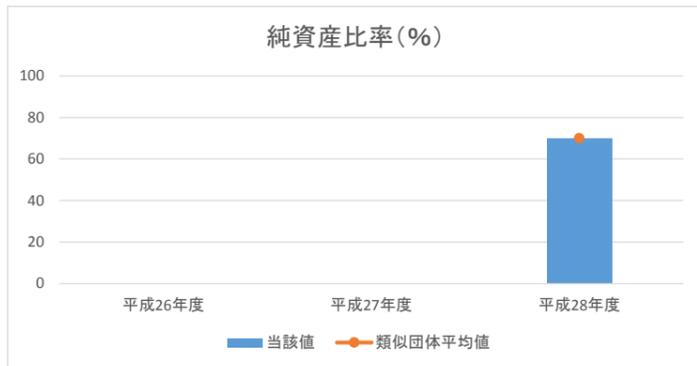
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

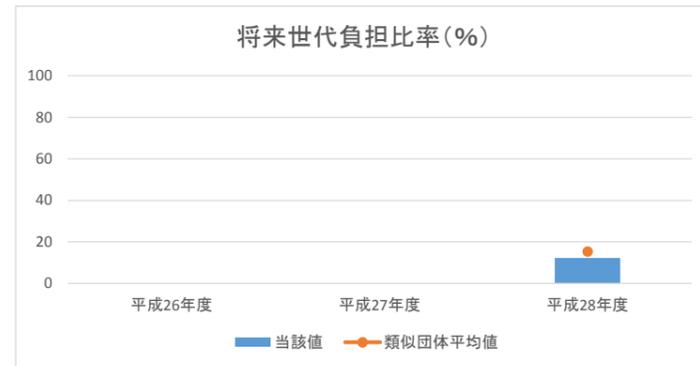
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			103,709
資産合計			148,279
当該値			69.9
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,418
有形・無形固定資産合計			136,582
当該値			12.0
類似団体平均値			15.4

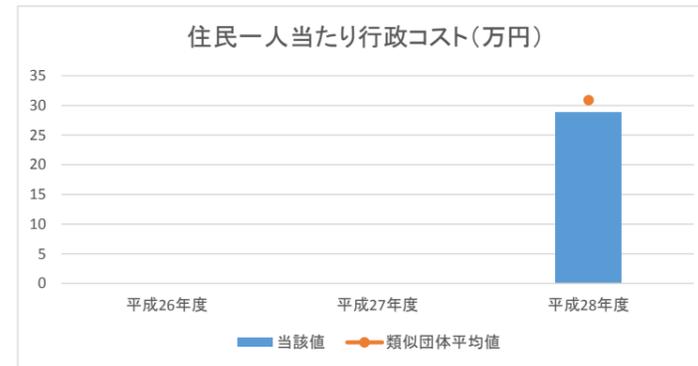
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

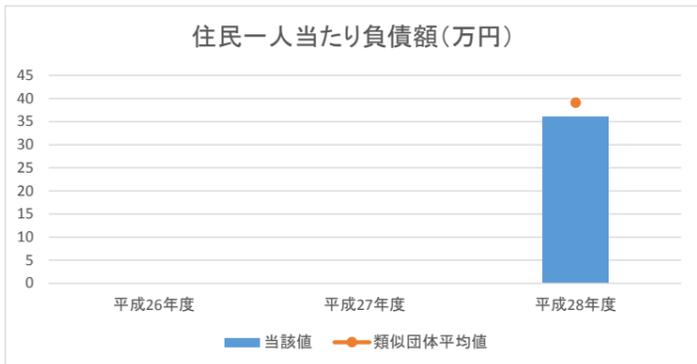
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,565,538
人口			123,589
当該値			28.8
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

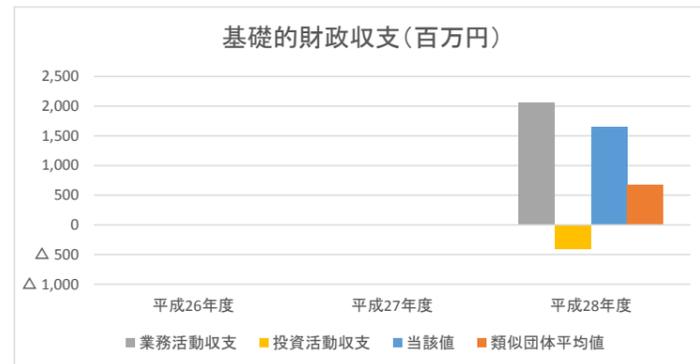
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,456,997
人口			123,589
当該値			36.1
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,057
投資活動収支 ※2			△408
当該値			1,649
類似団体平均値			677.0

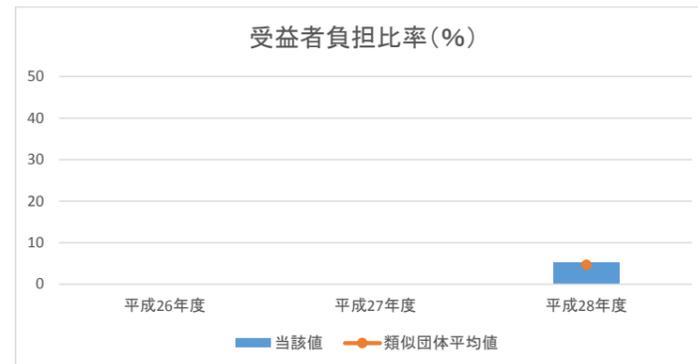
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,968
経常費用			37,493
当該値			5.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる結果となった。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、他市に比べて新規の地方債の発行よりも償還が進んでいるといえる。しかし、今後の本庁舎の建替等により将来世代負担比率は、増加する予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており、特に、純行政コストのうち約5割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。今後、当市は人口が減少することや公共施設の老朽化への対策が必要なることから、住民一人当たりの行政コストは、増加することが考えられるが、施設の集約化・複合化及び長寿命化を行うことにより、現在の水準を維持できるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、地方債の新規発行額より償還額が少ない結果であるといえるが、今後、本庁舎の建替等で大規模な投資的経費が発生することから、住民一人当たり負債額は増加するものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であります。今後の人口減少や公共施設の老朽化への対策から、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県桜井市
 団体コード 292061

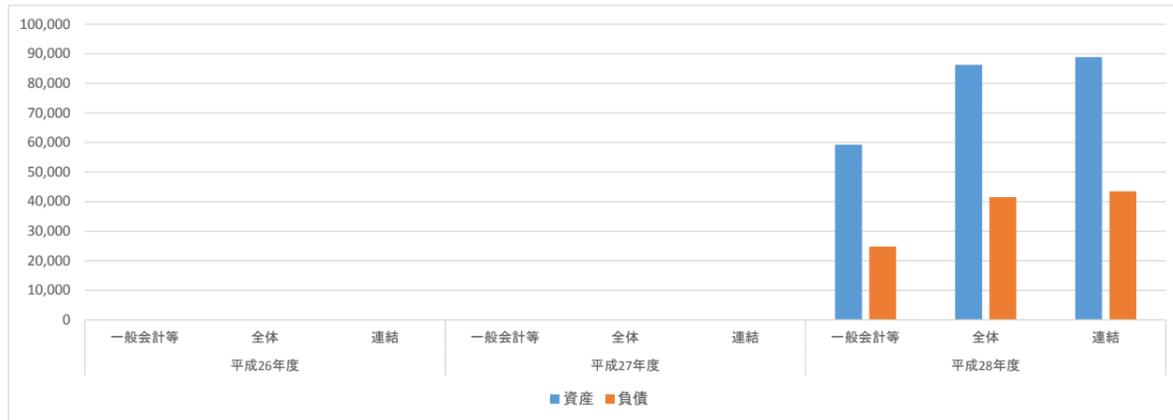
人口	58,625 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	98.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,407.783 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	80.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			59,284
	負債			24,818
全体	資産			86,305
	負債			41,497
連結	資産			88,874
	負債			43,497

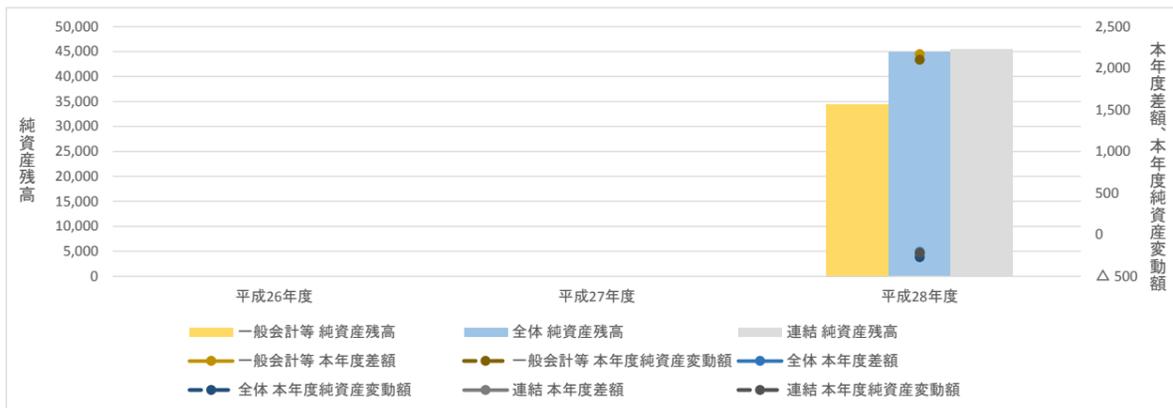


分析:
 前年度期末と比較すると基準モデルから統一的な基準に基づく固定資産台帳の整備へと変更になったことにより、有形固定資産の評価方法に変動が生じ資産総額が大きく減少した。
 一般会計等においては、資産総額が59,284百万円となり、その内訳は固定資産が97.17%、流動資産が2.83%となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.88%であり、水道事業会計、下水道事業特別会計等の7会計を含めた全体では92.20%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債のうち地方債の割合は85.78%であり21,290百万円となっている。インフラ資産等の更新には多額の費用が必要であることや各世代間の負担を公平にするという観点からその財源として地方債を今後も活用していく予定ではあるが、将来世代へ多大な負担を強いらぬように適切な地方債の管理を行う。また、桜井市社会福祉協議会、奈良県広域消防組合等を加えた連結では、奈良県広域消防組合の消防庁舎や緊急車両等の資産を計上したこと等によって一般会計等より資産総額が29,590百万円多くなっている一方で、負債総額も前述設備の整備に関して地方債を活用していること等により18,679百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,168
	本年度純資産変動額			2,103
	純資産残高			34,466
全体	本年度差額			△ 207
	本年度純資産変動額			△ 272
	純資産残高			44,808
連結	本年度差額			△ 216
	本年度純資産変動額			△ 221
	純資産残高			45,376

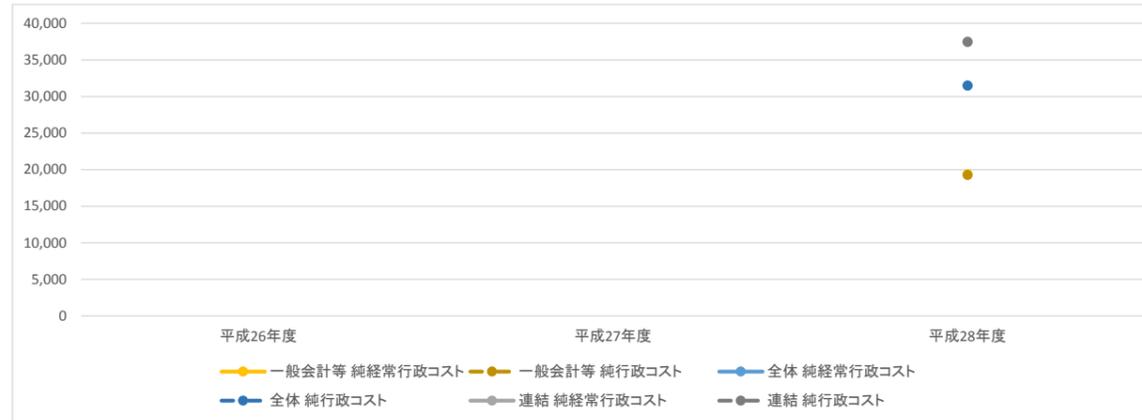


分析:
 一般会計等においては、財源が純行政コストを上回ったことにより期首と期末の純資産残高の差異は2,103百万円の増加となった。平成28年度は、福祉・医療拠点整備事業や学童保育所建設事業を行ったが、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、インフラ資産等の減価償却による有形固定資産等の減少により272百万円減少した。老朽化している資産の更新を計画に行うことにより負担の均一化を図る必要がある。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,858百万円多くなっており、本年度差額は、▲216百万円となり、純資産残高は221百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,365
	純行政コスト			19,257
全体	純経常行政コスト			31,457
	純行政コスト			31,525
連結	純経常行政コスト			37,429
	純行政コスト			37,499

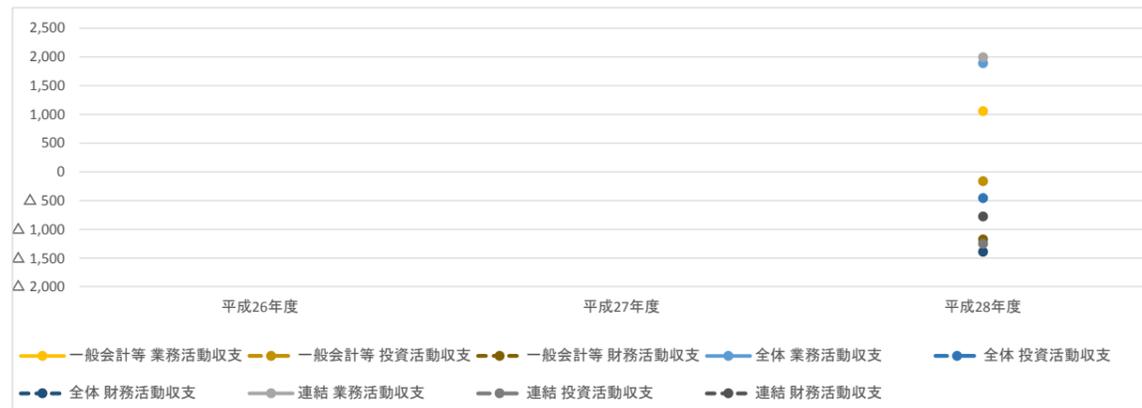


分析:
 一般会計等においては、経常費用に対して人件費、物件費等の業務費用が52.49%、補助金や社会保障給付費等の移転費用が47.51%を占めている。最も金額が大きいのは社会保障給付費で経常経費全体に対して22.94%を占めており、今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続く見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。次いで物件費の金額が大きく、17.21%を占めている。経費の削減のため、公共施設の集約化・複合化による指定管理施設の見直しや直営事業の民間委託等の検討をおこなっていく。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,699百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,239百万円多くなり、純行政コストは12,268百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,342百万円多くなっている一方、社会保障給付費が6,956百万円多くなっているなど、経常費用が20,406百万円多くなり、純行政コストは、18,242百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,056
	投資活動収支			△ 161
	財務活動収支			△ 1,178
全体	業務活動収支			1,892
	投資活動収支			△ 456
	財務活動収支			△ 1,391
連結	業務活動収支			1,995
	投資活動収支			△ 1,252
	財務活動収支			△ 779

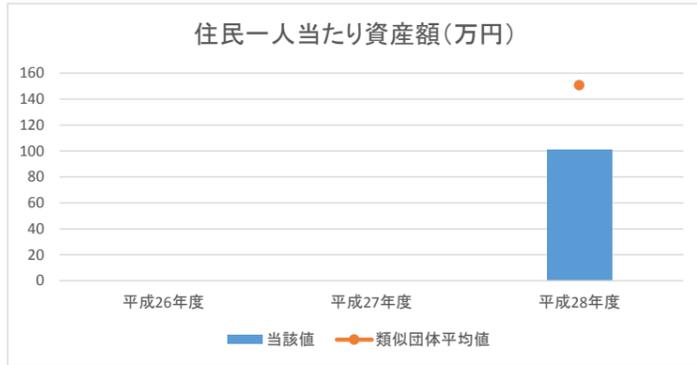


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,056百万円であったが、投資活動収支は、福祉・医療拠点整備事業等に伴う公共施設等整備費支出及び公共施設等の更新・整備に向けた基金積立支出の増加により▲161百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより、▲1,178百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から283百万円減少し、643百万円となった。今後は、人口減少を主な要因とした税収の減少等による収入の減少が予想されることから、持続可能な行財政運営のため、行財政改革を進めていく。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より836百万円多い、1,892百万円となっている。投資活動収支は▲456百万円、財務活動収支は▲1,391百万円とそれぞれなっており、本年度末残高は前年度末より45百万円増加し、2,237百万円となった。連結では、業務活動収支が一般会計等と比べて939万円多くなり、1,995百万円となっている。投資活動収支は▲1,252百万円、財務活動収支は▲779百万円とそれぞれなっており、本年度末残高は前年度末より37百万円減少し、2,613百万円となった。

1. 資産の状況

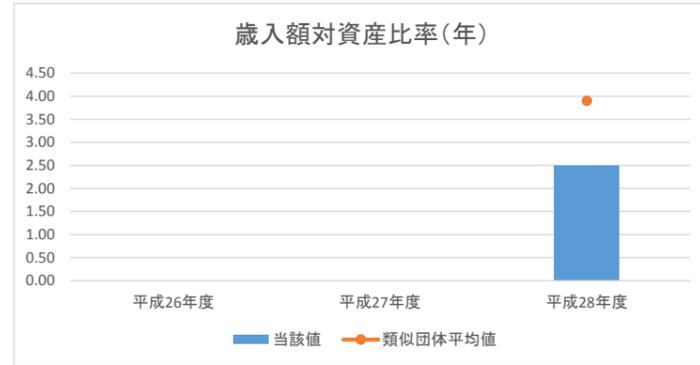
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,928,423
人口			58,625
当該値			101.1
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

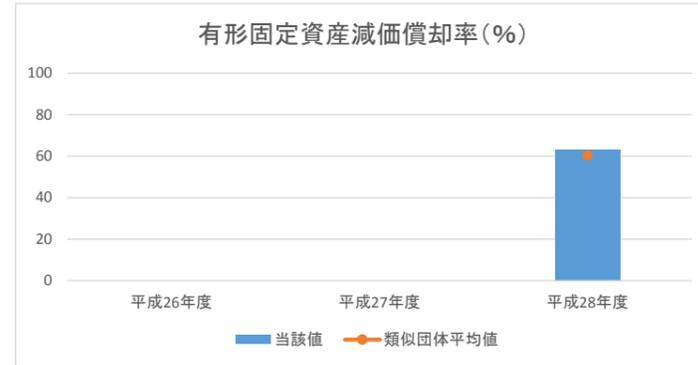
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,284
歳入総額			23,718
当該値			2.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,482
有形固定資産 ※1			78,253
当該値			63.2
類似団体平均値			60.3

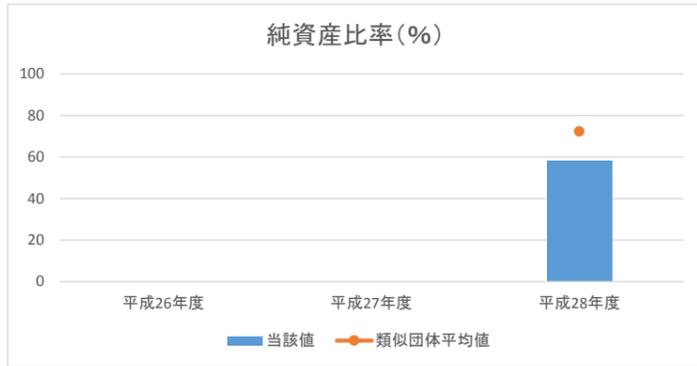
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

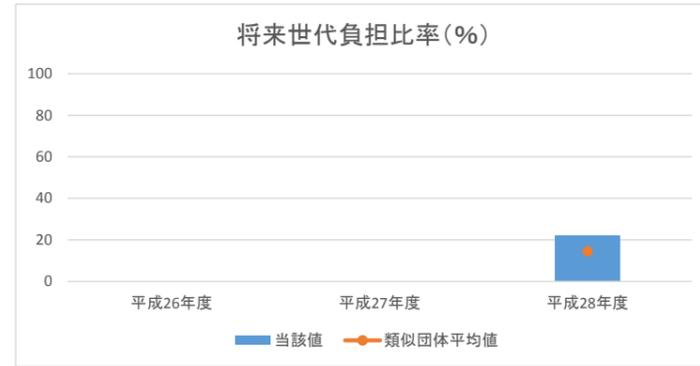
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,466
資産合計			59,284
当該値			58.1
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,337
有形・無形固定資産合計			51,572
当該値			22.0
類似団体平均値			14.6

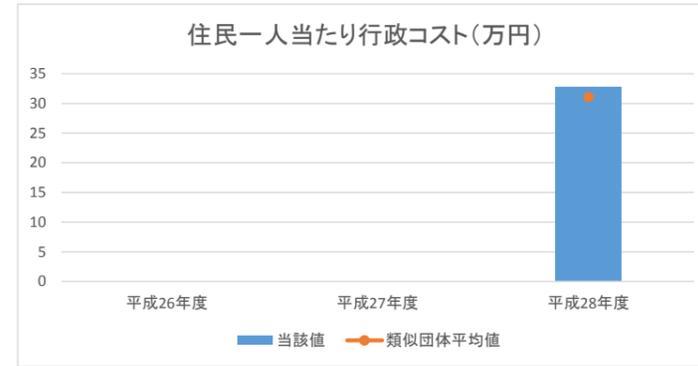
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

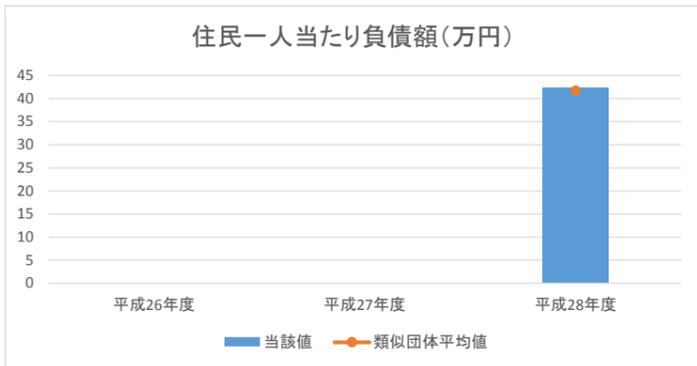
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,925,657
人口			58,625
当該値			32.8
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

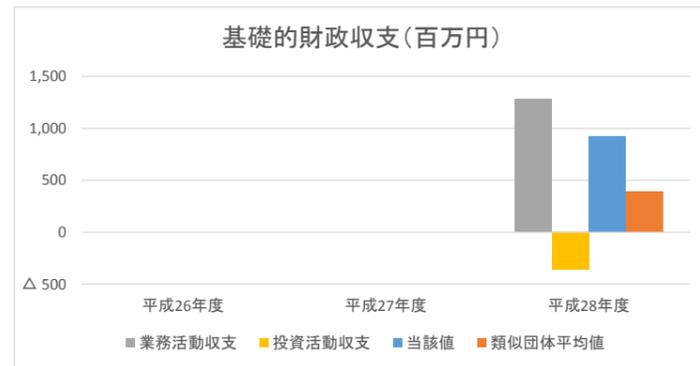
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,481,846
人口			58,625
当該値			42.3
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,282
投資活動収支 ※2			△361
当該値			921
類似団体平均値			391.9

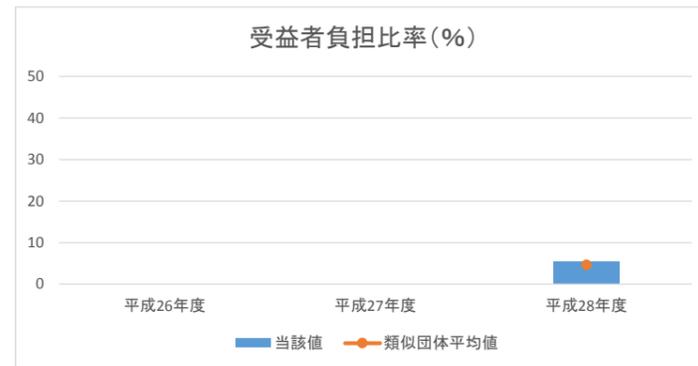
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,101
経常費用			20,466
当該値			5.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路地等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数あることが主な要因である。また、本市では住民基本台帳人口を平成29年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。歳入対資産比率について、本市では資産合計額を、取得時の資産額の合計額として算定したため公表数値と差異が生じている。

有形固定資産減価償却率については、昭和61年度及び平成14年度に整備された資産が多く、その資産の償却が進んでおり、減価償却累計額総額に対する割合が前述2年度で全体の約25%を占めている。現時点で昭和61年度及び平成14年度ともに取得価格に対する減価償却率は60%程度となっているので、今後も有形固定資産原価償却率は上昇すると考えられる。また、本市では償却資産に物品も含めて算定しているため、公表数値と差異が生じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、純資産額は前年度末純資産残高より2,103百万円増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制をおこなうとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。また、本市では地方特例債を含む地方債残高を用いて算定したため公表数値と差異が生じている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。特に、高齢者の割合が高く、また高齢化が進んでいることにより社会保障給付費が増加しているため、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後もこの傾向が続くと考えられることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。また、本市では住民基本台帳人口を平成29年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債残高の内訳として、地方交付税の不足を補うために発行する臨時財源対策債等の地方特例債が地方債に占める割合は47%程度となっている。今後も公共施設更新等に地方債を財源として活用する予定ではあるが、計画的に事業を実施することで各世代に均一的な負担となるよう努める。また、本市では住民基本台帳人口を平成29年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+921百万円となっている。また、本市では、投資活動収支に基金を含んだ数値を用いて算定したため公表数値と差異が生じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。手数料・使用料収入の中で最も多いのが、ごみ処理経費やし尿処理といった衛生費手数料である。消費税率の改定による経常経費の増加が見込まれることから手数料・使用料の見直しを行い公共サービスに対する受益者負担を適切に求め、税負担の公平性や公正性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

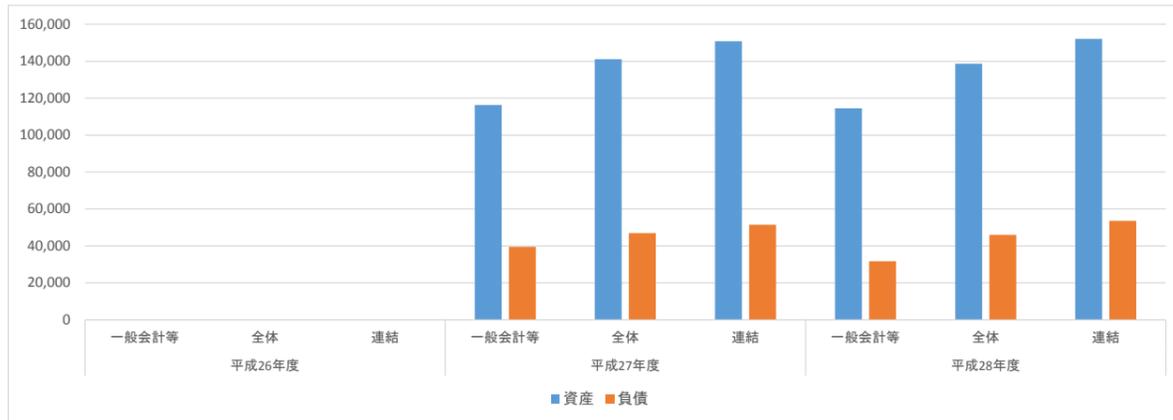
団体名 奈良県五條市
 団体コード 292079

人口	31,911 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	292.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,856.228 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	126.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

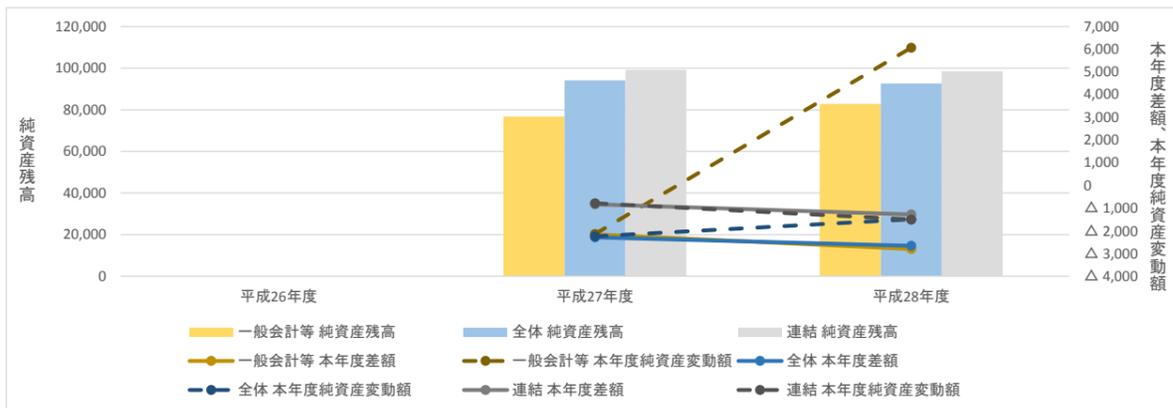
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		116,226	114,510
	負債		39,453	31,668
全体	資産		141,079	138,649
	負債		46,903	45,963
連結	資産		150,773	152,081
	負債		51,552	53,588



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,716百万円の減少(▲1.5%)となった。インフラ資産の減価償却による資産の減少が資産の取得額を大きく上回ったことが主な要因と考えられる。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から2,430百万円の減少(▲1.7%)で、負債総額も前年度末から940百万円(▲2.0%)減少した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて24,139百万円多くなるが、負債総額も公共下水道事業や統合簡易水道事業等に地方債を充当したこと等から14,295百万円多くなっている。
 ・五條市土地開発公社や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,308百万円(+0.9%)増加し、負債総額は前年度末から2,036百万円(+3.9%)増加した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等や病院施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて37,571百万円多くなるが、負債総額も病院建設にかかる借入金等があることから21,920百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

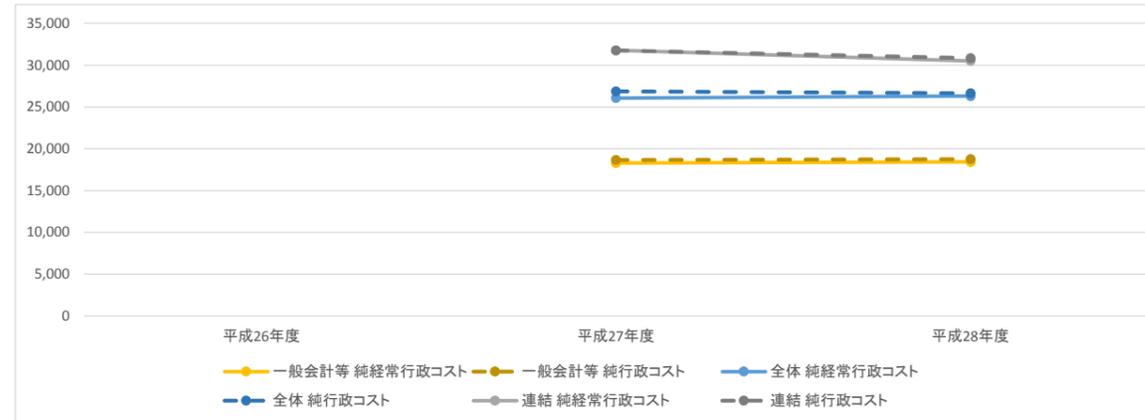
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,160	△ 2,800
	本年度純資産変動額		△ 2,140	6,069
	純資産残高		76,773	82,842
全体	本年度差額		△ 2,288	△ 2,660
	本年度純資産変動額		△ 2,242	△ 1,490
	純資産残高		94,176	92,686
連結	本年度差額		△ 831	△ 1,279
	本年度純資産変動額		△ 786	△ 1,500
	純資産残高		99,222	98,493



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(15,954百万円)が純行政コスト(18,754百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,800百万円となった。本年度は、損失補償等引当金の計上方法を見直したことにより、その差額がその他(8,813百万円)に計上され、本年度純資産残高は6,069百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が8,024百万円多くなっており、本年度差額は▲2,660百万円、純資産残高は1,490百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,608百万円多くなっており、本年度差額は▲1,279百万円となり、純資産残高は1,500百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

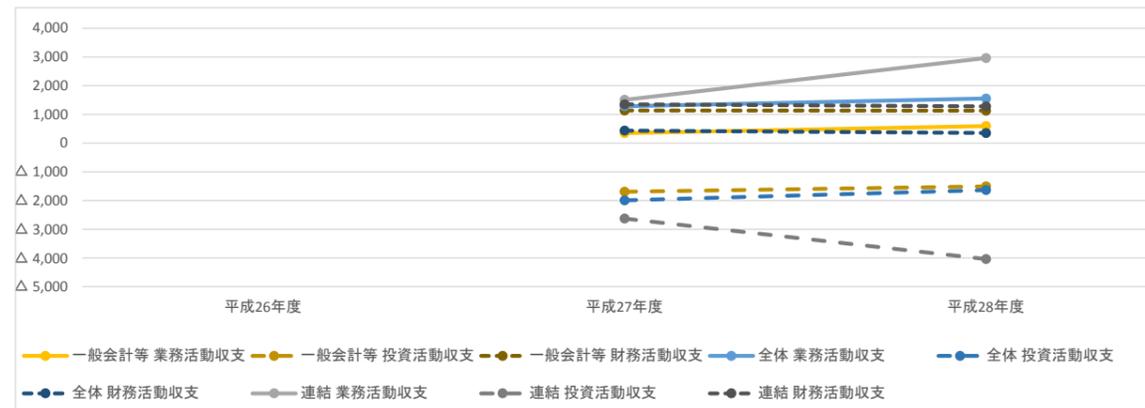
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,277	18,416
	純行政コスト		18,651	18,754
全体	純経常行政コスト		26,074	26,298
	純行政コスト		26,862	26,638
連結	純経常行政コスト		31,774	30,506
	純行政コスト		31,763	30,841



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は19,288百万円となり、前年度比354百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,464百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,824百万円である。その中で最も金額が大きいのは補助金等(4,510百万円、前年度比+665百万円)であり、純行政コストの24.0%を占めている。その主なものとして、平成24年度より1市3町で進めているごみ処理施設建設事業や平成23年度より1市3町8村で進めている県南部の病院建設事業であり、これらの事業は平成29年度で終了予定で、以降については純行政コストは減少する見込みである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が918百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,546百万円多くなり、純行政コストは7,884百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,325百万円多くなっている一方、人件費が2,345百万円多くなっているなど、経常費用が15,414百万円多くなり、純行政コストは12,087百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		350	594
	投資活動収支		△ 1,694	△ 1,508
	財務活動収支		1,136	1,130
全体	業務活動収支		1,283	1,555
	投資活動収支		△ 1,993	△ 1,637
	財務活動収支		436	354
連結	業務活動収支		1,506	2,964
	投資活動収支		△ 2,629	△ 4,039
	財務活動収支		1,352	1,280

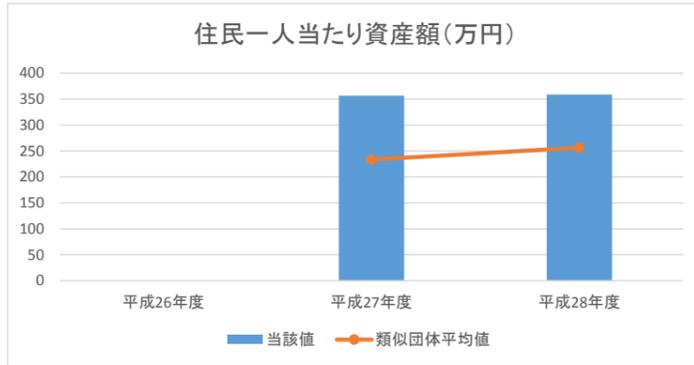


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は594百万円であったが、投資活動収支については、新体育館建設や防災行政無線整備等の実施から▲1,508百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから1,130百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から216百万円増加し、486百万円となった。来年度以降は、新庁舎建設事業等、大型建設事業が始まることから、引き続き地方債発行額が地方債償還額を上回ると考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より961百万円多い1,555百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道工事や統合簡易水道工事等の実施により▲1,637百万円となり、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから354百万円となり、本年度末資金残高は前年度から271百万円増加し1,344百万円となった。
 ・連結では、南和広域医療企業団等の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,370百万円多い2,964百万円となっている。投資活動収支ではごみ処理施設建設工事等の実施により▲4,039百万円となり、財務活動収支は地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから1,280百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

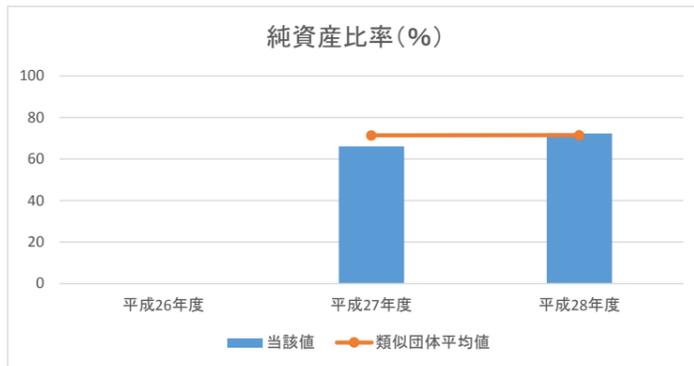
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		11,622,633	11,451,019
人口		32,576	31,911
当該値		356.8	358.8
類似団体平均値		233.4	256.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

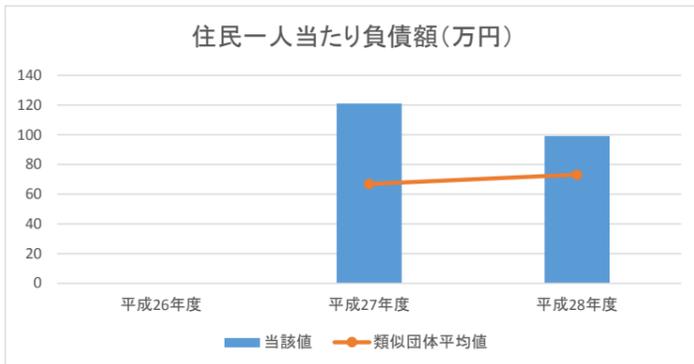
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		76,773	82,842
資産合計		116,226	114,510
当該値		66.1	72.3
類似団体平均値		71.4	71.5



4. 負債の状況

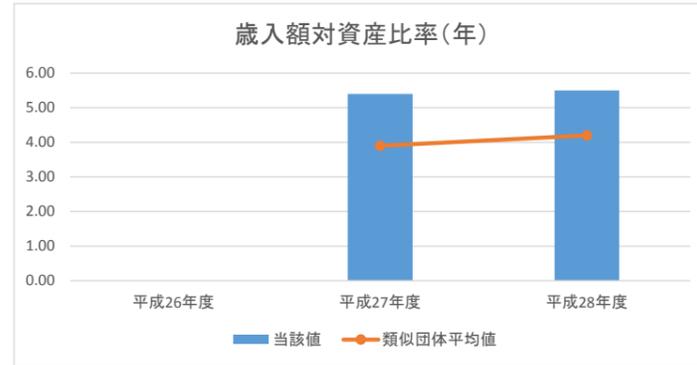
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,945,309	3,166,817
人口		32,576	31,911
当該値		121.1	99.2
類似団体平均値		66.9	73.2



②歳入額対資産比率(年)

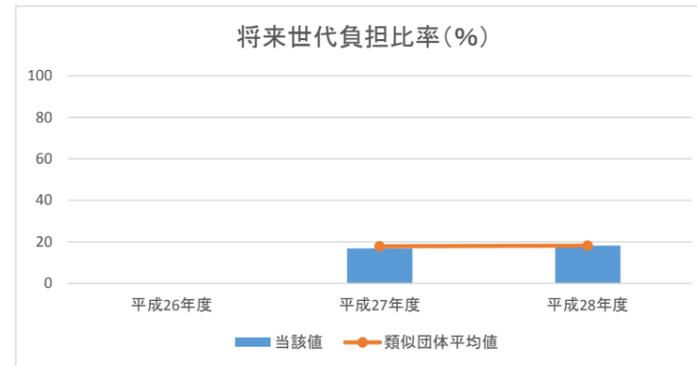
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		116,226	114,510
歳入総額		21,353	20,942
当該値		5.4	5.5
類似団体平均値		3.9	4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		17,896	19,066
有形・無形固定資産合計		105,850	103,923
当該値		16.9	18.3
類似団体平均値		17.9	18.2

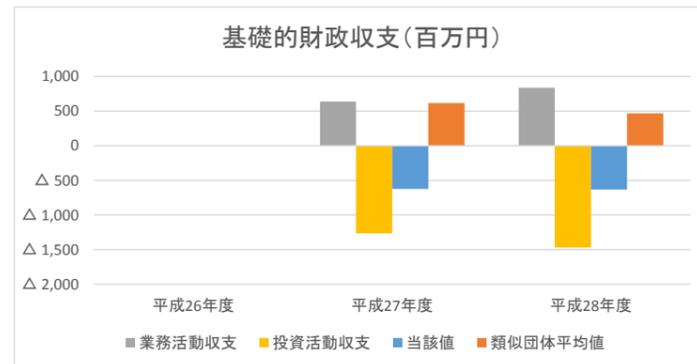
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		638	838
投資活動収支 ※2		△1,263	△1,470
当該値		△625	△632
類似団体平均値		616.8	469.2

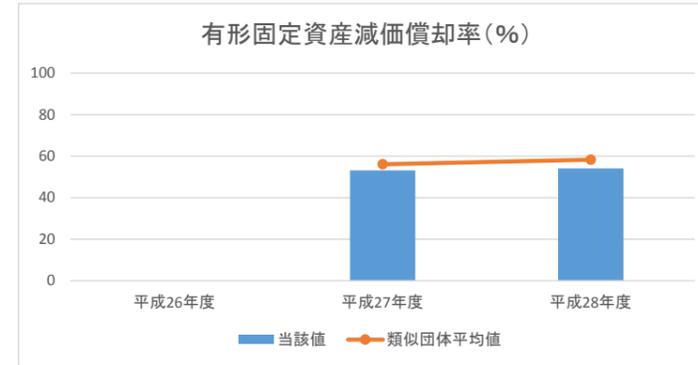
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		82,556	85,584
有形固定資産 ※1		155,307	158,340
当該値		53.2	54.1
類似団体平均値		56.1	58.3

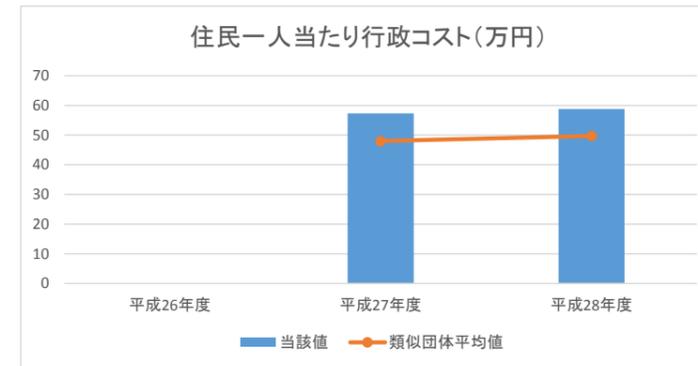
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

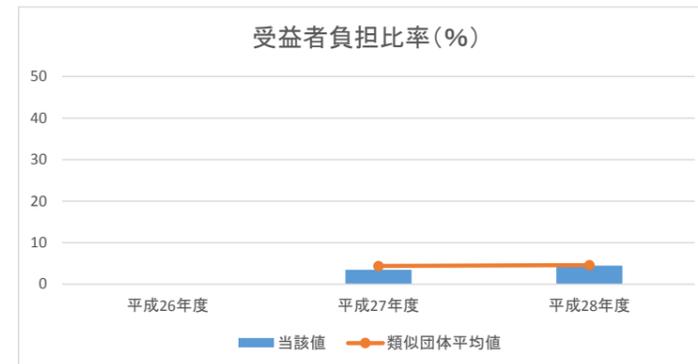
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,865,079	1,875,393
人口		32,576	31,911
当該値		57.3	58.8
類似団体平均値		48.0	49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		657	872
経常費用		18,934	19,288
当該値		3.5	4.5
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて171,614万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、市町村合併により建替えられた施設が減価償却累計額を引き下げているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、負債の多くを占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債で、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の18.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.7%となる。
・将来世代負担比率は、前年度と比べて1.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について指定管理者制度を導入するとともに、新規職員採用の抑制に努めるなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは、病院建設事業やごみ処理施設、新体育館建設等による地方債の発行等により地方債総額が増加したためである。負債合計が前年度から778,492千円減少しているのは、損失補償等引当金が前年度比▲882,018千円であるため、これは本年度に損失補償等引当金の積算方法の見直しを行ったことによる。
・基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲632百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ごみ処理施設や病院、体育館などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に経常費用が前年度から215百万円増加しており、中でも経常費用のうち人件費の増加が顕著であることから行財政改革の取組を通し人件費の削減に努めながら、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県御所市

団体コード 292087

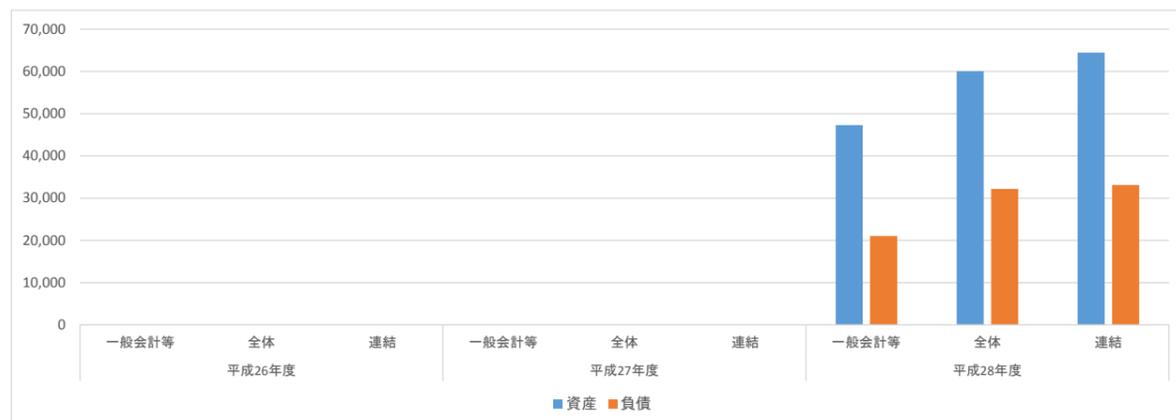
人口	27,065 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	60.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,540,970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	125.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			47,292
	負債			21,020
全体	資産			60,040
	負債			32,174
連結	資産			64,453
	負債			33,126

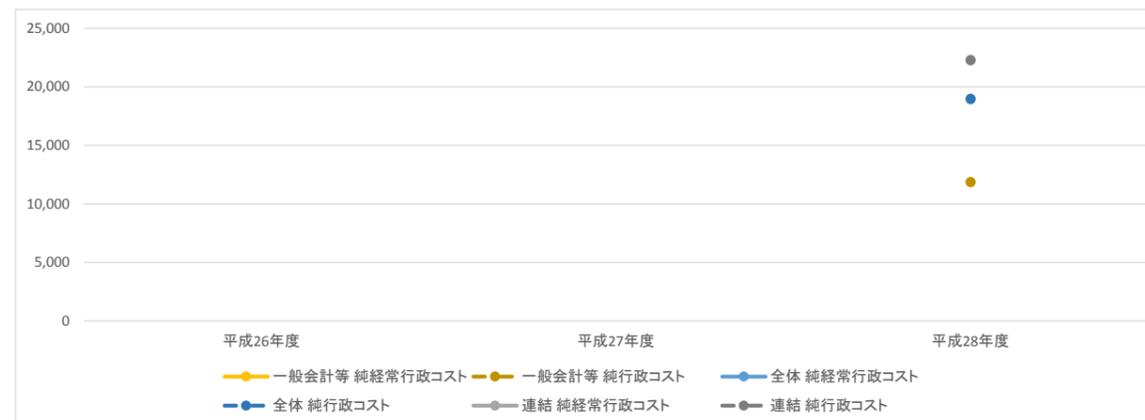


分析:
一般会計等において期首時点と比較した場合、財政調整基金等の増により流動資産(基金)が565百万円の増となっているが、減価償却等の要因により有形固定資産(事業用資産)▲589百万円、流動資産(現金)▲373百万円等により資産総額▲752百万円となっている。また、本市の特筆点の一つとして、一般会計等、全体会計、連結会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が90%を超えている。住民サービス維持のために公共施設への投資は必要であるが、同時に公共施設を維持していくための資金も今後大幅に必要となり、本市の人口規模や財政状況等を鑑み、適切な施設配置を計画的に進めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,821
	純行政コスト			11,877
全体	純経常行政コスト			18,928
	純行政コスト			18,985
連結	純経常行政コスト			22,236
	純行政コスト			22,302

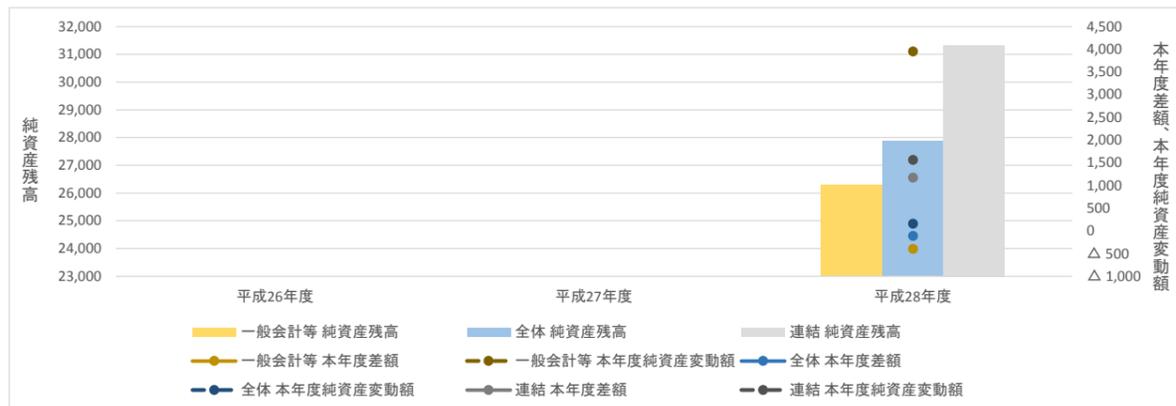


分析:
一般会計等において期首時点と比較した場合、移転費用において広域ごみ処理施設の建設負担金が508百万円増加したことに伴い補助金等が258百万円増加したことやH28のみ実施された高齢者向け年金生活者支援臨時福祉給付金等が117百万円増加したこと等に伴い、社会保障給付が170百万円増加したこと等で純経常行政コストが660百万円増加している。全体会計及び連結会計についても、一般会計等の上記要因の影響により純行政コストは期首時点と比較して増加傾向にある。今後も、少子高齢化等の影響により社会保障給付が増加し、また、経常収益も減少が見込まれることから純行政コストは増加傾向となると予想されるため、各費目の経費見直しを徹底しコスト削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 398
	本年度純資産変動額			3,951
	純資産残高			26,273
全体	本年度差額			△ 112
	本年度純資産変動額			159
	純資産残高			27,866
連結	本年度差額			1,170
	本年度純資産変動額			1,563
	純資産残高			31,327

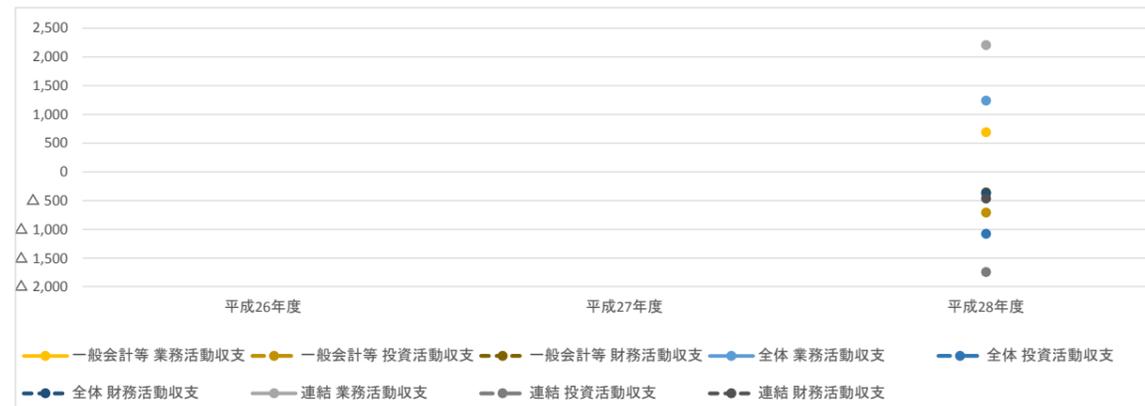


分析:
一般会計等において期首時点と比較した場合、財源(税収等)が405百万円の減となったが、健全化指標における公営企業債等繰入見込額と組合負担等見込額を貸借対照表への計上から注記対応としたことにより、その他剰分において4,353百万円の増となったため純資産残高が合計で3,951百万円の増となっている。全体会計及び連結会計についても、一般会計等の上記要因の影響により期首時点と比較して増加している。特に連結会計については、広域ごみ処理施設やまどクリーンパークの建設が完了したことにより、有形固定資産等の増加2,631百万円が有形固定資産等の減少1,903百万円を大幅に超えたため、純資産残高が合計で1,563百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			689
	投資活動収支			△ 710
	財務活動収支			△ 355
全体	業務活動収支			1,242
	投資活動収支			△ 1,081
	財務活動収支			△ 373
連結	業務活動収支			2,207
	投資活動収支			△ 1,746
	財務活動収支			△ 466

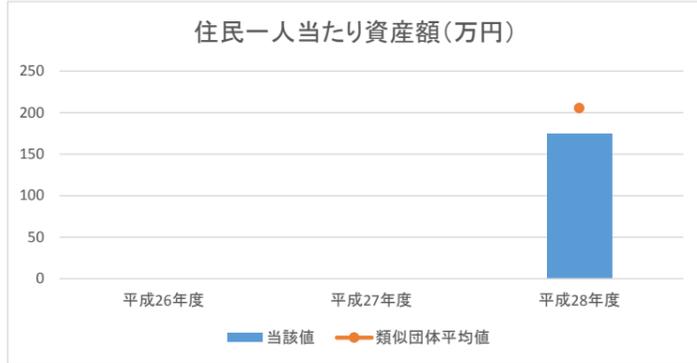


分析:
一般会計等において期首時点と比較した場合、地方交付税の269百万円の減及び国庫支出金264百万円の減等により、業務収入が567百万円の減となったこと等により、業務活動収支が大幅に減少している。財務活動収支については、地方債発行額が210百万円増加しており、財務活動収支として246百万円の増加となっている。全体会計及び連結会計についても、一般会計等の上記要因の影響により、資金残高が減少傾向にある。

1. 資産の状況

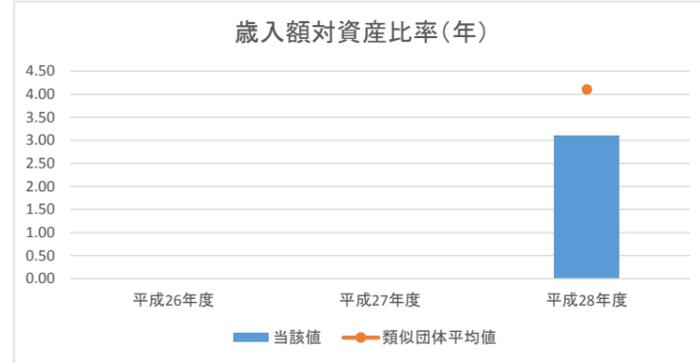
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,729,249
人口			27,065
当該値			174.7
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

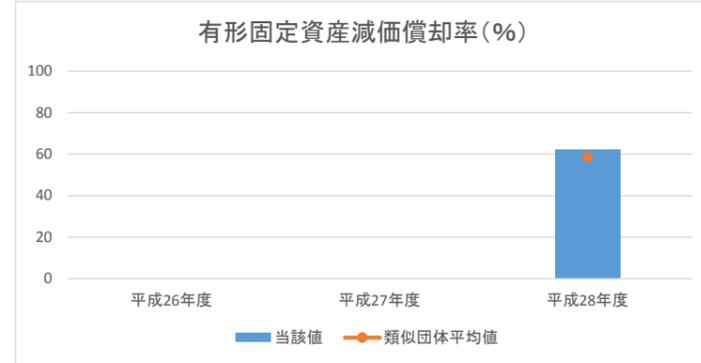
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,292
歳入総額			15,092
当該値			3.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,220
有形固定資産 ※1			51,675
当該値			62.4
類似団体平均値			58.5

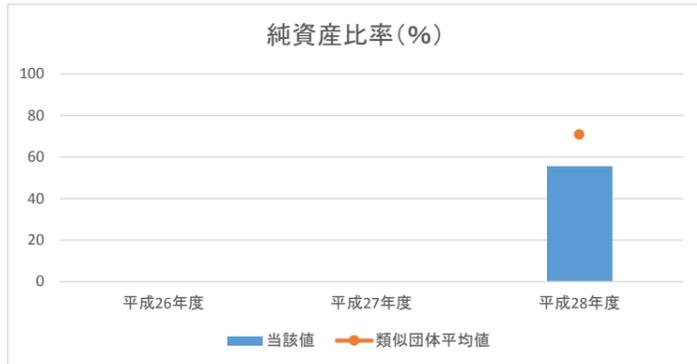
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

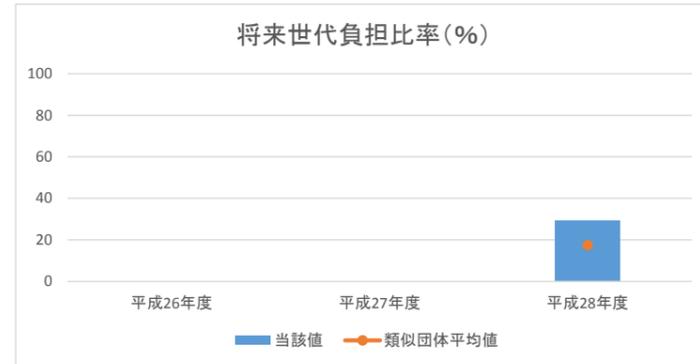
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,273
資産合計			47,292
当該値			55.6
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,400
有形・無形固定資産合計			42,053
当該値			29.5
類似団体平均値			17.5

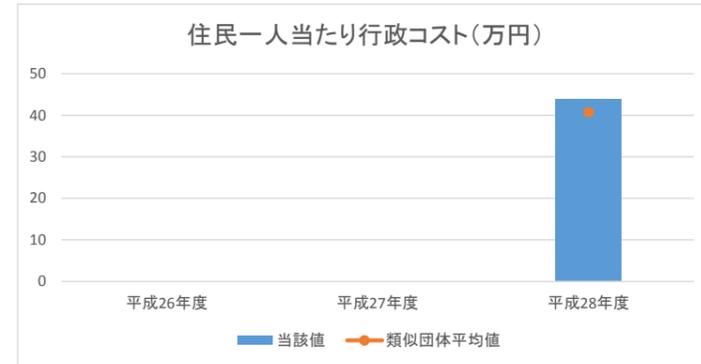
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

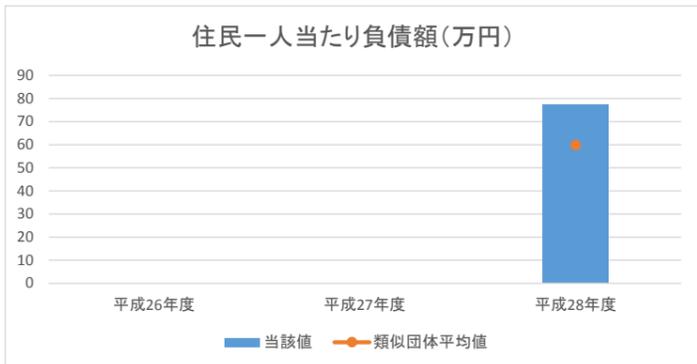
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,187,747
人口			27,065
当該値			43.9
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

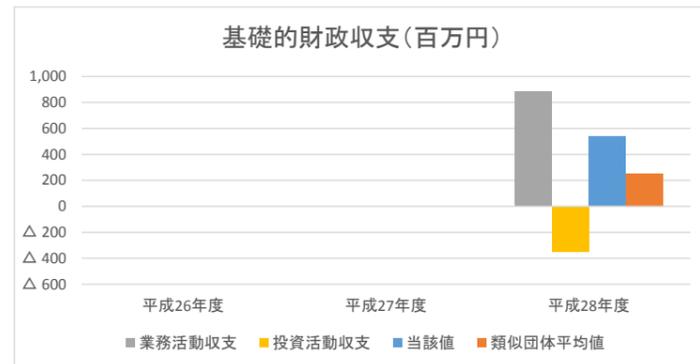
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,101,982
人口			27,065
当該値			77.7
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			884
投資活動収支 ※2			△347
当該値			537
類似団体平均値			253.9

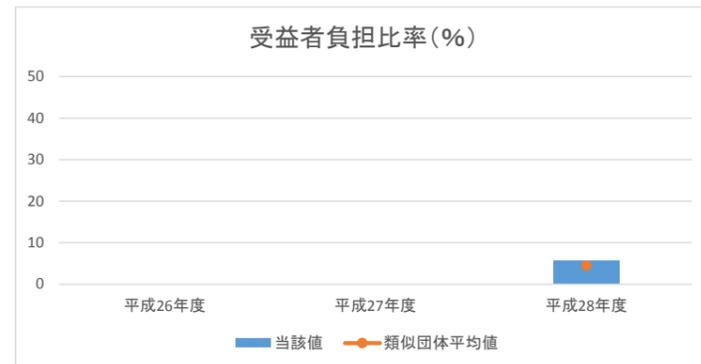
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			730
経常費用			12,551
当該値			5.8
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、老朽化した公共施設群が多く、また、人口減少等により税収が減収傾向にあり、施設の長寿命化を計画的に行う財源確保に苦慮しているところである。今後、さらに、施設の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率も悪化することが予想されるため、施設の総量見直しを行い、大規模改造が必要な施設を選別し、中長期的に改修を行っていくことが必要である。

2. 資産と負債の比率

平成23年度の黒字化以降、財政調整基金等を毎年積み立て、普通建設事業の精査及び、低利な借り入れに努めてきたこと等により地方債残高は減少傾向にあるが、現状では、将来世代負担比率は類似団体を上回っているところである。また、平成29年度に過疎団体に指定され、過疎脱却を目指して、過疎対策事業を継続的に実施していくための過疎対策事業債の発行が膨大になり、今後、地方債残高及び公債費が増加傾向になると見込まれている。費用対効果を念頭に置いた財政運営を徹底し、適正な借入を行い地方債残高の増加を抑制したい。

3. 行政コストの状況

住民ニーズの多様化等により、経常費用における業務費用及び移転費用が高く、また、経常収益が少ないことから、類似団体平均値を上回っている。経常費用の見直し等により、効率的な予算執行を目指して、業務内容の改善が必須である。

4. 負債の状況

地方債の発行を抑制し、公債費の抑制に努めているところであるが、人口規模が他団体と比較して少なく、住民一人当たりの負債額が類似団体より17.8万円も多い結果となっている。固定負債の項目は自助努力により、短期的に改善することが困難であるが、引き続き、借入の抑制に努め、また、人口減少を食い止める施策を継続してまいりたい。基礎的財政収支については、投資活動収支が▲347百万円となり、公共施設等整備費にかかる支出を抑制し、施設総量の見直しと重点的な財政投資が必須である。

5. 受益者負担の状況

類似団体と受益者負担比率は同程度であるが、各事業内容を精査し、経常費用に縮減に努め、また、使用料等の経常収益を確保し、改善に努めてまいりたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県生駒市

団体コード 292095

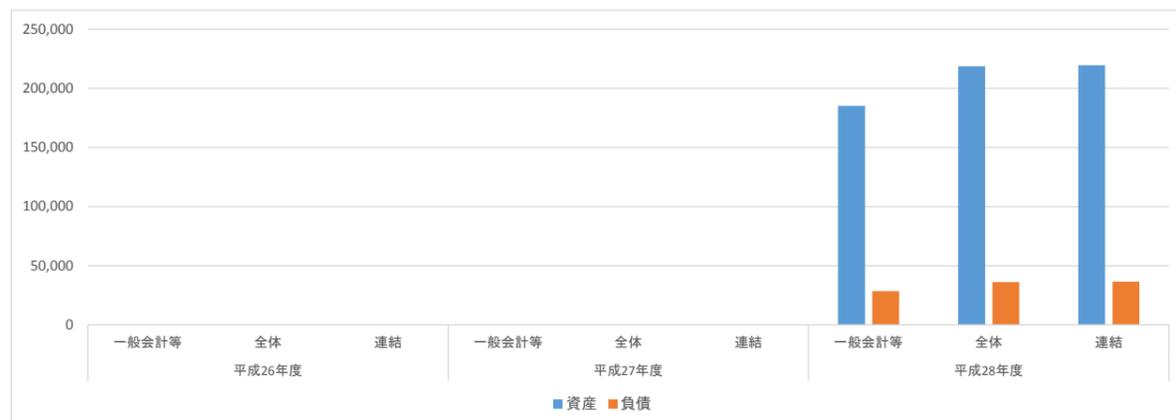
人口	120,925 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	726 人
面積	53.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,360,436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			185,138
	負債			28,436
全体	資産			218,756
	負債			36,161
連結	資産			219,563
	負債			36,498

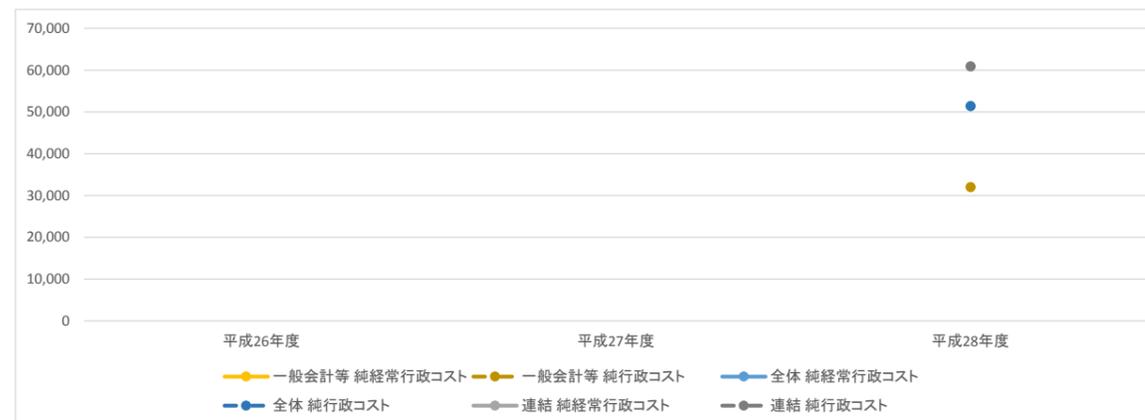


分析:
一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較して545百万円(-0.2%)となった。資産の合計の約9割が事業用やインフラ用の有形固定資産で占められており、行政サービスや市民活動の施設などまちづくりに欠かせないものであるが、今後これらの整備・更新・改修などの増加が見込まれることから、適切な公共施設マネジメントを図っていく必要がある。
一方、負債総額は、開始貸借対照表と比較して610百万円(+2.2%)となった。負債比率は、一般会計等15%、全体17%、連結17%となっており、全体と連結が一般会計等よりも高い数値となっている。これは、主に病院事業会計が約600百万円の債務超過となっているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,990
	純行政コスト			32,022
全体	純経常行政コスト			51,355
	純行政コスト			51,430
連結	純経常行政コスト			60,840
	純行政コスト			60,915

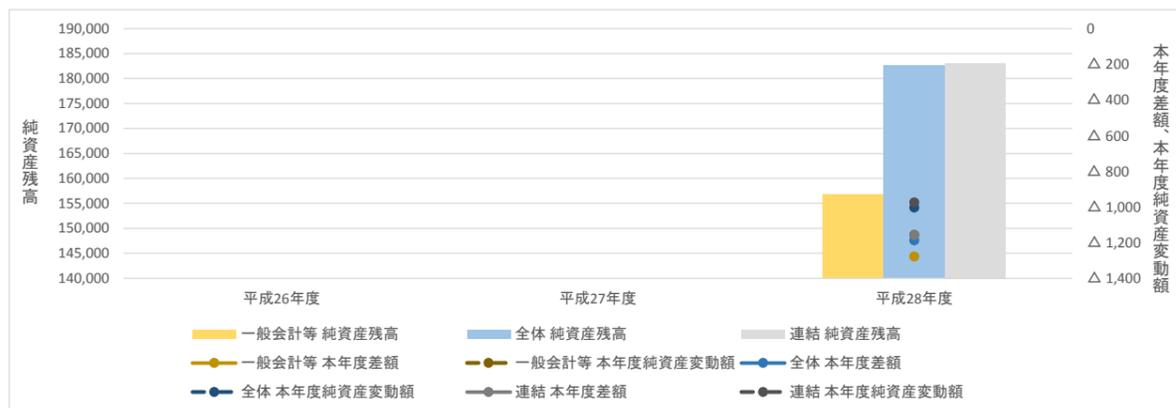


分析:
一般会計等では、経常的な行政サービスに要したコストである純経常行政コストが31,990百万円、災害復旧や資産の売却益などの臨時的な要素を加味した純行政コストが32,022百万円となった。
全体及び連結において、純行政コストがそれぞれ19,400百万円、9,500百万円増加しているが、要因としては、国民健康保険特別会計(約12,500百万円)、介護保険特別会計(約9,500百万円)、奈良県後期高齢者医療広域連合(約12,000百万円)が加わったことによるものである。なお、これらの単純合算が一致しないのは、会計間の内部取引を相殺消去しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,278
	本年度純資産変動額			△ 1,156
	純資産残高			156,702
全体	本年度差額			△ 1,188
	本年度純資産変動額			△ 1,003
	純資産残高			182,596
連結	本年度差額			△ 1,158
	本年度純資産変動額			△ 974
	純資産残高			183,065

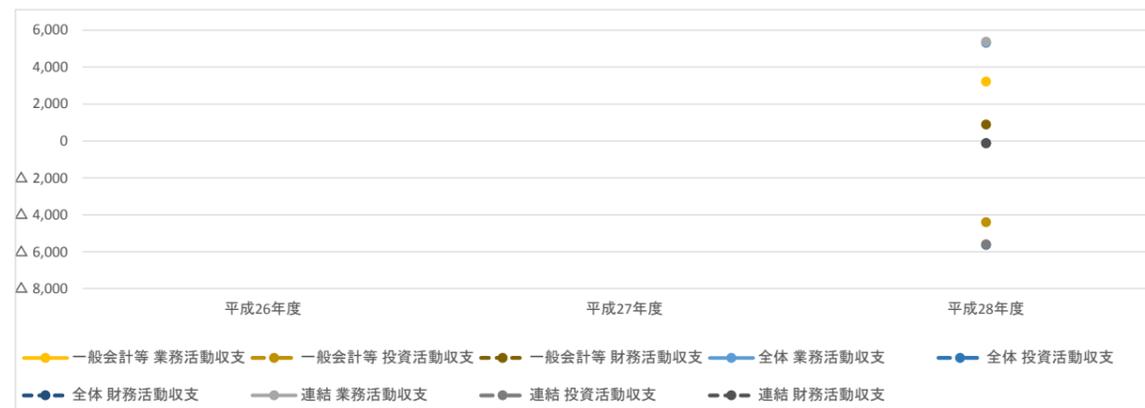


分析:
一般会計等において、税収等の財源(約30,800百万円)が純行政コスト(約32,000百万円)を下回ったことから、本年度差額は約マイナス1,200百万円となった。しかし、この負担には過去の蓄積からのサービス提供と考えられる減価償却費が約5,200百万円含まれていることから、その分を考慮すると約4,000百万円のプラスとなるため、将来世代への負担にはなっていない。
本年度末純資産残高は、一般会計等約156,702百万円、全体約182,596百万円、連結約183,065百万円であり、本市の年度財政規模を大きく上回っているため、当面の間は本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,219
	投資活動収支			△ 4,400
	財務活動収支			890
全体	業務活動収支			5,312
	投資活動収支			△ 5,632
	財務活動収支			△ 113
連結	業務活動収支			5,378
	投資活動収支			△ 5,600
	財務活動収支			△ 118

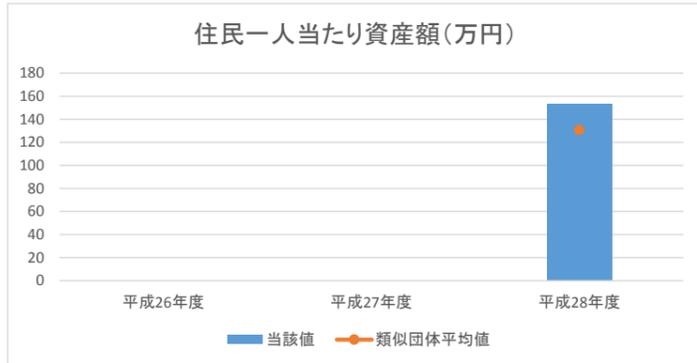


分析:
一般会計等の業務活動収支と投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は、約マイナス1,200百万円となった。これは主に「高山スーパーズクールゾーン整備事業」による投資活動支出の一時的な増加によるものである。また、全体の利払後基礎的財政収支が一般会計等と比較して約900百万円改善しているのは、一般会計と病院事業会計の内部取引約600百万円を相殺消去したためである。

1. 資産の状況

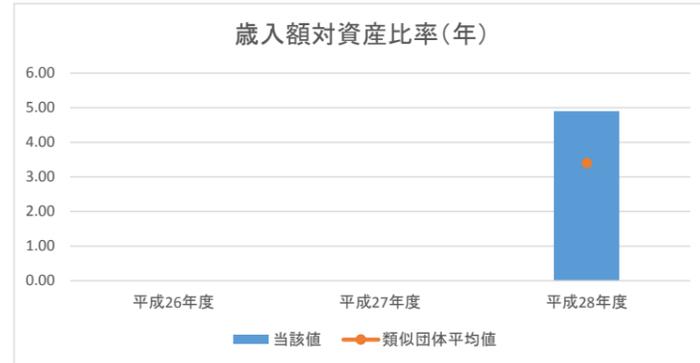
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,513,754
人口			120,925
当該値			153.1
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

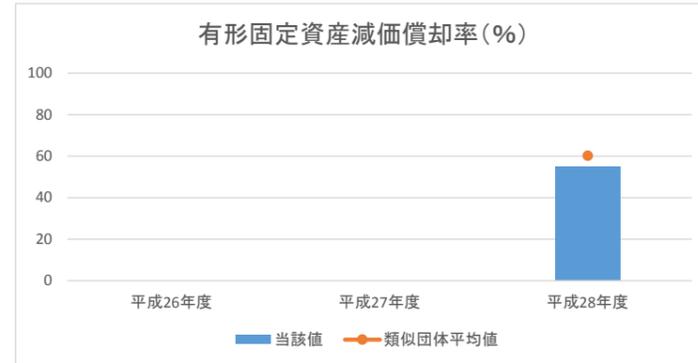
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			185,138
歳入総額			38,009
当該値			4.9
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			126,577
有形固定資産 ※1			229,939
当該値			55.0
類似団体平均値			60.2

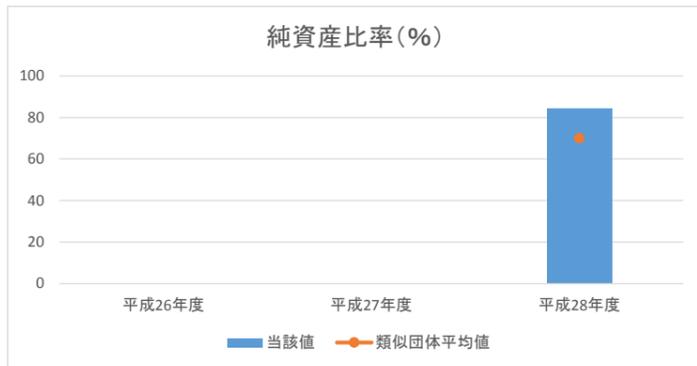
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

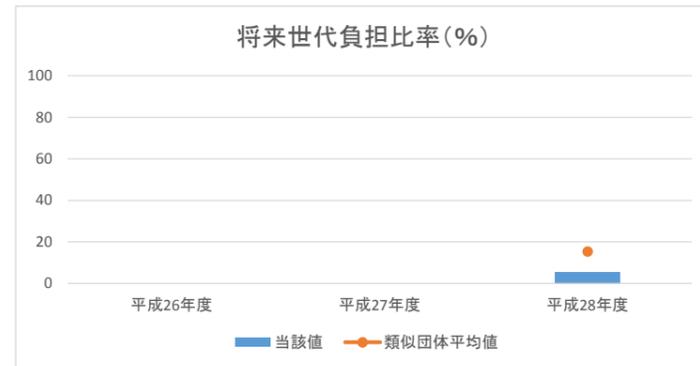
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			156,702
資産合計			185,138
当該値			84.6
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,297
有形・無形固定資産合計			167,591
当該値			5.5
類似団体平均値			15.4

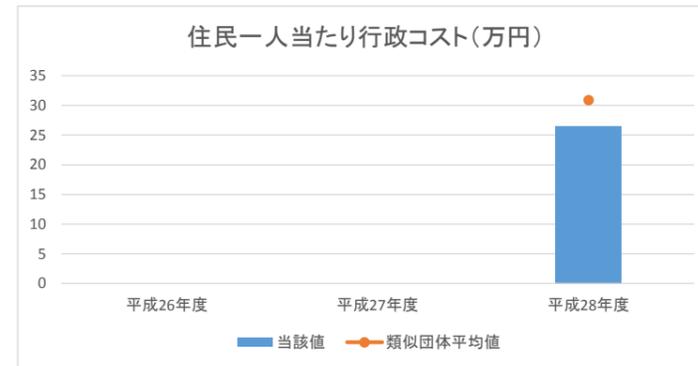
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

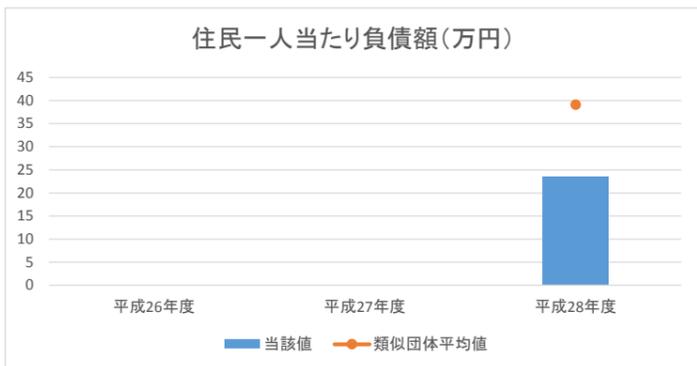
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,202,219
人口			120,925
当該値			26.5
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

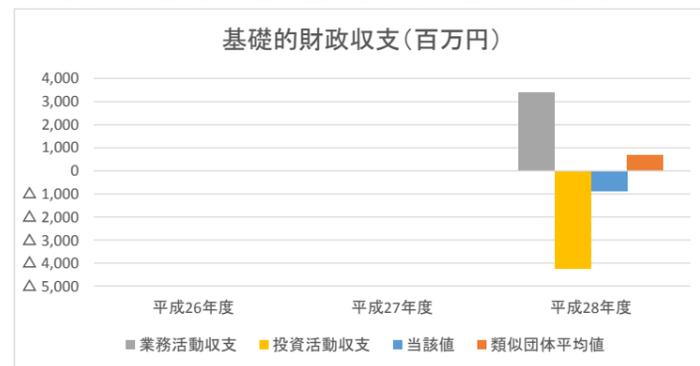
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,843,597
人口			120,925
当該値			23.5
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,373
投資活動収支 ※2			△ 4,233
当該値			△ 860
類似団体平均値			677.0

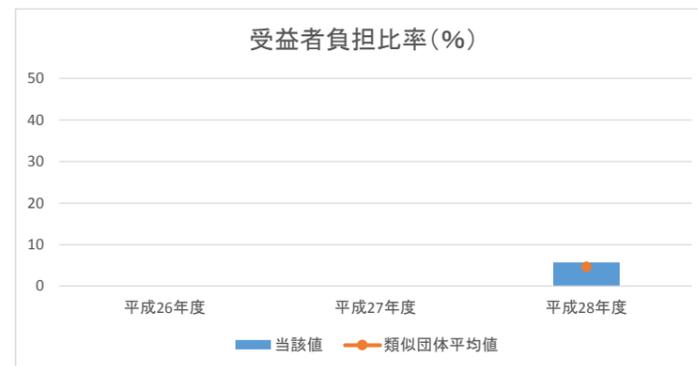
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,925
経常費用			33,916
当該値			5.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体を少し下回ってはいるが、数値としては50%を超えている。本市の資産の約9割が有形固定資産であるため、今後の更新や改修等の財政負担が大きくなることが考えられることから、公共施設マネジメントを推進し、適切な管理等を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税收等の財源も一定あること等により類似団体と比べると高い傾向にある。また、将来世代負担比率について、本市は類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方債に大きく依存することなく、適切な範囲内で優良な地方債を選択し、事業を実施してきたことが要因と考えられ、今後も適切な起債を継続して行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比較して低い状況となっているが、今後、経常費用である社会保障関係費などの継続的な増加が見込まれるため、効率的な財政運営をより一層推進し経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、類似団体と比較すると将来世代への負担は小さい状況である。一方、基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回り赤字となっているが、主な要因は「高山スーパースクールゾーン整備事業」による一時的な投資活動支出の増加によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値よりも若干高い状況である。これは、扶助費等の社会保障関係費の増加(約421百万円)などによる経常費用の増加が影響していると考えられる。今後も社会保障関係費は増加が見込まれるため、経常費用の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県香芝市
 団体コード 292109

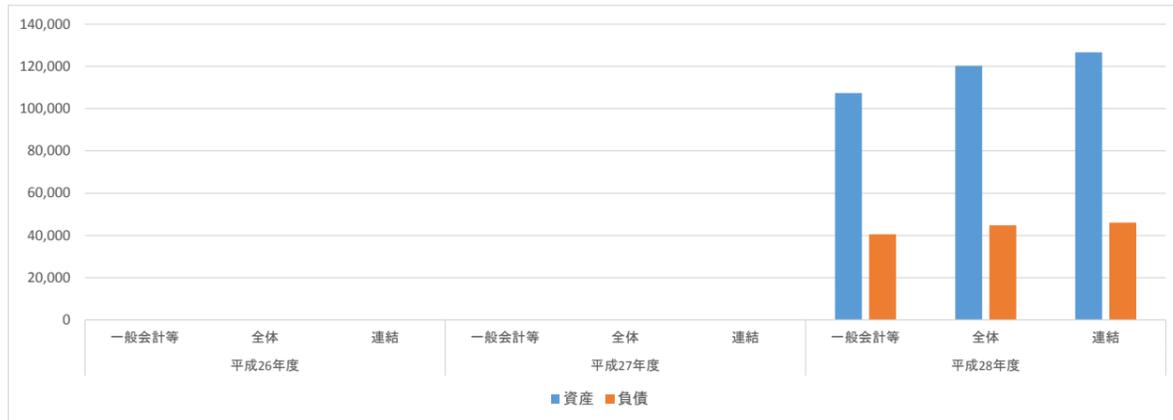
人口	79,044 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	502 人
面積	24.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,725.354 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	19.0 %
		将来負担比率	148.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			107,364
	負債			40,451
全体	資産			120,268
	負債			44,740
連結	資産			126,646
	負債			46,045

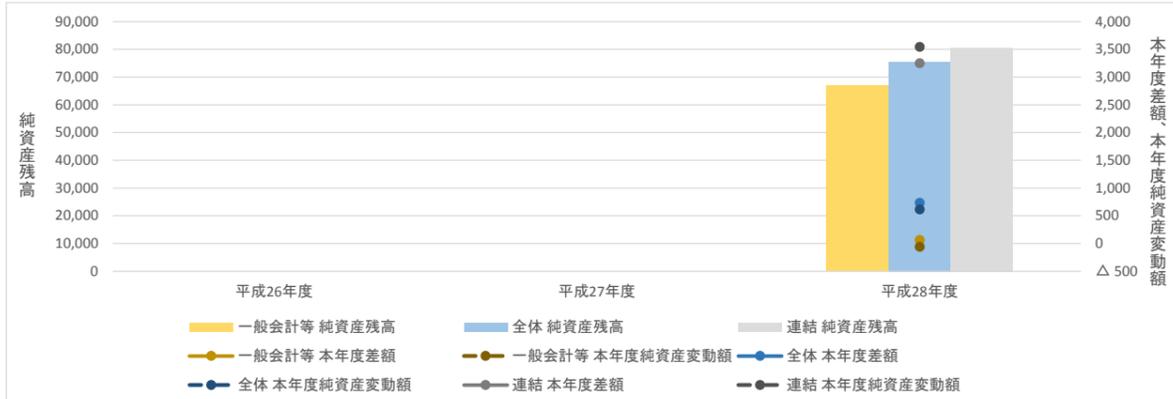


分析:
 一般会計等については、資産額が107,364百万円となった。その内、有形固定資産が104,872百万円となっており、98%を占めている。これらの資産については、昭和50年代以降の人口急増に伴う整備によるものが多くを占め、老朽化が進行してきている。今後は、中規模・大規模修繕及び長寿命化を図っていくことが必要となるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき計画的に更新を行い、財政の健全化に努めていく。
 国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、水道事業会計の土地や建物などのインフラ資産等が含まれることになり、資産額は120,268百万円となり、一般会計等より12,904百万円多くなった。負債額は水道事業会計の地方債等の固定負債や未払金等の流動負債が含まれることにより44,740百万円となり、一般会計等より4,289百万円多くなった。
 香芝・王寺環境施設組合、奈良県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産額は126,646百万円となり、一般会計等より19,282百万円多くなった。負債額は46,045百万円となり、一般会計等より5,594百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			64
	本年度純資産変動額			△ 58
	純資産残高			66,913
全体	本年度差額			735
	本年度純資産変動額			614
	純資産残高			75,528
連結	本年度差額			3,252
	本年度純資産変動額			3,545
	純資産残高			80,601

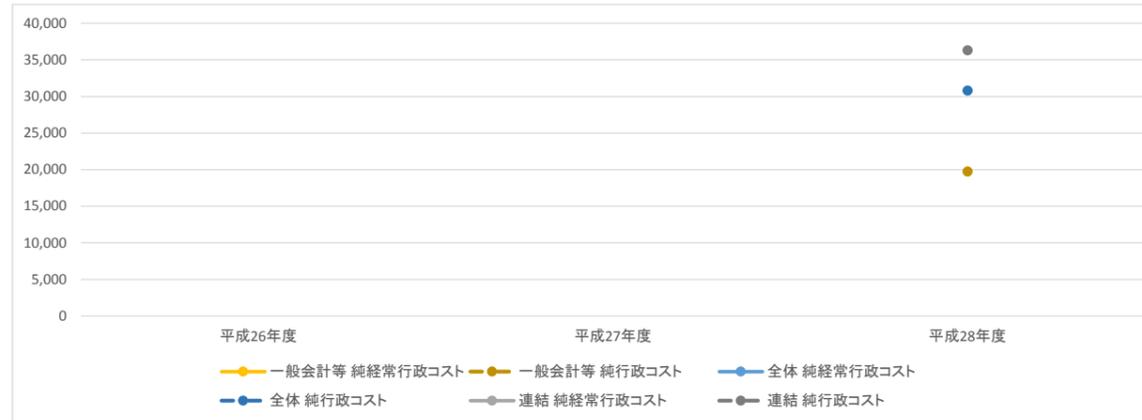


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源19,795百万円が純行政コスト19,731百万円を上回ったことから本年度差額は64百万円となった。主な要因としては国県等補助金などを積極的に活用し財源確保を行った結果によるものと考えられる。但し、資産評価差額等により▲122百万円の計上があったため、本年度末純資産残高については、前年度末純資産残高66,913百万円から本年度純資産変動額が▲58百万円を差引き、66,913百万円となった。全体では、財源が国民健康保険特別会計の国民健康保険料等が税収等に含まれることから一般会計等と比べて11,743百万円多くなっており、本年度差額は735百万円となり、本年度末純資産残高は75,528百万円となった。
 連結では、財源が一般会計等と比べて19,778百万円多くなっており、本年度差額は3,252百万円となり、本年度末純資産残高は80,601百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,735
	純行政コスト			19,731
全体	純経常行政コスト			30,806
	純行政コスト			30,803
連結	純経常行政コスト			36,322
	純行政コスト			36,320

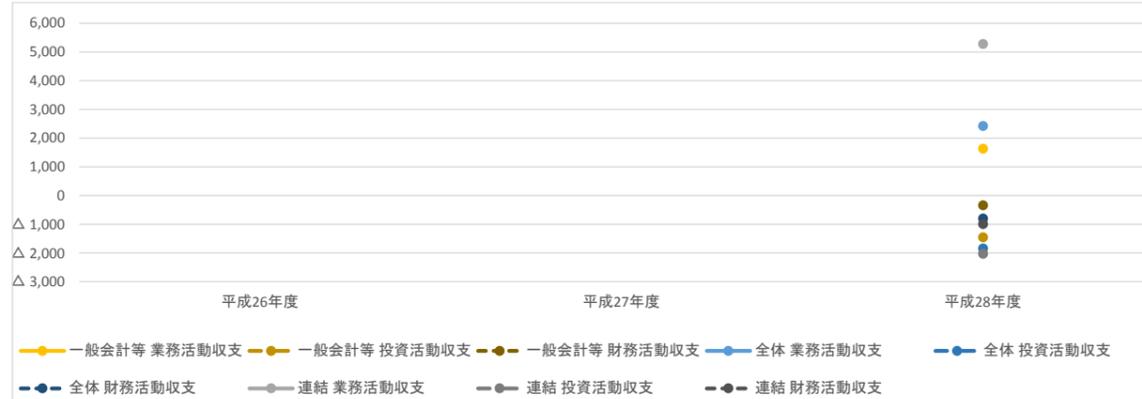


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,788百万円となった。その内、人件費等の業務費用が10,562百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,226百万円であり、移転費用より業務費用の方が多。最も多いのが、維持補修費や減価償却費などの物件費等5,836百万円であり、純行政コストの30%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき計画的に更新を行い経費縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,922百万円多くなっている。一方、移転費用に国民健康保険特別会計等の負担金等を補助金等に経常しているため10,849百万円多くなり、純行政コストは11,072百万円多くなった。
 連結では、一般会計等に比べて経常収益が2,033百万円多くなる一方、経常費用が18,620百万円多くなり、純行政コストは16,589百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,631
	投資活動収支			△ 1,453
	財務活動収支			△ 339
全体	業務活動収支			2,423
	投資活動収支			△ 1,844
	財務活動収支			△ 797
連結	業務活動収支			5,277
	投資活動収支			△ 2,031
	財務活動収支			△ 990



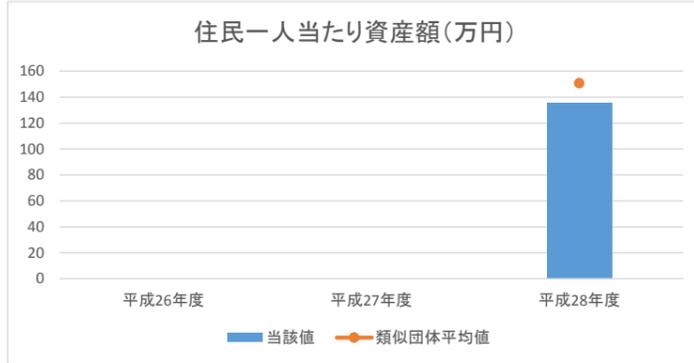
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,631百万円であったが、投資活動収支については、施設整備等を行ったことから、▲1,453百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより▲339百万円となった。施設については、今後も老朽化対策が必要になってくるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき計画的に更新を行い経費縮減に努める。
 全体では、業務活動収支が水道事業会計の使用料及び手数料収入や国民健康保険特別会計の国民健康保険料等の税収等収入が含まれることにより2,423百万円となり、一般会計等より792百万円多くなり、投資活動収支は、水道事業会計の公共施設整備等整備費支出等が含まれることにより▲1,844百万円となり、一般会計等より391百万円多くなり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより▲797百万円となり一般会計等より458百万円多くなった。
 連結では、業務活動収支が5,277百万円となり、一般会計等より3,646百万円多く、投資活動収支は▲2,031百万円となり、一般会計等より578百万円多く、財務活動収支は▲990百万円となり一般会計等より651百万円多くなった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

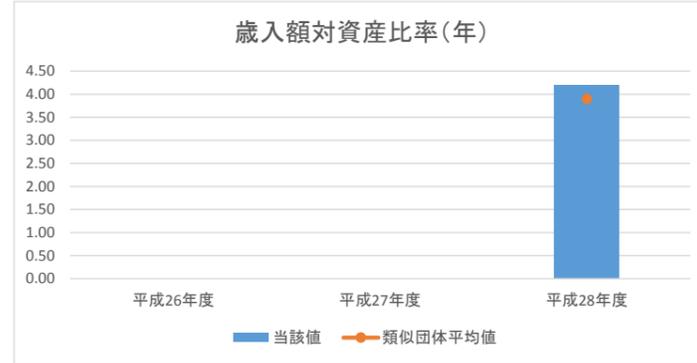
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,736,355
人口			79,044
当該値			135.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

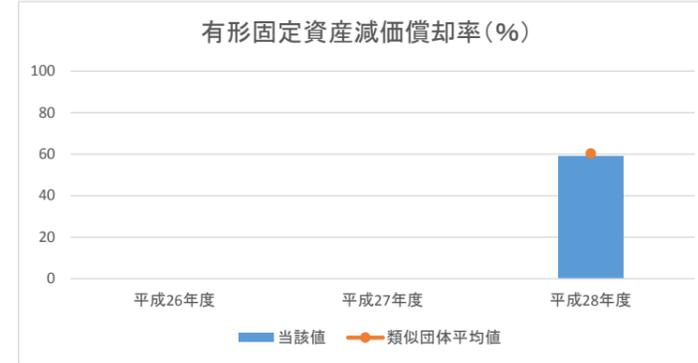
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			107,364
歳入総額			25,482
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			66,433
有形固定資産 ※1			112,467
当該値			59.1
類似団体平均値			60.3

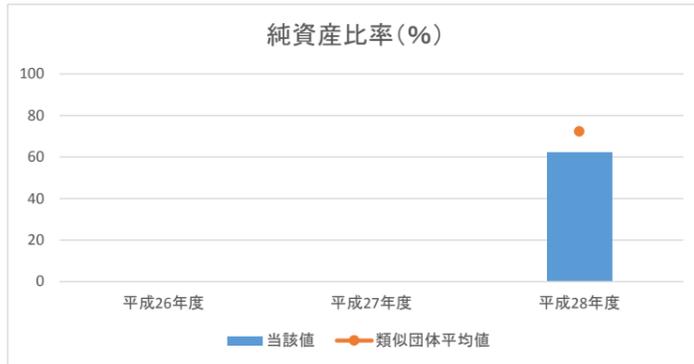
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

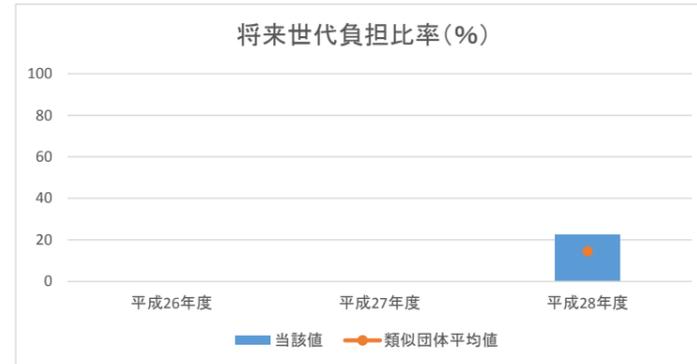
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			66,913
資産合計			107,364
当該値			62.3
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,822
有形・無形固定資産合計			101,890
当該値			22.4
類似団体平均値			14.6

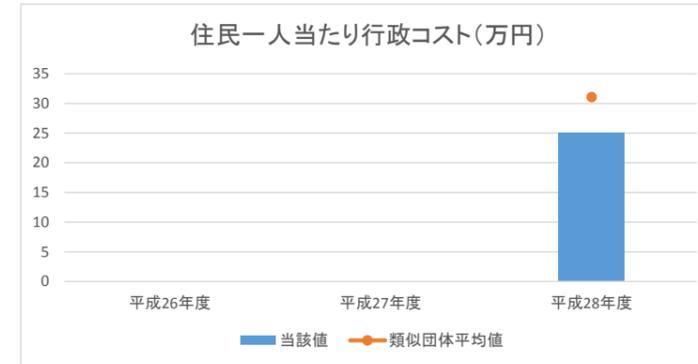
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

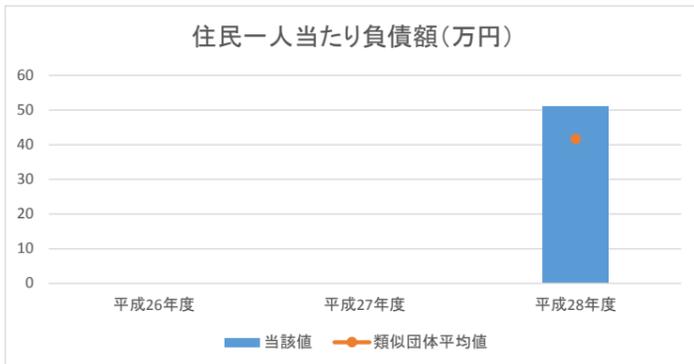
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,973,105
人口			79,044
当該値			25.0
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

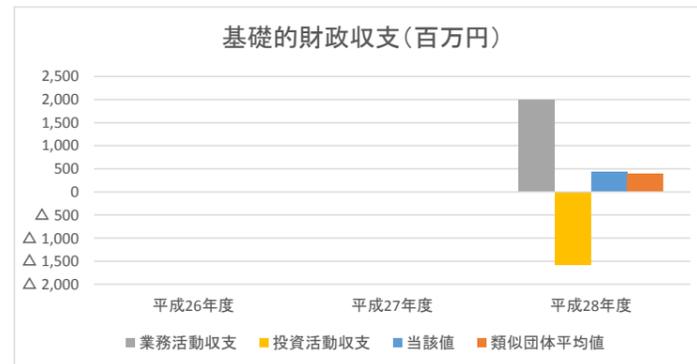
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,045,053
人口			79,044
当該値			51.2
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,002
投資活動収支 ※2			△1,575
当該値			427
類似団体平均値			391.9

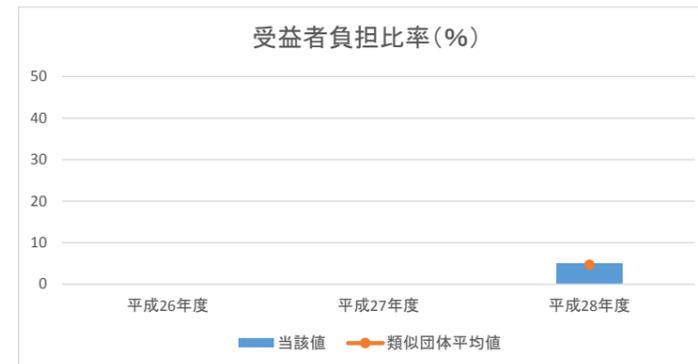
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,053
経常費用			20,788
当該値			5.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回る結果となった。歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回っているものの財政状況としては厳しい状況にある。本市では、補助金等の財源の確保を図るとともに、地方債の発行を地方債償還額より抑えることを継続的に実施することにより財政の健全化を図っている。今後も継続的に市債残高の減少に努め、財政の健全化を図る。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回っているものの昭和50年以降の人口急増に伴い整備した公共施設等が多く、老朽化が進んできている施設に対し、中規模・大規模修繕や長寿命化を図っていくことが課題となっている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき計画的に更新を行うよう努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大きく下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回る結果となった。主な原因としては、昭和50年代以降の人口急増に伴う公共施設や周辺環境整備を行った際の地方債発行などによる地方債残高が多いと考えられる。近年は、地方債の発行を地方債償還額より抑えることを継続的に実施することにより財政の健全化を図っており、今後も地方債残高の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。主な原因は、指定管理者制度の導入や民間委託による人件費のコスト抑制によるものと考えられる。今後、社会保障給付の増加や老朽化等に伴う施設の更新などが見込まれるため、引き続き行政改革に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回る結果となった。主な原因は地方債残高と地方債償還額と考えられる。本市では、昭和50年代以降の人口急増に伴う施設整備等による地方債の発行により地方債残高が多くなっている。近年は、地方債の発行を地方債償還額より抑える取組みを継続的に行い、地方債残高の減少に努めている。基礎的財政収支については、類似団体平均を上回る結果となった。基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、427万円となった。人件費の圧縮や公共施設等の事業については、事業の選定や補助金等の積極的な活用が主な要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。原因としては、施設等の使用料収入や未利用地の財産貸付による収入が考えられる。今後も、施設の運営コストや市民に対する行政サービスなどを検証し、受益者負担の公平性を維持し適正な運営に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県宇陀市

団体コード 292125

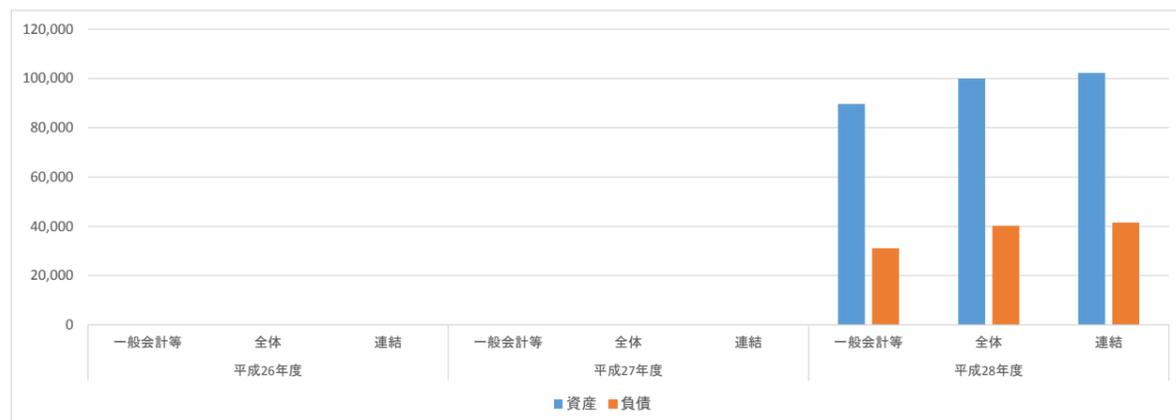
人口	31,660 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	247.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,629.850 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	136.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			89,656
	負債			31,052
全体	資産			100,009
	負債			40,238
連結	資産			102,257
	負債			41,558

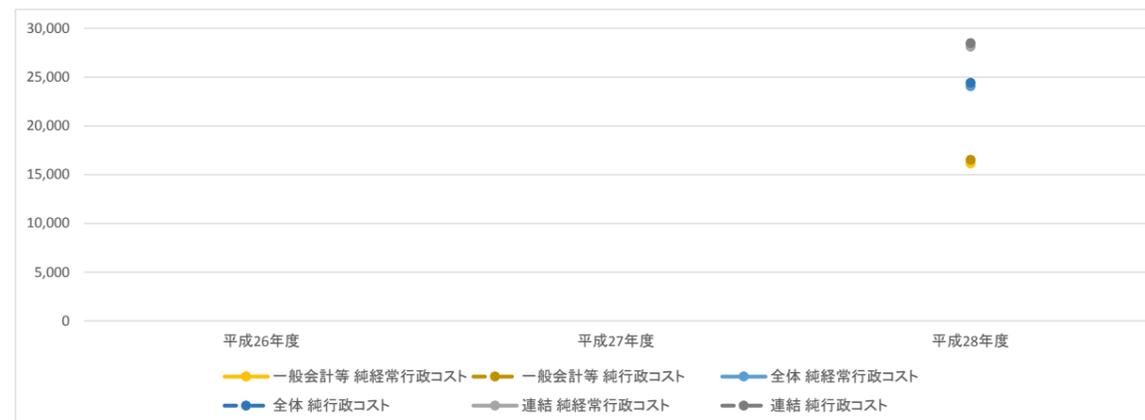


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首から2,337百万円減少(△2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、工作物(主に道路)の減価償却費が2,943百万円増えたことによる。負債総額では期首から1,262百万円減少(△3.9%)し、地方債残高の縮減が原因である。
 ・病院事業、水道事業等を加えた全体の資産総額は、100,009百万円で、市立病院建物、水道管路等の有形固定資産により一般会計等に比べて10,353百万円多い。一方、負債額は40,238百万円で、市立病院建設等に係る地方債により、一般会計等に比べて9,186百万円多い。なお、簡易水道事業と下水道事業は、地方公営企業法適用に向けた集中取組移行期間中のため、特例適用により法適用までの間、連結を見送っている。
 ・一部事務組合、広域連合を加えた連結の資産総額は102,257百万円で、奈良県広域消防組合や東宇陀環境衛生組合等の有形固定資産により、全体に比べて2,248百万円多い。一方、負債額は41,558百万円で、地方債や退職手当引当金等により、全体より1,320百万円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,156
	純行政コスト			16,521
全体	純経常行政コスト			24,061
	純行政コスト			24,425
連結	純経常行政コスト			28,135
	純行政コスト			28,487

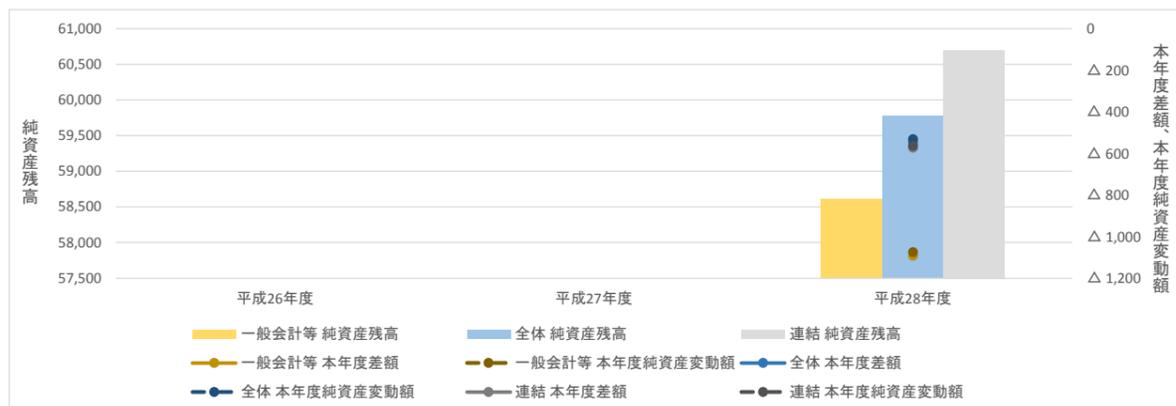


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は16,964百万円である。内訳は、人件費や物件費等の業務費用で9,720百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用で7,244百万円となっている。
 ・全体では、市立病院における入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,747百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障給付に計上しているため、移転費用が6,965百万円多くなり、純行政コストは7,904百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象となる一部事務組合、広域連合の人件費等により、全体に比べて経常費用が4,077百万円多く、純行政コストも4,061百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,091
	本年度純資産変動額			△ 1,075
	純資産残高			58,605
全体	本年度差額			△ 545
	本年度純資産変動額			△ 532
	純資産残高			59,771
連結	本年度差額			△ 572
	本年度純資産変動額			△ 563
	純資産残高			60,699

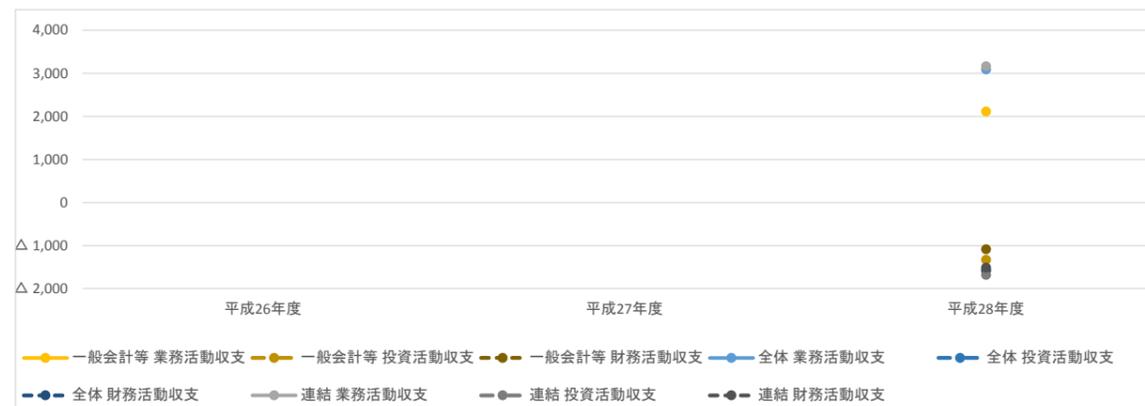


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(15,430百万円)が純行政コスト(16,521百万円)を下回っており、本年度差額は△1,091百万円となり、純資産残高は期首に比べて1,075百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が8,450百万円多くなっており、純行政コストと財源との差額は△545百万円となり、純資産残高は532百万円の減少となった。
 ・連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等、一部事務組合等への負担金が財源に含まれることから、全体と比べて4,035百万円多くなっており、純行政コストと財源との差額は△572百万円となり、純資産残高は563百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,115
	投資活動収支			△ 1,329
	財務活動収支			△ 1,084
全体	業務活動収支			3,094
	投資活動収支			△ 1,564
	財務活動収支			△ 1,581
連結	業務活動収支			3,165
	投資活動収支			△ 1,680
	財務活動収支			△ 1,513

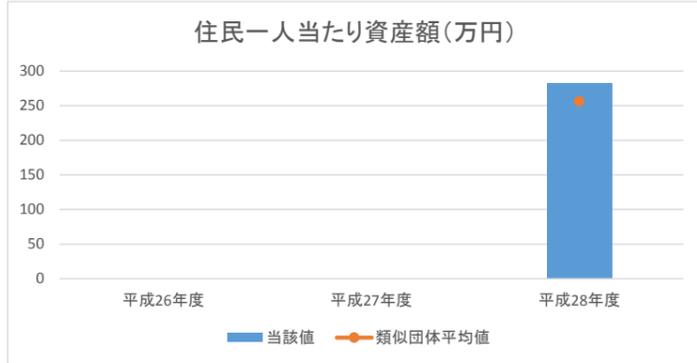


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,115百万円であったが、防災行政無線(同報系)整備事業、学校施設耐震補強事業等を行ったことから投資活動収支は△1,329百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,084百万円となっており、本年度末資金残高は496百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、市立病院の入院外来収益、水道料金等の業務収入があることから、業務活動収支は一般会計等より980百万円多い3,094百万円となっている。投資活動収支では、水道未普及地解消事業等により△1,564百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,581百万円となり、本年度末資金残高は2,895百万円となった。
 ・連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は、3,165百万円となっている。投資活動収支は△1,680百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,513百万円となり、本年度末資金残高は3,106百万円となった。

1. 資産の状況

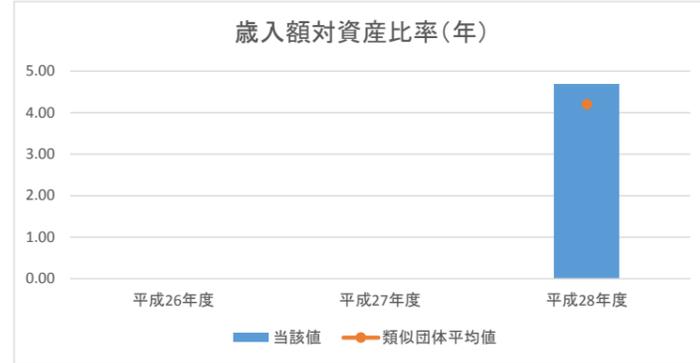
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,965,649
人口			31,660
当該値			283.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

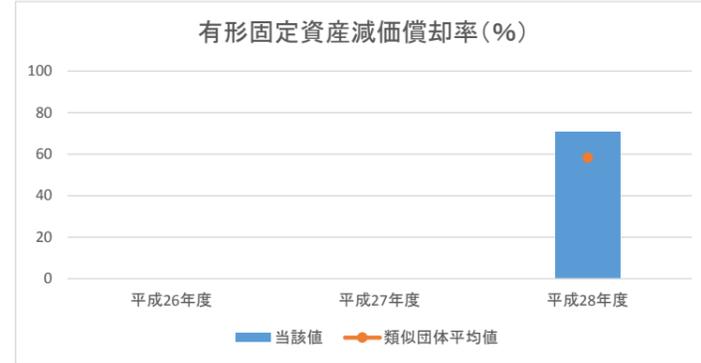
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,656
歳入総額			18,956
当該値			4.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			166,742
有形固定資産 ※1			235,556
当該値			70.8
類似団体平均値			58.3

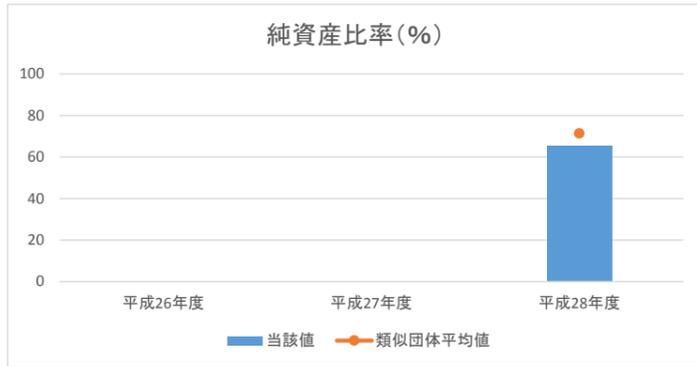
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

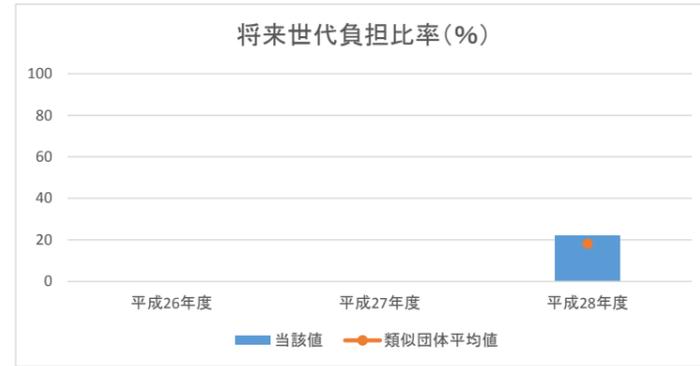
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,605
資産合計			89,656
当該値			65.4
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,588
有形・無形固定資産合計			79,469
当該値			22.1
類似団体平均値			18.2

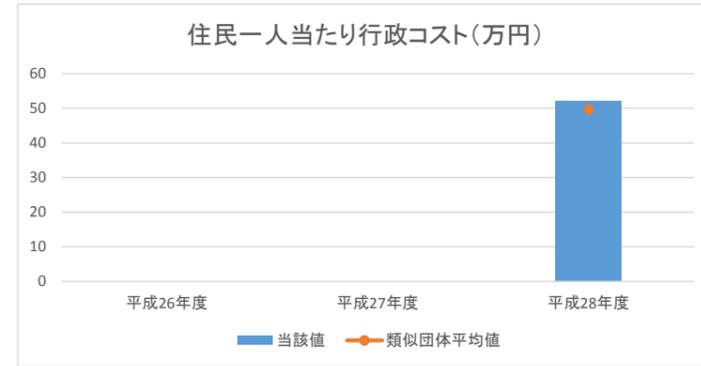
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

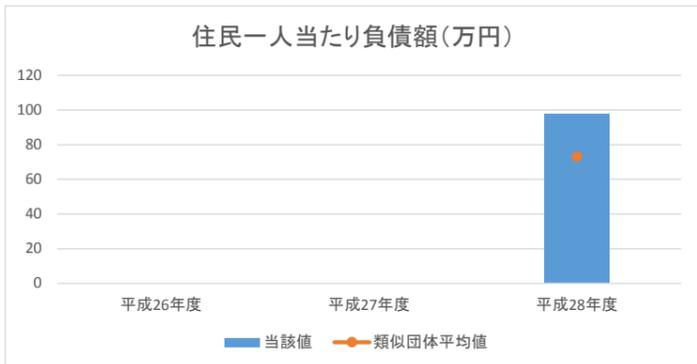
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,652,078
人口			31,660
当該値			52.2
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

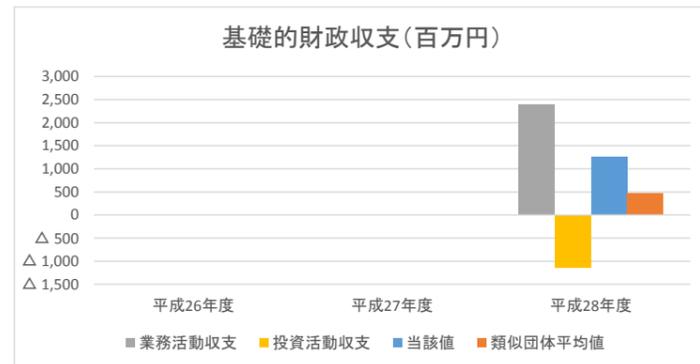
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,105,151
人口			31,660
当該値			98.1
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,396
投資活動収支 ※2			△1,141
当該値			1,255
類似団体平均値			469.2

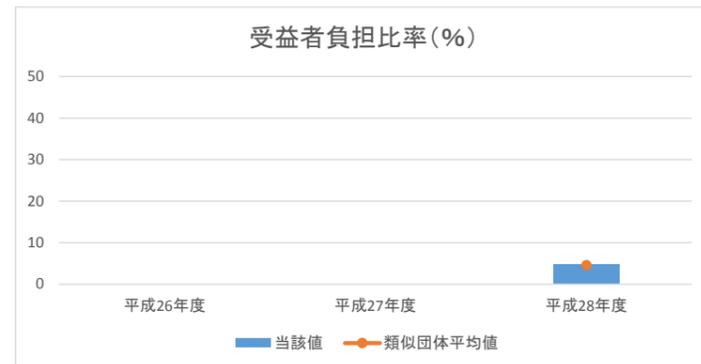
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			807
経常費用			16,963
当該値			4.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・過去に整備した建物・道路等の有形固定資産が多いため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも類似団体平均値を上回っており、資産形成度は高くなっている。一方、これら資産のうち償却資産について有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大きく上回っており、老朽化した資産が多い。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が65.4%と類似団体平均を6.1%下回っており、将来世代の負担が高い。また、将来世代負担比率からも類似団体平均値を上回っていることから、社会資本形成における将来世代の負担が高いといえる。これは資産形成の財源を地方債に依存してきたためであるが、借入額の抑制により地方債残高は年々減少している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは資産が多いことによる減価償却費や一部事務組合への負担金、他会計への繰出金の移転費用、人件費が多いことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは資産形成の財源を地方債に依存してきたことによる。地方債残高は、新規借入の抑制により年々減少していることから、基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合を行い、複合化及び長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県山添村
 団体コード 293229

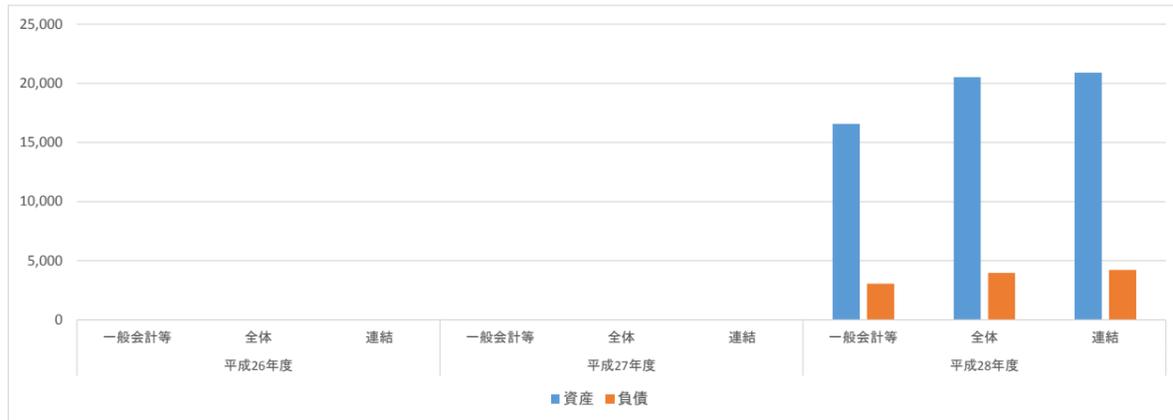
人口	3,737 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	66.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,012,099 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,586
	負債			3,053
全体	資産			20,519
	負債			3,963
連結	資産			20,894
	負債			4,213

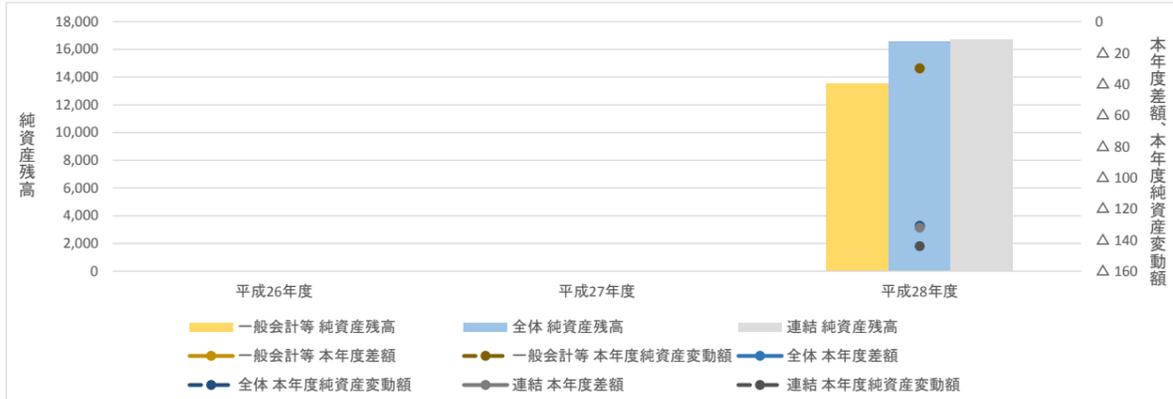


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表から180百万円の増加(1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、新庁舎建設事業等の実施による資産の取得額(1,048百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から524百万円増加し、基金は、新庁舎建設事業等の実施のために取り崩したことにより、財政調整基金が739百万円減少した。
 資産総額は特別会計を加えた全体で、簡易水道特別会計・下水道事業特別会計のインフラ資産(3,805百万円)を計上していること等により、一般会計に比べて3,933百万円多くなるが、負債総額も簡易水道特別会計・下水道事業特別会計等の地方債(固定負債・流動負債)等があることから、910百万円多くなっている。
 山辺環境衛生組合、奈良県広域消防組合等を加えた連結では、物品(276百万円)を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額は4,308百万円多くなるが、負債総額も奈良県広域消防組合の借入金があること等から、1,160百万円多くなっている。
 資産・負債について公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め地方債の新規発行の抑制を行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 30
	本年度純資産変動額			△ 30
	純資産残高			13,533
全体	本年度差額			△ 131
	本年度純資産変動額			△ 131
	純資産残高			16,555
連結	本年度差額			△ 132
	本年度純資産変動額			△ 144
	純資産残高			16,681

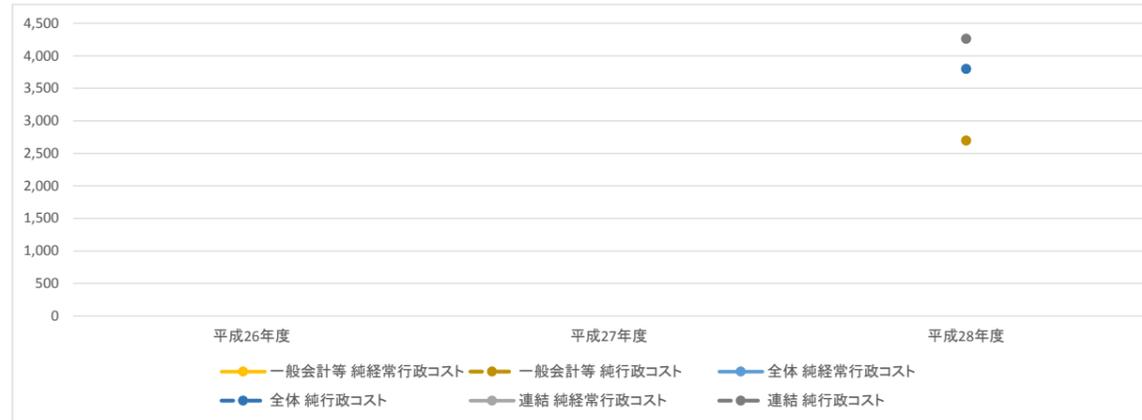


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,669百万円)が純行政コスト(2,698百万円)を下回っており、本年度差額は▲30百万円となり、純資産残高は13,533百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が666百万円多くなっており、純資産残高は3,022百万円の増加となった。
 連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,465百万円多くなっており、純資産残高は3,148百万円の増加となった。
 純資産変動額がマイナスになっており、将来世代が利用可能な資源を消費しているため、人件費の削減などにより行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,698
	純行政コスト			2,698
全体	純経常行政コスト			3,801
	純行政コスト			3,801
連結	純経常行政コスト			4,265
	純行政コスト			4,265

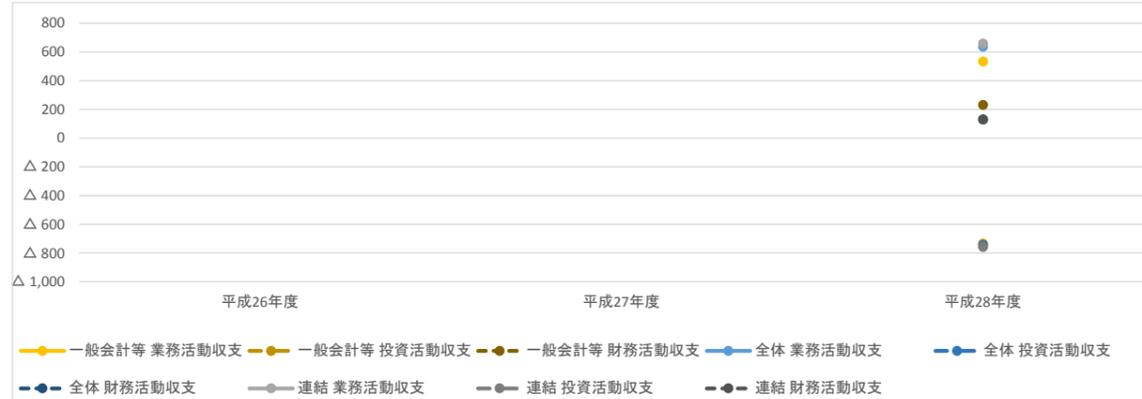


分析:
 一般会計等において、経常経費は2,748百万円となっている。そのうち人件費等の業務費用は1,763百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は985百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,145百万円)、次いで人件費(598百万円)であり、行政コストの64%を占めている。今後も事業の見直しや経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が162百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金計上しているため、移転費用が763百万円多くなり、純行政コストは1,102百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合の事業収益を計上し、経常収益が191百万円多くなっている一方、人件費が186百万円、移転費用が1,083百万円多くなっているなど、経常費用が1,758百万円多くなり、純行政コストは1,567百万円多くなっている。
 今後も人件費、移転費用等の削減ができるよう職員の新規採用抑制や行財政改革の取組を行っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			533
	投資活動収支			△ 736
	財務活動収支			231
全体	業務活動収支			637
	投資活動収支			△ 745
	財務活動収支			130
連結	業務活動収支			659
	投資活動収支			△ 758
	財務活動収支			129



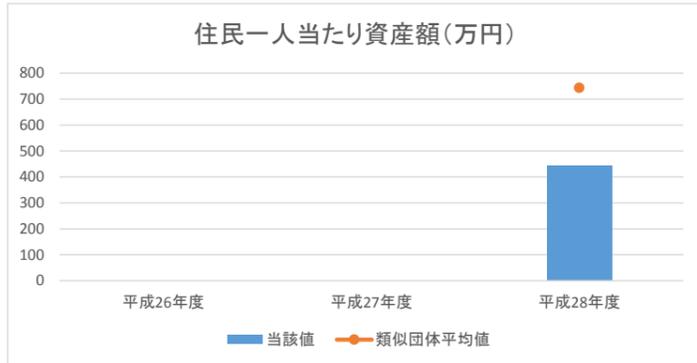
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,183百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は736百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、231百万円となっており、本年度末資金残高は209百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国保税や介護保険料が税収等に含まれること水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より104百万円多い637百万円となっている。投資活動収支では、診療所の整備を実施したため一般会計等より▲10百万円少なく、▲745百万円となるため、本年度末資金残高は209百万円となっている。
 連結では、山辺環境衛生組合、奈良県広域消防組合等の業務収入があることから、業務活動収支は一般会計等より126百万円多い659百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より▲23百万円少なく、▲759百万円となるため、本年度末資金残高は235百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

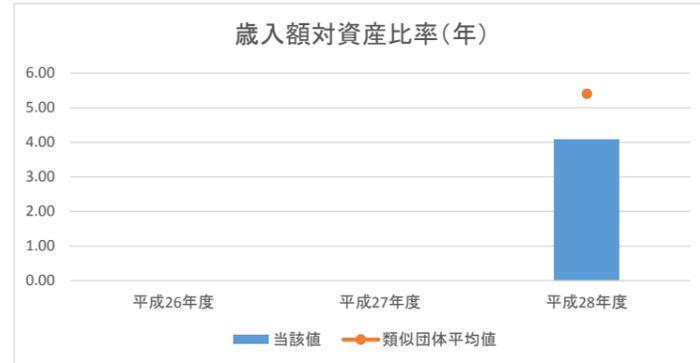
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,658,626
人口			3,737
当該値			443.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

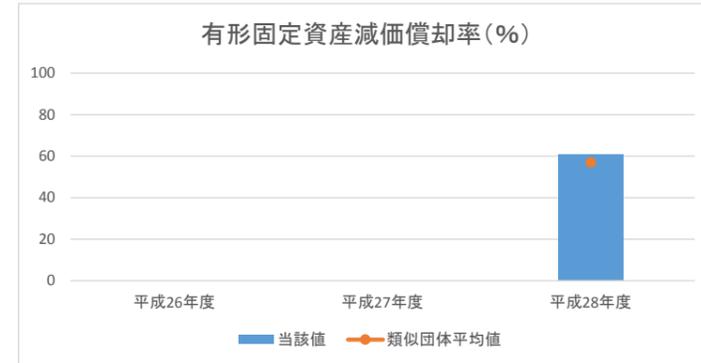
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,586
歳入総額			4,090
当該値			4.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,680
有形固定資産 ※1			25,708
当該値			61.0
類似団体平均値			56.9

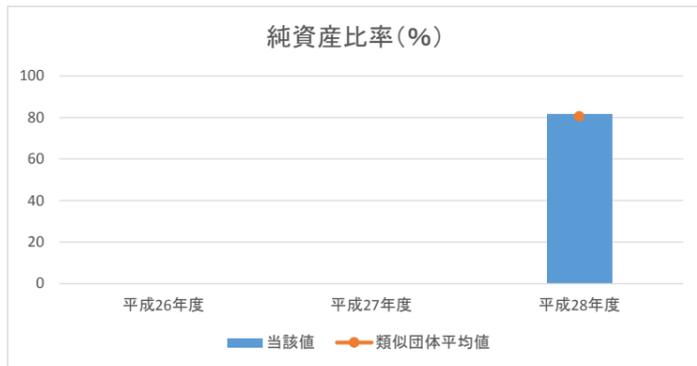
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

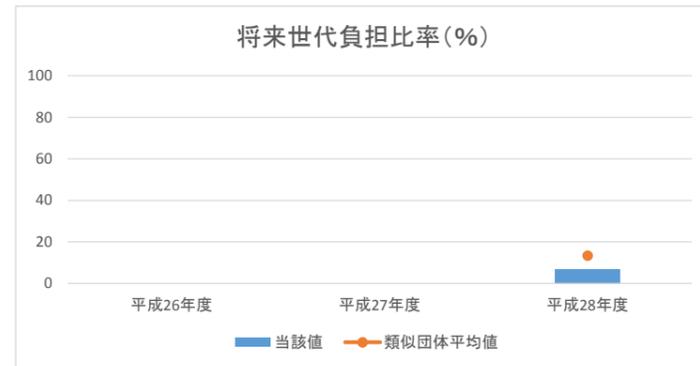
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,533
資産合計			16,586
当該値			81.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,014
有形・無形固定資産合計			15,016
当該値			6.8
類似団体平均値			13.4

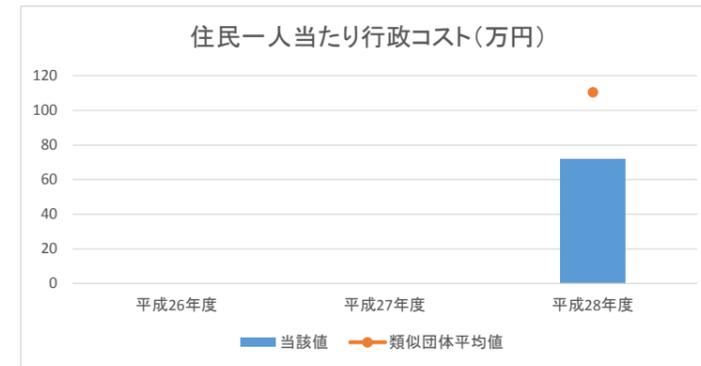
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

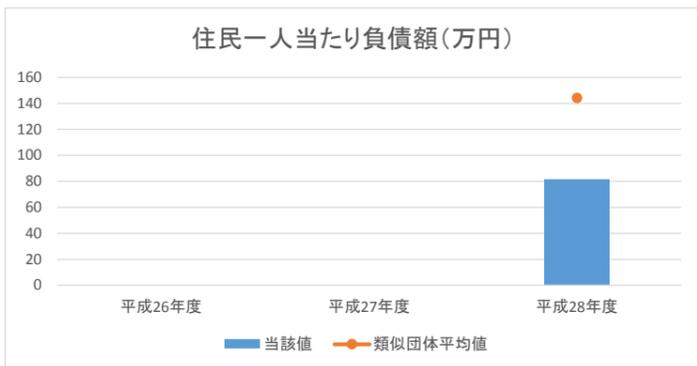
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			269,847
人口			3,737
当該値			72.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

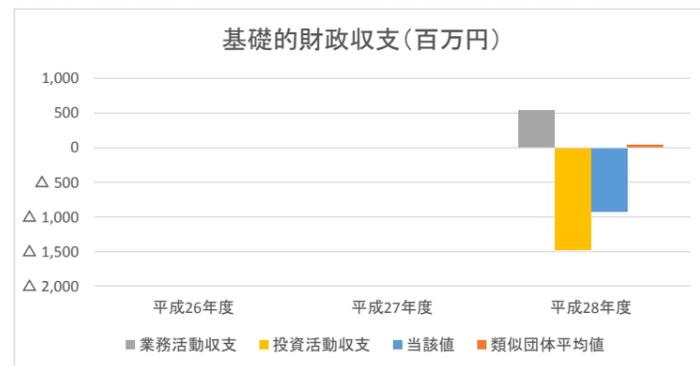
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			305,304
人口			3,737
当該値			81.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			547
投資活動収支 ※2			△1,474
当該値			△927
類似団体平均値			50.9

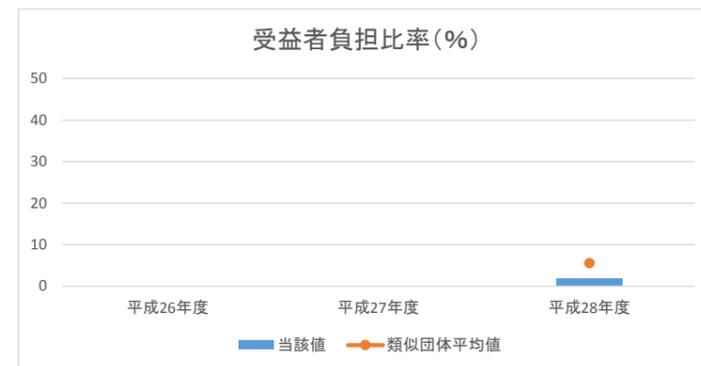
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			50
経常費用			2,748
当該値			1.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率が類似団体を少し上回っており、老朽化した施設が多くなってきていることを表しているため、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加している。今後は行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均よりも下回っているが、今後は地方債の発行額が地方債償還支出を上回っていることから負担比率が上がる見込みであるため、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、純行政コストのうち、22%を占める人件費については、類似団体と比べて高い水準にある。保育園や給食センターなどの施設運営を直営で行っていることが要因であると考えられる。今後も新規採用の抑制や行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均よりも下回っているが、開始貸借対照表から210百万円増加している。これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債、過疎対策事業債等を384百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲1,474百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行や基金の取崩を行って新庁舎等建設事業の整備を行ったためである。

今後は、公共施設管理計画を基に事業を計画的に進め、地方債の新規発行の抑制を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担を類似団体平均に近づくと努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県平群町
 団体コード 293423

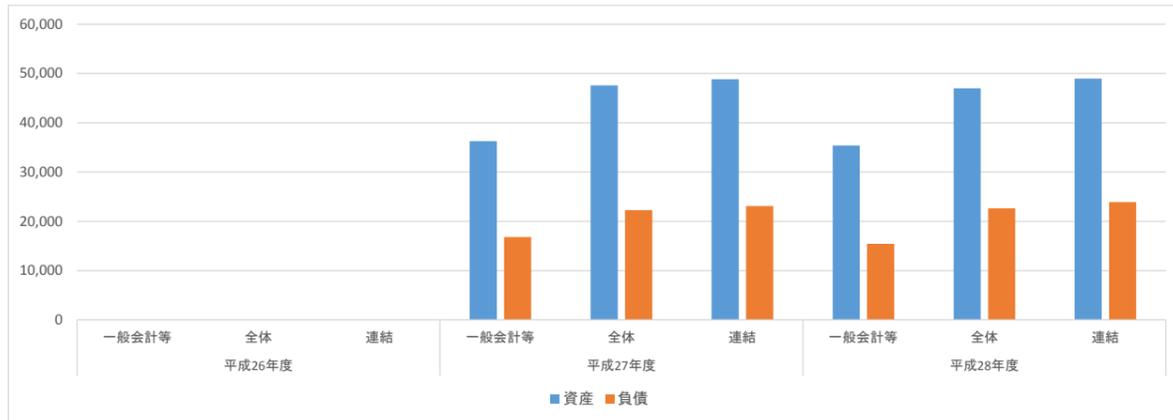
人口	19,247 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	23.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,443.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	219.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		36,278	35,404
	負債		16,823	15,445
全体	資産		47,590	47,014
	負債		22,257	22,623
連結	資産		48,833	48,981
	負債		23,119	23,898

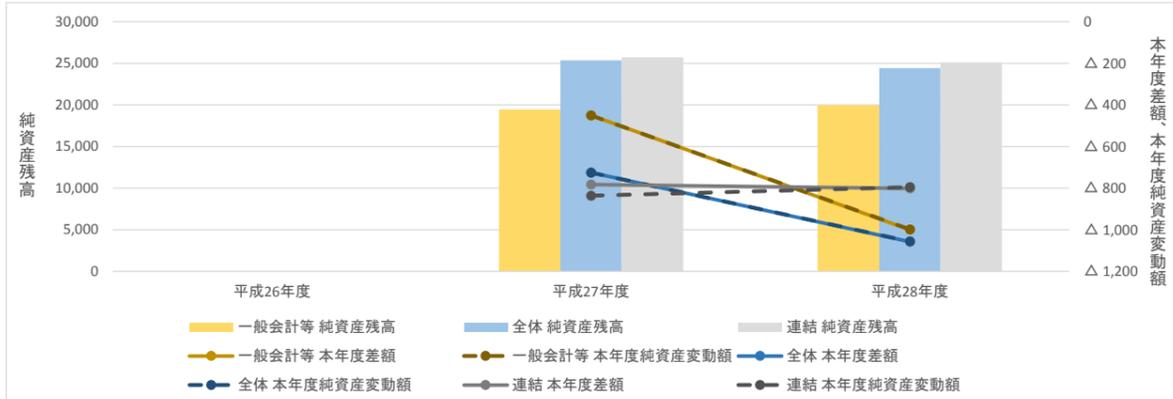


分析:
 平群町が保有する道路・橋りょう・トンネル・学校施設・児童館・公民館等の公共施設において、建設より大変時間が経過していることから、資産価値が減少し続けている。今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し効率的な改修・修繕作業に努める必要がある。
 負債は一般会計ベースで考えると若干の減となっているが、先に述べたとおり公共施設の老朽化が著しいため、将来的に各施設の改修・維持補修工事が増加すると考えられる。今後、多額の借入が予想される起債についてはより慎重に行い、老朽化が進む公共施設については機能集約・複合化を進めることで新たな資産の確保、資産価値が低下した施設の廃止、維持補修経費及び公債費の削減を図る。
 全体会計ベースで考えると一般会計と同じく保有する資産の減価償却が進む一方で、財源確保の起債借入が増加傾向にある為、特に水道特別会計・下水道特別会計において資産の減少及び負債の増加が起きている。
 連結会計ベースでは、特に連結している平群駅西特定土地区画整理事業組合において街路築造工事や上水道敷設工事などを実施しているため、資産額が増加しているが、財源確保に起債を用いている為、負債も同じく増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 451	△ 1,000
	本年度純資産変動額		△ 451	△ 999
	純資産残高		19,455	19,958
全体	本年度差額		△ 726	△ 1,058
	本年度純資産変動額		△ 726	△ 1,057
	純資産残高		25,333	24,391
連結	本年度差額		△ 784	△ 802
	本年度純資産変動額		△ 837	△ 796
	純資産残高		25,715	25,083

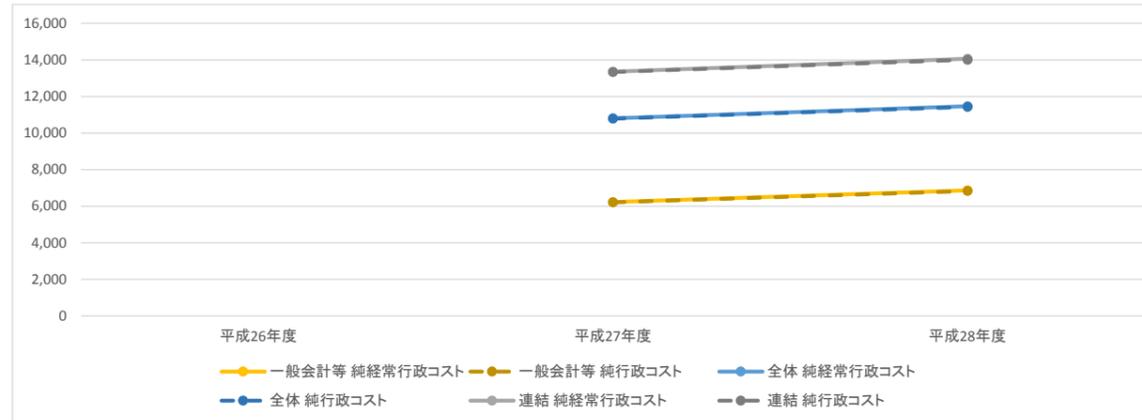


分析:
 一般会計の純資産残高は増加しているが純資産変動額が減少傾向にある。これは平群町が所有する公共施設などの有形固定資産及び無形固定資産が減価償却に伴い資産価値が減少しているだけでなく、各種事業の財源に取り崩した基金や返済が必要な起債が充てられていることが要因となっている。
 今後、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設については、維持補修工事を適切に行い資産価値を維持するだけでなく、集約・複合化・廃止を検討し、資産確保に努める。また、より慎重な起債の借入を図る。
 全体会計において、本年度純資産変動額が減少傾向にある要因として、税収及び国県等補助金が減少していることが考えられる。
 連結会計では、平群町が属する一部事務組合の連結割合(按分率)の変更に伴い、本年度純資産変動額が若干増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,227	6,868
	純行政コスト		6,212	6,831
全体	純経常行政コスト		10,806	11,468
	純行政コスト		10,791	11,431
連結	純経常行政コスト		13,356	14,067
	純行政コスト		13,340	14,011

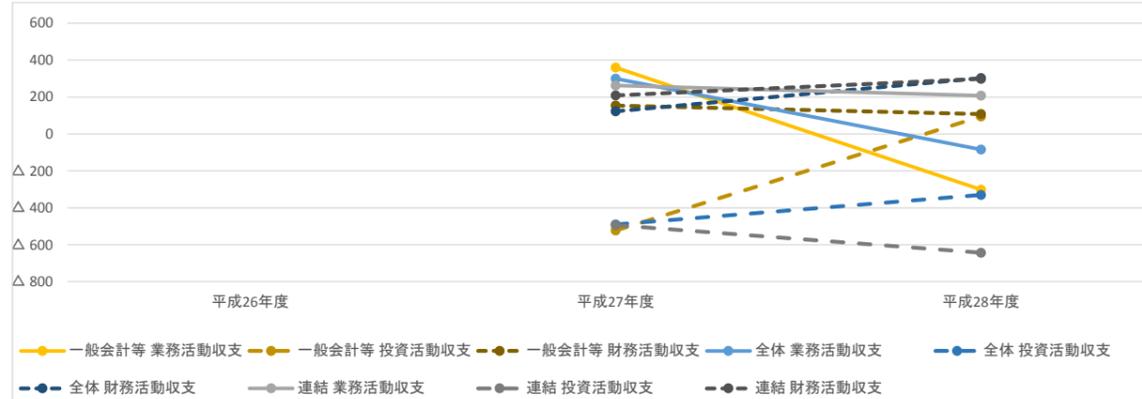


分析:
 一般会計行政コストが増加傾向にある要因として、人口に比して町面積が比較的広大であり、老朽化が進み増加傾向にある道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・スポーツ施設・公民館等の公共施設が多く存在する為、多額の維持補修工事費が発生していると考えられる。
 また、他にこども園・給食センターの直営、清掃センターの一部のみの委託といった人件費の増加、年々増加している高齢者による社会保障費を中心とした扶助費割合の増加、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の起債元金据え置き期間終了に伴う公債費の増加も要因である。
 今後、行政コストの削減の為、新規職員採用の抑制、町直営公共施設の民間委託等による人件費の抑制だけでなく、公共施設の集約・複合化を実施することで人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費の削減を図る。
 全体会計としては高齢者人口の増加に伴い国民健康保険、後期高齢者保険、介護保険特別会計において補助金等、社会保障給付等の支出が増加傾向にある為、行政コストが増加傾向にある。
 連結会計では、後期高齢者医療広域連合において社会保障給付が増額傾向にあり、平成28年度で計上額が26億円にもなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		360	△ 301
	投資活動収支		△ 523	95
	財務活動収支		154	108
全体	業務活動収支		300	△ 84
	投資活動収支		△ 490	△ 330
	財務活動収支		123	303
連結	業務活動収支		263	208
	投資活動収支		△ 494	△ 643
	財務活動収支		209	299

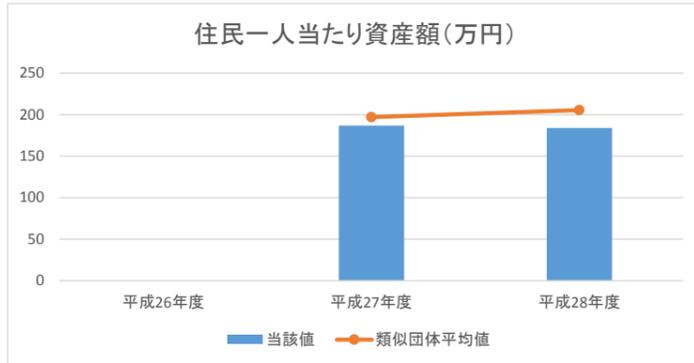


分析:
 一般会計等の業務活動収支がマイナスに転じている要因として、少子化・高齢化対策における補助金等支出金及び社会保障給付支出金、国民健康保険特別会計・後期高齢者保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が考えられる。また、人口減少・高齢化に伴う税収等の減少及び国県補助金収入の減少も要因である。投資活動収支が黒字に転じている要因として、支出にあたる基金への積立金の減少、収入にあたる再生可能エネルギー導入推進事業及び平群駅周辺整備事業、残灰処理事業に伴う国県補助金及び基金取崩収入の増額が考えられる。
 全体会計の業務活動収支がマイナスに転じている要因として、高齢者人口の増加に伴い後期高齢者保険特別会計・介護保険特別会計の補助金等支出金、社会保障給付支出金が増加していることが考えられる。財務活動収支が大幅に増加している要因として、中学校トイレ改修事業及び平群駅周辺整備事業、県防災行政無線デジタル化事業、清掃センター改修事業等の事業に多額の起債を借入れたことが考えられる。
 連結会計では、特に平群駅西特定土地区画整理事業組合において街路築造工事や上水道敷設工事などを実施しており、投資的活動収支における公共施設等整備費支出額が増加している為、投資活動収支がより減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

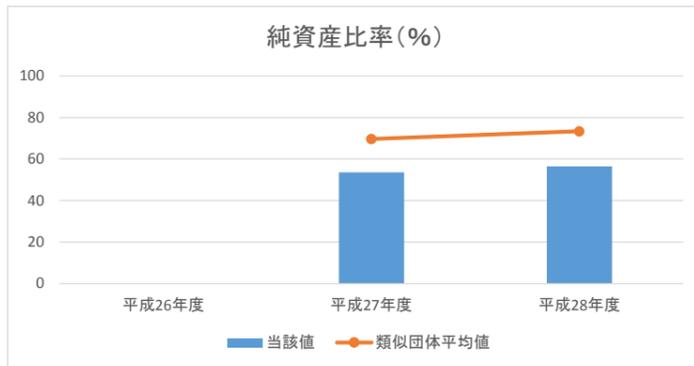
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,627,779	3,540,364
人口		19,407	19,247
当該値		186.9	183.9
類似団体平均値		197.1	205.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

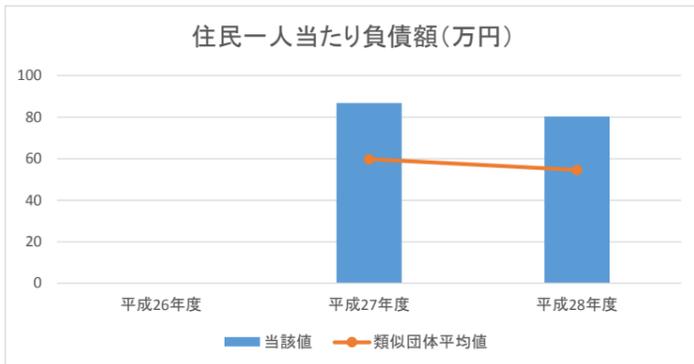
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		19,455	19,958
資産合計		36,278	35,404
当該値		53.6	56.4
類似団体平均値		69.7	73.4



4. 負債の状況

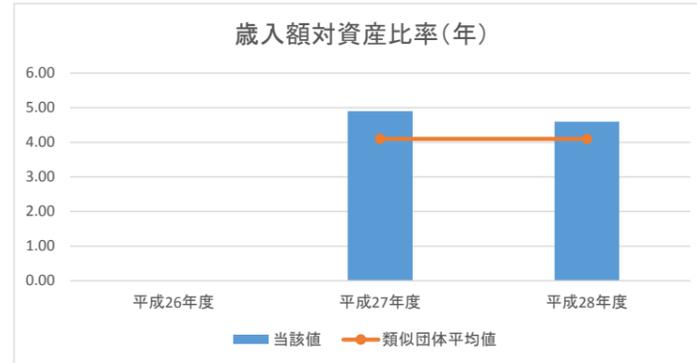
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,682,318	1,544,519
人口		19,407	19,247
当該値		86.7	80.2
類似団体平均値		59.7	54.6



②歳入額対資産比率(年)

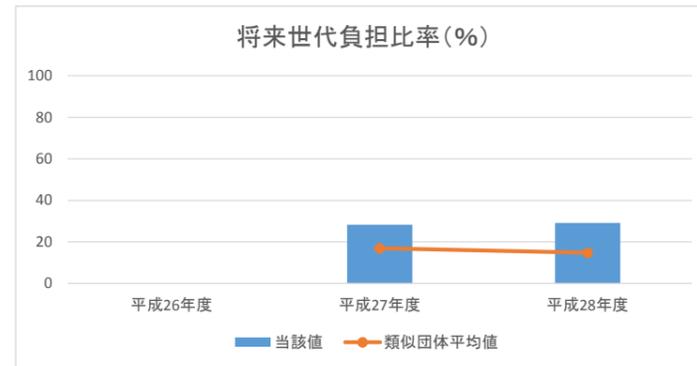
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		36,278	35,404
歳入総額		7,445	7,693
当該値		4.9	4.6
類似団体平均値		4.1	4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		9,708	9,860
有形・無形固定資産合計		34,370	33,807
当該値		28.2	29.2
類似団体平均値		16.9	14.8

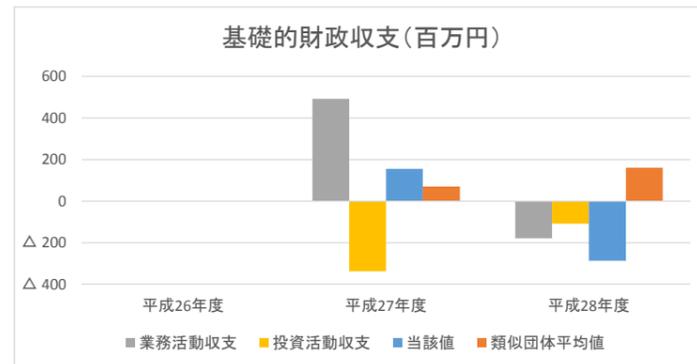
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		493	△179
投資活動収支 ※2		△338	△108
当該値		155	△287
類似団体平均値		70.6	161.4

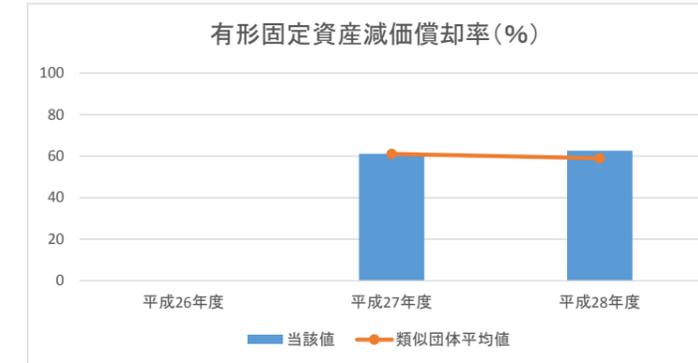
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		32,367	33,371
有形固定資産 ※1		52,858	53,337
当該値		61.2	62.6
類似団体平均値		61.1	59.0

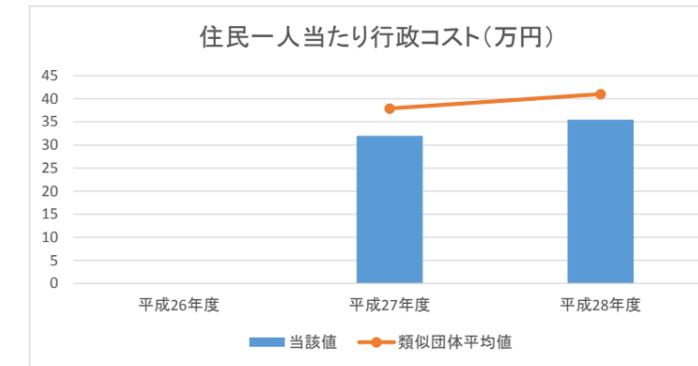
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

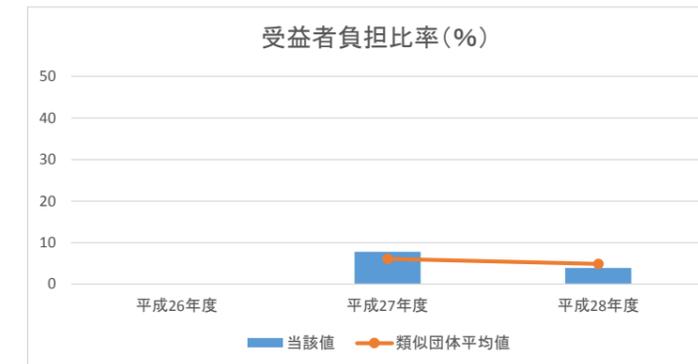
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		621,230	683,119
人口		19,407	19,247
当該値		32.0	35.5
類似団体平均値		37.9	41.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		530	280
経常費用		6,758	7,148
当該値		7.8	3.9
類似団体平均値		6.1	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

平群町が保有する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・児童館・公民館等の公共施設において、有形固定資産減価償却率は大変高い水準となっている。これは、建設より大変時間が経過していることが要因と考えられるため、今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し効率的な改修・修繕作業に努める必要がある。現在、資産減少対策の一環として、平成29年度から平成31年度にかけて老朽化が著しい人権交流センター・公民館・図書館の機能集約・複合化事業を実施している。今後も、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設の集約・複合化・廃止を行い資産確保に努めるだけでなく、適切な維持補修工事を実施することで、資産価値の維持を図る。

2. 資産と負債の比率

平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業に伴い、純資産が増加しているようであるが、これらの事業を含む各種事業の財源確保のために借入れた地方債によって、将来的に負債が増加していくと考えられる。今後、老朽化が進んでいる公共施設については点検及び維持補修工事を適切に行うことで資産価値を維持し、増加が予想される地方債の借入については、より慎重な地方債の借入を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが増加傾向にある要因は、人口に比して町面積が比較的大であり、老朽化が進む道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・スポーツ施設・公民館といった公共施設の数が多い為、多額の維持補修工事費が発生していることである。また、こども園・給食センターの直営・清掃センターの一部のみの委託といった人件費の増加、増加している高齢者による社会保障費を中心とした扶助費割合の増加、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の起債元金据え置き期間終了に伴う公債費の増加も要因である。今後、新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費削減を図る。

4. 負債の状況

類似団体と比較して一人当たりの負債額が大きい要因として、当町は人口に比して面積が比較的大であり施設・道路等の公共施設が多く存在するため、公共施設に係わる地方債等の負担が大きくなっている。基礎的財政収支の平成28年度業務活動収支がマイナスに転じている要因については、少子化・高齢化対策における補助金等支出金及び社会保障給付支出金、国民健康保険特別会計・後期高齢者保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が考えられる。また、人口減少・高齢化に伴う収支等の減少及び国県補助金収入の減少も要因である。今後、負債の削減の為、より慎重な地方債の借入に努めるだけでなく、業務活動収支の収入となる収支増加の為に、移住者確保及び少子化対策による人口の増加を図る。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率であるが、人口の減少及び少子高齢化の影響により経常収益が減少しているにも関わらず、経常費用である維持補修工事費・扶助費・公債費等が増加傾向にあるため、今後も受益者負担比率は減少していくものと見込まれる。今後、出来る限り経常経費を削減する為に、新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

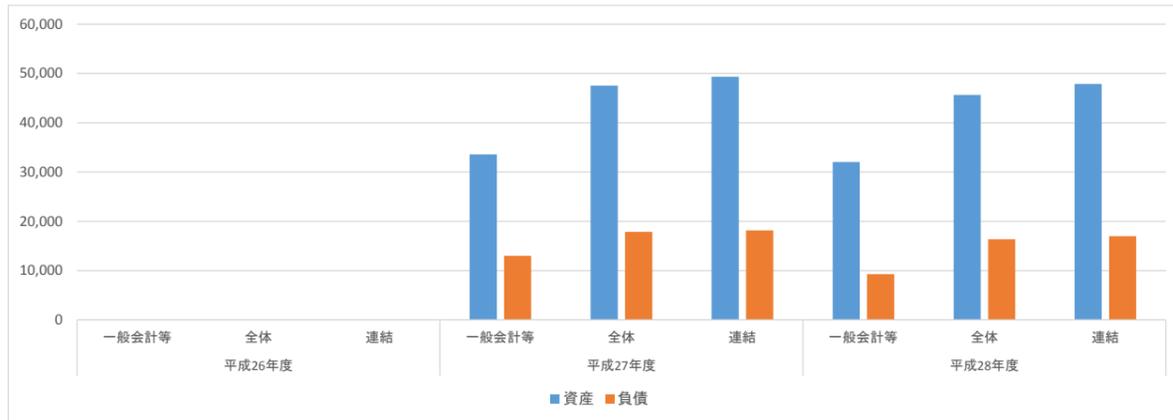
団体名 奈良県三郷町
 団体コード 293431

人口	23,262 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	8.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,818.238 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

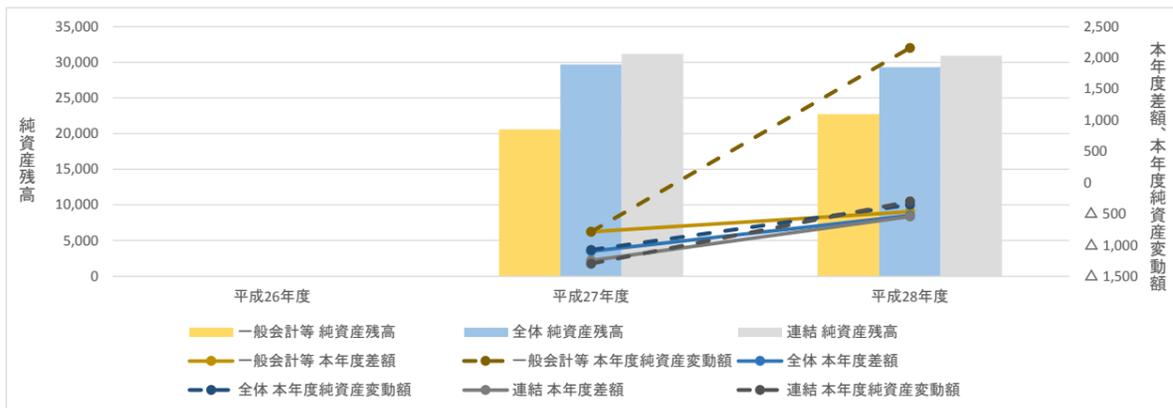
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	33,583	32,012
	負債	12,997	9,268
全体	資産	47,530	45,661
	負債	17,855	16,340
連結	資産	49,325	47,867
	負債	18,156	16,974



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,571百万円減少した。主な要因としては、減価償却による資産の減少で616百万円、損失補償に伴う基金の取崩しによって基金が657百万円減少したことが挙げられる。また、負債については、前年度末から3,729百万円減少した。損失補償等引当金が3,605百万円減少したことが主な要因である。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、資産総額は、一般会計等に比べて13,649百万円多くなるが、負債総額も7,072百万円多くなっている。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、資産総額は、全体会計に比べて2,206百万円多くなるが、負債総額も634百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

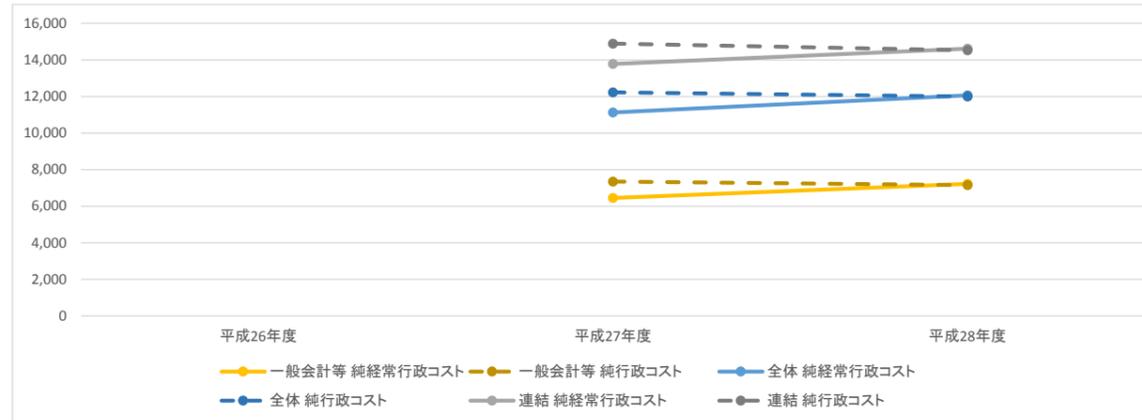
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 789	△ 464
	本年度純資産変動額	△ 789	2,158
	純資産残高	20,585	22,744
全体	本年度差額	△ 1,097	△ 530
	本年度純資産変動額	△ 1,078	△ 354
	純資産残高	29,321	29,321
連結	本年度差額	△ 1,246	△ 541
	本年度純資産変動額	△ 1,299	△ 302
	純資産残高	31,167	30,893



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,690百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲464百万円となった。しかし、負債である損失補償引当金が減少したこともあり、純資産残高は2,158百万円の増加となった。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比べて純行政コストが4,845百万円増加した一方、財源が4,779百万円(税収等3,276百万円・国県等補助金1,503百万円)増加し、本年度差額は66百万円増加となった。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが2,530百万円増加した一方、財源が2,519百万円(税収等1,827百万円・国県等補助金692百万円)増加し、本年度差額は11百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

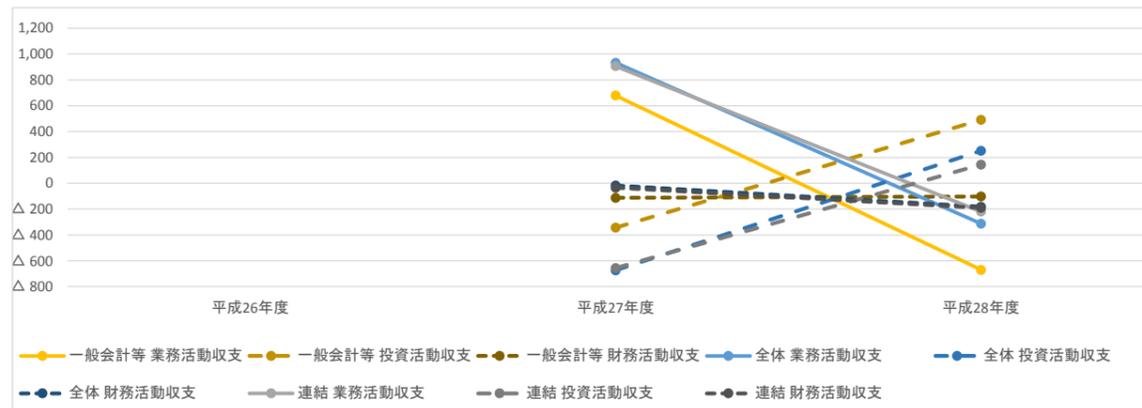
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,451	7,221
	純行政コスト	7,349	7,154
全体	純経常行政コスト	11,126	12,065
	純行政コスト	12,227	11,999
連結	純経常行政コスト	13,778	14,617
	純行政コスト	14,892	14,529



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が7,693百万円となり、前年度比673百万円増加した。そのうち維持補修費や減価償却費を含む物件費等が346百万円、補助金等を含む移転費用が197百万円増加となっている。また、純行政コストについては、臨時損失(損失補償等引当金繰入額)が前年比▲852百万円となった。施設の老朽化によって維持補修費について増加傾向にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計等より749百万円増加(水道料金等を使用料及び手数料に計上)し、1,221百万円となった一方、業務費用1,261百万円増加(うち人件費107百万円、物件費等1,033百万円)・移転費用4,333百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上)によって、経常費用が5,593百万円増加したため、純行政コストは4,845百万円多くなっている。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が242百万円多い一方、業務費用748百万円(うち人件費397百万円)増加・移転費用2,045百万円増加、合計2,794百万円が経常費用を増加させたため、純行政コストは2,530百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	680	△ 670
	投資活動収支	△ 343	491
	財務活動収支	△ 112	△ 102
全体	業務活動収支	933	△ 312
	投資活動収支	△ 673	252
	財務活動収支	△ 17	△ 181
連結	業務活動収支	907	△ 219
	投資活動収支	△ 656	145
	財務活動収支	△ 34	△ 190

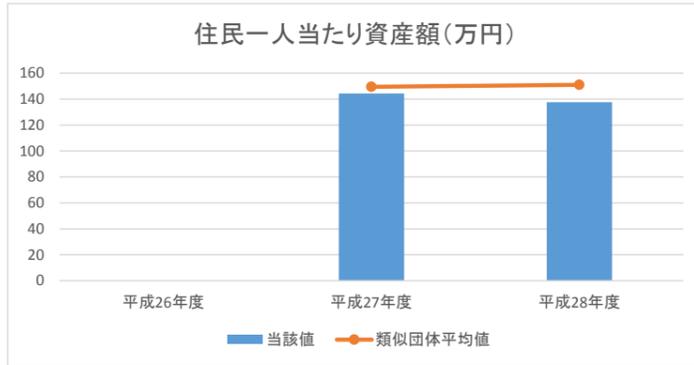


分析:
 ・一般会計等においては、損失補償費の影響により、業務活動収支が▲670百万円となり、不足分を補うための基金の取崩しなどから投資活動収支は491百万円となっている。不足の事態に備え、一定の基金を維持できるよう、今後も適切な財政運営を心がける。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、業務活動収支は一般会計等より358百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が438百万円増加(施設整備393百万円・基金積立42百万円)・収入が196百万円増加(国県等補助金146百万円・基金積立50百万円)により、一般会計等に比較して▲239百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額(259百万円増加)が地方債発行収入(188百万円増加)を上回ったことから、一般会計等に比較して▲79百万円となっている。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は93百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が128百万円増加(施設整備25百万円・基金積立18百万円・その他85百万円)・収入が22百万円増加(国県等補助金7百万円・基金取崩13百万円・その他2百万円)により、全体会計に比較して▲107百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額(23百万円増加)が地方債発行収入(14百万円増加)を上回ったことから、全体会計に比較して▲9百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

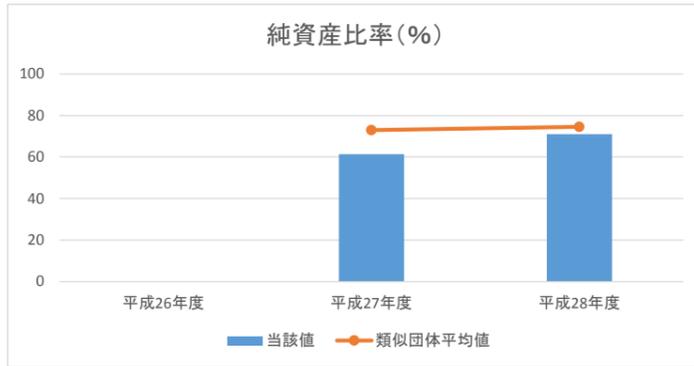
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,358,294	3,201,187
人口		23,260	23,262
当該値		144.4	137.6
類似団体平均値		149.5	151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

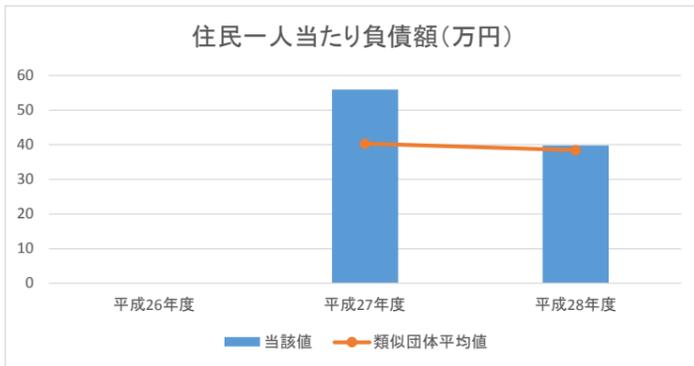
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		20,585	22,744
資産合計		33,583	32,012
当該値		61.3	71.0
類似団体平均値		73.0	74.6



4. 負債の状況

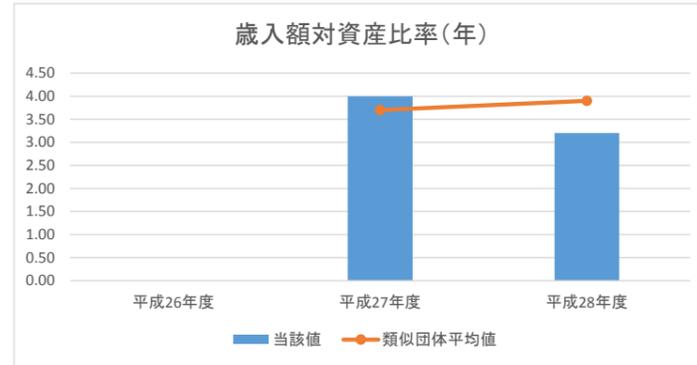
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,299,721	926,794
人口		23,260	23,262
当該値		55.9	39.8
類似団体平均値		40.3	38.4



②歳入額対資産比率(年)

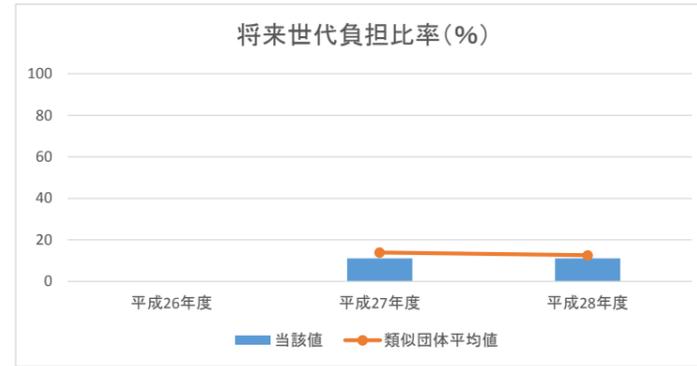
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		33,583	32,012
歳入総額		8,394	9,965
当該値		4.0	3.2
類似団体平均値		3.7	3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,137	3,079
有形・無形固定資産合計		28,296	27,713
当該値		11.1	11.1
類似団体平均値		13.9	12.6

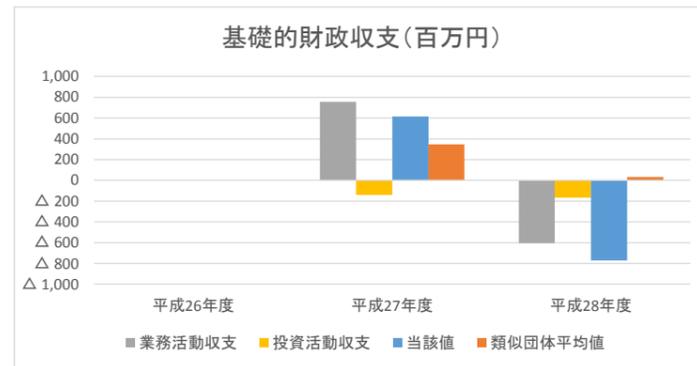
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		756	△604
投資活動収支 ※2		△140	△166
当該値		616	△770
類似団体平均値		346.8	33.3

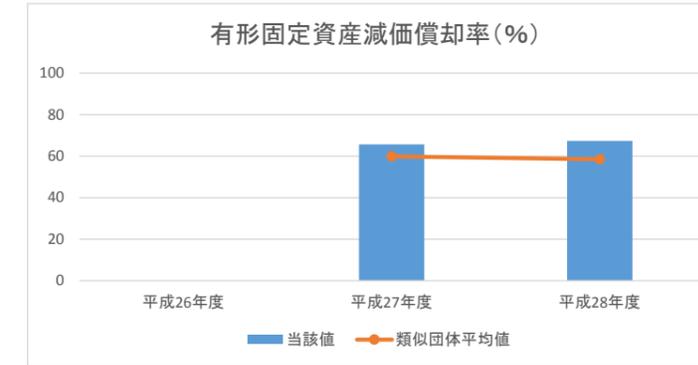
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		24,371	25,253
有形固定資産 ※1		37,094	37,483
当該値		65.7	67.4
類似団体平均値		59.9	58.5

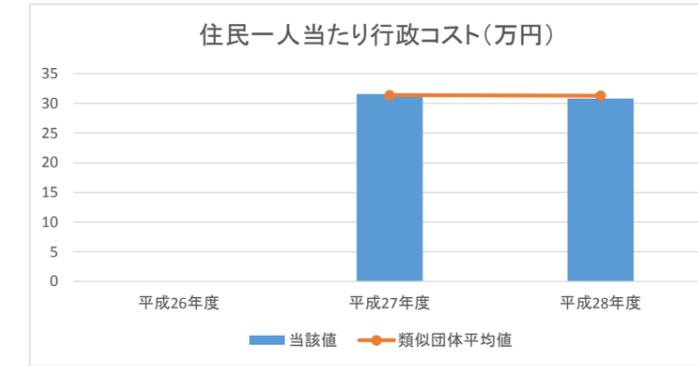
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

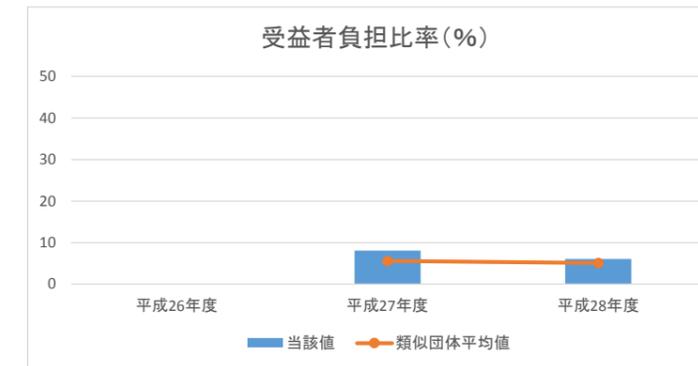
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		734,900	715,399
人口		23,260	23,262
当該値		31.6	30.8
類似団体平均値		31.4	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		569	472
経常費用		7,020	7,693
当該値		8.1	6.1
類似団体平均値		5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度と比較して1,571百万円増加しており、資産が1,571百万円減少しているため低下した。類似団体平均値と比較すれば、固定資産への追加投資を行える状態とも言える。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。一般会計の老朽化割合が65%を超えていることから今後更新費用の増加が想定される。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値に近づいた。主な要因は負債である損失補償等引当金の減少にある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体を下回っているが、中学校の建替えに伴う地方債の増加が見込まれるため、今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度であり、昨年度からも減少(▲19,501万円)している。引き続き適切な運営に努める。

4. 負債の状況

損失補償等引当金の減少に伴い、住民一人当たり負債額は、大きく改善し、類似団体平均同程度となった。基礎的財政収支については、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲770百万円となっている。業務活動収支が赤字になっているのは、損失補償費に伴う基金の減少が一因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが一因である。公共サービスの費用に対する受益者負担及び税負担の公平性・公正性や透明性の確保に今後も努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県斑鳩町

団体コード 293440

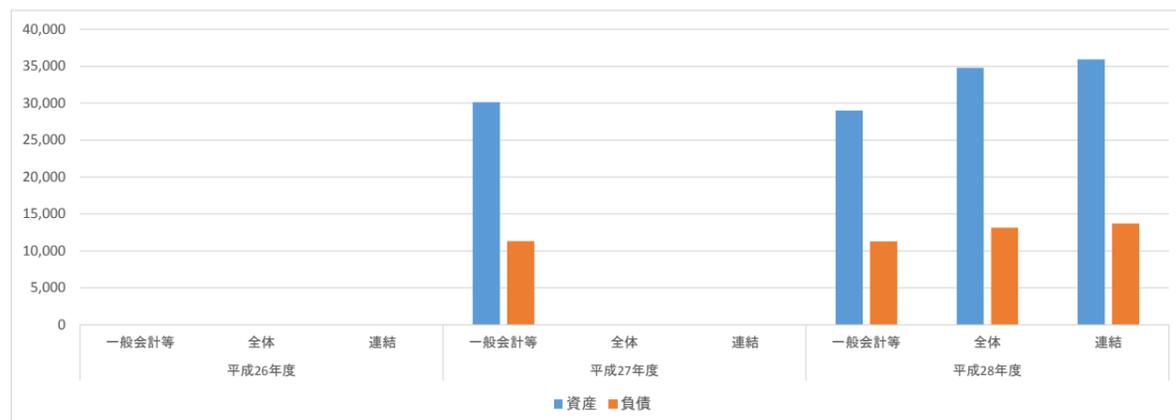
人口	28,298 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	14.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,844,617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	38.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		30,122	28,986
	負債		11,328	11,304
全体	資産			34,781
	負債			13,138
連結	資産			35,928
	負債			13,739

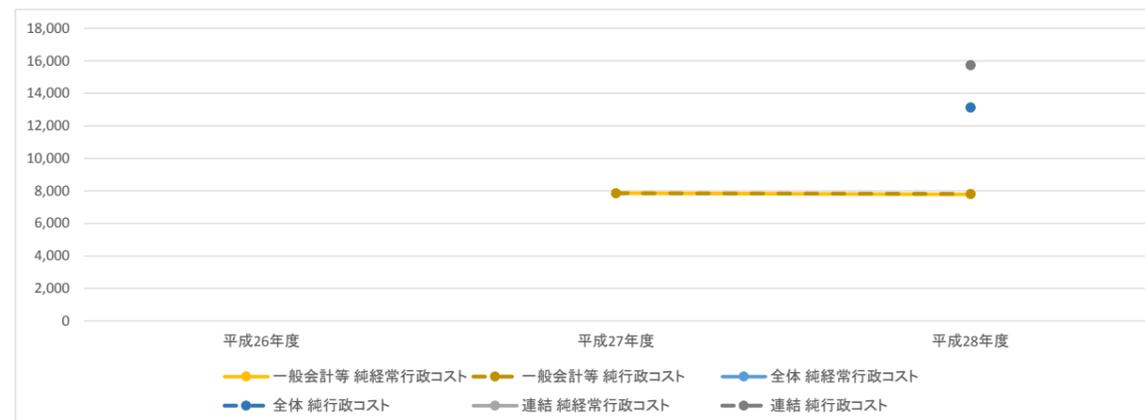


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,136百万円の減少となった。主な増加要因としては、道路新設改良事業、史跡中宮寺跡整備工事、米寿橋長寿命化に係る補修工事、本庁舎空調設備更新工事などがあるが、減少要因の当年度減価償却額がそれらを上回ったことにより減少となった。また、負債総額は前年度末から24百万円の減少となった。要因としては、金額の変動の最も大きい地方債について、償還金額が新規地方債の発行を上回ったためである。
 全体財務書類においては、資産の大部分を固定資産が占め、31,860百万円を計上しており、前年度と比較して5,152百万円増加した。連結財務書類においても、資産の大部分を固定資産が占め、32,758百万円を計上しており、前年度と比較して6,150百万円増加した。それぞれの要因としては、水道事業の有形固定資産5,318百万円などを計上しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,858	7,788
	純行政コスト		7,856	7,817
全体	純経常行政コスト			13,115
	純行政コスト			13,143
連結	純経常行政コスト			15,716
	純行政コスト			15,741

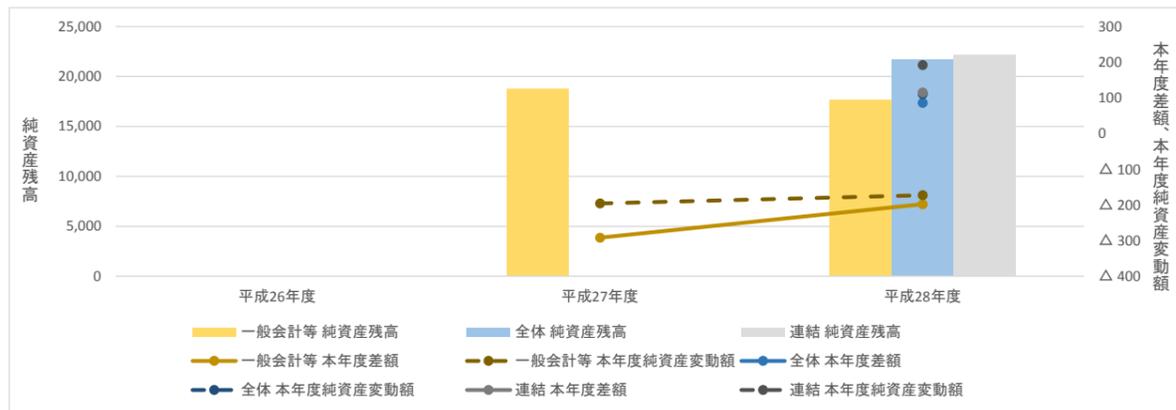


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,177百万円となり、前年度と比較して△71百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,911百万円)である。また、移転費用のうち大きな割合を占めているものは、補助金等(1,310百万円)、社会保障給付(1,227百万円)、他会計への繰出金(1,173百万円)である。今後は、施設の統廃合等を検討する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体財務書類においては、業務費用は5,392百万円、移転費用は8,760百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(3,535百万円)であり、移転費用は補助金等(7,052百万円)である。連結財務書類においては、業務費用は6,030百万円、移転費用は10,900百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(3,686百万円)であり、移転費用は補助金等(6,024百万円)である。全体財務書類と連結財務書類について、補助金等の社会保障給付の増加が大きく、今後も増加が見込まれることから、適正な給付に努めることとする。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 292	△ 198
	本年度純資産変動額		△ 196	△ 173
	純資産残高		18,794	17,683
全体	本年度差額			86
	本年度純資産変動額			111
	純資産残高			21,643
連結	本年度差額			115
	本年度純資産変動額			192
	純資産残高			22,189

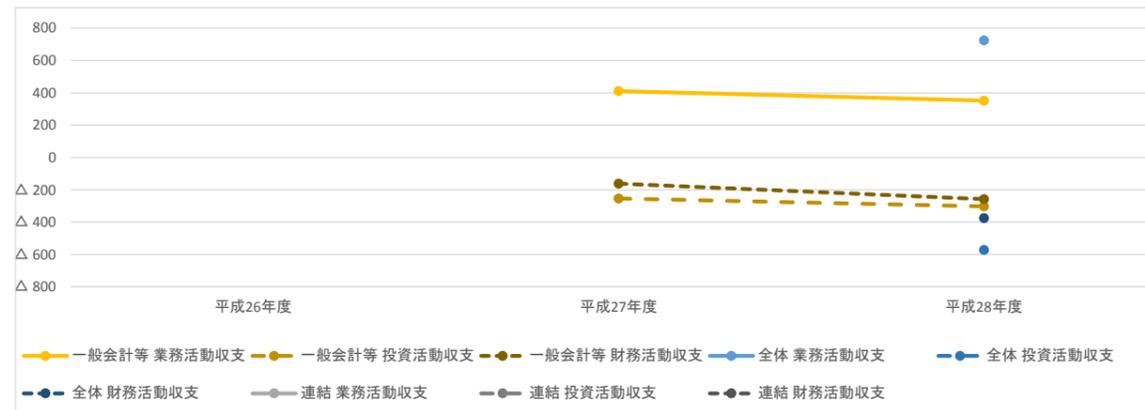


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(7,619百万円)が純行政コスト(7,817百万円)を下回っており、本年度差額は△198百万円となり、純資産残高は173百万円の減少となった。
 全体財務書類においては、収支等の財源(13,229百万円)が純行政コスト(13,143百万円)を上回っており、本年度差額は86百万円となり、純資産残高は111百万円の増加となった。また、連結財務書類においては、収支等の財源(15,856百万円)が純行政コスト(15,741百万円)を上回っており、本年度差額は115百万円となり、純資産残高は192百万円の増加となった。これは、国民健康保険事業特別会計で、療養給付費等負担などの国県支出金856百万円、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)で介護給付費負担金などの国県支出金720百万円、奈良県後記高齢者医療広域連合で療養給付費負担金などの国県支出金1,062百万円などを計上したためである。
 一般会計等について、純行政コストが経常的な収入だけでは不足していることから、財源確保のために既存事業の補助金活用に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		411	352
	投資活動収支		△ 254	△ 303
	財務活動収支		△ 162	△ 258
全体	業務活動収支			726
	投資活動収支			△ 573
	財務活動収支			△ 376
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

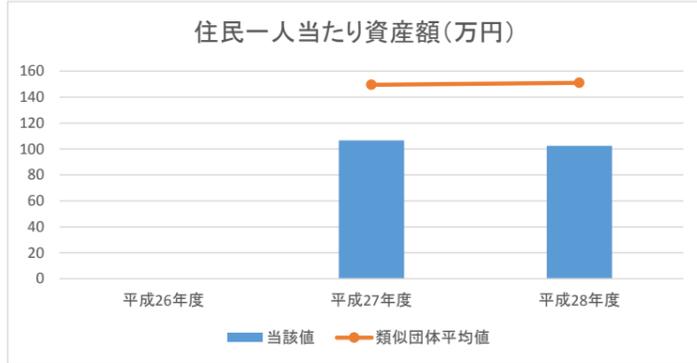


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は352百万円であったが、投資活動収支については、史跡中宮寺跡整備事業等を行ったことから、△303百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△258百万円となっており、本年度資金残高は前年度から208百万円減少し、275百万円となった。
 全体財務書類においては、業務活動収支は726百万円であったが、投資活動収支については、水道事業などの公共事業を行ったこと等から、△573百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△376百万円となっており、本年度資金残高は900百万円となった。

1. 資産の状況

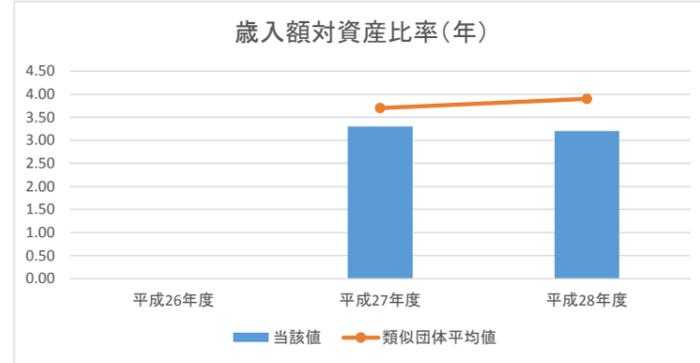
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,012,213	2,898,648
人口		28,259	28,298
当該値		106.6	102.4
類似団体平均値		149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

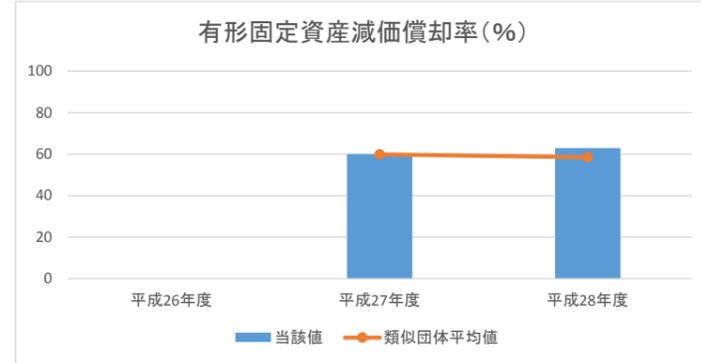
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		30,122	28,986
歳入総額		9,038	8,957
当該値		3.3	3.2
類似団体平均値		3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		19,513	20,436
有形固定資産 ※1		32,496	32,418
当該値		60.0	63.0
類似団体平均値		59.9	58.5

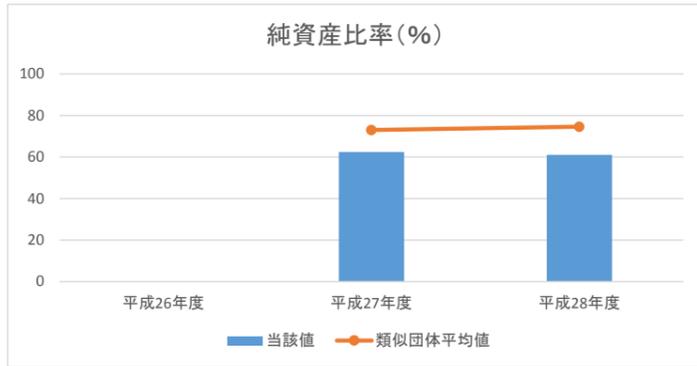
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

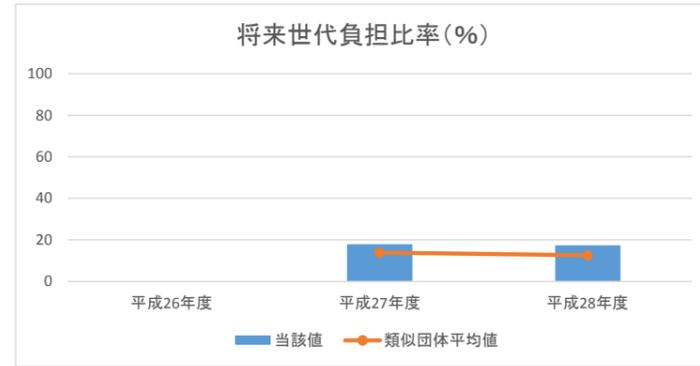
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		18,794	17,683
資産合計		30,122	28,986
当該値		62.4	61.0
類似団体平均値		73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,586	4,300
有形・無形固定資産合計		25,659	24,699
当該値		17.9	17.4
類似団体平均値		13.9	12.6

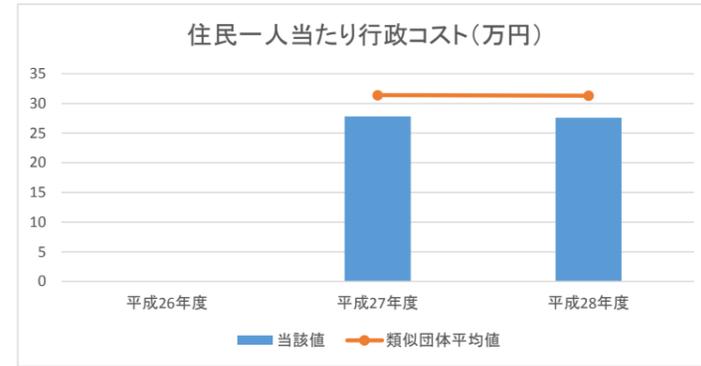
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

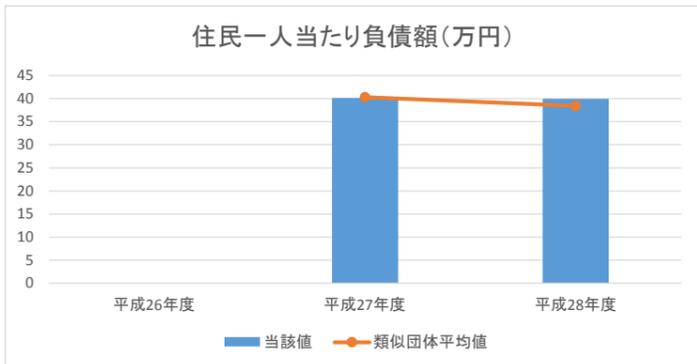
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		785,550	781,664
人口		28,259	28,298
当該値		27.8	27.6
類似団体平均値		31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

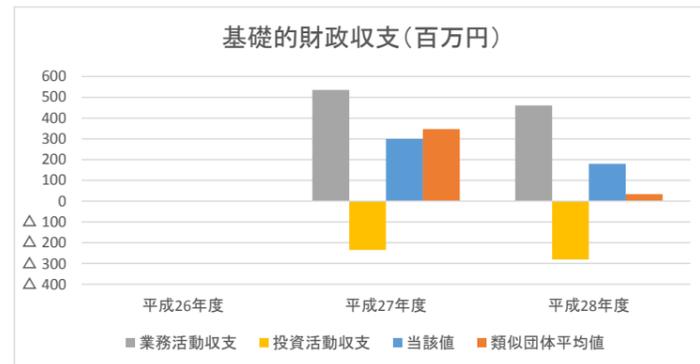
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,132,793	1,130,376
人口		28,259	28,298
当該値		40.1	39.9
類似団体平均値		40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		535	461
投資活動収支 ※2		△235	△281
当該値		300	180
類似団体平均値		346.8	33.3

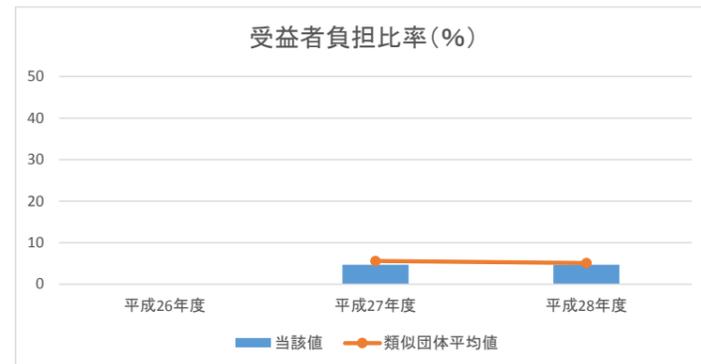
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		390	388
経常費用		8,248	8,177
当該値		4.7	4.7
類似団体平均値		5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、道路など取得価格が不明である固定資産を備忘価格1円で評価しており、その影響が大きいと考える。有形固定資産減価償却率については、学校施設や幼稚園・保育園、橋りょうについて、建設時から大幅に年数が経過し老朽化していることで、類似団体よりも減価償却率が高くなっている。今後は施設の統廃合等の検討を含め、計画的に修繕を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して横ばいとなっている。教育施設の耐震補強事業や臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較して横ばいとなっている。ただ、児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、業務活動収支は黒字であったが、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字であった。要因としては、道路新設改良事業等の公共事業について、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、前年度と比較して横ばいとなっている。ただ、児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県安堵町
 団体コード 293458

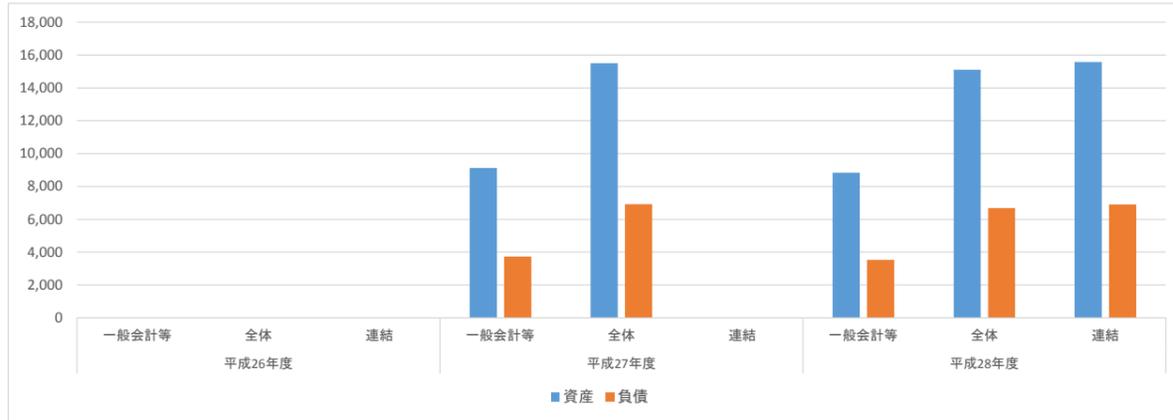
人口	7,559 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	4.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,186,297 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		9,135	8,841
	負債		3,736	3,540
全体	資産		15,502	15,097
	負債		6,922	6,689
連結	資産			15,575
	負債			6,896

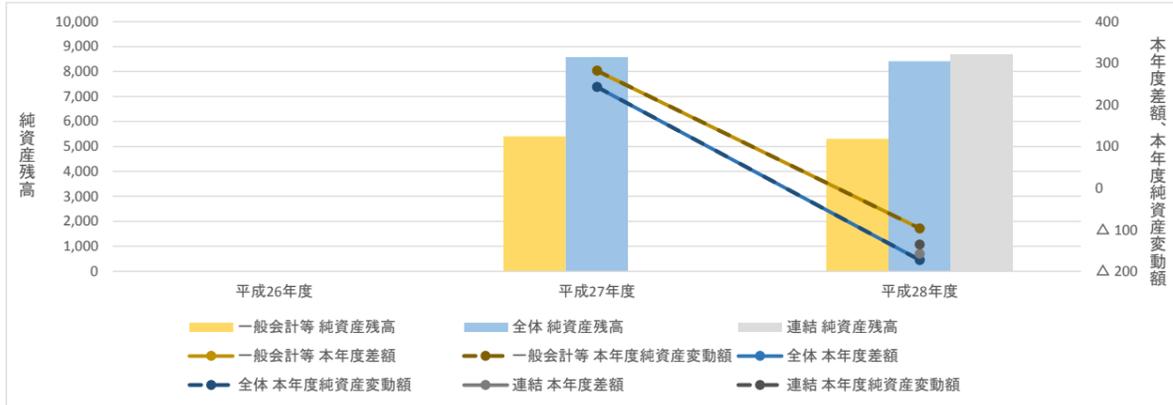


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度から293,711千円の減となった。その主な原因は、現金預金の223,800千円と減価償却による173,675千円の減少、地域交流館整備事業による土地購入による78,756千円の増加である。特に流動資産が、214,799千円(2.4%)減少していることから財政力の弱い本町において、近い将来資金繰りが困難になる可能性が高い。負債総額において、特に大型事業による借入などを行っていないため、主に地方債償還による196,801千円の減少となった。
 全体会計において、水道事業、下水道事業が含まれることから、主としてインフラ資産額が増える形となっている。そのインフラ資産は、工作物が26,866千円増加しているものの、減価償却の方が大きいため、148,855千円の減少となった。結果、資産総額として、405,258千円の減少となった。負債総額においては、主に地方債償還により232,675千円の減少となった。
 町土地開発公社、広域消防組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から347,300千円減少し、負債総額は前年度末から261,533千円減少した。資産総額は、組合などが保有している土地や建物などに係る資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,734,750千円多くなるが、負債総額も組合等の借り入れであることから、3,356,517千円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		282	△ 97
	本年度純資産変動額		282	△ 97
	純資産残高		5,398	5,301
全体	本年度差額		243	△ 173
	本年度純資産変動額		243	△ 173
	純資産残高		8,580	8,407
連結	本年度差額			△ 158
	本年度純資産変動額			△ 136
	純資産残高			8,679

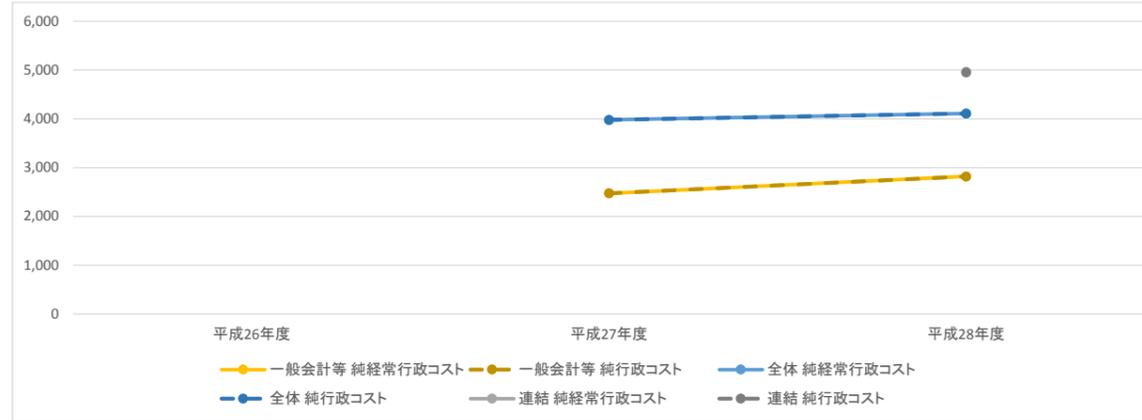


分析:
 一般会計等において、前年度より収税等の財源が34,150千円減少し、純行政コストが345,231千円増加し、その結果、財源が行政コストを下回ったことから、本年度末の純資産残高は96,909千円の減少となった。使用料等の見直しを行い、財源の確保に努めるとともに、純行政コストの詳細を把握し、経費削減に努める。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や給付費用が一般会計等に加わるが、収税等に加わるが、前年度より収税等の財源が285,408千円減少し、純行政コストが130,327千円増加し、その結果財源が行政コストを下回ったことから、本年度末の純資産残高は172,584千円の減少となった。保険料徴収の強化、保険料率の見直しなど財源確保に努める。
 連結会計については、後期広域連合や広域消防組合などがあり、国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収税等の財源が2,074,306千円多くなっており、本年度差額は、157,753千円のマイナスとなり、純資産残高は135,658千円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,474	2,819
	純行政コスト		2,474	2,819
全体	純経常行政コスト		3,980	4,111
	純行政コスト		3,980	4,111
連結	純経常行政コスト			4,964
	純行政コスト			4,954

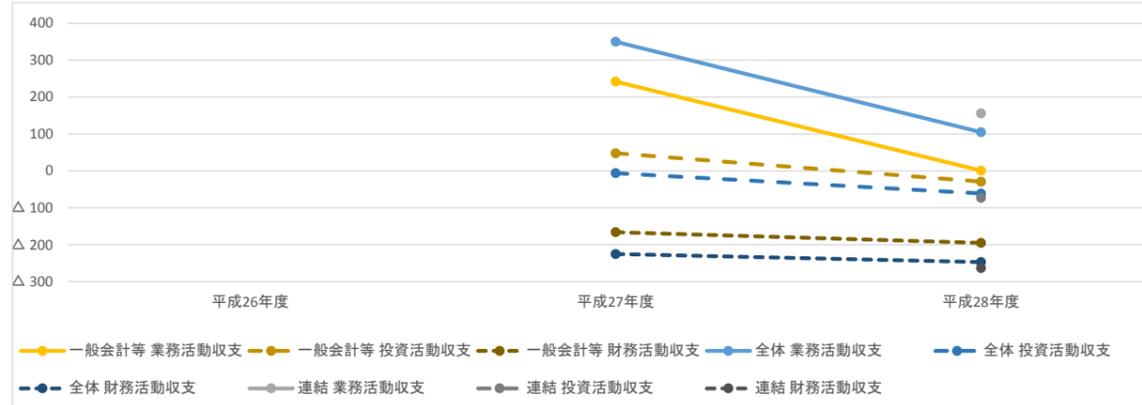


分析:
 一般会計等において、経常費用が2,952,458千円となり前年度より143,713千円(4.6%)の減少となった。人件費が254,618千円の減少となっているが、主に退職手当引当金繰入額の245,715千円の減少による。要因として、平成27年度に会計手法変更等を行ったことによる。物件費等において、102,054千円増加しており、物件費扱いの臨時職員、システム改修などの委託費や維持補修費の増加が主な原因である。物件費については経費の節減を、維持補修費については、対象となる施設の在り方を含め検討する。
 全体会計において、経常費用総額として4,989,744千円と前年度よりも346,325千円の減少となり、水道料金等の収入もあることから、一般会計等より純行政コストの前年度からの増加額が少ない。
 連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が789,178千円が多くなっている一方、経常費用が2,934,410千円多くなっており、純行政コストは2,135,151千円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		242	1
	投資活動収支		48	△ 29
	財務活動収支		△ 166	△ 195
全体	業務活動収支		350	105
	投資活動収支		△ 6	△ 61
	財務活動収支		△ 225	△ 247
連結	業務活動収支			156
	投資活動収支			△ 73
	財務活動収支			△ 263

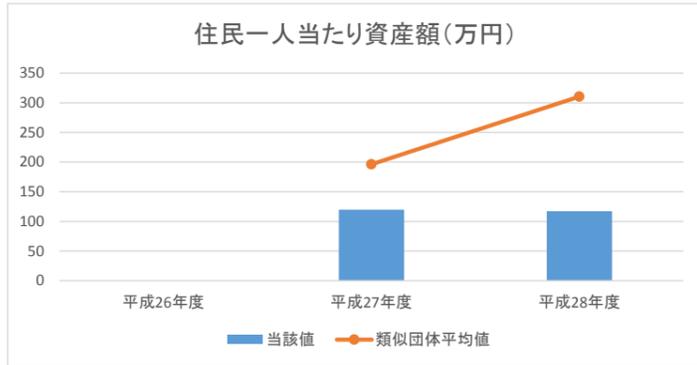


分析:
 一般会計等において、業務活動収支について業務支出が前年度より171,936千円増加しており、主に物件費が109,594千円、補助金等と社会保障給付支出が49,865千円が増加した一方で、業務収入が前年度より収税等の減により68,993千円減少し、その結果、前年度より240,929千円のマイナスとなった。投資活動収支については、地域交流館整備に関連する用地購入があったため、公共施設等整備費支出により前年度より77,011千円の減少となった。また、財務活動収支については、地方債の発行より償還が上回っており、発行額も前年度より減少したことから、前年度より28,909千円減少した。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より104,316千円多くなっている。投資活動収支では、下水道整備、上水道の老朽管入替などを実施したため、一般会計等より31,755千円減少した。財務活動収支では、地方債の償還が借り入れを上回ったため、一般会計等より51,465千円減少した。
 連結会計では、休日診療組合による診療収入などがあり、業務活動収支は、一般会計等より155,528千円多くなっている。財務活動収支は地方債償還が上回り一般会計等より67,596千円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

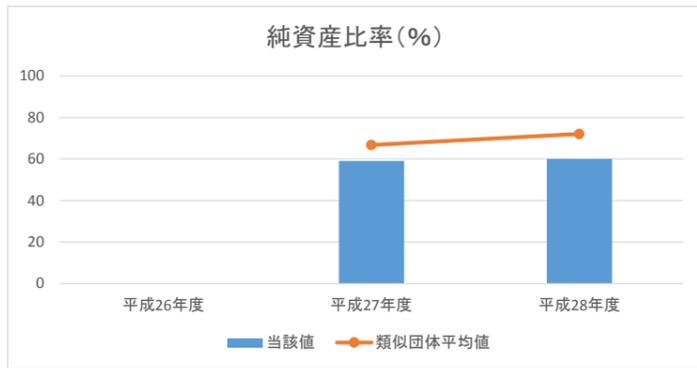
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		913,451	884,080
人口		7,639	7,559
当該値		119.6	117.0
類似団体平均値		196.3	310.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

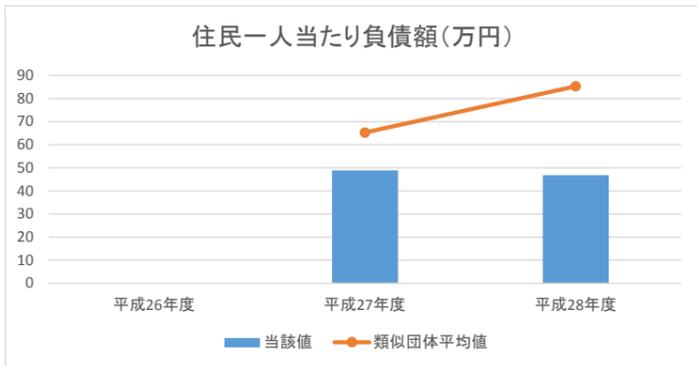
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		5,398	5,301
資産合計		9,135	8,841
当該値		59.1	60.0
類似団体平均値		66.8	72.1



4. 負債の状況

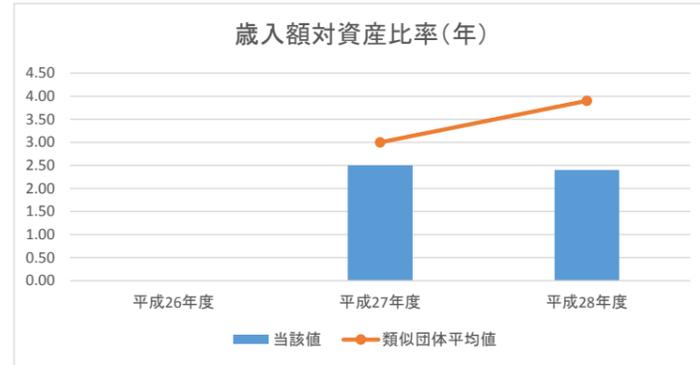
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		373,649	353,969
人口		7,639	7,559
当該値		48.9	46.8
類似団体平均値		65.3	85.3



②歳入額対資産比率(年)

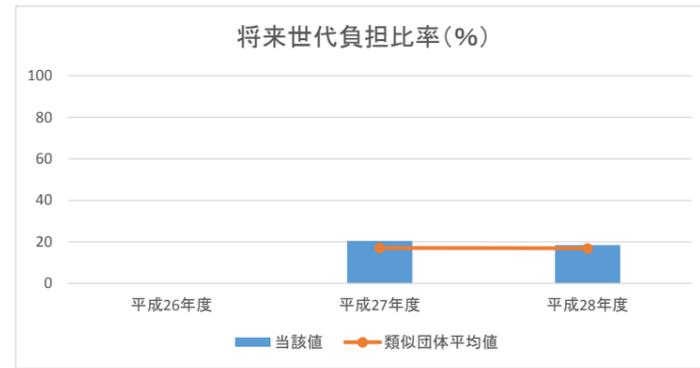
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		9,135	8,841
歳入総額		3,604	3,634
当該値		2.5	2.4
類似団体平均値		3.0	3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,377	1,222
有形・無形固定資産合計		6,711	6,625
当該値		20.5	18.4
類似団体平均値		17.1	16.9

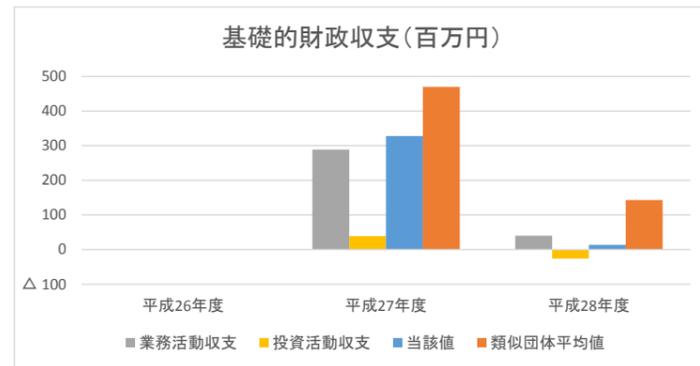
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		289	40
投資活動収支 ※2		39	△26
当該値		328	14
類似団体平均値		469.9	143.3

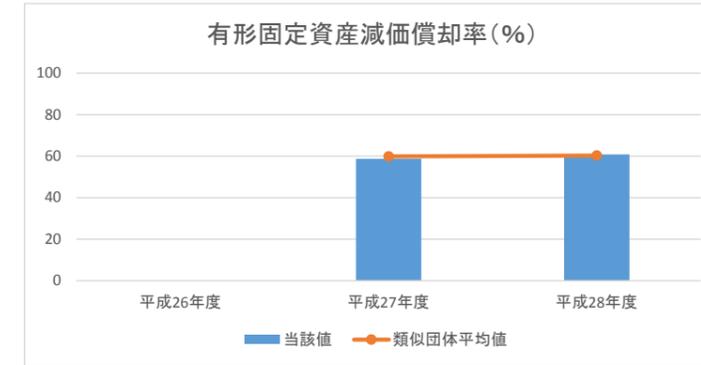
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		4,620	4,787
有形固定資産 ※1		7,867	7,871
当該値		58.7	60.8
類似団体平均値		59.9	60.3

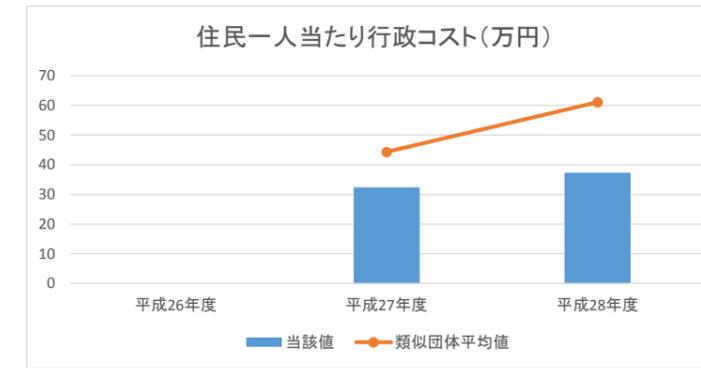
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

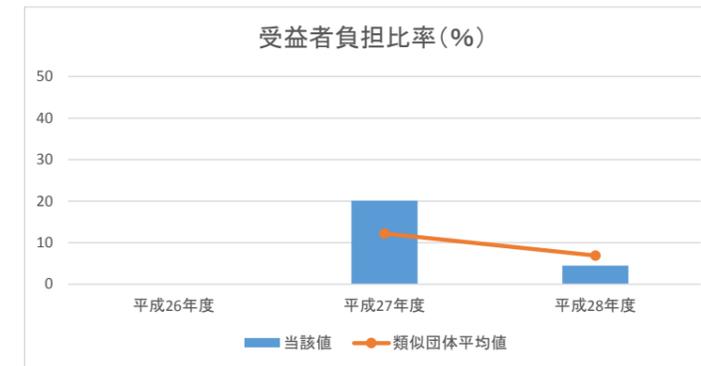
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		247,365	281,888
人口		7,639	7,559
当該値		32.4	37.3
類似団体平均値		44.3	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		623	134
経常費用		3,096	2,952
当該値		20.1	4.5
類似団体平均値		12.2	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本町では、固定資産の土地や工作物等について、そのほとんどが昭和59年以前に取得したものであるため、取得額が不明であり、備忘額額の1円として評価しているからである。歳入額対資産比率について、地域交流館整備に関連する用地を購入しているが、それ以上に減価償却の額が大きいため、前年度より微減となった。有形固定資産減価償却率について、道路については昭和59年以前、役場庁舎などの施設は平成5年前後、体育施設については平成14年に整備するなど時期が分散していることから平均的なものとなっていると考える。

2. 資産と負債の比率

純資産について、前年度より97百万円が減少し、将来世代が利用可能な資源を、これまでの世代においてその利益の多くを享受したといえる。純資産比率について、類似団体平均より低い。これまで施設の新築、更新、大規模改修をあまり行わなっていないなど資産の増加要因がないため低い。今後想定される大規模改修や更新により増加に転じる可能性が高い。将来世代負担比率について、地方債残高は減少しているものの、類似団体平均を上回っている。次年度以降、地域交流館をはじめとする施設整備により地方債発行の増加が見込まれる。事業の仕訳を行い、地方債の発行を抑え、高利率の地方債の借り換え、繰り上げ償還などによる地方債の圧縮などにより、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは増加しているものの、類似団体平均を下回っている。特に純行政コストのうち、3割を超える人件費と大規模な修繕を行っていないが、町の規模と比較して高い維持修繕と物件費について、経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

負債額は、353,969万円と前年度より19,680万円の減少となり、住民一人当たり負債額も46.8万円と類似団体平均値よりも38.5万円低い。類似団体平均値が増加する中、本町は微減となった。次年度においては、地域交流館本体工事などが予定されており地方債発行により負債は増加の見込みである。基礎的財政収支について、業務活動収支の支出については前年度より増加、収入については減少となったため、差引が249百万円の減少となった。投資活動収支について、地域交流館整備関連の土地購入があったため、平成28年度▲26百万円で前年度より65百万円の減となった。類似団体平均よりかなり下回っているが、財源を確保するとともに、使用料等の見直しによる収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

平成27年度に会計手法の変更等により経常収益にその他として退職手当引当金を498百万円計上しているため、本年度より大きくなっているが、それを差引すると125百万円となり受益者負担比率は4.0%となり類似団体平均より低い割合となる。施設等の老朽化もあることから今後更なる維持修繕費の増加が見込まれる。施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県川西町
 団体コード 293610

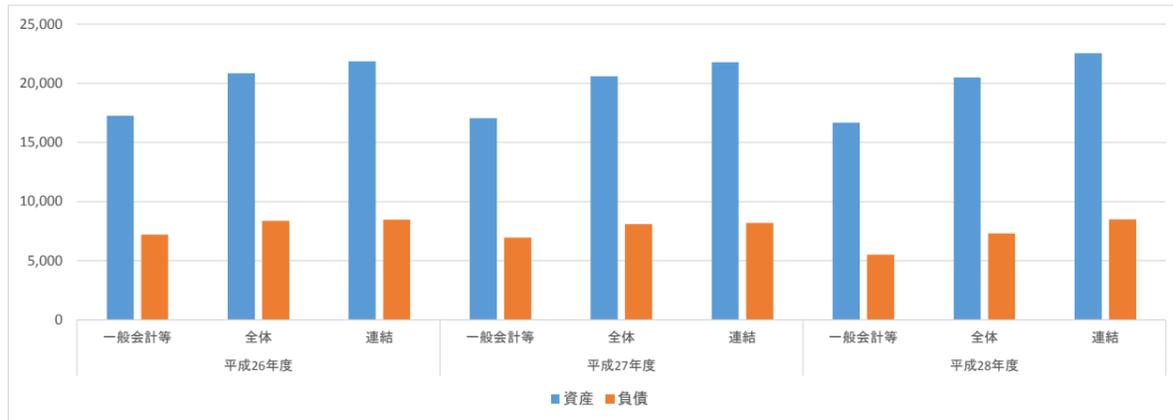
人口	8,688 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	5.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,520.436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	17,256	17,045	16,687
	負債	7,207	6,967	5,506
全体	資産	20,848	20,611	20,507
	負債	8,384	8,097	7,317
連結	資産	21,861	21,780	22,554
	負債	8,484	8,187	8,490

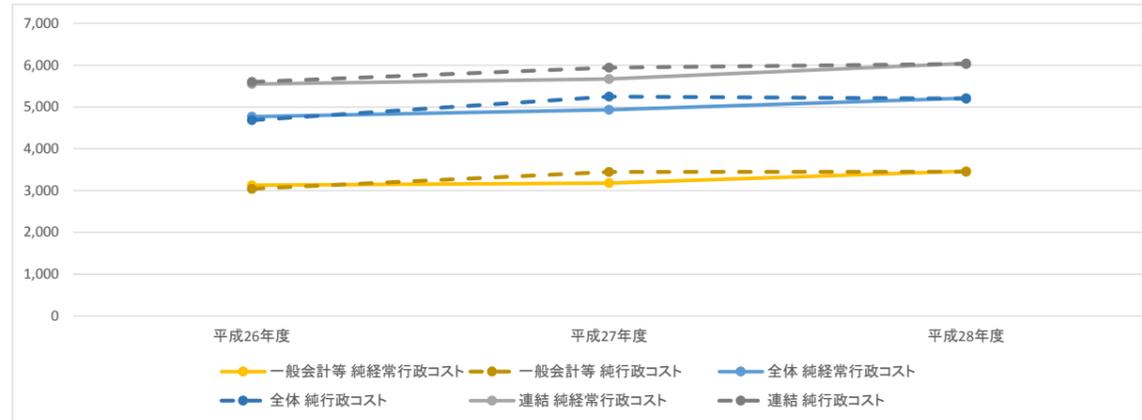


分析:
 ・一般会計等において、前年度末から資産総額が358百万円の減少となった。なかでも、有形固定資産が200百万円減少しており、施設更新等の資産への投資的支出が減価償却費を下回った結果である。今後、施設の老朽化率や更新コストに留意して、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等と全体会計において、負債が減少している。地方債の償還による減少と、損失補償等引当金の減少がある。今後、地方債の繰上償還等、将来世代の負担減少に努める。
 ・連結会計において、連結対象の3団体(奈良県市町村総合事務組合、奈良県広域消防組合、川西町・三宅町式下中学校組合)が平成28年度より財務書類を作成したため、一般会計等・全体会計が資産負債ともに減少していることに反して、増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,125	3,180	3,461
	純行政コスト	3,041	3,444	3,450
全体	純経常行政コスト	4,771	4,932	5,209
	純行政コスト	4,683	5,248	5,198
連結	純経常行政コスト	5,548	5,669	6,042
	純行政コスト	5,598	5,942	6,031

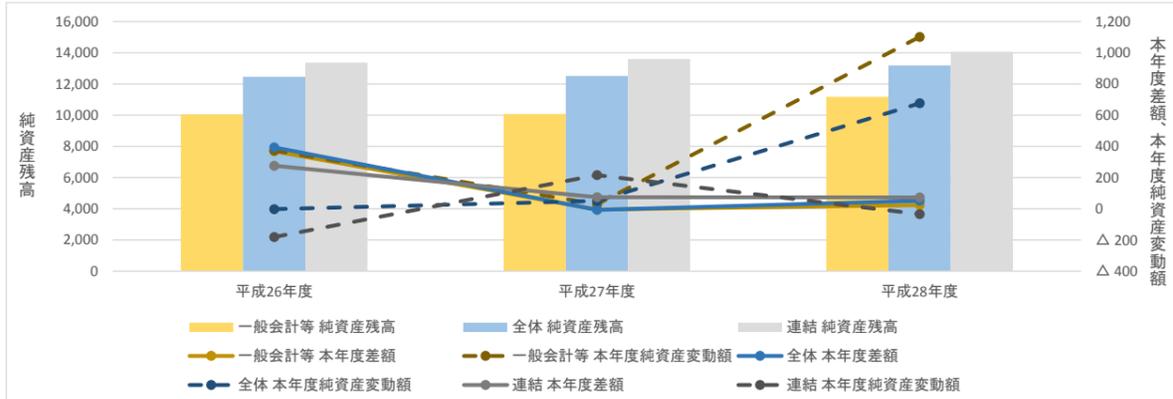


分析:
 ・一般会計等において経常費用は3,563百万円となり、前年度比268百万円の増加(+8.1%)となった。移転費用における補助金等が255百万円の増額、うち他団体への公共施設等整備補助金等の増額が174百万円となっている。公共施設等整備補助金等は所有外資産への投資であるため、今年度以降も更新や維持による補助金等の支出が見込まれる。経常収益は年々減少しているため、使用料等の見直しも視野に入れる必要がある。臨時損失は前年度比460百万円の減少(△94.7%)となった。これは前年度に447百万円の資産除売却損があったためである。
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が327百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が1,610百万円多くなり、純行政コストは1,748百万円多くなっている。
 ・連結では一般会計等と比べて経常収益が782百万円多くなっている一方、人件費が562百万円多くなっているなど、経常費用が3,363百万円多くなり、純行政コストは2,581百万円多くなっている。
 ・純行政コスト自体は増加傾向にあるが、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	369	△ 5	24
	本年度純資産変動額	374	29	1,102
	純資産残高	10,049	10,078	11,180
全体	本年度差額	394	△ 7	52
	本年度純資産変動額	△ 2	50	676
	純資産残高	12,464	12,514	13,190
連結	本年度差額	276	74	73
	本年度純資産変動額	△ 181	216	△ 34
	純資産残高	13,377	13,593	14,064

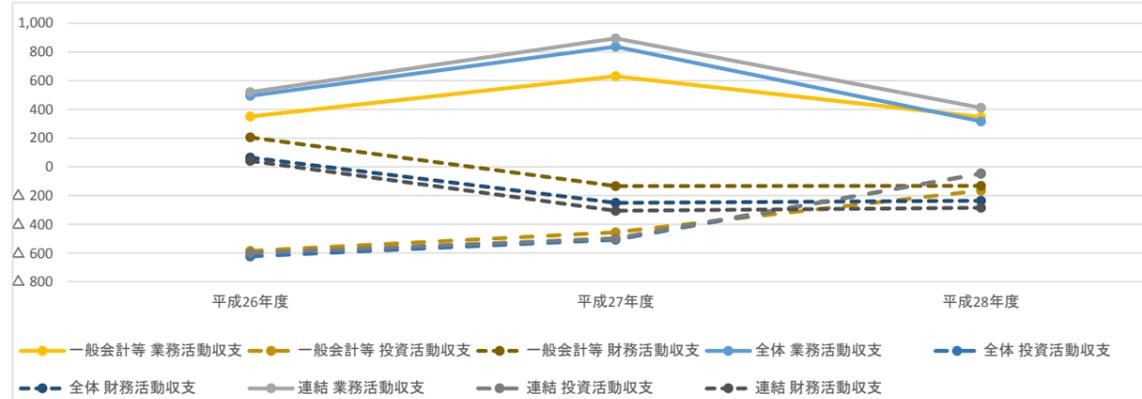


分析:
 ・一般会計等においては、財源(3,474百万円)が純行政コスト(3,450百万円)を上回ったことから、本年度差額は24百万円となり、過年度の修正等によって1,040百万円増えたことで、純資産残高は11,180百万円(前年度比1,102百万円増加)となった。昨年度マイナスであった本年度差額がプラスに転じた要因は、財源の35百万円増加(国県等補助金207百万円(+39.8%)・税収等△172百万円(△5.9%))である。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,774百万円増額しており、本年度差額は52百万円となり、純資産残高は676百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合・広域連合の財源が含まれることから一般会計等と比べて財源が2,629百万円増額しており、本年度差額は73百万円となり、純資産残高は34百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	351	631	347
	投資活動収支	△ 586	△ 456	△ 165
	財務活動収支	205	△ 134	△ 133
全体	業務活動収支	495	837	317
	投資活動収支	△ 624	△ 508	△ 46
	財務活動収支	65	△ 251	△ 236
連結	業務活動収支	521	895	411
	投資活動収支	△ 600	△ 498	△ 48
	財務活動収支	41	△ 306	△ 285

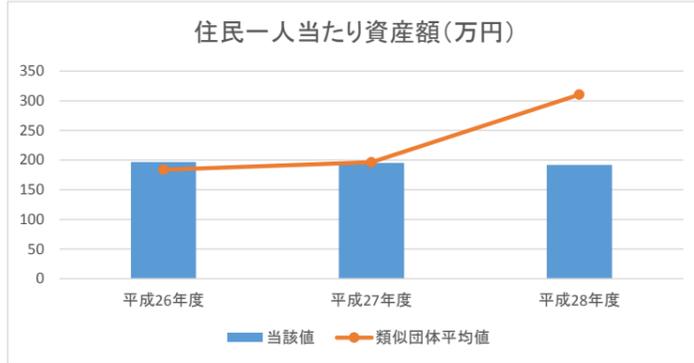


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は284百万円減少している。業務支出は270百万円増加しており、補助金等支出の255百万円増加が影響し、業務収入は30百万円増加となった。投資活動収支は前年度比290百万円増加(+63.6%)、支出は768百万円減少しており、公共施設等整備費支出が114百万円増加(+163.8%)した一方、基金積立金支出が882百万円減少(△89.5%)したためである。基金取崩収入383百万円減少したことで収入は478百万円減少。財務活動収支は、継続して地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、前年度比0.6百万円の増加となった。
 ・全体の業務活動収支は317百万円となっているが、正しくは483百万円である。また、投資活動収支においても正しくは△211百万円である。国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて136百万円多くなっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△236百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円の増加となった。
 ・連結の業務活動収支も正しくは576百万円であり、投資活動収支も正しくは△213百万円である。業務活動収支は一般会計等と比べて229百万円多く、投資活動収支は△48百万円となった。財務活動収支は全体と同じ理由から△285百万円となり本年度末資金残高は前年度から8百万円の増加した。

1. 資産の状況

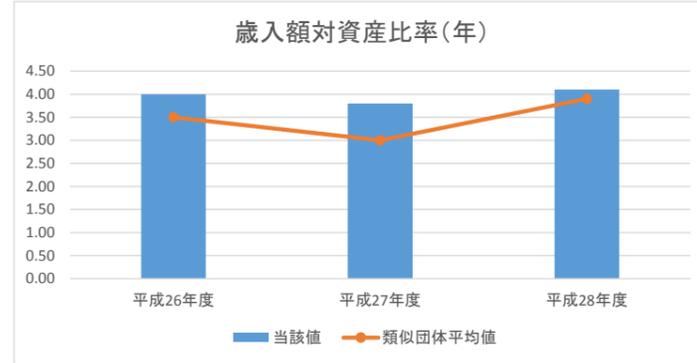
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	1,725,637	1,704,473	1,668,655
人口	8,773	8,736	8,688
当該値	196.7	195.1	192.1
類似団体平均値	183.8	196.3	310.5



②歳入額対資産比率(年)

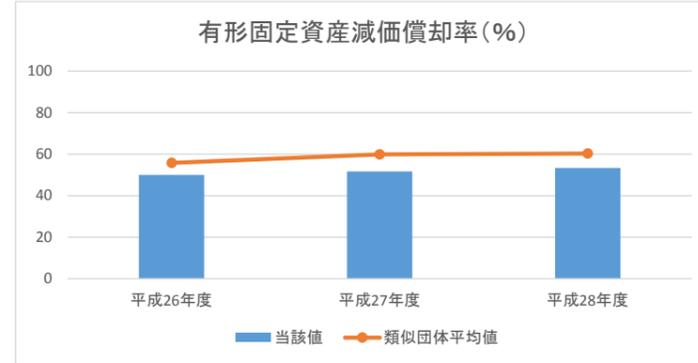
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	17,256	17,045	16,687
歳入総額	4,361	4,538	4,091
当該値	4.0	3.8	4.1
類似団体平均値	3.5	3.0	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	7,587	7,795	8,048
有形固定資産 ※1	15,173	15,086	15,084
当該値	50.0	51.7	53.4
類似団体平均値	55.8	59.9	60.3

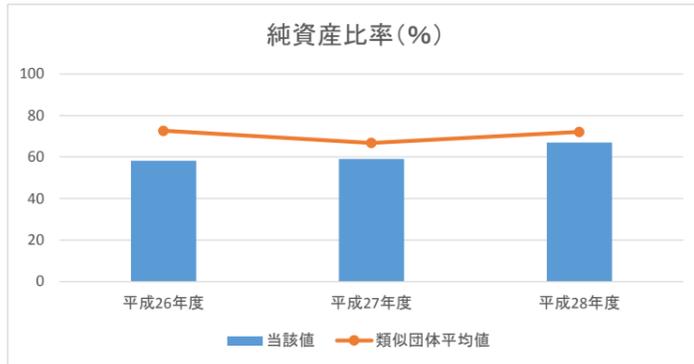
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

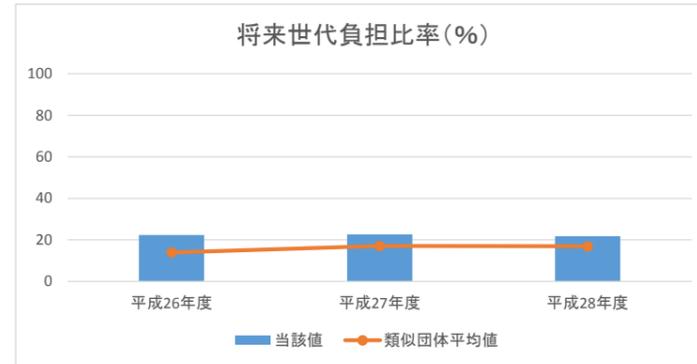
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	10,049	10,078	11,180
資産合計	17,256	17,045	16,687
当該値	58.2	59.1	67.0
類似団体平均値	72.6	66.8	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	2,826	2,666	2,531
有形・無形固定資産合計	12,612	11,806	11,610
当該値	22.4	22.6	21.8
類似団体平均値	14.0	17.1	16.9

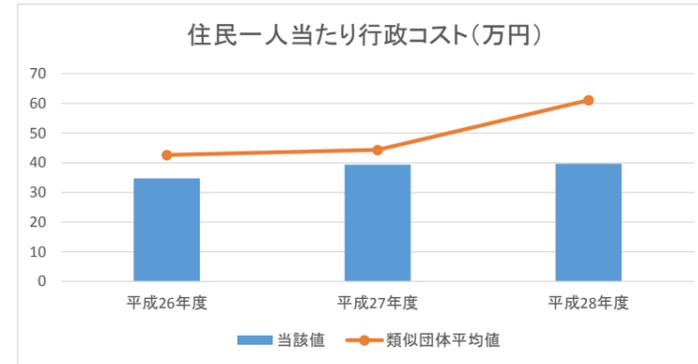
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

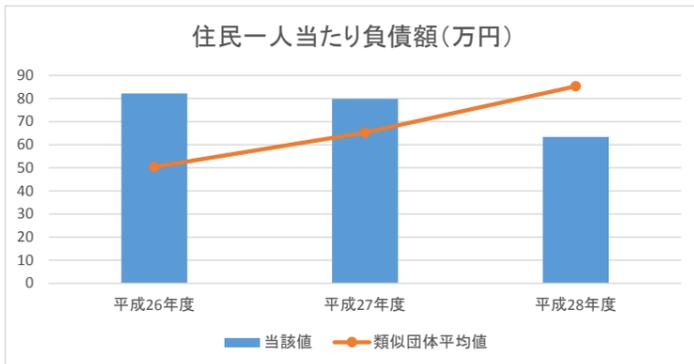
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	304,146	344,449	344,977
人口	8,773	8,736	8,688
当該値	34.7	39.4	39.7
類似団体平均値	42.6	44.3	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

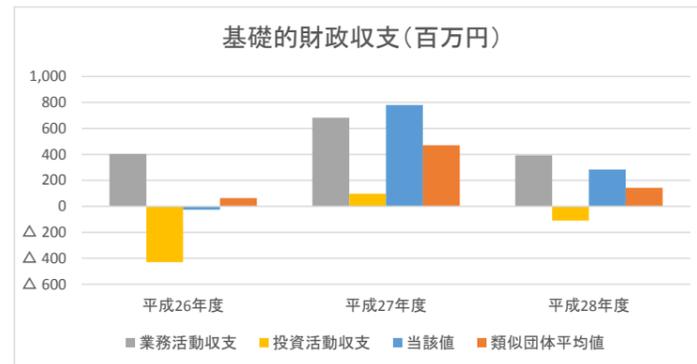
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	720,746	696,720	550,643
人口	8,773	8,736	8,688
当該値	82.2	79.8	63.4
類似団体平均値	50.4	65.3	85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	404	683	394
投資活動収支 ※2	△430	97	△110
当該値	△26	780	284
類似団体平均値	63.0	469.9	143.3

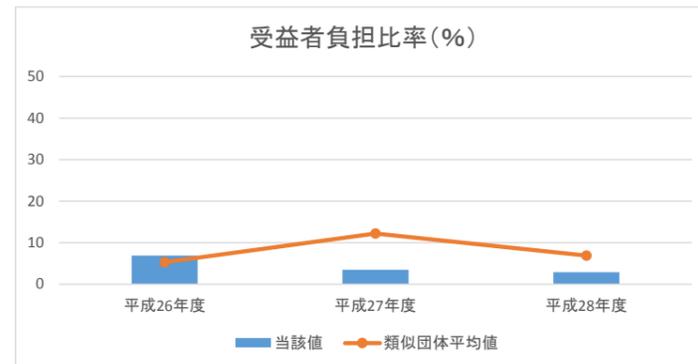
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	230	115	102
経常費用	3,355	3,295	3,563
当該値	6.9	3.5	2.9
類似団体平均値	5.3	12.2	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、変動は少なくほぼ横ばいである。類似団体平均値との比較は、平成28年度が前年に比べて変動が大きいため、今後の推移により当町の状況が適正かどうかを判断すべきである。
 ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を少し上回る結果となった。歳入総額の変動があるが、3年間を平均してもおおよそ4.0年であり、資産の所有・更新について検討の余地がある。
 ・有形固定資産減価償却率は平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると資産への投資、更新を適切に行っていると考えられる。しかし、減価償却率の上昇から、資産投資額以上に減価償却が発生しているため、施設更新の計画・財源の問題は避けられない。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っているが、年々増加しているため、今後、純資産の増加のみならず資産・負債の適正なバランスを図っていく。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている一方、若干の減少傾向にある。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると大きく下回っている。純行政コスト自体は増加傾向にあるが、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回る結果となった。地方債の償還の増額、発行収入の減少に努めた結果であるので、今後も健全な財政をもって負債額の減少に努める。
 ・基礎的財政収支について、平成28年度は平均を大きく上回る状態である。ただし、投資活動に対する支出は今後高まると予想されるため、健全な運営によって財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。年々経常収益が減少傾向にある。使用料の見直しや施設等の利用率上昇への取り組みで、類似団体平均値に近づこう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県三宅町
 団体コード 293628

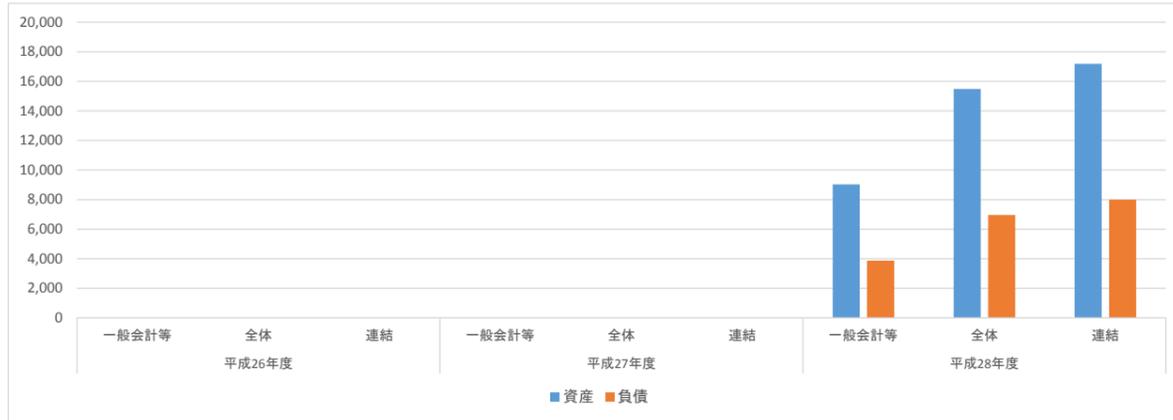
人口	7,069 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	4.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,160,194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	25.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,034
	負債			3,872
全体	資産			15,486
	負債			6,967
連結	資産			17,186
	負債			8,001

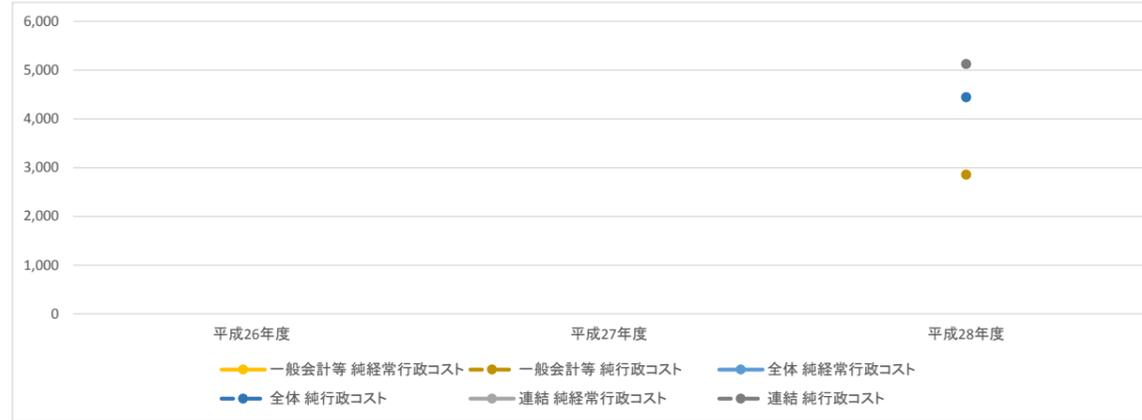


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から301百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から6百万円の減少となり、金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金である。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、資産総額は、一般会計等に比べて6,452百万円多くなるが、負債総額も3,095百万円多くなっている。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、資産総額は、全体会計に比べて1,700百万円多くなるが、負債総額も1,034百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,860
	純行政コスト			2,857
全体	純経常行政コスト			4,448
	純行政コスト			4,445
連結	純経常行政コスト			5,127
	純行政コスト			5,125

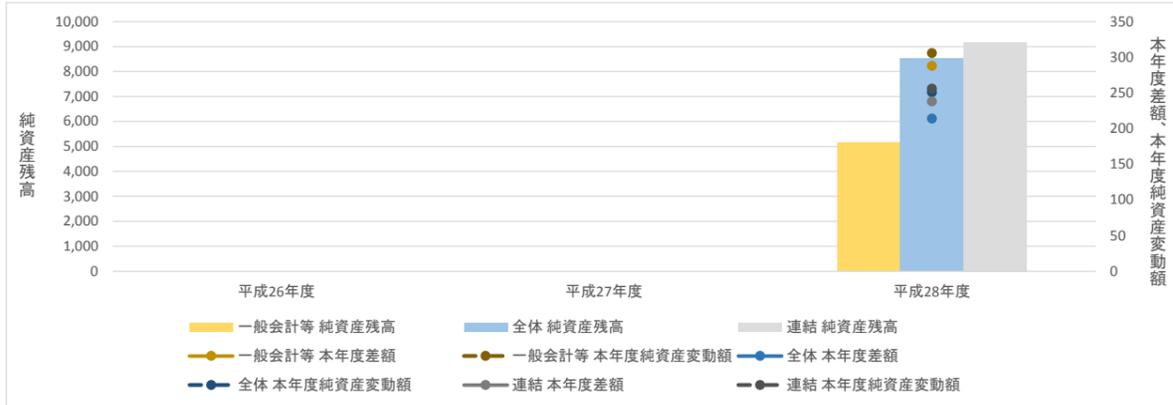


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,021百万円であった。経常費用のうち業務費用1,720百万円は、人件費898百万円(うち職員給与費755百万円)・物件費等787百万円(うち物件費517百万円、減価償却費224百万円)が大きな割合を占めている。また、移転費用1,301百万円は、補助金等561百万円、社会保障給付301百万円、他会計への繰出金356百万円となっている。施設に対して、年間費用786百万円程度(業務費用の約45%)が発生している実態から、今後、個別施設計画を策定し、公共施設の統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計等より221百万円増加(水道料金等を使用料及び手数料に計上)し382百万円となった一方、業務費用494百万円増加(うち人件費31百万円、物件費等404百万円)・移転費用1315百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上)によって、経常費用が1809百万円増加したため、純行政コストは1588百万円多くなっている。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が525百万円多い一方、業務費用769百万円(うち人件費454百万円)増加・移転費用434百万円増加、合計1,203百万円が経常費用を増加させたため、純行政コストは680百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			288
	本年度純資産変動額			306
	純資産残高			5,162
全体	本年度差額			214
	本年度純資産変動額			251
	純資産残高			8,520
連結	本年度差額			238
	本年度純資産変動額			256
	純資産残高			9,185

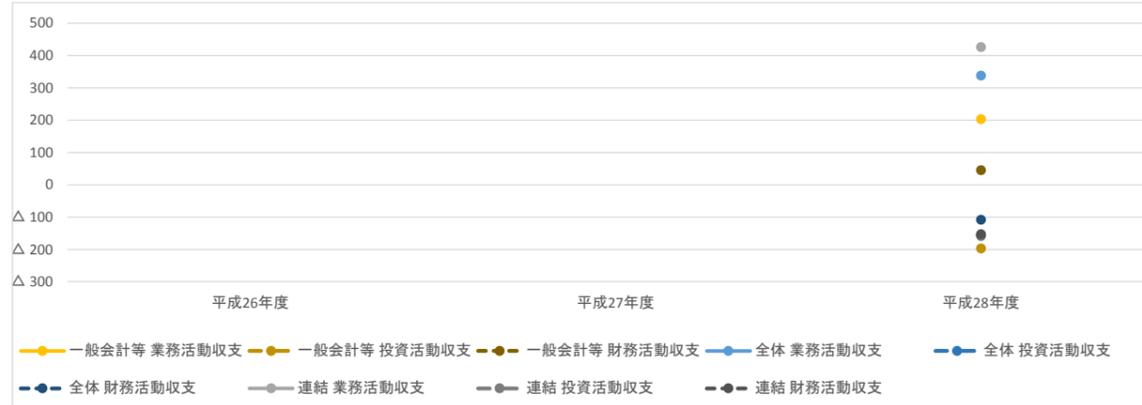


分析:
 ・一般会計等においては、財源(3,146百万円)が純行政コスト(2,857百万円)を上回ったことから、本年度差額は288百万円となり、純資産残高は5,162百万円の増加となった。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比べて純行政コストが1,588百万円増加した一方、財源が1,513百万円(税収等312百万円・国県等補助金531百万円)増加し、本年度差額は3,358百万円増加となった。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが680百万円増加した一方、財源が704百万円(税収等323百万円・国県等補助金381百万円)増加し、本年度差額は24百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			203
	投資活動収支			△197
	財務活動収支			45
全体	業務活動収支			338
	投資活動収支			△156
	財務活動収支			△108
連結	業務活動収支			426
	投資活動収支			△159
	財務活動収支			△153

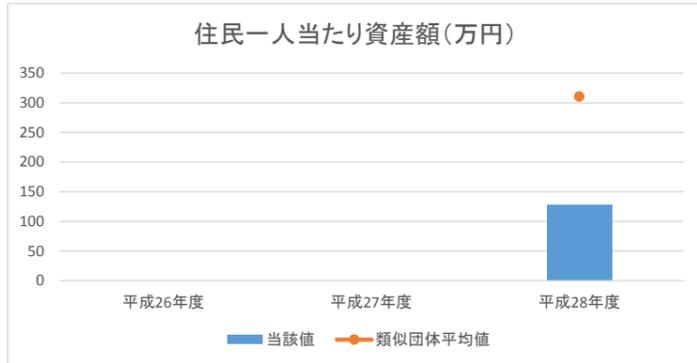


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は203百万円となっているが、投資活動収支は▲197百万円となっている。これは庁舎耐震工事、道路工事などの資産形成による支出(460百万円)が大きく影響している。財務活動収支については、地方債償還支出より地方債の発行額が上回ったことから、45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、207百万円となった。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、業務活動収支は一般会計等より135百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が39百万円増加(施設整備39百万円)・収入が80百万円増加(国県等補助金50百万円・基金取崩30百万円)により、一般会計等に比較して41百万円増加している。財務活動収支は、地方債の償還額(279百万円増加)が地方債発行収入(125百万円増加)を上回ったことから、一般会計等に比較して▲153百万円となっている。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は88百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が17百万円増加(施設整備13百万円・基金積立4百万円)・収入が14百万円増加により、全体会計に比較して▲3百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額(58百万円増加)が地方債発行収入(8百万円増加)を上回ったことから、全体会計に比較して▲45百万円となった。

1. 資産の状況

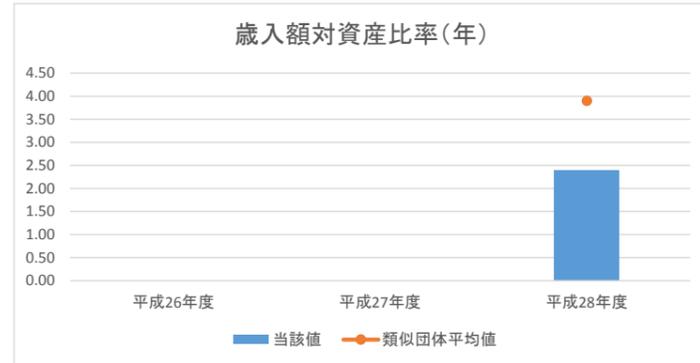
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			903,418
人口			7,069
当該値			127.8
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

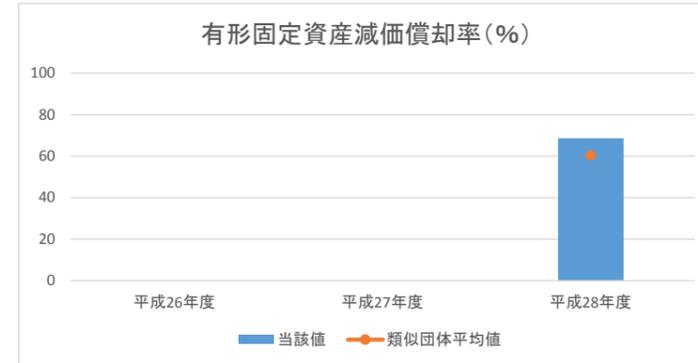
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,034
歳入総額			3,772
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,189
有形固定資産 ※1			13,441
当該値			68.4
類似団体平均値			60.3

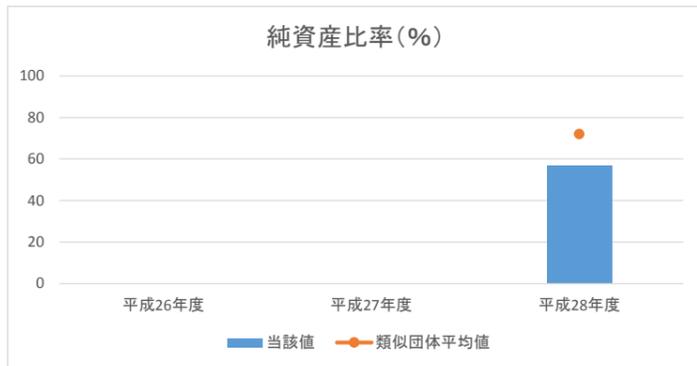
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

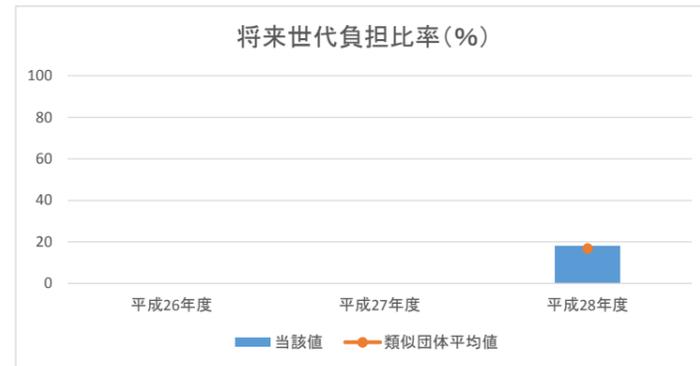
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,162
資産合計			9,034
当該値			57.1
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,214
有形・無形固定資産合計			6,776
当該値			17.9
類似団体平均値			16.9

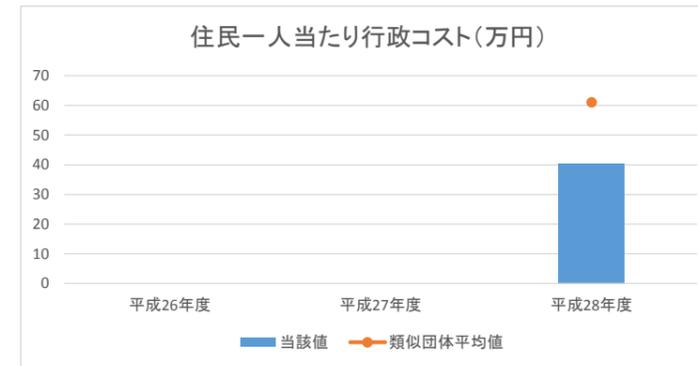
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

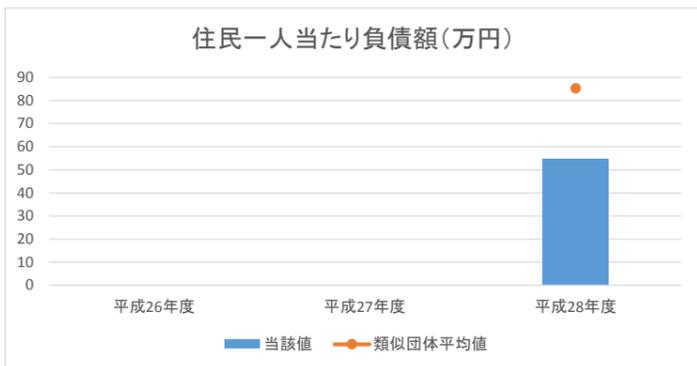
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			285,724
人口			7,069
当該値			40.4
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

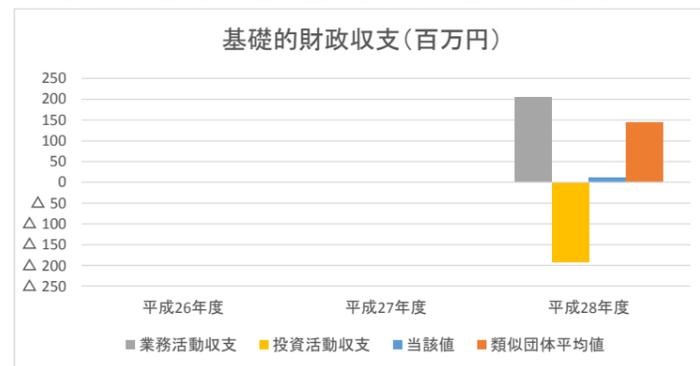
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			387,194
人口			7,069
当該値			54.8
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			204
投資活動収支 ※2			△192
当該値			12
類似団体平均値			143.3

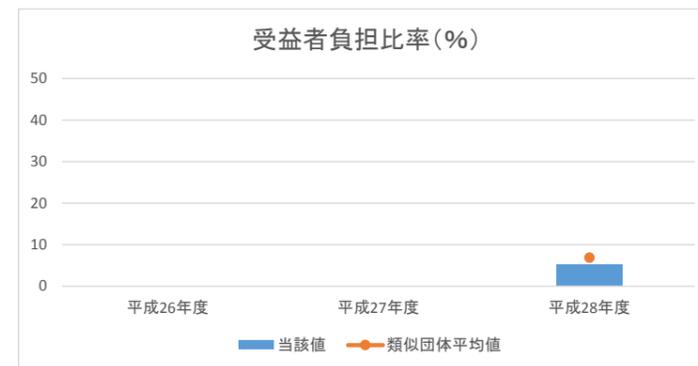
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			161
経常費用			3,021
当該値			5.3
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、類似団体平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると、固定資産が過少であることが理由だが、平成29年度から平成30年度にかけて本庁舎の耐震工事が完了したため、資産額は増加する見込である。
 ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を少し下回る結果となった。社会資本の整備には維持管理費が多く発生するため、今後も道路や公共施設などのインフラ整備を適正に行っていく必要がある。
 ・有形固定資産減価償却率は平均を少し上回る結果となった。今後20～30年の間の資産更新問題に向けて、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っている。これは、これまで施設の新築、更新等が少なく、資産の増加要因がないため低い。今後想定される大規模改修等により増加に転じる可能性が高い。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っているが、地方債残高は類似団体より低く、適正であると考えられる。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。今後は、高齢化に伴う社会保障給付が増加していくことが考えられるため、人件費と物件費について経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回る結果となった。今後も健全な財政をもって負債額の減少に努める。
 ・基礎的財政収支について、平均を下回る状態であるが、三宅町の財政規模から考えれば、適正に黒字を保持している。財源を確保するとともに、収支の徴収率の向上等による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。施設等の老朽化もあることから今後更なる維持修繕費の増加が見込まれる。施設の在り方を含めた経常費用の見直しを図り、削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

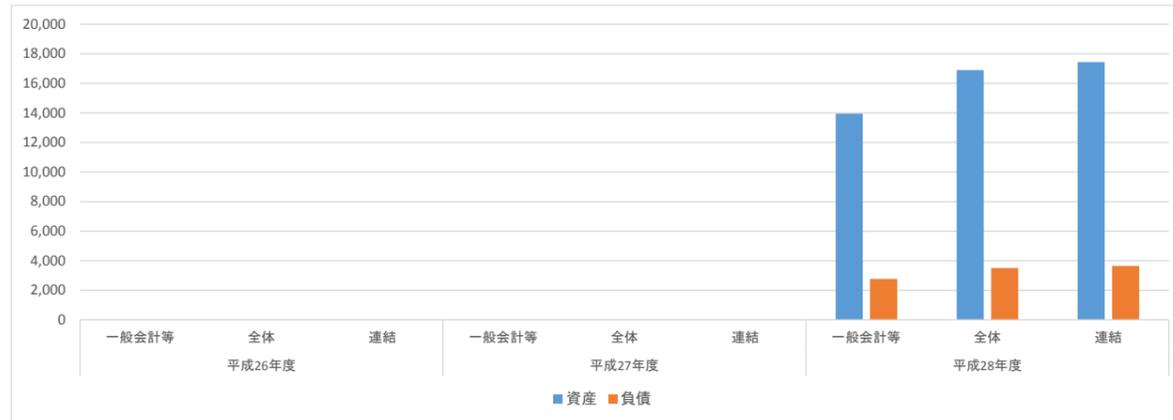
団体名 奈良県曽爾村
 団体コード 293857

人口	1,545 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	47.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,279,499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

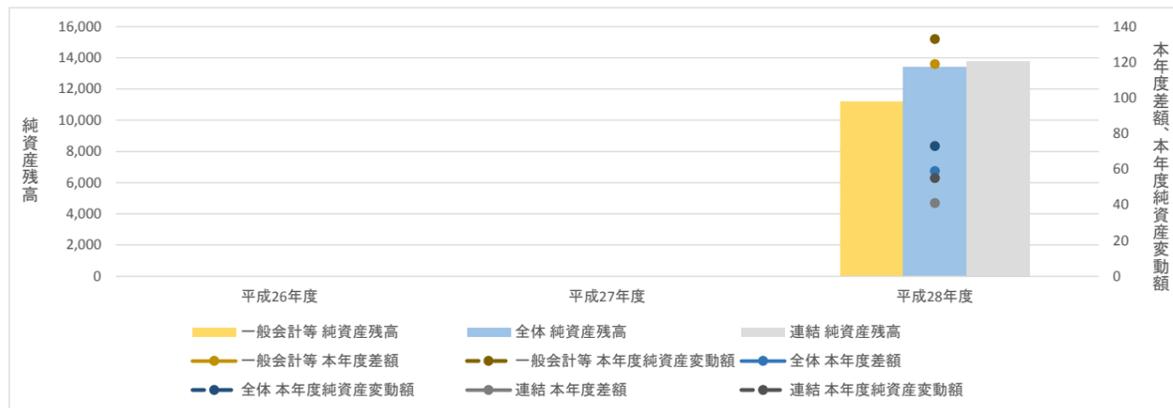
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,945
	負債			2,771
全体	資産			16,892
	負債			3,503
連結	資産			17,436
	負債			3,654



分析:
 ・一般会計等において固定資産の総額は12,717百万円となっており、総資産のうちの91%をしめる。そのうち事業用資産は2,776百万円でインフラ資産は8,813百万円となっている。他団体に比べて固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、管理する面積に対して人口が少ないといったものがあげられる。一般会計等においては、資産総額が前年度末から156百万円の増加(+1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計において固定資産の総額は15,598百万円となっており、一般会計等と比較すると2,881百万の増加となる。総資産のうち92.3%が固定資産となる。全体会計の中では簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が、今後インフラ需要が増大する可能性がある。奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると396百万円の増加となった。また流動資産では150百万円の増加となっており、現金預金107百万円が大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

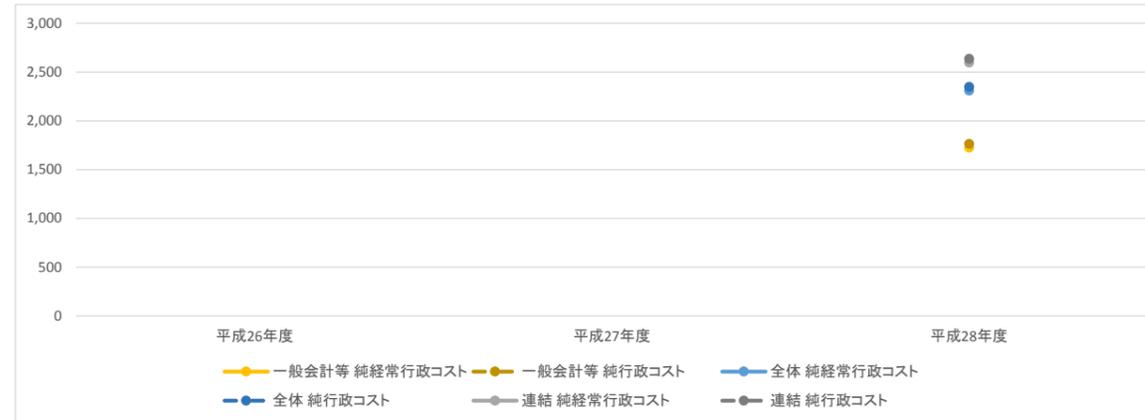
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			119
	本年度純資産変動額			133
	純資産残高			11,174
全体	本年度差額			59
	本年度純資産変動額			73
	純資産残高			13,388
連結	本年度差額			41
	本年度純資産変動額			55
	純資産残高			13,782



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,884百万円)が純行政コスト(1,765百万円)を上回ったことから、本年度差額は119百万円となり、純資産残高は11,174百万円となった。
 ・全体会計においては、税収等の財源(2,409百万円)が純行政コスト(2,350百万円)を上回ったことから、本年度差額は59百万円となり、本年度末純資産残高は13,388百万円となった。
 ・連結会計においては、税収等の財源(2,679百万円)が純行政コスト(2,637百万円)を上回ったことから、本年度差額は41百万円となり、本年度末純資産残高は13,782百万円となった。

2. 行政コストの状況

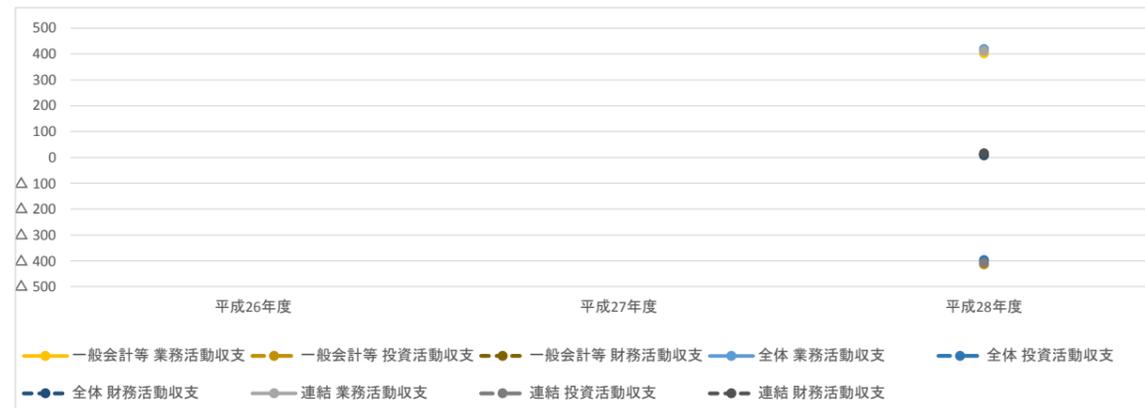
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,726
	純行政コスト			1,765
全体	純経常行政コスト			2,311
	純行政コスト			2,350
連結	純経常行政コスト			2,599
	純行政コスト			2,637



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,781百万円であった。経常費用のうち業務費用1,194百万円は、職員給与費248百万円、物件費371百万円、減価償却費366百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等382百万円、社会保障給付73百万円、他会計への繰出金が大きな割合を占めている。物件費は公共施設の修繕や公共施設等総合管理計画策定及び固定資産台帳整備支援業務委託料、地籍調査業務委託料といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、今後、個別施設計画を策定し、統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。
 ・全体会計においては、経常費用は2,507百万円経常収益は196百万円であった。業務費用1,538百万円のうち物件費等費用が1,063百万円あり、大部分を占めている。また移転費用として969百万円あり、そのうちの889百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が289百万円多くなっている一方、人件費が166百万円多くなっているなど、経常費用が402百万円多くなり、純行政コストは287百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			403
	投資活動収支			△ 414
	財務活動収支			12
全体	業務活動収支			420
	投資活動収支			△ 397
	財務活動収支			8
連結	業務活動収支			413
	投資活動収支			△ 407
	財務活動収支			16

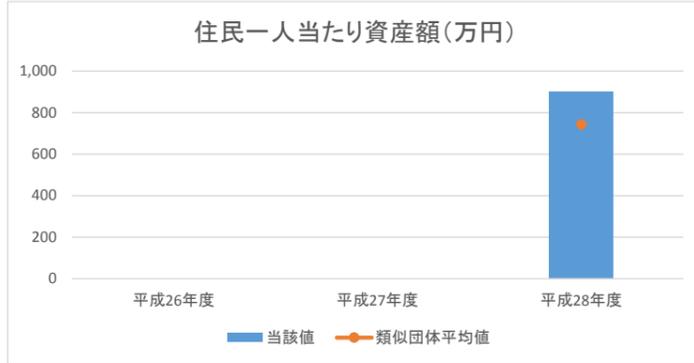


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は403百万円となっているが、投資活動収支は▲414百万円となっている。これは橋梁の建設、小学校改修工事、道路工事などの資産計上により増加している。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、11百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、218百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体会計において業務費用支出が1,033百万円、移転費用支出が969百万円となっており、業務支出は2,002百万円となっている。補助金等支出が889百万円あり、業務費用支出の中でも大きくなっているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
 ・連結会計では全体会計と比較すると業務収入が382百万円増加した一方で業務支出が389百万円増加した結果、業務活動収支は全体と比較すると7百万円の減少となった。奈良県後期高齢者医療広域連合と連結したことにより社会保障給付支出が270百万円増加した。

1. 資産の状況

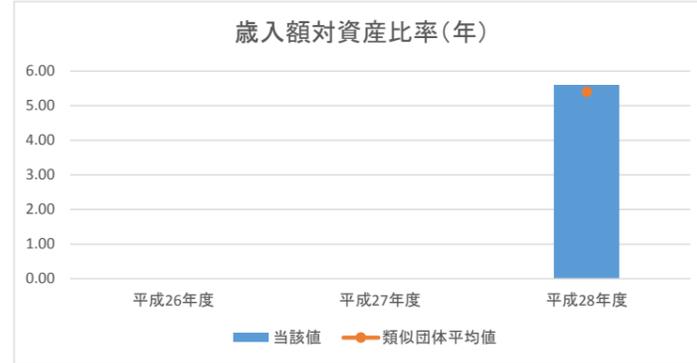
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,394,506
人口			1,545
当該値			902.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

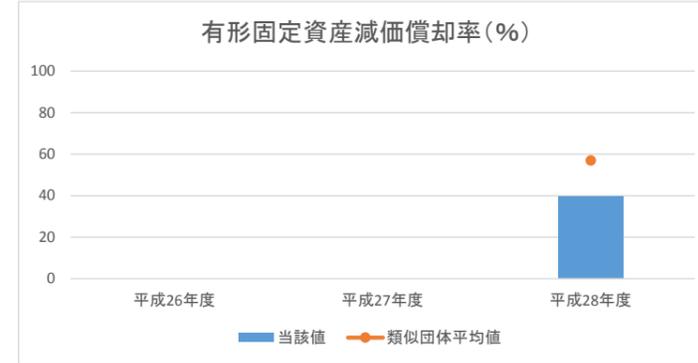
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,945
歳入総額			2,479
当該値			5.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,866
有形固定資産 ※1			17,296
当該値			39.7
類似団体平均値			56.9

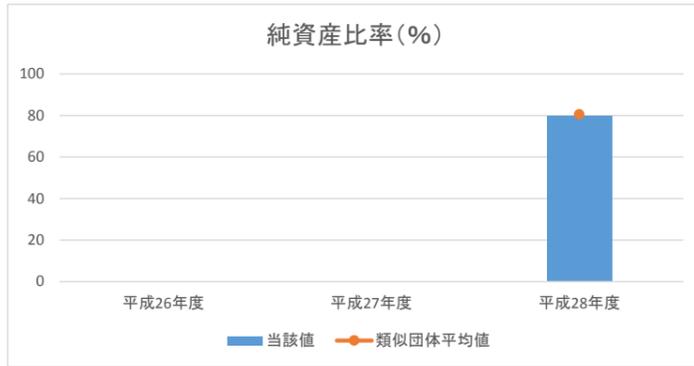
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

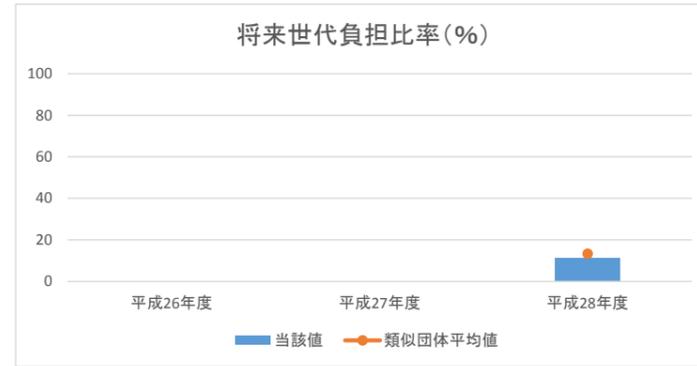
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,174
資産合計			13,945
当該値			80.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,285
有形・無形固定資産合計			11,606
当該値			11.1
類似団体平均値			13.4

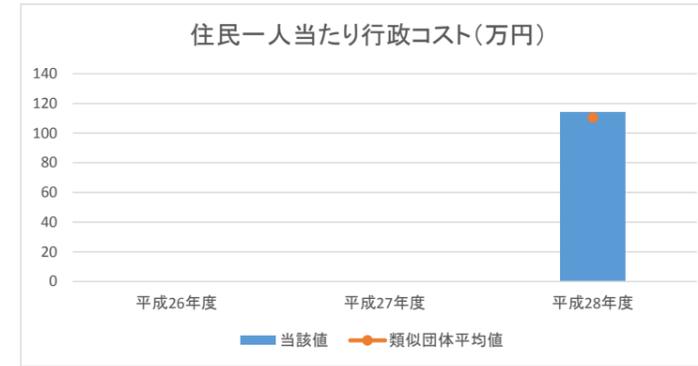
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

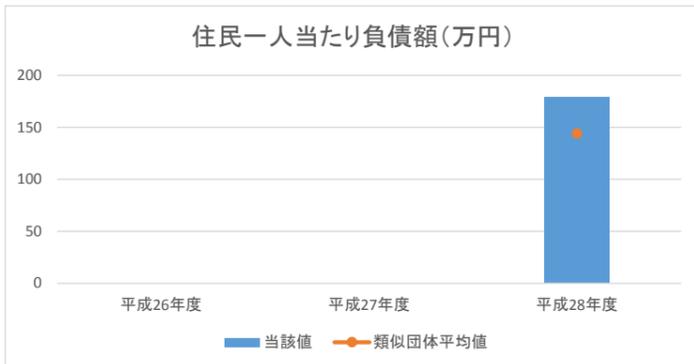
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			176,523
人口			1,545
当該値			114.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

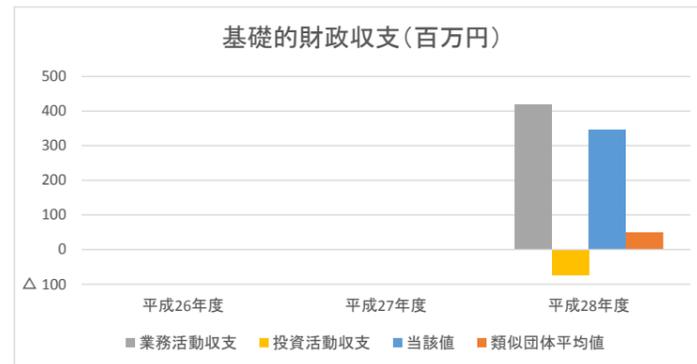
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			277,082
人口			1,545
当該値			179.3
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			421
投資活動収支 ※2			△74
当該値			347
類似団体平均値			50.9

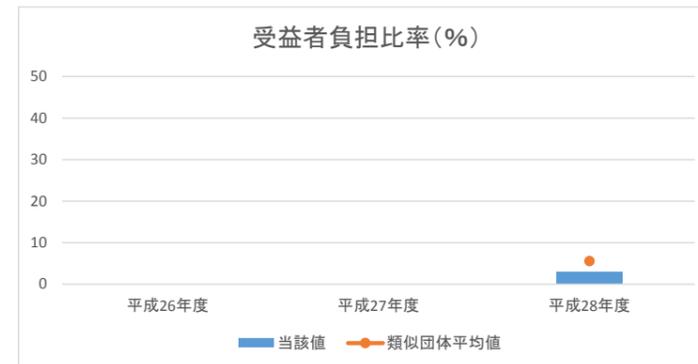
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			56
経常費用			1,781
当該値			3.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。
 ・有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると低い水準となっている。しかし、中には減価償却率100%となっている資産も多数存在するので、当該資産を更新する必要がある。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率について、類似他団体とほぼ同値となっている。普爾村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体とほぼ同値となっているが、今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の歯止め、さらには財源の確保を課題とする。今後、人員の適正化及び公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債による負債が大部分を占めているので、後は発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少に努める。
 ・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回る結果となった。臨時的国庫補助金収入が158百万円あったことが大きな要因としてあげられるため例年なら当該値を大きく下回ることが考えられる。
 ・投資活動収支において公共施設等整備費支出が204百万円あり、その投資に対する補助金収入が128百万円となった。そのため74百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率を類似団体に近づけていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県御杖村

団体コード 293865

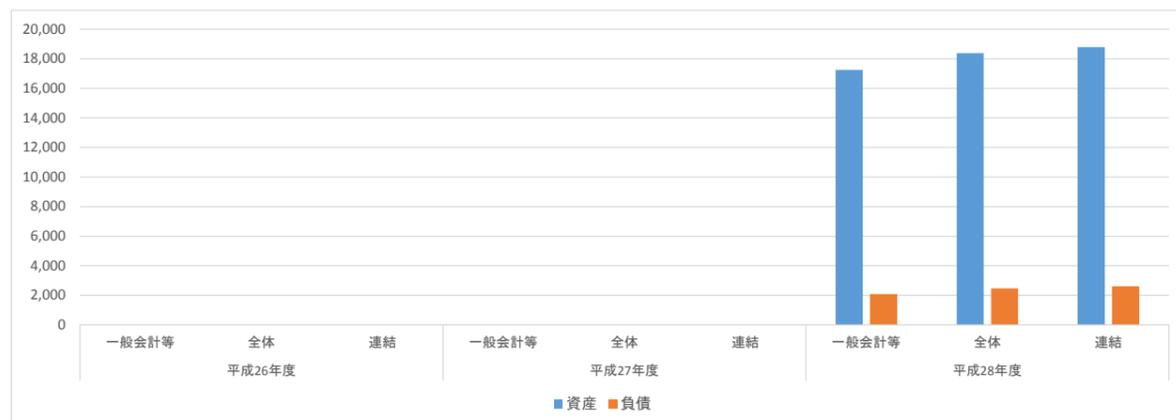
人口	1,758 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	79.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,447.769 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,258
	負債			2,083
全体	資産			18,391
	負債			2,474
連結	資産			18,787
	負債			2,609

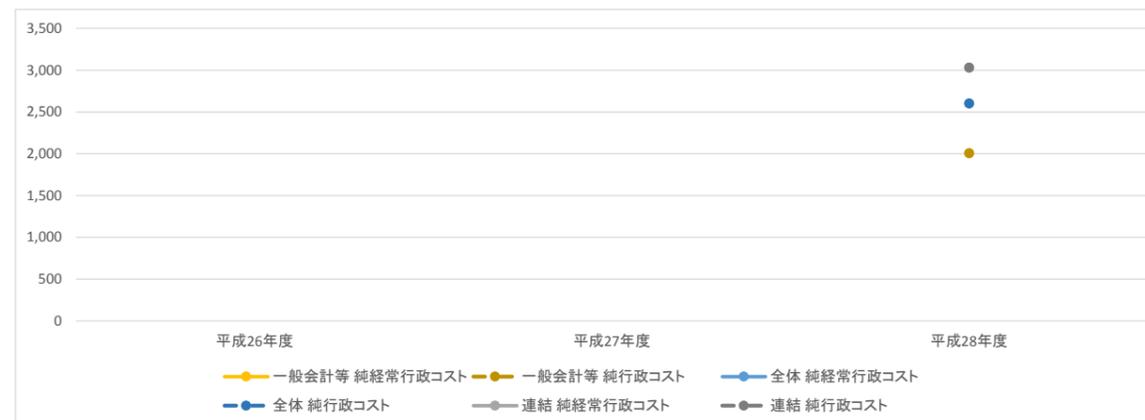


分析:
一般会計等においては資産総額が17,258百万円となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が87%となっており、これらの資産の将来の維持管理は支出を伴うものであるから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が18,391千円となった。資産総額は、水道管のインフラ資産を計上していることにより一般会計等に比べて1,133百万円多くなる。
各事務組合等を加えた連結では、資産総額が18,787千円となった。資産総額は、各事務組合の資産を計上していることにより全体に比べて3,963百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,006
	純行政コスト			2,006
全体	純経常行政コスト			2,602
	純行政コスト			2,602
連結	純経常行政コスト			3,032
	純行政コスト			3,030

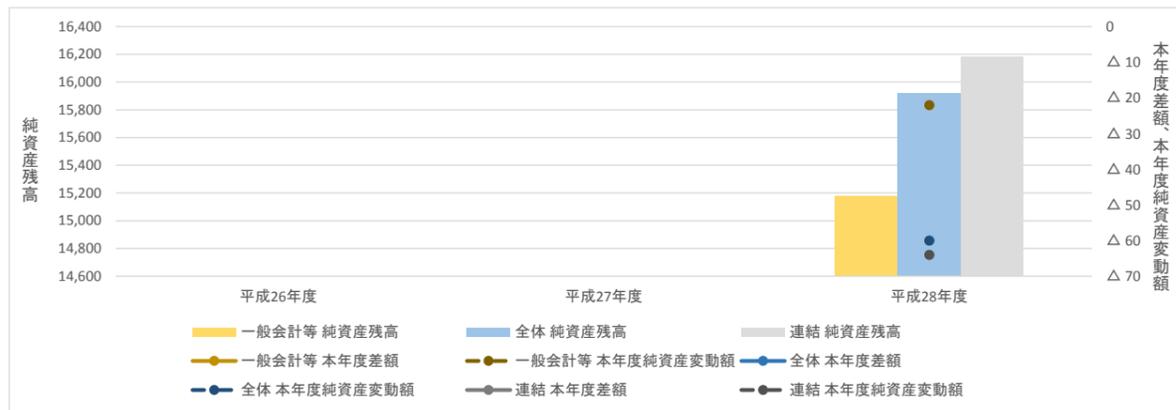


分析:
一般会計等においては経常費用が2,078百万円となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストの32%となっており、これらの資産の将来の維持管理は支出を伴うものであるから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、経常費用が2,793千円となった。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が759百万円多くなっている。
連結では、経常費用が3,238千円となった。人件費が94百万円多くなっているなど経常費用が445百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 22
	本年度純資産変動額			△ 22
	純資産残高			15,174
全体	本年度差額			△ 60
	本年度純資産変動額			△ 60
	純資産残高			15,920
連結	本年度差額			△ 64
	本年度純資産変動額			△ 64
	純資産残高			16,181

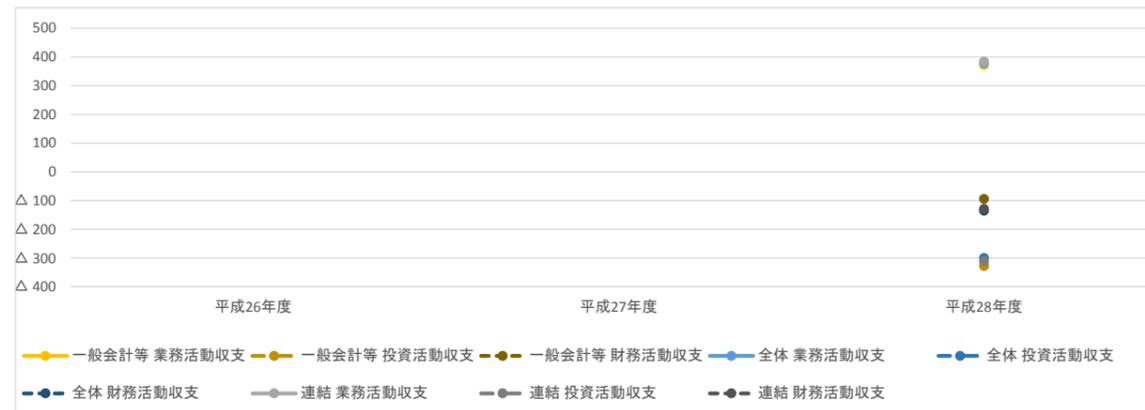


分析:
一般会計等においては税金等の財源1,984千円が純行政コスト2,006千円を下回っており、本年度差額は△22百万円となり、純資産残高は△22百万円の減少となった。地方税の徴収強化等により税金の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が323百万円多くなっているが、本年度差額は△60百万円となり、純資産残高は△60百万円の減少となった。国民健康保険税や介護保険料の徴収強化等により税金の増加に努める。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから全体にくらべて425百万円多くなっているが、本年度差額は△64百万円となり、純資産残高は△64百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			372
	投資活動収支			△ 328
	財務活動収支			△ 94
全体	業務活動収支			378
	投資活動収支			△ 300
	財務活動収支			△ 135
連結	業務活動収支			384
	投資活動収支			△ 311
	財務活動収支			△ 129

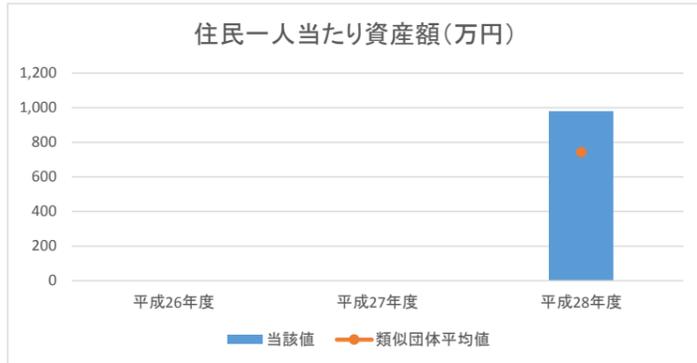


分析:
一般会計等においては業務活動収支は372百万円であったが投資活動収支は、△327百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから財務活動収支は、△94百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、307百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでいる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6百万円多い378百万円となっている。投資活動収支は、△300百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから財務活動収支は、△135百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し、315百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでいる。
連結では、業務活動収支が全体にくらべて6百万円多くなっている。投資活動収支は、全体にくらべて△11百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから財務活動収支は、△129百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、332百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでいる。

1. 資産の状況

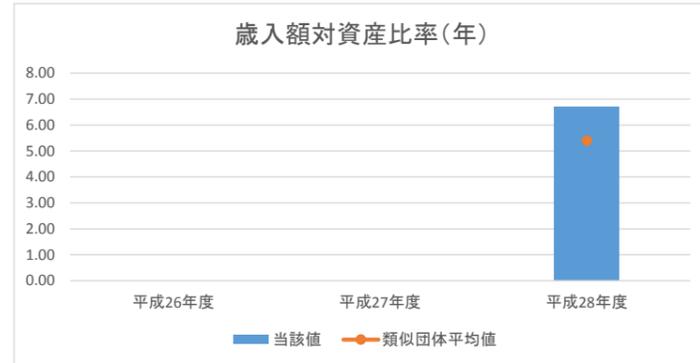
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,725,800
人口			1,758
当該値			981.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

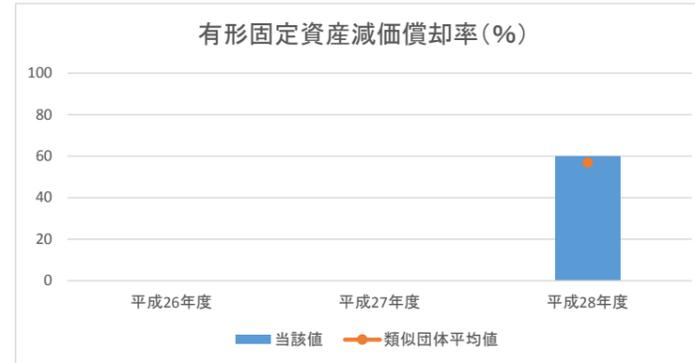
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,258
歳入総額			2,590
当該値			6.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,919
有形固定資産 ※1			33,073
当該値			60.2
類似団体平均値			56.9

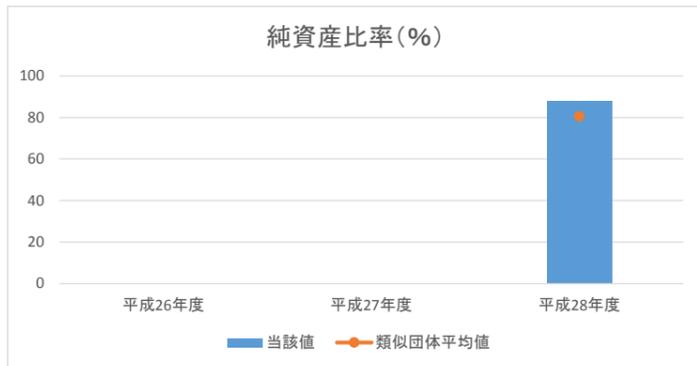
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

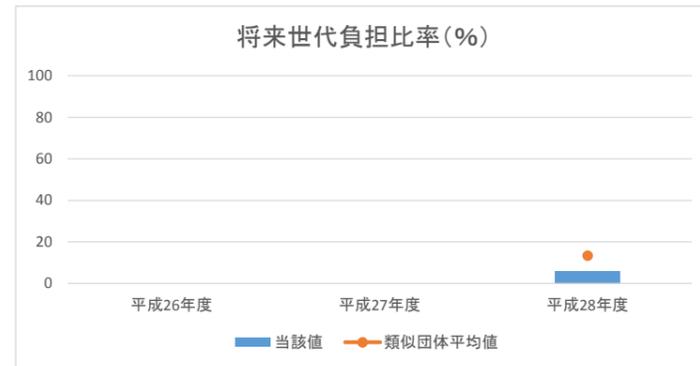
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,174
資産合計			17,258
当該値			87.9
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			862
有形・無形固定資産合計			14,161
当該値			6.1
類似団体平均値			13.4

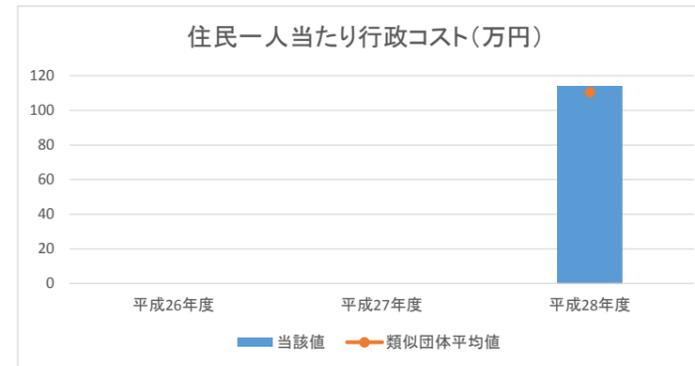
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

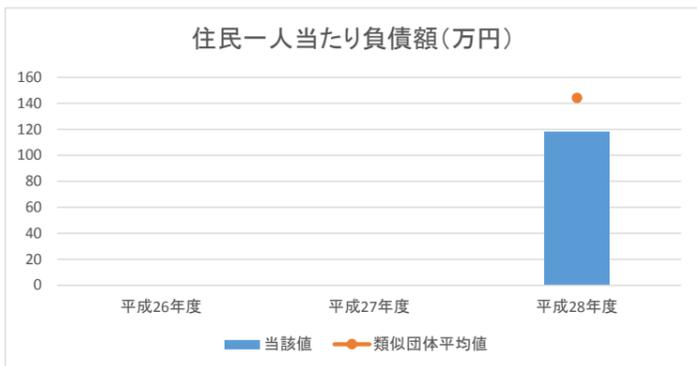
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			200,600
人口			1,758
当該値			114.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

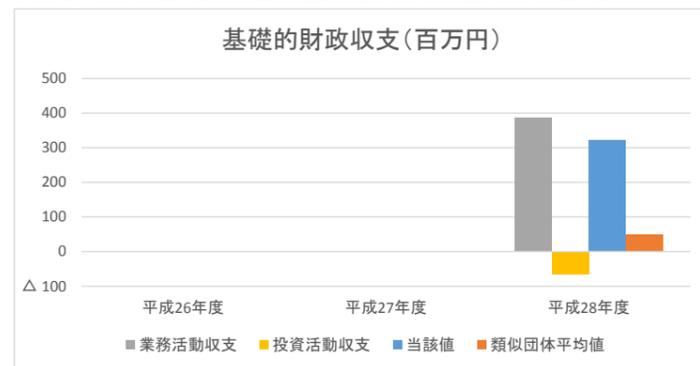
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			208,300
人口			1,758
当該値			118.5
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			388
投資活動収支 ※2			△65
当該値			323
類似団体平均値			50.9

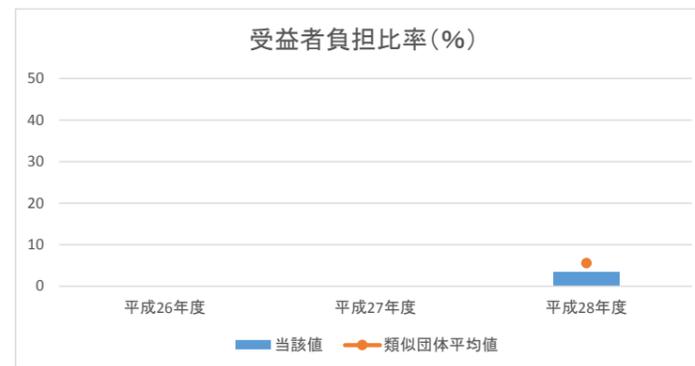
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			72
経常費用			2,078
当該値			3.5
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているのは、行政区域が広く、人口が少ないためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同じ程度となっているが、昭和50年代に整備された資産も多く、これら老朽化した公共施設の計画的な長寿命化を進めていき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているのは、基金積立を行い純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているのは、地方債の抑制を行ったためである。今後も将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、社会保障給付が増加傾向にあることから、新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているのは、平成18年度より普通建設事業の抑制を行い、地方債発行額の抑制を行ったことによる。引き続き、地方債発行額の抑制に努める。

基礎的財政収支は投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路整備事業などの公共施設等の整備を行ったためであり、地方債に依存する形になっている。今後は、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているのは、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担比率を類似団体の受益者負担比率の平均値に近づけるよう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県高取町
 団体コード 294012

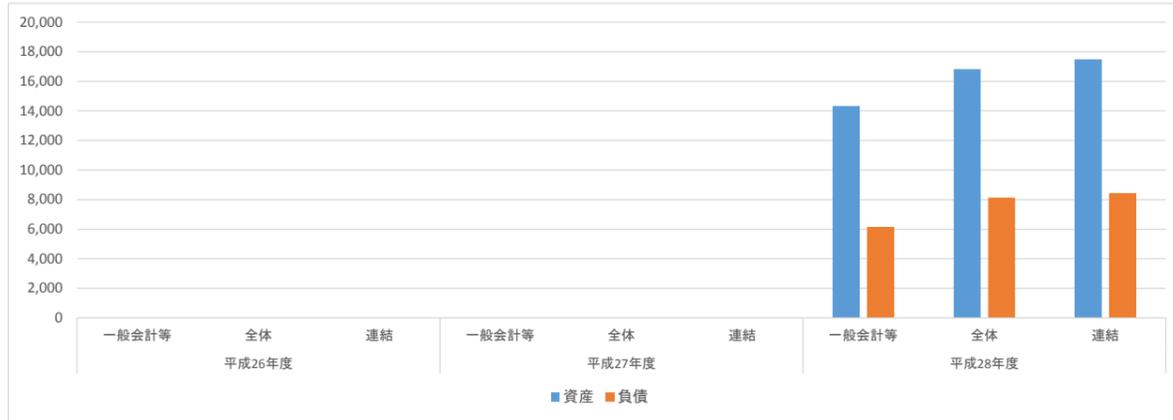
人口	7,006 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	25.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,285,545 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	113.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,333
	負債			6,158
全体	資産			16,831
	負債			8,134
連結	資産			17,487
	負債			8,436

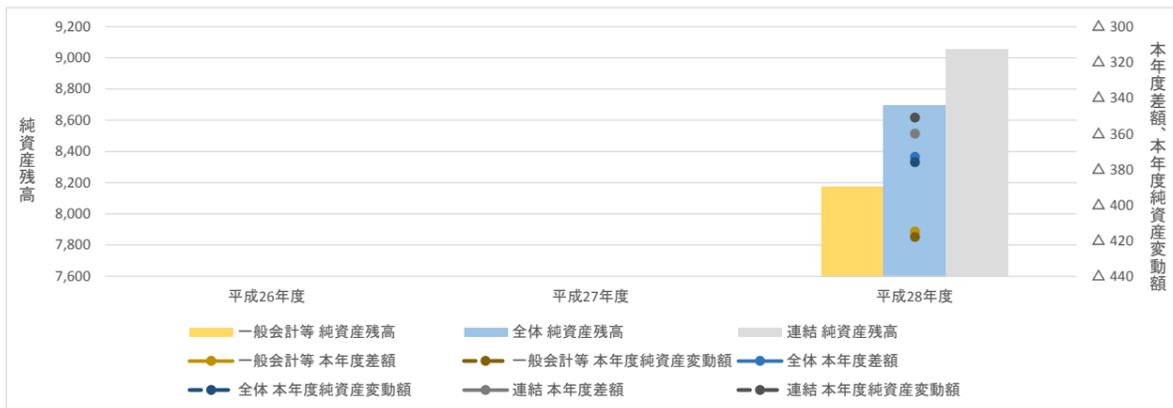


分析:
 一般会計等において本町が平成28年度末に所有する資産は合計14,333百万円であり、主に有形固定資産が12,534百万円、基金が554百万円となっている。また、これに対応するものとして、将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金等の負債は合計6,158百万円であり、そのうち地方債(固定・流動)が4,076百万円、退職手当引当金が1,068百万円。一方、税金等、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計8,175百万円となっている。
 一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体貸借対照表では、総資産16,831百万円に対して、負債が8,134百万円となっており、資産超過(純資産比率51.7%)となっている。また、一部事務組合等を含めた連結貸借対照表では、総資産17,487百万円に対して、負債が8,436百万円となっており、同様に資産超過(純資産比率51.8%)となっている。
 有形固定資産の割合が大きく、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 415
	本年度純資産変動額			△ 418
	純資産残高			8,175
全体	本年度差額			△ 373
	本年度純資産変動額			△ 376
	純資産残高			8,697
連結	本年度差額			△ 360
	本年度純資産変動額			△ 351
	純資産残高			9,051

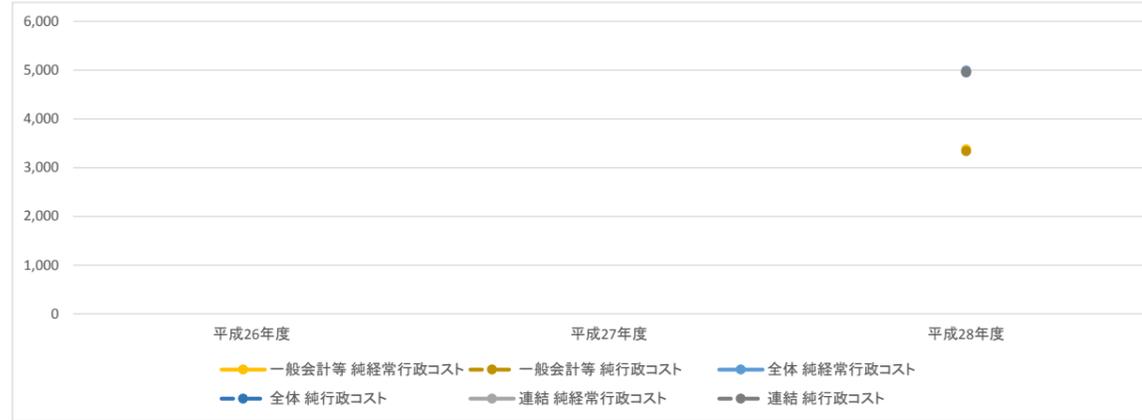


分析:
 平成28年度の純行政コスト3,337百万円に対し、財源として、税金等2,398百万円、国県等補助金524百万円が計上されている。また、資産評価差額△3百万円が計上されている。この結果、平成27年度末から純資産が418百万円減少し、平成28年度末は8,175百万円となっている。
 また、平成28年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が13,339百万円、「余剰分(不足分)」が△5,164百万円となっている。これは、将来の住民に引き継がれる財産である純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを表している。
 一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体純資産等変動計算書では、平成28年度末純資産残高は8,697百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が15,435百万円及び余剰分(不足分)が△6,738百万円となっている。
 また、一部事務組合等を含めた連結純資産等変動計算書の平成28年度末純資産残高は9,051百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が15,950百万円及び余剰分(不足分)が△6,899百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,378
	純行政コスト			3,337
全体	純経常行政コスト			4,993
	純行政コスト			4,952
連結	純経常行政コスト			4,963
	純行政コスト			4,966

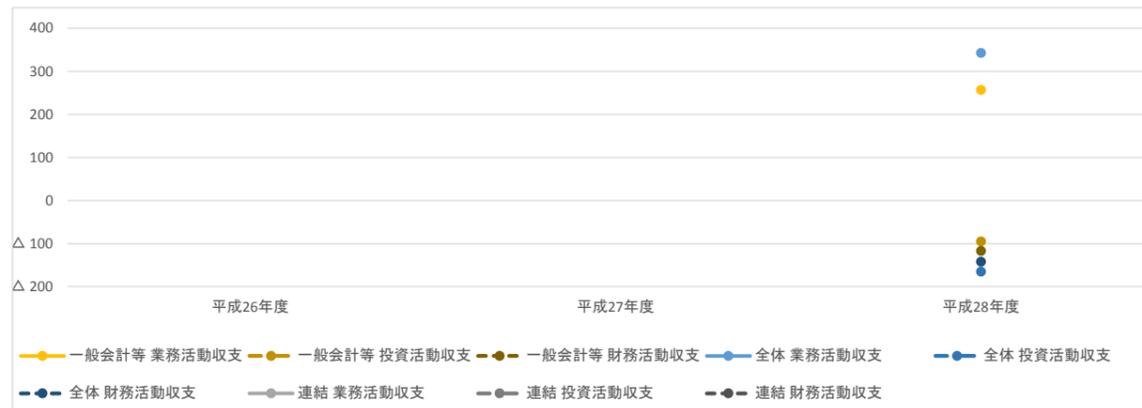


分析:
 一般会計等において本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計3,475百万円。その主な内容は物件費等が1,273百万円、人件費が821百万円。これに対する受益者負担といえる経常収益は合計97百万円で、主に使用料及び手数料が57百万円となっている。また、臨時に生じる収益である臨時利益は、合計41百万円です。この結果、費用から収益を差し引いた平成28年度の純行政コストは3,337百万円。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体行政コスト計算書では、純行政コストが4,952百万円となっており、費用超過となっている。
 また、一部事務組合等を含めた連結行政コスト計算書の純行政コストは4,966百万円となっており、同様に費用超過となっている。過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたが、今後も引き続き適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			257
	投資活動収支			△ 95
	財務活動収支			△ 117
全体	業務活動収支			343
	投資活動収支			△ 165
	財務活動収支			△ 142
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

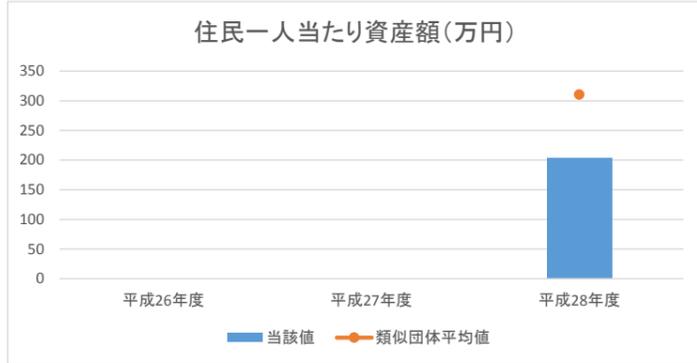


分析:
 一般会計等の平成28年度の業務活動収支は+257百万円。業務支出は合計2,709百万円で、主な内容は物件費等支出が692百万円、人件費支出が641百万円。業務収入は合計2,884百万円で、主に税金等収入が2,392百万円となっている。また、臨時収入は合計82百万円。投資活動収支は△95百万円。支出は合計157百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が147百万円。収入は合計62百万円で、主な内容は国県等補助金収入が51百万円。財務活動収支は△117百万円。主な内容は地方債償還支出が396百万円、地方債発行収入が279百万円。
 この結果、本年度の資金は45百万円増加し、前年度末残高を加えた本年度末の資金残高は、384百万円となっている。これに歳計外現金を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、979百万円となる。
 以上を要約すると、平成28年度は業務活動収支による余剰資金の範囲内で、基金積立等の投資活動や、地方債の償還等の財務活動が行われている。また、一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体資金収支計算書では、業務活動収支+343百万円、投資活動収支△165百万円、財務活動収支△142百万円となっており、平成28年度の資金収支額は+732百万円となっている。これを考慮した平成28年度末資金残高は1,326百万円となっている。

1. 資産の状況

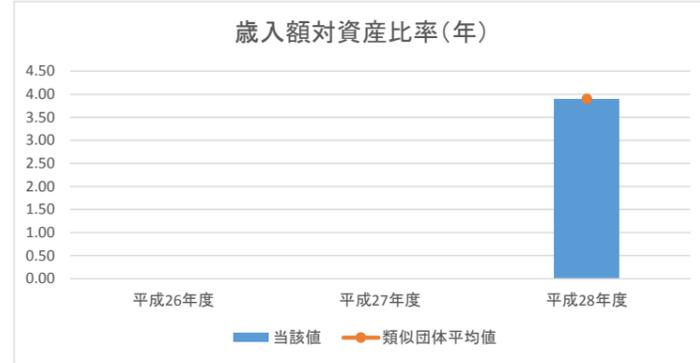
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,433,326
人口			7,006
当該値			204.6
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

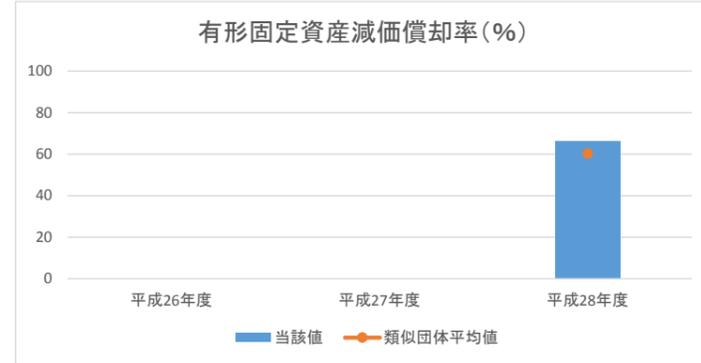
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,333
歳入総額			3,646
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,916
有形固定資産 ※1			29,949
当該値			66.5
類似団体平均値			60.3

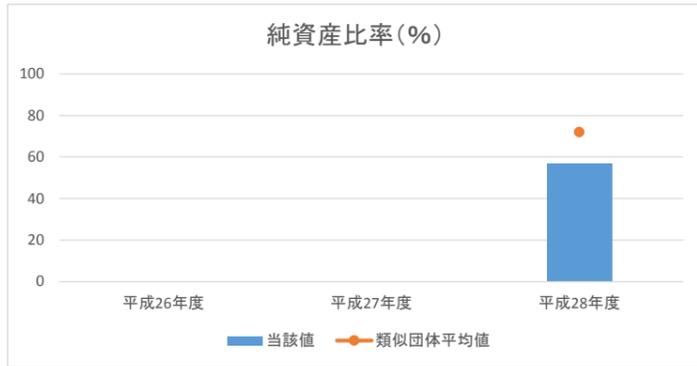
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

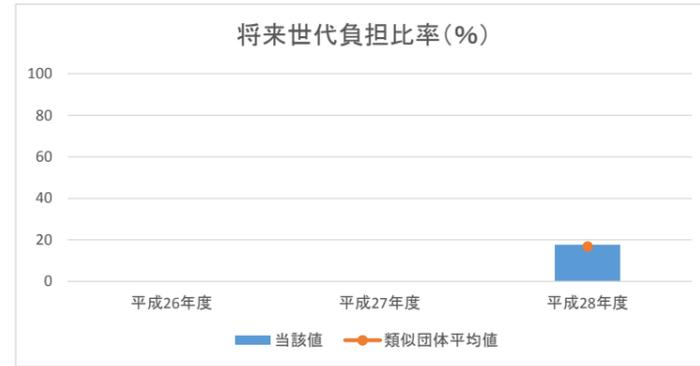
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,175
資産合計			14,333
当該値			57.0
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,186
有形・無形固定資産合計			12,534
当該値			17.4
類似団体平均値			16.9

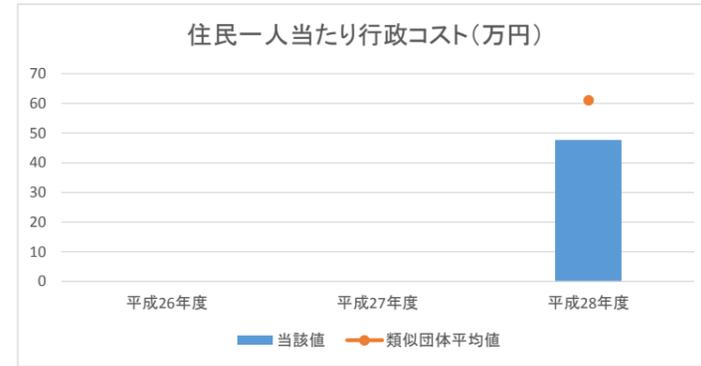
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

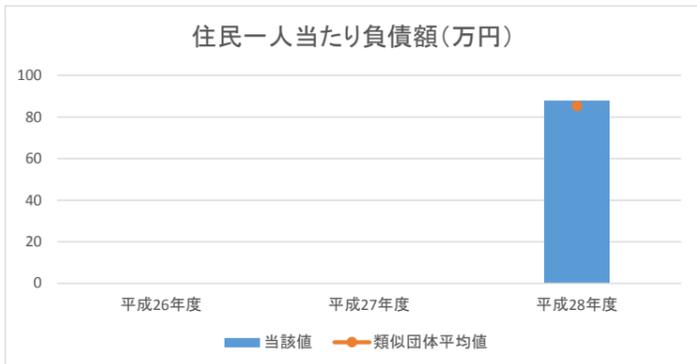
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			333,707
人口			7,006
当該値			47.6
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

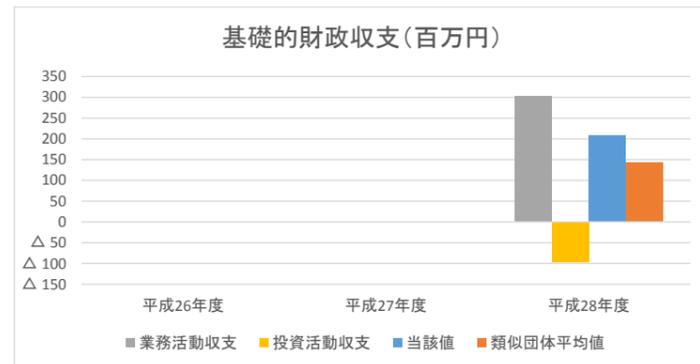
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			615,831
人口			7,006
当該値			87.9
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			303
投資活動収支 ※2			△96
当該値			207
類似団体平均値			143.3

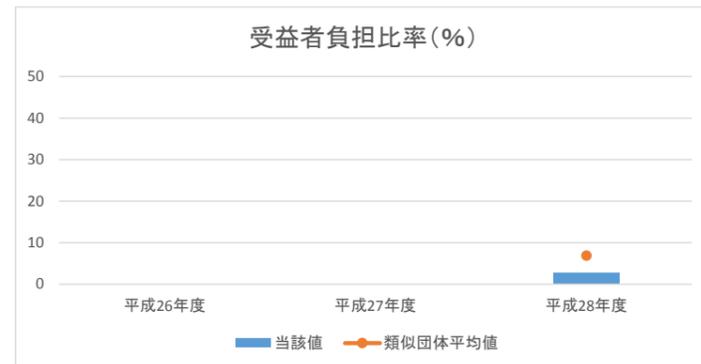
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			97
経常費用			3,475
当該値			2.8
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは類似団体に比べ基金残高が少ないためである。また、保有する施設は建築年数が経っており評価額が低いこと。また、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度である。有形固定資産減価償却率については、平成元年以前に整備された資産が多く減価償却累計額が高くなっている要因である。今後これらの公共施設等の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは資産の大半を占めている有形固定資産の多くが建築年数が経っており評価額が低いこと。また、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためである。また、負債の大半を占めている地方債は過去に行なった過剰な大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因である。将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率の良い行政運営を行えている。類似団体に比べ歳入歳出総額が小さいことも要因ではあるが、過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたためである。引き続き適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。負債の大半を占めているのは地方債であるが、これは過去に行なった過剰な大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因である。今後は、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努める。また、基礎的財政収支については投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、受益者負担をいただく公共施設等が少なく経常収益が少ないためである。今後も受益者負担の継続的な見直しに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県明日香村

団体コード 294021

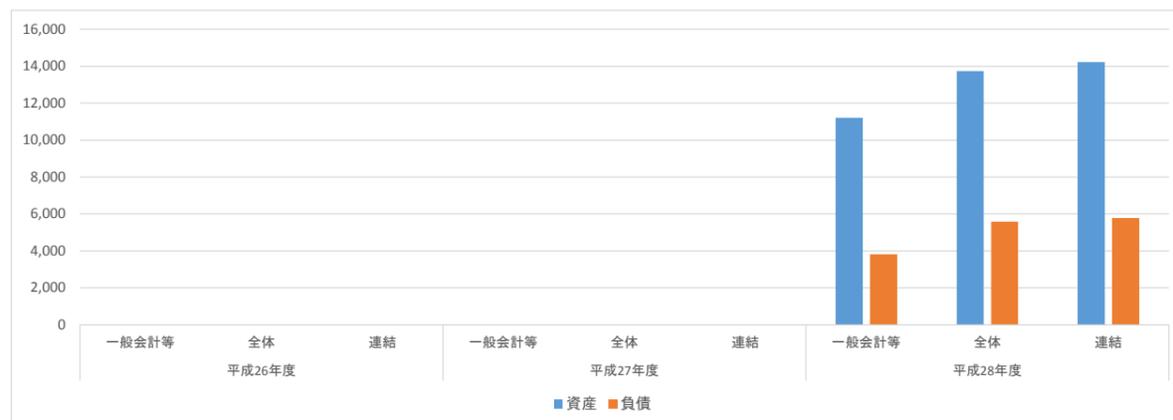
人口	5,707 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	24.10 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,087.685 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	33.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			11,215
	負債			3,827
全体	資産			13,742
	負債			5,579
連結	資産			14,215
	負債			5,777

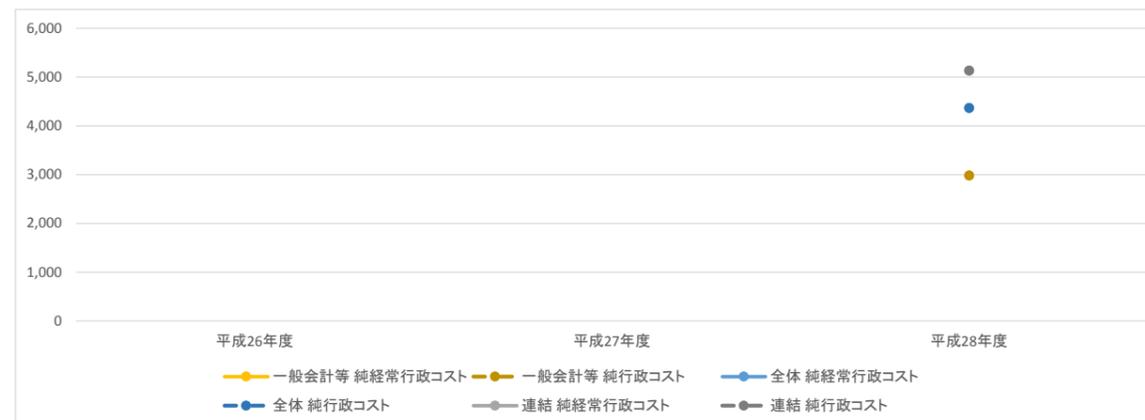


分析:
 一般会計等では、平成28年度末の資産約112億円の内訳は、主に有形固定資産が約53億円、基金が約53億円となっている。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計約38億円の内訳は主に地方債が約27億円、退職手当引当金が約10億円となっている。特別会計及び公営企業会計を含めた全体財務書類の資産は137億円であり、負債は56億円となっている。関連団体も含めた連結財務書類は資産は142億円、負債は58億円となっている。
 一般会計等に比べると特別会計及び公営企業会計は負債の割合がやや高いため、純資産比率一般会計等に比べて減少している。今後、平成29年度の財務書類を作成した後、前年度等との比較分析をおこなっていく予定である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,983
	純行政コスト			2,984
全体	純経常行政コスト			4,367
	純行政コスト			4,368
連結	純経常行政コスト			5,132
	純行政コスト			5,135

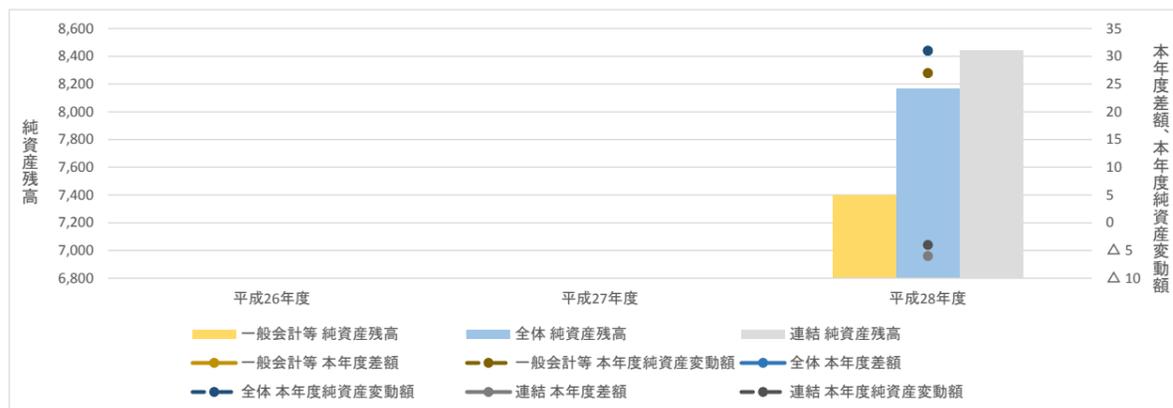


分析:
 一般会計等で日常的に生じる費用である経常費用は、合計約31億円である。主な内容は物件費等が約13億円、人件費が約8億円、補助金等が約5億円である。物件費等には、減価償却費が約3億円が含まれている。これまでに取得した固定資産について年間3億円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計約1億円となっている。この結果、費用から収益を差し引いた純行政コストは約30億円となっている。
 全体財務書類では、経常費用は、合計約47億円である。主な内容は補助金等が約19億円、物件費等が約15億円、人件費が約8億円である。これに対して、経常収益は約3億円で、このうち使用量及び手数料が約2億円となっている。この結果、純行政コストは約44億円となっている。関連団体も含めた連結財務書類では、経常費用は約58億円、経常収益は約6億円、純行政コスト約44億円からさらに増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			27
	本年度純資産変動額			27
	純資産残高			7,394
全体	本年度差額			31
	本年度純資産変動額			31
	純資産残高			8,163
連結	本年度差額			△6
	本年度純資産変動額			△4
	純資産残高			8,441

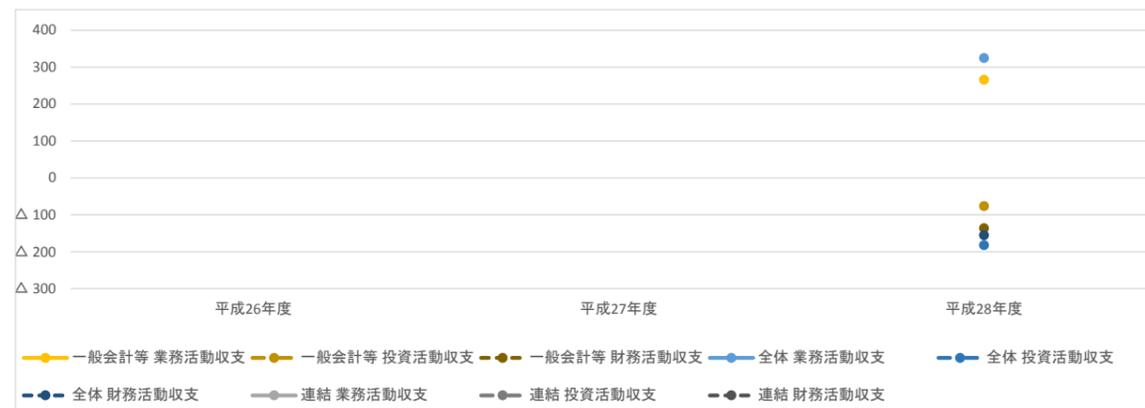


分析:
 一般会計等では、純行政コスト約30億円に対し、財源として、税収等約24億円、国県等補助金約6億円が計上されている。将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分が約108億円、地方債発行による資産形成の「余剰分(不足分)」は、約△34億円となっている。
 全体財務書類では、純行政コスト44億円に対し、財源として、税収等約33億円、国県等補助金約11億円が計上されている。純資産の内訳をみると、固定資産等形成分が127億円、「余剰分(不足分)」が約△46億円となっている。
 連結財務書類では、純行政コスト約52億円に対し、財源として、税収等約37億円、国県等補助金約14億円が計上されている。純資産の内訳をみると、固定資産形成分が約130億円、「余剰分(不足分)」が約△46億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			266
	投資活動収支			△76
	財務活動収支			△136
全体	業務活動収支			325
	投資活動収支			△182
	財務活動収支			△155
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

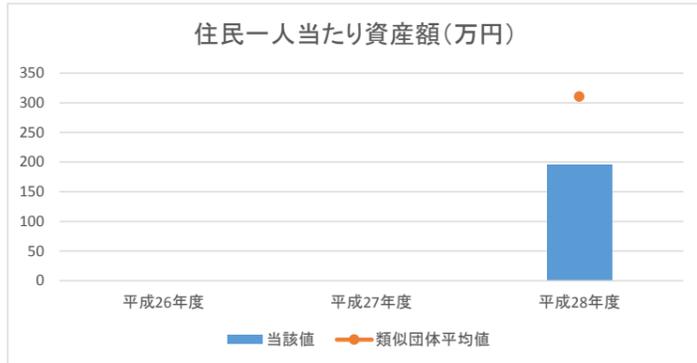


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は約2億6千万円である。支出は約28億7千万円で、主な内容は物件費等支出が約9億7千万円、人件費支出が約7億9千万円である。また、収入は約31億3千万円で、主に税収等収入が約23億7千万円、国県等補助金収入は、約6億4千万円である。投資活動収支は約△8千万円となる。支出は約3億6千万円であり、主な内容は基金積立金支出が約2億7千万円である。収入は約2億8千万円で、主な内容は基金取崩収入が約2億8千万円である。財務活動収支は△1億3千万円で、主な内容は地方債償還支出が約2億6千万円、地方債発行収入が約1億3千万円である。
 全体財務書類では、業務活動収支は約3億円で、支出は約43億円、収入は約46億円である。投資活動収支は約△2億円で、支出は約5億円、収入は約3億円である。財務活動収支は約△1億円で、支出が約3億円、収入が約2億円である。

1. 資産の状況

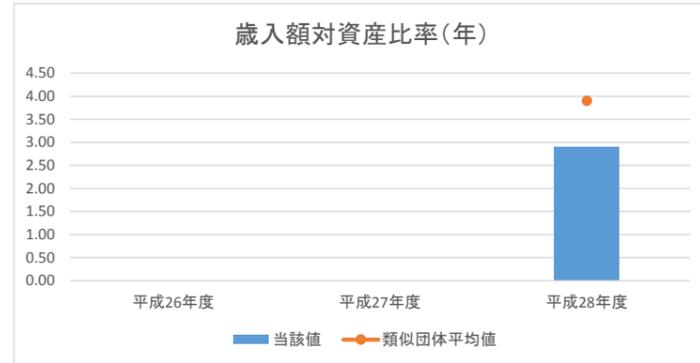
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,121,485
人口			5,707
当該値			196.5
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

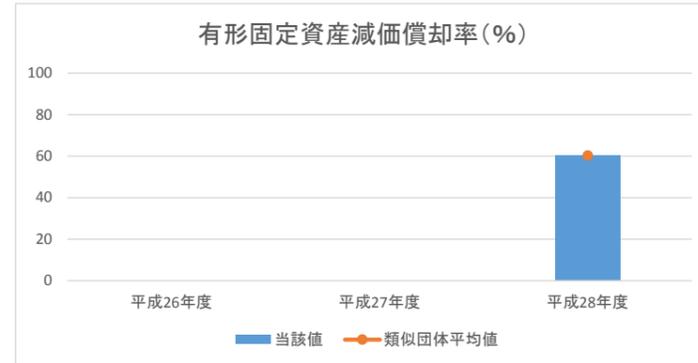
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,215
歳入総額			3,913
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			5,582
有形固定資産 ※1			9,240
当該値			60.4
類似団体平均値			60.3

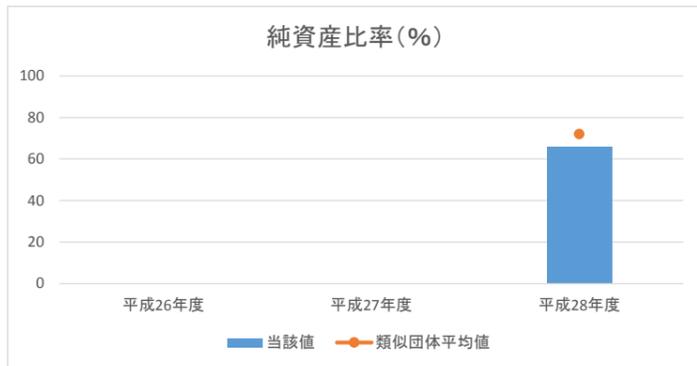
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

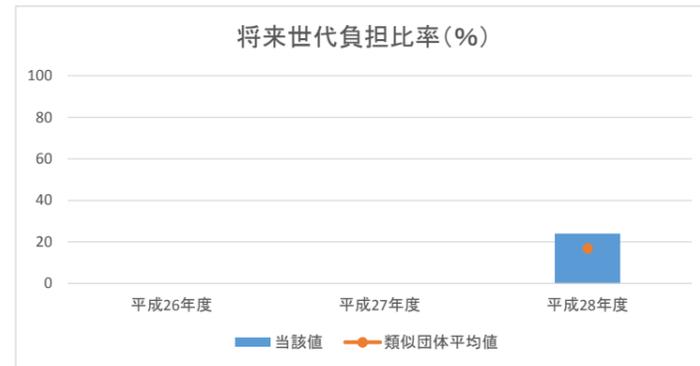
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,394
資産合計			11,215
当該値			65.9
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,266
有形・無形固定資産合計			5,290
当該値			23.9
類似団体平均値			16.9

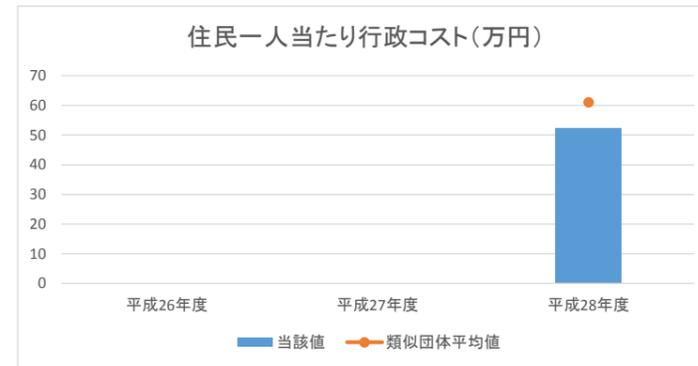
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

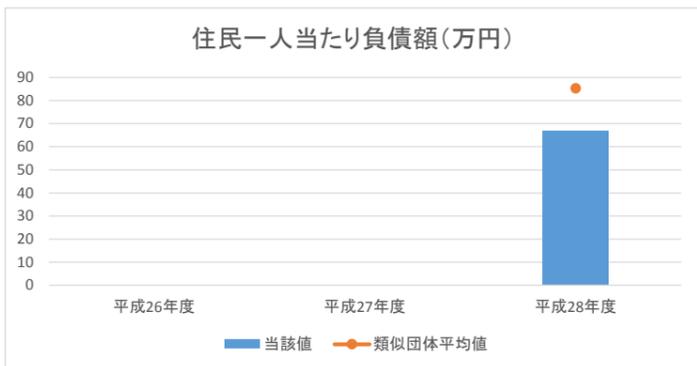
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			298,385
人口			5,707
当該値			52.3
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

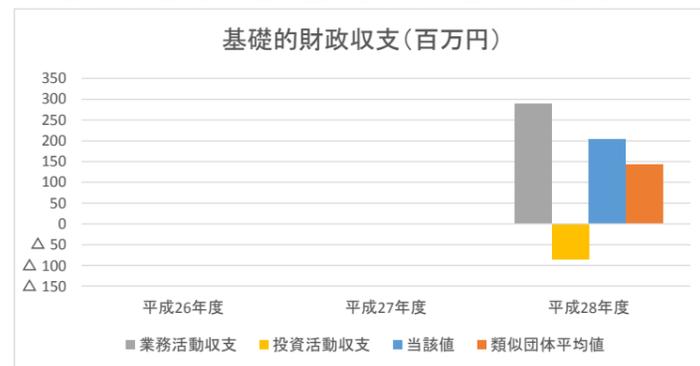
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			382,685
人口			5,707
当該値			67.1
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			290
投資活動収支 ※2			△ 85
当該値			205
類似団体平均値			143.3

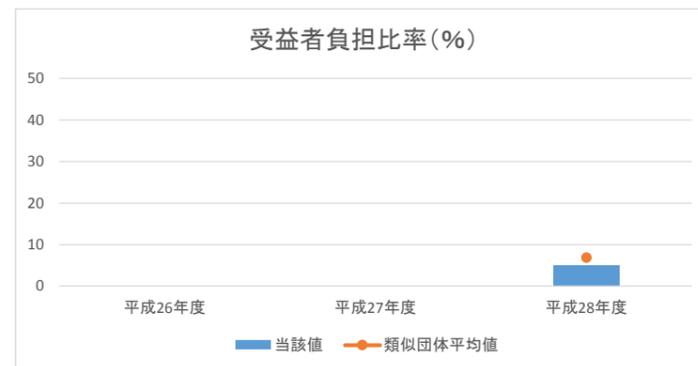
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			159
経常費用			3,142
当該値			5.1
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、本村では、道路が取得価額が不明なものが多く、価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。今後、過疎債や新庁舎建設に伴う新発債の借入により、さらに地方債残高が増加することが必須であることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っている。これは、平成16年の行財政改革により、積極的なコスト削減に努めてきたためであると思われる。しかし、人件費や業務の外部委託等による委託料が増加傾向にあることから、今後事業の縮小を含め、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、過去に実施した大規模な建設事業の元利償還金は減少してきているためである。しかし、今後、過疎債や新庁舎建設に伴う新発債の借入により、元利償還金の増加は必須であることから、適正な財政運営に努める。基礎的財政収支は、黒字となっており、税収は少ないが、国県等補助金収入が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。ただし、今後経常費用のうち施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加していくことが想定されるため、施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上牧町
 団体コード 294241

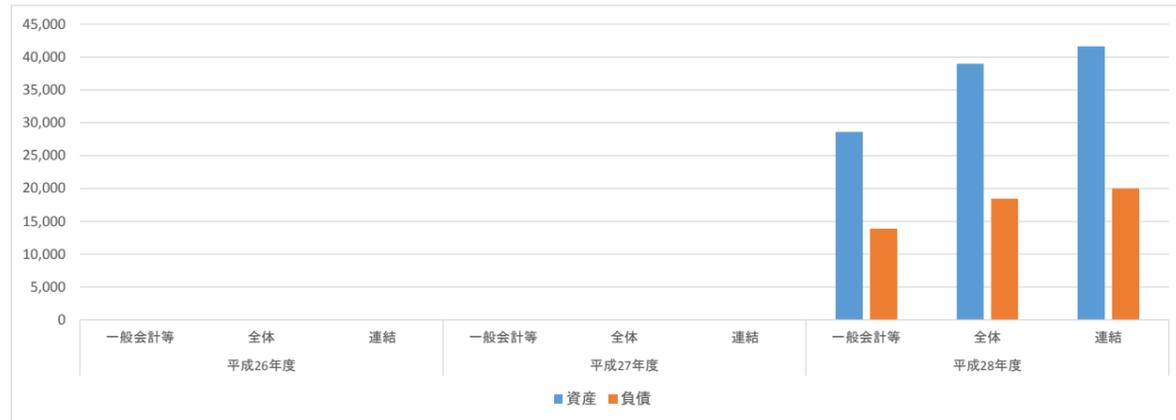
人口	22,873 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	6.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,938,710 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	138.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,586
	負債			13,872
全体	資産			39,014
	負債			18,427
連結	資産			41,636
	負債			19,988

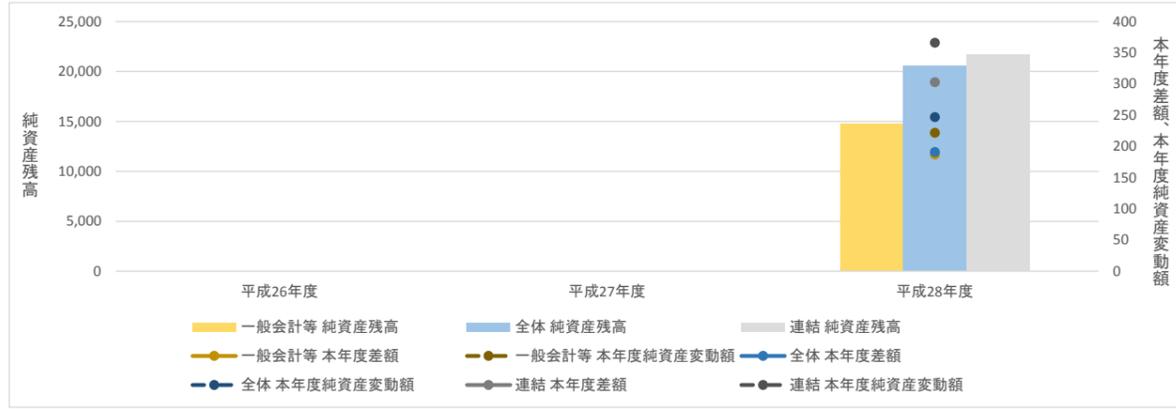


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から22百万円の増加となった。建物の減価償却が年々進んでいるが、平成28年度においては、防災行政無線デジタル化工事やごみ中継施設の建設などがあったため、増加の要因と考えられる。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から200百万円の減少となり、金額の変動が最も大きいものは地方債等で413百万円減少したことによる。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、資産総額は、一般会計等に比べて10,428百万円多くなり、負債総額も4,555百万円多くなっている。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、資産総額は、全体会計に比べて2,622百万円多くなり、負債総額も1,561百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			187
	本年度純資産変動額			222
	純資産残高			14,714
全体	本年度差額			191
	本年度純資産変動額			247
	純資産残高			20,587
連結	本年度差額			303
	本年度純資産変動額			366
	純資産残高			21,648

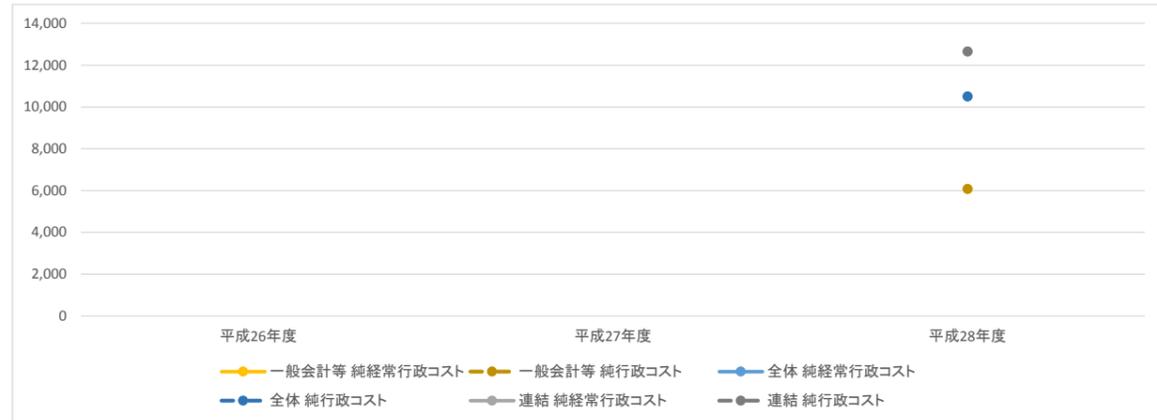


分析:
 ・一般会計等においては、財源(6,263百万円)が純行政コスト(6,076百万円)を上回ったことから、本年度差額は187百万円となり、純資産残高は14,714百万円となった。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比べて純行政コストが4,427百万円増加した一方、財源が4,431百万円(税込等3,132百万円・国県等補助金1,299百万円)増加し、本年度差額は4百万円増加となった。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが2,145百万円増加した一方、財源が2,257百万円(税込等1,146百万円・国県等補助金1,111百万円)増加し、本年度差額は112百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,074
	純行政コスト			6,076
全体	純経常行政コスト			10,501
	純行政コスト			10,503
連結	純経常行政コスト			12,666
	純行政コスト			12,648



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,391百万円であった。経常費用のうち業務費用3,448百万円は、人件費1,360百万円(うち職員給与費967百万円)・物件費等1,914百万円(うち物件費955百万円、減価償却費818百万円)が大きな割合を占めている。また、移転費用2,943百万円は、補助金等1,369百万円、社会保障給付882百万円、他会計への繰出金686百万円となっている。物件費等のうち、物件費にはごみ処理の民間委託などが含まれており、公共施設の維持補修費は141百万円発生している。施設に対して、年間費用959百万円(業務費用の約28%)が発生している実態から、今後、個別施設計画を策定し、公共施設の統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計等より593百万円増加(水道料金等を使用料及び手数料に計上)し910百万円となった一方、業務費用828百万円増加・移転費用4,193百万円増加によって、経常費用が5,021百万円増加したため、純行政コストは4,427百万円多くなっている。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が全体会計より85百万円多い一方、業務費用596百万円増加・移転費用1,653百万円増加、合計2,249百万円が経常費用を増加させたため、純行政コストは2,145百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			897
	投資活動収支			△756
	財務活動収支			△243
全体	業務活動収支			1,218
	投資活動収支			△963
	財務活動収支			△356
連結	業務活動収支			1,406
	投資活動収支			△1,031
	財務活動収支			△459

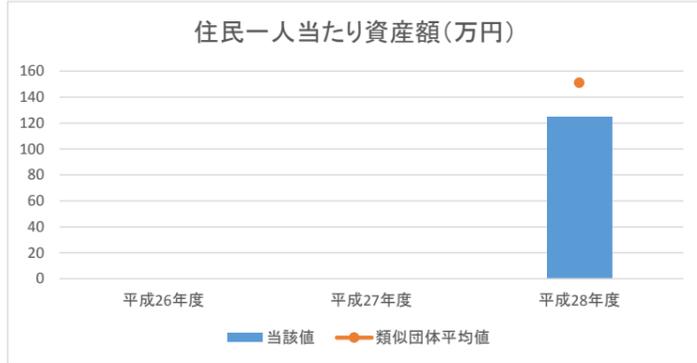


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は897百万円となっているが、投資活動収支は▲756百万円となっている。これはごみ中継施設の建設、防災行政無線デジタル化工事、道路工事などの資産形成による支出(923百万円)が大きく影響している。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲243百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、233百万円となった。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、業務活動収支は一般会計等より321百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が264百万円増加(施設整備92百万円・基金積立172百万円)・収入が57百万円増加(国県等補助金34百万円・基金積立35百万円)により、一般会計等に比較して▲207百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比較して▲113百万円となっている。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は全体会計と比べて188百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が97百万円増加・収入が29百万円増加により、全体会計と比較して▲68百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、全体会計と比較して▲103百万円となった。

1. 資産の状況

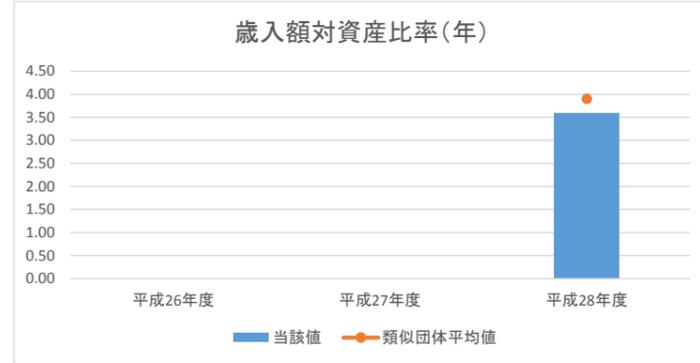
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,858,552
人口			22,873
当該値			125.0
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

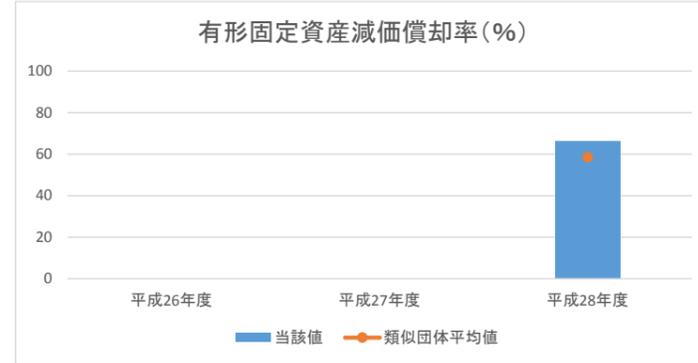
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,586
歳入総額			7,933
当該値			3.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,360
有形固定資産 ※1			36,833
当該値			66.1
類似団体平均値			58.5

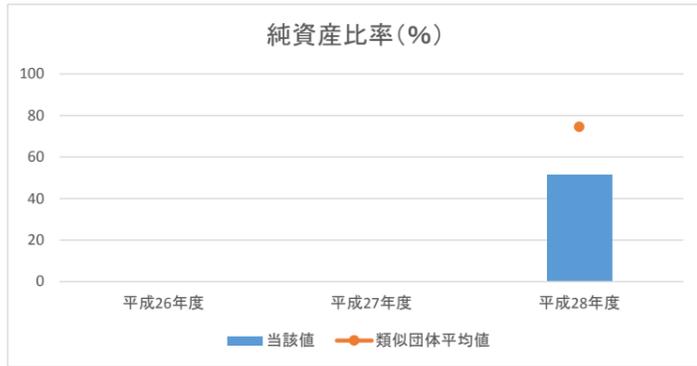
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

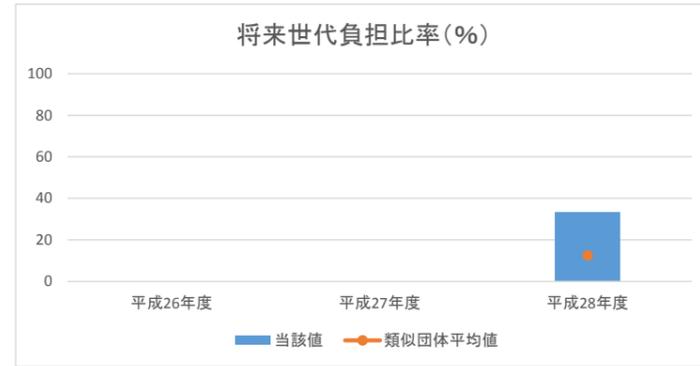
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,714
資産合計			28,586
当該値			51.5
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,916
有形・無形固定資産合計			26,727
当該値			33.4
類似団体平均値			12.6

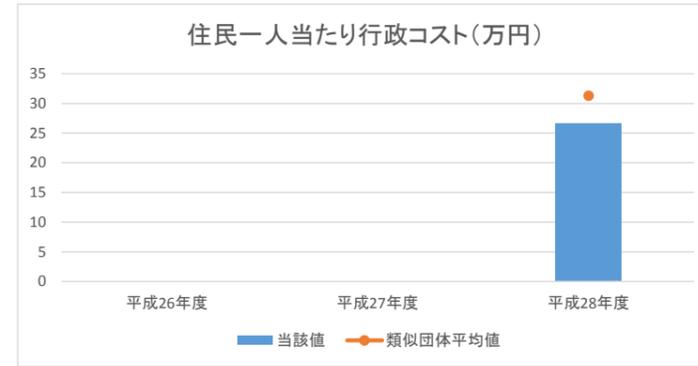
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

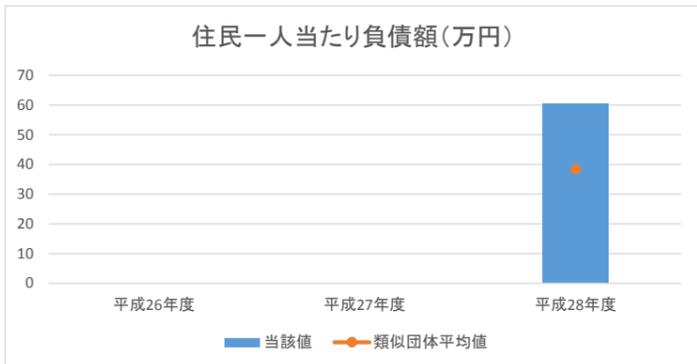
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			607,562
人口			22,873
当該値			26.6
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

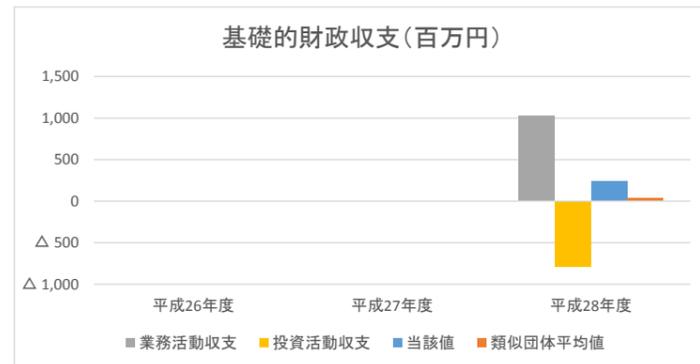
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,387,177
人口			22,873
当該値			60.6
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,028
投資活動収支 ※2			△ 788
当該値			240
類似団体平均値			33.3

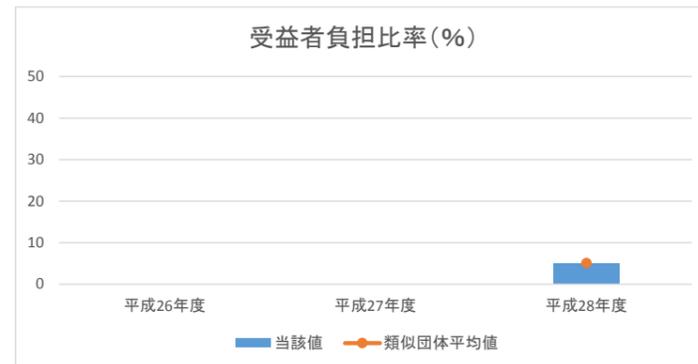
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			317
経常費用			6,391
当該値			5.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率については、ともに類似団体平均を下回る結果となった。要因としては、固定資産の減価償却割合(価値の減少)の多さがあげられる。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代、50年代に整備された資産が多く、整備から相当年数経過しており、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率については類似団体と比較し、低水準となった。これは、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債4,200百万円が大きく影響していると考えられる。この数値を改善するためには、できる限り新規の地方債発行を抑制し、また積極的な繰上償還を実施することで、地方債残高を圧縮していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、学校給食においては自校方式、また直営でごみの収集等を行っていることもあり、類似団体と比較すると人件費の費用は大きく、逆に物件費は低くなっている。また、扶助費においては類似団体と比較すると低くなっているため、結果として町全体の行政コストは類似団体平均よりも低くなっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債4,200百万円の影響によるものである。財政運営においては、起債発行の抑制、また、積極的な繰上償還による公債費の圧縮を引き続き行っていく。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、240百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、地方債の償還に尽力しているためであり、財政状況に余裕があるとは言えない。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、平均的と言える。しかしながら、昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

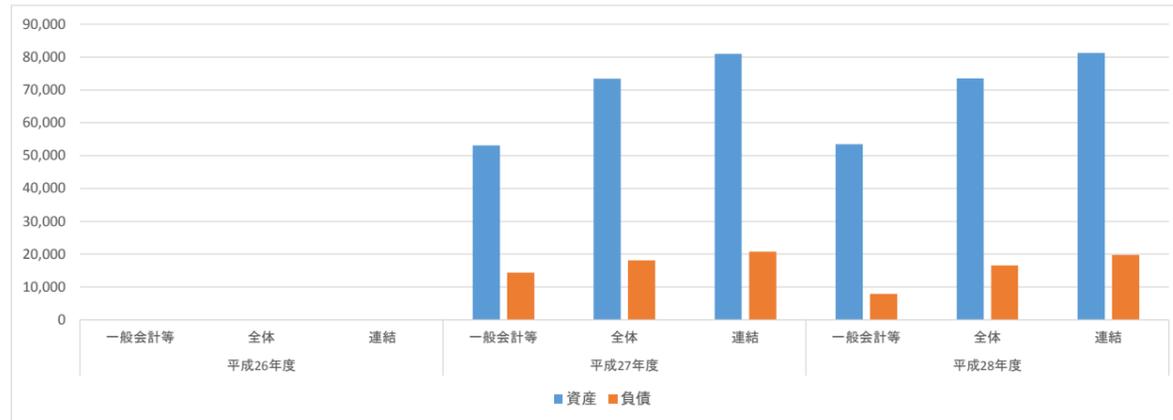
団体名 奈良県王寺町
 団体コード 294250

人口	23,652 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	7.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,154,217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

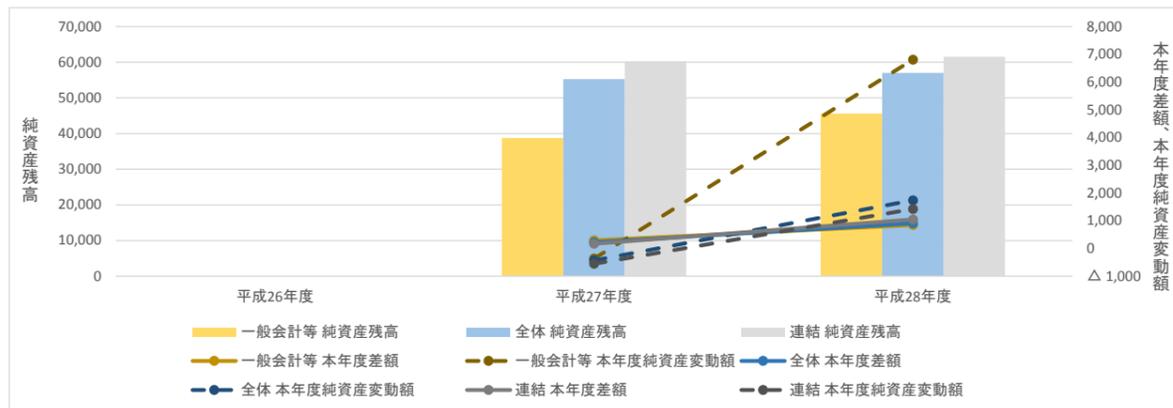
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		53,123	53,460
	負債		14,349	7,881
全体	資産		73,404	73,547
	負債		18,120	16,524
連結	資産		81,002	81,285
	負債		20,746	19,770



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から337百万円の増加(+0.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が79.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。なお、負債総額が前年度より6,468百万円減少しているが、主な理由は、損失補償等引当金の算定にあたり、下水道事業会計に係る地方債償還見込額等の一般会計負担分を注記対応に変更したためである。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から143百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から1,596百万円減少(-8.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,087百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に係る地方債の未償還額等により、8,643百万円多くなっている。王寺町土地開発公社、王寺都市開発株式会社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から283百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から976百万円減少(-4.7%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や都市開発株式会社が所有している建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて27,825百万円多くなるが、負債総額も都市開発株式会社の借入金等があること等から、11,889百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

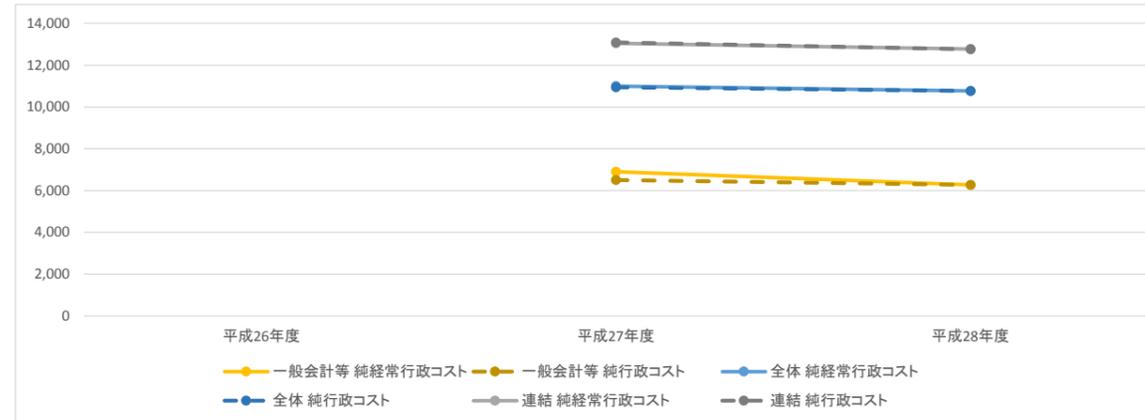
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		288	848
	本年度純資産変動額		△366	6,806
	純資産残高		38,773	45,579
全体	本年度差額		222	911
	本年度純資産変動額		△432	1,738
	純資産残高		55,284	57,022
連結	本年度差額		170	1,046
	本年度純資産変動額		△553	1,423
	純資産残高		60,256	61,515



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(7,117百万円)が純行政コスト(6,269百万円)を上回ったことから、本年度差額は848百万円(前年度比+560百万円)となり、純資産残高は6,806百万円の増加となった。その主な要因は、損失補償等引当金のうち、下水道事業会計に係る地方債償還見込額等の一般会計負担分を注記対応に変更したことによる差額分の増加である。全体では、国民健康保険会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,135百万円多くなり、本年度差額は911百万円となり、純資産残高は1,738百万円の増加となった。連結では、静香苑等一部事務組合の分担金が収支等に含まれること等から、一般会計等と比べて収支等が4,683百万円多くなり、本年度差額は1,046百万円となり、純資産残高は1,423百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

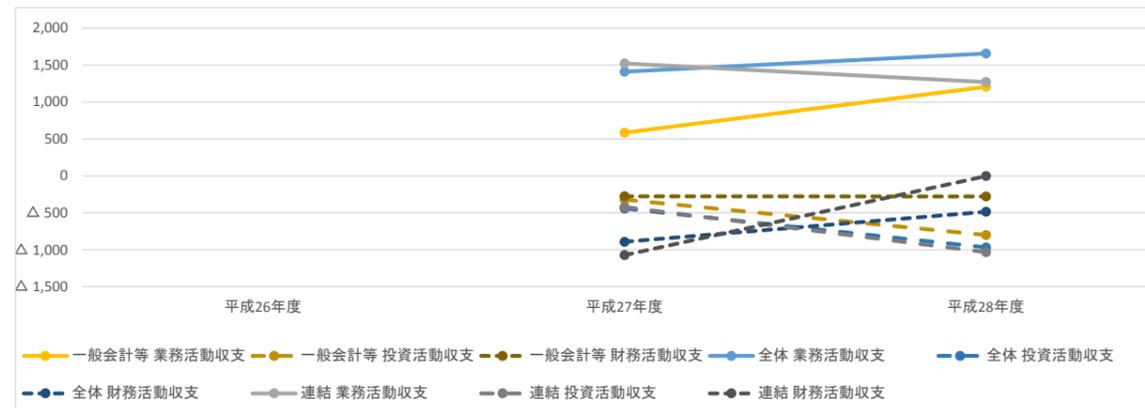
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,899	6,271
	純行政コスト		6,504	6,269
全体	純経常行政コスト		10,999	10,764
	純行政コスト		10,941	10,765
連結	純経常行政コスト		13,042	12,778
	純行政コスト		13,089	12,758



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,122百万円となり、前年度比316百万円の減少(-4.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,492百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,629百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(1,411百万円、前年度比+132百万円)、ついで補助金等(1,362百万円、前年度比-84百万円)であり、純行政コストの57.9%を移転費用が占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が850百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,047百万円多くなり、純行政コストは4,496百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等に事業収益を計上し、経常収益が1,712百万円多くなっている一方、人件費が427百万円多くなっているなど、経常費用が8,219百万円多くなり、純行政コストは6,489百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		586	1,207
	投資活動収支		△321	△801
	財務活動収支		△276	△278
全体	業務活動収支		1,412	1,658
	投資活動収支		△442	△969
	財務活動収支		△892	△485
連結	業務活動収支		1,523	1,271
	投資活動収支		△421	△1,033
	財務活動収支		△1,073	△2

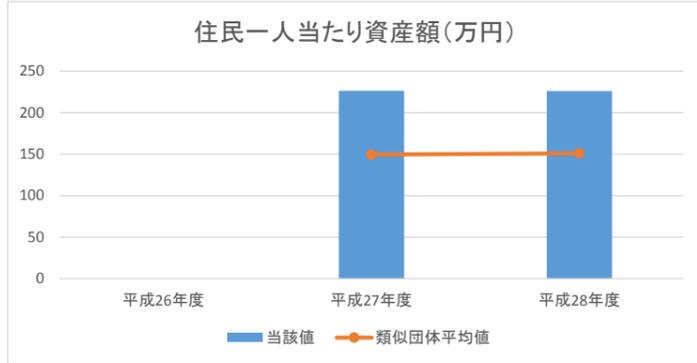


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,207百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化整備事業等を行ったことから▲801百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲278百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、435百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、及び水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より451百万円多い1,658百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業において久度雨水ポンプ場電気設備の更新工事等を実施したため、▲969百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲485百万円となり、本年度末資金残高は前年度から204百万円増加し、2,029百万円となった。連結における業務活動収支では、王寺都市開発株式会社の不動産賃貸収入や一部事務組合への分担金等が業務収入に含まれることから一般会計より64百万円多い1,271百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合の公共施設整備費支出や積立金により▲1,033百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2百万円となり、本年度末資金残高は前年度から236百万円増加し、3,761百万円となった。

1. 資産の状況

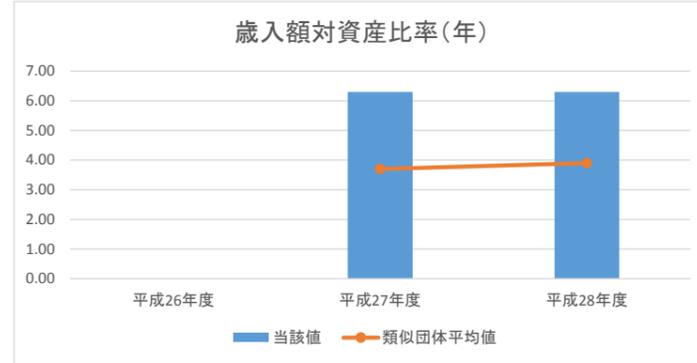
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,312,274	5,346,015
人口		23,490	23,652
当該値		226.2	226.0
類似団体平均値		149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

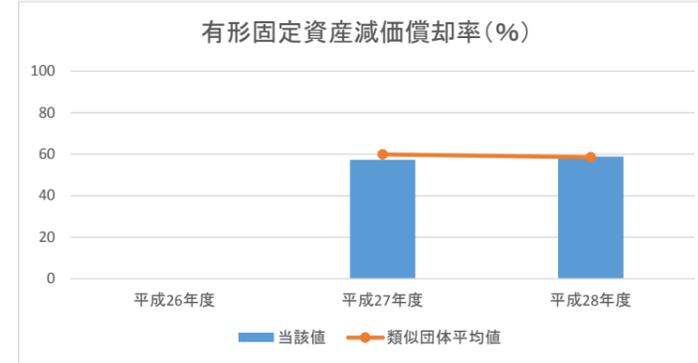
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		53,123	53,460
歳入総額		8,440	8,550
当該値		6.3	6.3
類似団体平均値		3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		21,918	22,701
有形固定資産 ※1		38,250	38,631
当該値		57.3	58.8
類似団体平均値		59.9	58.5

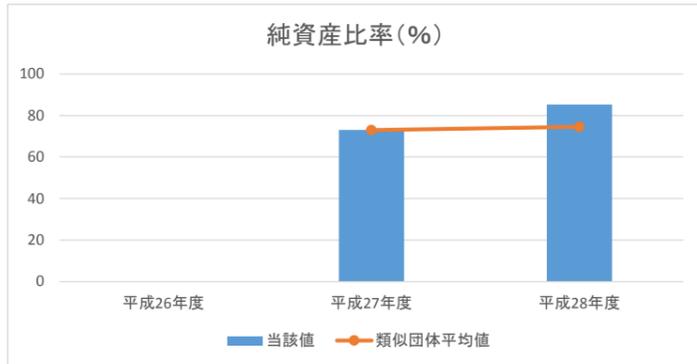
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

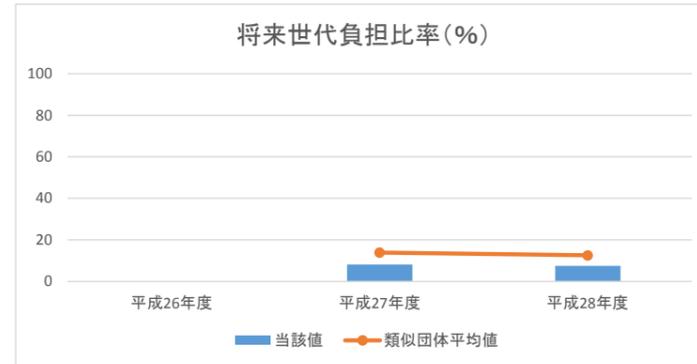
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		38,773	45,579
資産合計		53,123	53,460
当該値		73.0	85.3
類似団体平均値		73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,463	3,186
有形・無形固定資産合計		42,495	42,312
当該値		8.1	7.5
類似団体平均値		13.9	12.6

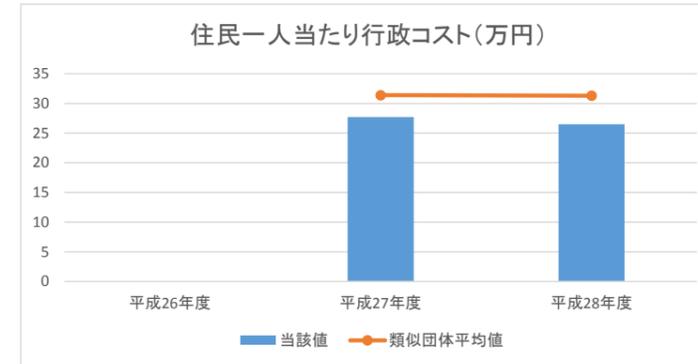
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

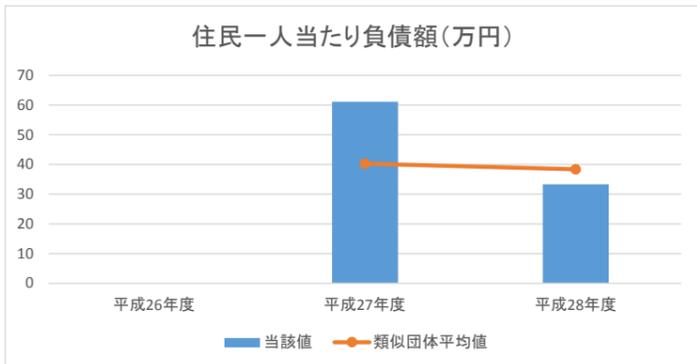
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		650,436	626,886
人口		23,490	23,652
当該値		27.7	26.5
類似団体平均値		31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

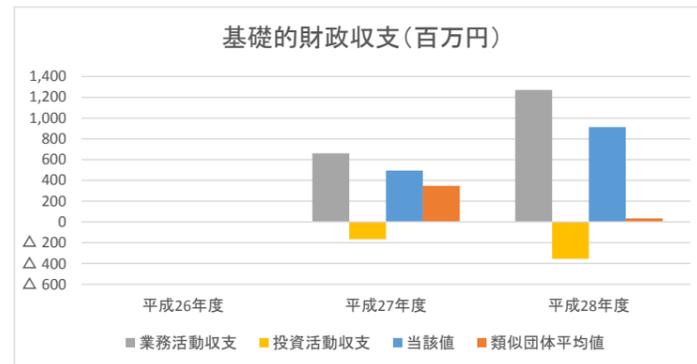
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,434,944	788,105
人口		23,490	23,652
当該値		61.1	33.3
類似団体平均値		40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		661	1,270
投資活動収支 ※2		△166	△356
当該値		495	914
類似団体平均値		346.8	33.3

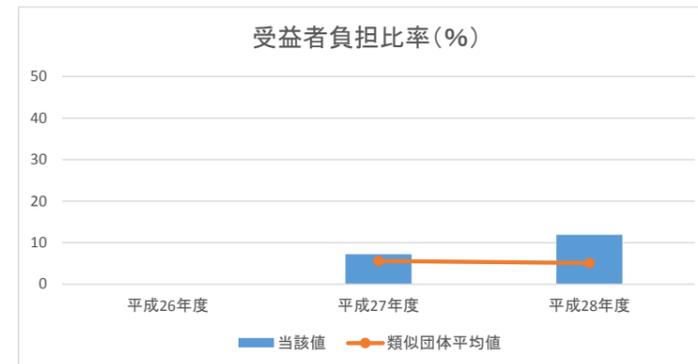
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		538	851
経常費用		7,437	7,122
当該値		7.2	11.9
類似団体平均値		5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は58.8%と類似団体平均値と同水準であるが、住民一人当たり資産額は75万円多い。多額の資本形成を行っていることに加えて、資産の更新や維持補修に係るコストも必要になってきていることを視野に入れて財政運営を図る。歳入額対資産比率は、現在形成された資産について、6.3年分の歳入が充当されており類似団体平均値より2.4年長い。分母となる歳入総額の増加以上に資産額が増加しないよう注意する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より、10.7ポイント高く、将来世代負担比率は5.1ポイント低い。これまで行ってきた資産形成は、将来世代の負担を抑えた財政運営によるものであったといえる。極力、新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。なお、「⑤将来世代負担比率」については、当町HPでは「社会資本等形成の世代間負担比率」として公表しているが、地方債残高から特例地方債分を控除しないで算出しているため数値が異なる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を4.8万円下回り、前年度との比較でも1.2万円下回った。引き続き、人件費等経常経費の圧縮に努める。また、純行政コストは税収等の財源で賄っているが、現世代の負担を超えないよう、行政サービスの提供を見直すとともに、税収の減少等による財源不足に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を5.1万円下回った。また、基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が、基金積立金支出および基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため914百万円であり、類似団体平均値を880.7百万円上回った。なお、「⑧基礎的財政収支」については、当町HPで公表しているが、投資活動収支から基金積立金支出及び基金積立金収入を控除しないで算出しているため数値が異なる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より6.8ポイント上回った。提供するサービスを税金が受益を受ける者の負担にするかは、適時に財政情勢等を勘案して事業別や施設別等個別に見直す。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県広陵町
 団体コード 294268

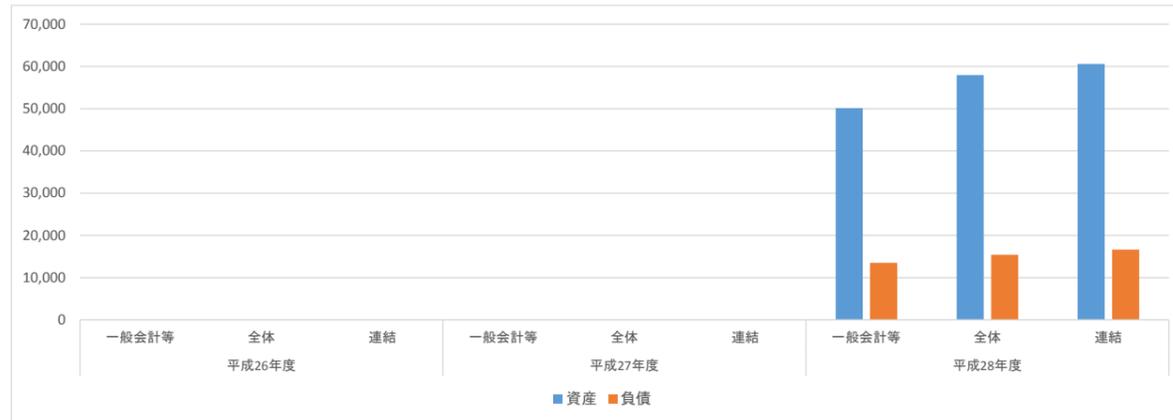
人口	35,004 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	16.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,356.859 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	46.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			50,140
資産			13,501
負債			57,956
全体			15,419
資産			60,612
負債			16,642
連結			16,642
資産			
負債			

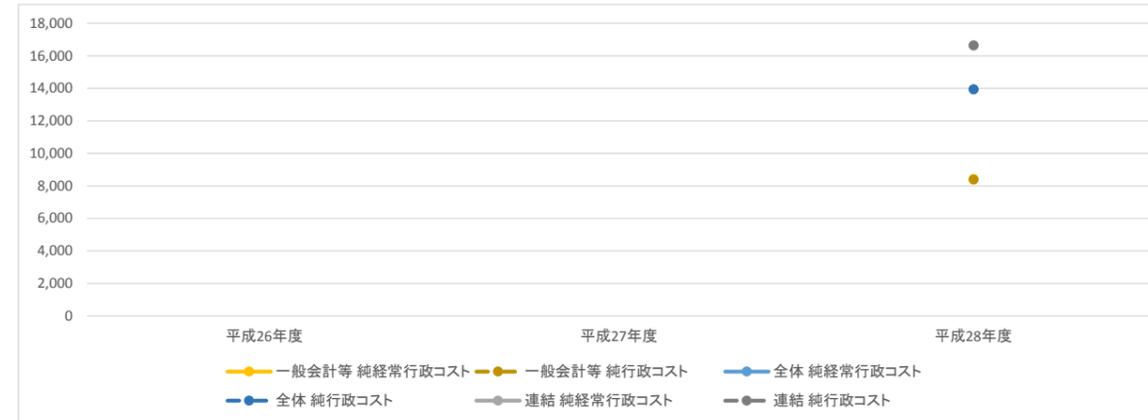


分析:
 資産に比べて負債がかなり低くなっている。
 要因としては、昭和50年代から真美ヶ丘地区の開発が進み、それに伴う公共施設の建設が相次いで行われたため、地方債の償還が済んでいることが挙げられる。これからも、計画的に予防型修繕に努めることにより、施設の使用年数を延伸していきたい。
 これまで、投資的経費を抑制し地方債発行を抑えてきたため、将来世代への負担割合は少なくなっている。
 ここ数年、大型建設事業が続いていること及び、公共施設の長寿命化等にかかる投資的経費の増額も推測されることから、交付税算入のある地方債を有効に活用しながら、将来世代に負担を残し過ぎることのないようにして参りたい。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、約8.0百万円増額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,425
純経常行政コスト			8,390
純行政コスト			13,939
全体			13,942
純経常行政コスト			16,639
純行政コスト			16,642
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

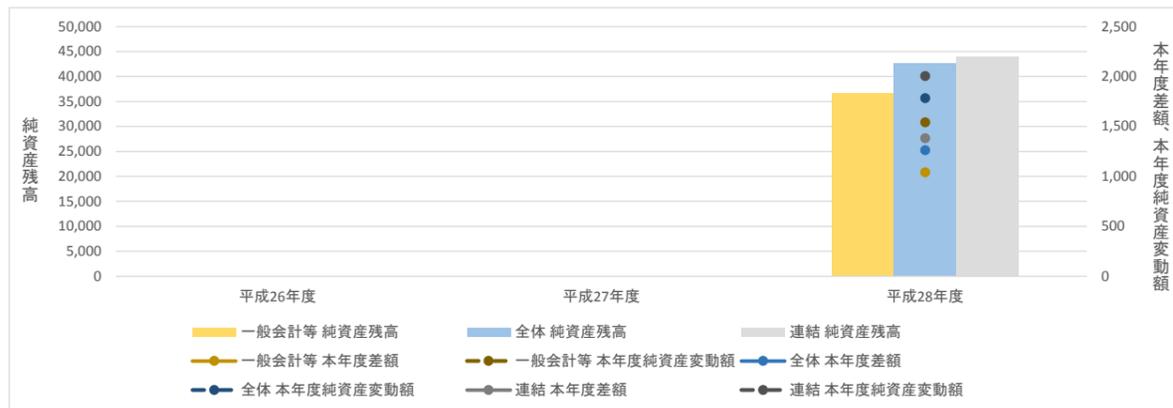


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9.5百万円であった。業務費用と移転費用を比較すれば、業務費用の方が多額であり、その中でも物件費等は約4.0百万円であり、純経常行政コストの約47%を占めていることがわかる。
 施設の集約化、複合化事業等に着手して、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,041
本年度差額			1,542
本年度純資産変動額			36,639
純資産残高			1,263
全体			1,784
本年度差額			42,537
本年度純資産変動額			1,383
純資産残高			2,005
連結			43,970
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

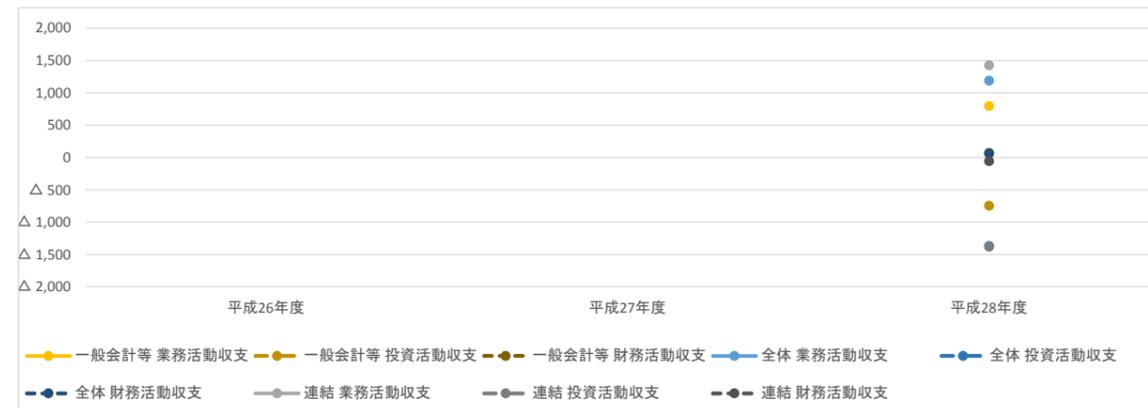


分析:
 純資産については、税收(7.5百万円)が純行政コスト(8.4百万円)を下回っており、本年度差額については△1.0百万円であった。
 人口減少に伴い税收強化を見込むことは困難であるため、今後、増加が予測される物件費、維持補修費及び扶助費等の純行政コストを削減することに努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			796
業務活動収支			△ 746
投資活動収支			72
財務活動収支			1,190
全体			△ 1,369
業務活動収支			63
投資活動収支			1,427
財務活動収支			△ 1,380
連結			△ 56
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

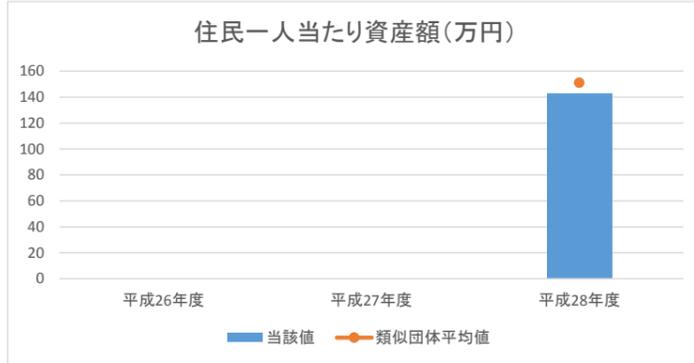


分析:
 当該年度については、庁舎耐震化事業等による投資活動経費が多額となっている。
 投資的活動経費を抑制することで、総事業経費の抑制を図り税收等の収入によって経費を賄えるように努めたい。
 一般、全体、連結と会計を比較した時に、財務活動収支が、連結で赤字になっている。
 これについては、一部事務組合における地方債発行額よりも償還額が多額になっているためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

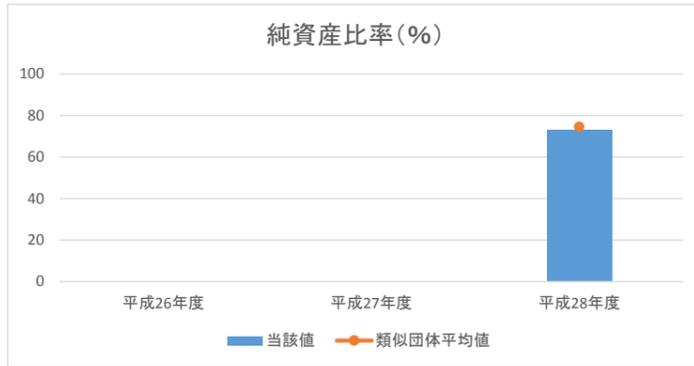
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,014,000
人口			35,004
当該値			143.2
類似団体平均値			151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

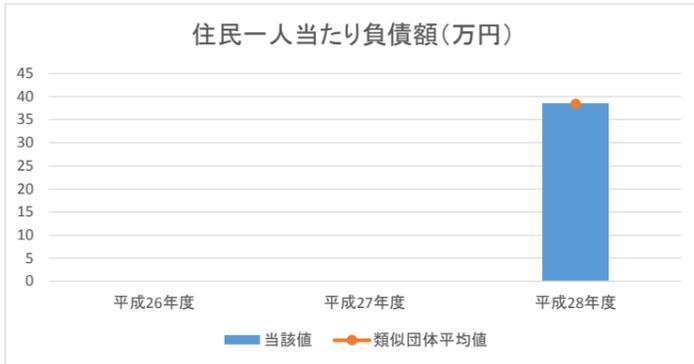
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			36,639
資産合計			50,140
当該値			73.1
類似団体平均値			74.6



4. 負債の状況

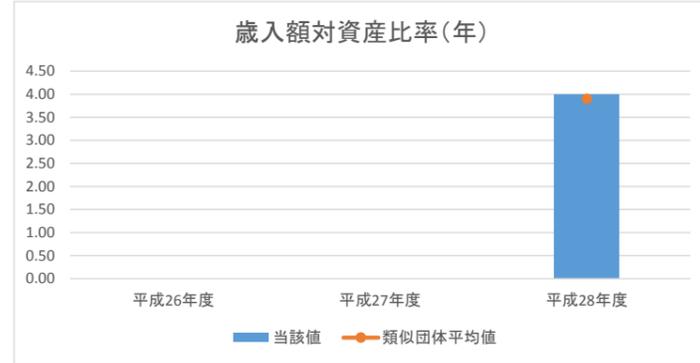
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,350,100
人口			35,004
当該値			38.6
類似団体平均値			38.4



②歳入額対資産比率(年)

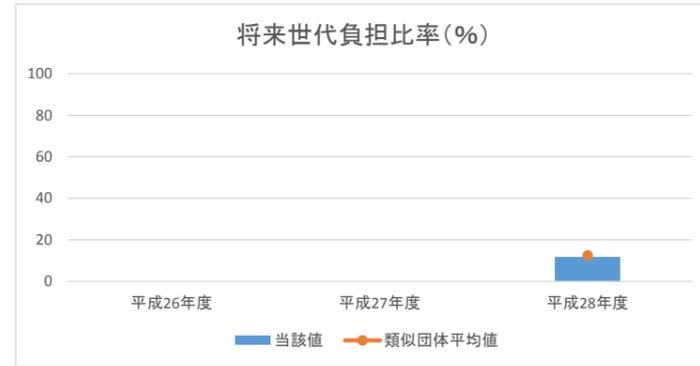
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			50,140
歳入総額			12,437
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,398
有形・無形固定資産合計			45,685
当該値			11.8
類似団体平均値			12.6

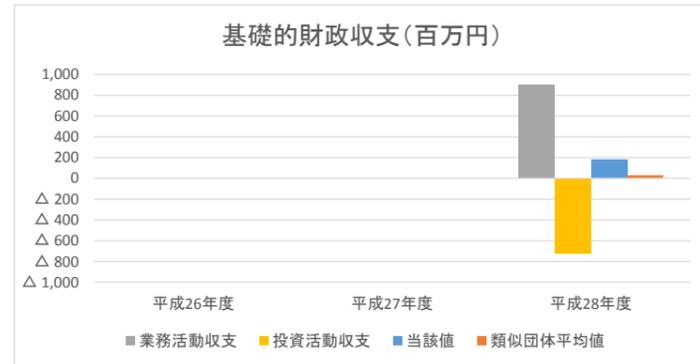
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			907
投資活動収支 ※2			△722
当該値			185
類似団体平均値			33.3

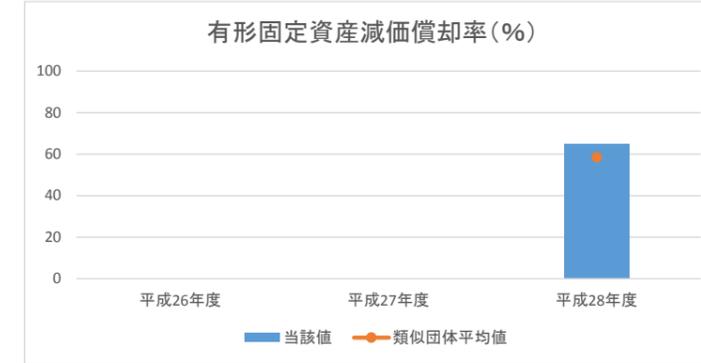
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,907
有形固定資産 ※1			36,776
当該値			65.0
類似団体平均値			58.5

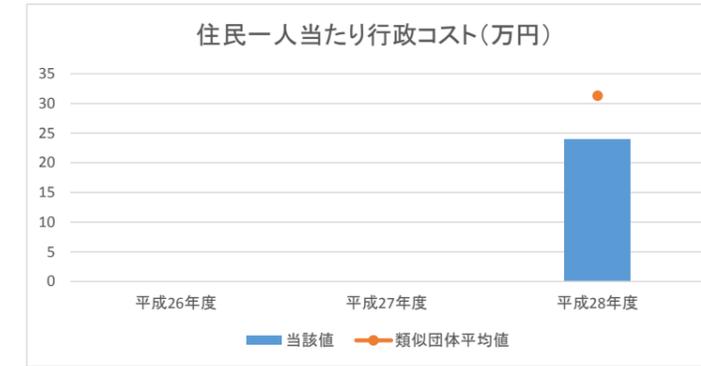
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

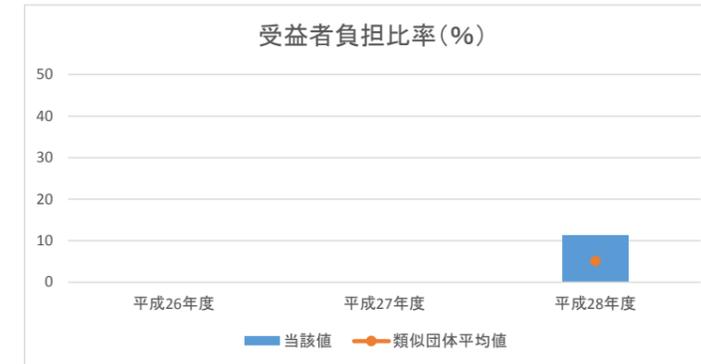
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			839,000
人口			35,004
当該値			24.0
類似団体平均値			31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,084
経常費用			9,509
当該値			11.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

当町における資産の状況としては、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも高いことが特徴として挙げられる。

要因としては、昭和50年代から真美ヶ丘地区の開発が進み、それに伴う公共施設の建設が相次いで行われたため、一挙に公共施設の老朽化率が高くなっていることが挙げられる。

計画的に予防型修繕に努めることにより、施設の耐用年数を延伸していきたい。

2. 資産と負債の比率

これまで、投資的経費を抑制し地方債発行を抑えてきたため、将来世代への負担割合は少なくなっている。

ここ数年、大型建設事業が続いていること及び、公共施設の長寿命化等にかかる投資的経費の増額も推測されることから、交付税算入のある地方債を有効に活用しながら、将来世代に負担を残し過ぎることのないようにして参りたい。

3. 行政コストの状況

当町が類似団体よりも低い数値となっている理由として、職員数削減に伴う人件費の減額と、類似団体よりも資産額が少額で減価償却費も少額になっていることが挙げられる。

一方で、物件費及び扶助費は経年比較によると、年々増加傾向にあるため、経費削減に努めることで、更なるコストの抑制を実施して参りたい。

4. 負債の状況

類似団体と大きな差異はなく、平均的な水準と見受けられるが、小学校の増築及び認定こども園建設事業等の地方債発行を伴う建設事業が控えていることから、今後悪化することが想定される。

これからも、引き続き地方債発行を伴う建設事業の抑制に努めて参りたい。

また、投資活動収支が赤字となっているが、庁舎耐震化事業といった大型公共事業があったため、投資活動支出が増えていることが考えられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体よりも高い数値になっている。理由としては、職員数削減により人件費の抑制に努めてきたことで経常費用が少ないことが挙げられる。経常収益についても、見直しを行い適正な受益者負担額の設定に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県河合町

団体コード 294276

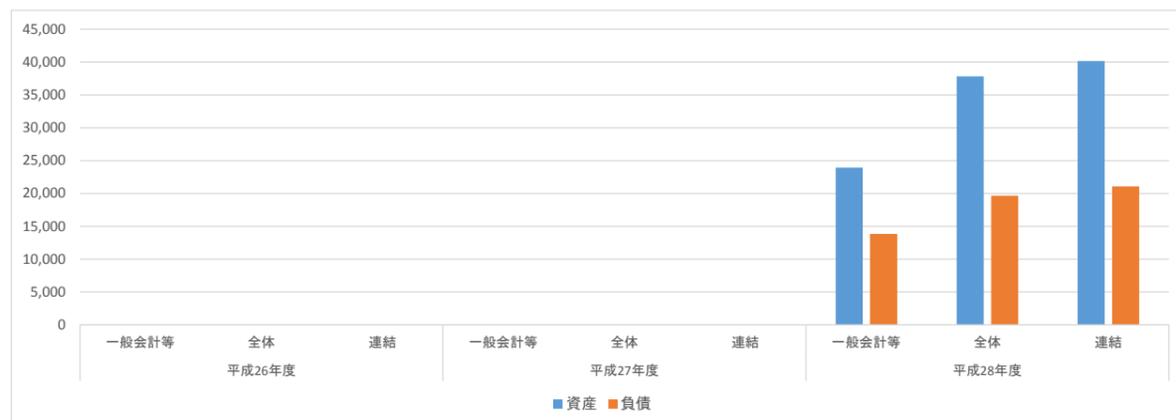
人口	18,145 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	8.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,297.762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	19.0 %
		将来負担比率	228.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			23,914
	負債			13,823
全体	資産			37,818
	負債			19,652
連結	資産			40,161
	負債			21,068

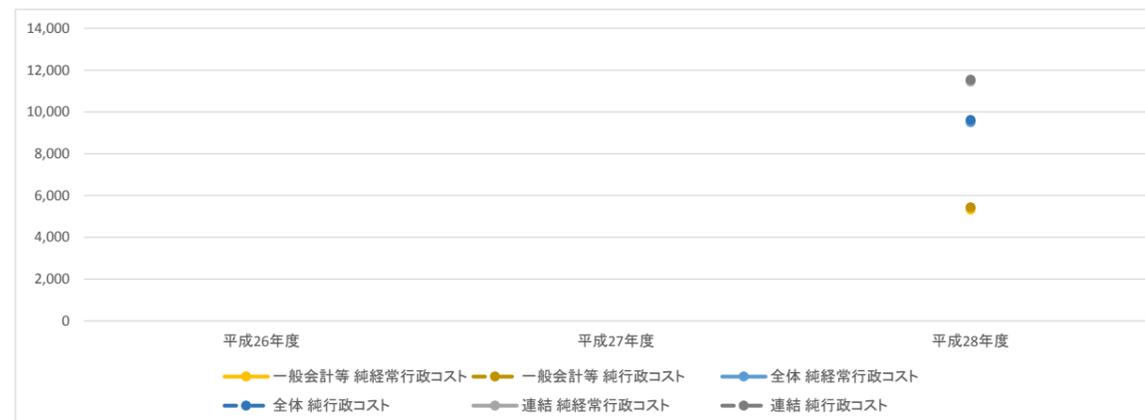


分析:
一般会計等における資産総額は23,914百万円、負債総額は13,823百万円で、資産に対する負債の割合は57.8%となっている。資産のうち有形固定資産は22,820百万円で、資産全体の98.1%を占めており、その内訳は事業用資産15,749百万円、インフラ資産6,852百万円、物品21百万円となっている。一方、負債では地方債が12,455百万円で、負債全体の90.1%を占めている。これは、町の将来を見越し真に必要な社会資本整備を進めてきたことによるものであるが、これらの施設については、将来、更新等に支出を伴うことが考えられるため、時代や住民ニーズに合った見直しを行うなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。
なお、全体会計や連結会計において、固定資産のうちインフラ資産が一般会計等と比較して大幅に増加しているのは、水道・下水道施設などが含まれていることによるものである。また、負債は一般会計等と同様に、地方債の占める割合が大きく負債全体の89.7%となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,332
	純行政コスト			5,438
全体	純経常行政コスト			9,512
	純行政コスト			9,618
連結	純経常行政コスト			11,455
	純行政コスト			11,544

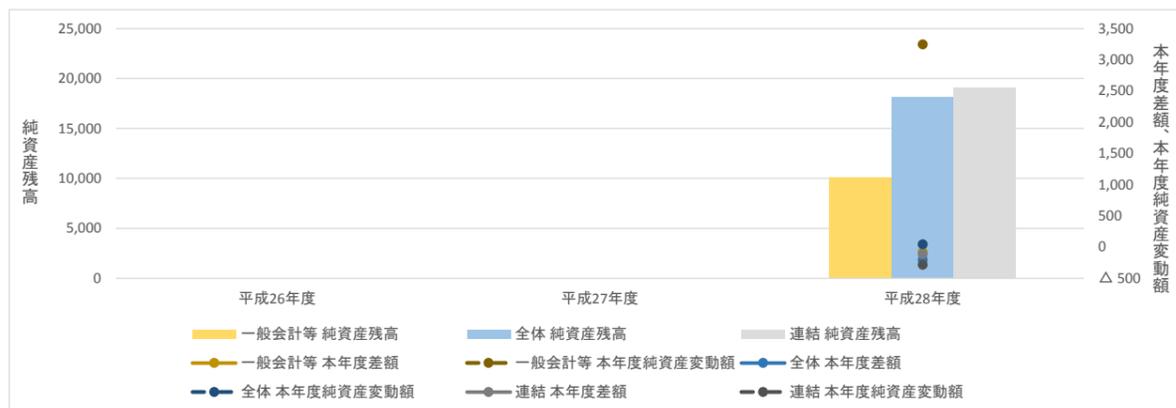


分析:
一般会計等において、経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは5,332百万円の不足となっているが、これは統一的な基準では税収は経常収益の中含まれず、使用料や手数料などに限られていることによるものである。
また、行政活動に要した経常経費は5,721百万円で、このうち人件費が1,286百万円、物件費1,136百万円、減価償却費458百万円、維持補修費285百万円などとなっている。
なお、全体会計や連結会計において、移転費用のうち補助金等が一般会計等と比較して大幅に増加しており、これは国保や介護、後期特会における社会保障関係経費や下水道事業運営経費などが含まれていることによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 78
	本年度純資産変動額			3,247
	純資産残高			10,091
全体	本年度差額			△ 205
	本年度純資産変動額			43
	純資産残高			18,166
連結	本年度差額			△ 113
	本年度純資産変動額			△ 285
	純資産残高			19,093

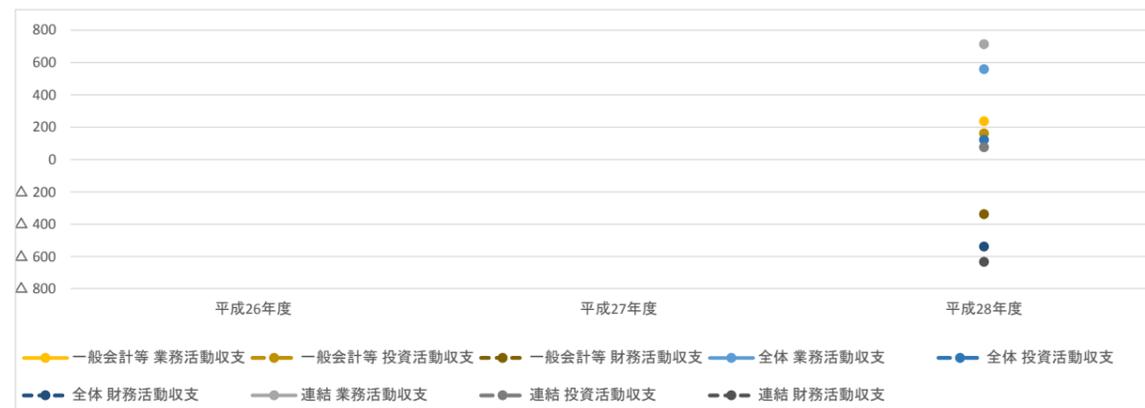


分析:
一般会計等における財源の調達については、税収や国県補助金等の財源総額5,360百万円が、純行政コスト5,438百万円を78百万円下回っていることなどで、年度末純資産残高が10,091百万円となっている。また、全体会計では財源総額9,414百万円に対して、純行政コスト9,618百万円などにより年度末純資産残高は18,166百万円、連結会計では財源総額11,431百万円に対して、純行政コスト11,544百万円などにより年度末純資産残高は19,093百万円となっている。今後も財政健全化による町税等の徴収率向上を図り増収に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			237
	投資活動収支			162
	財務活動収支			△ 339
全体	業務活動収支			559
	投資活動収支			122
	財務活動収支			△ 539
連結	業務活動収支			714
	投資活動収支			76
	財務活動収支			△ 634



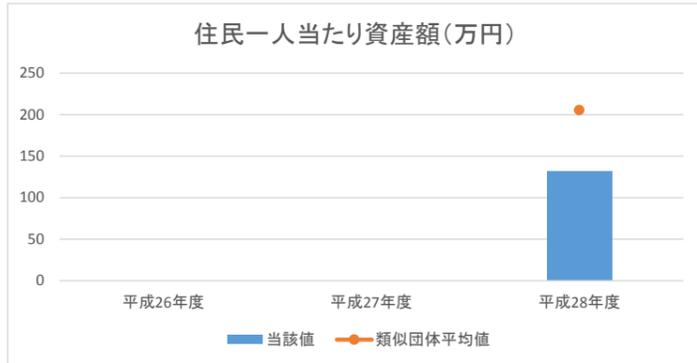
分析:
一般会計等における収支では、業務活動で237百万円、投資活動で162百万円の剰余が発生しているが、財務活動において地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことで339百万円の不足が生じた結果、本年度資金収支額は60百万円増加し、これにより本年度末資金残高が79百万円となっている。行政活動に必要な資金が不足し、基金取崩収入で賄っている状況であるため、平成29年度に財政健全化計画を見直し、更なる行政改革に取り組んでいるところである。
全体会計において業務収入が一般会計等と比較して大幅に増加しているのは、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などが含まれ、更に連結会計では、一部事務組合等に係る業務収入などが含まれていることによるものである。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

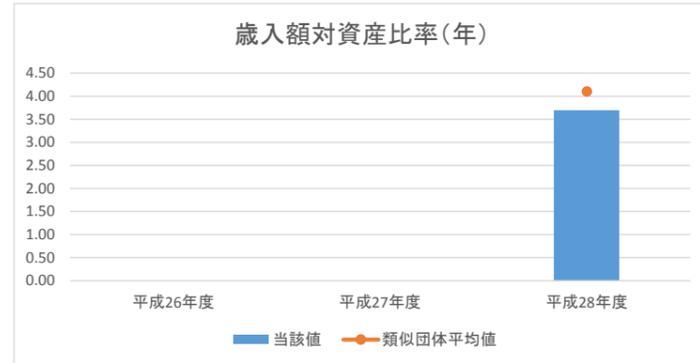
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,391,371
人口			18,145
当該値			131.8
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

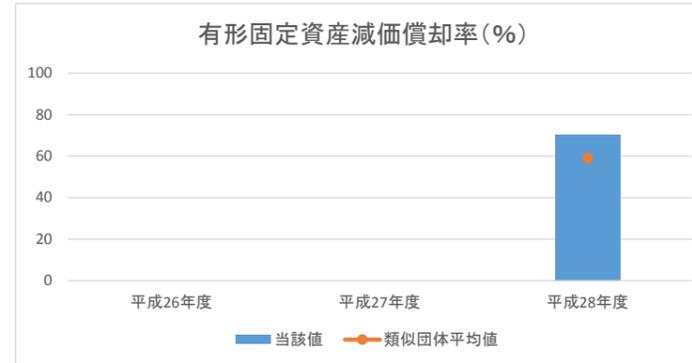
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,914
歳入総額			6,535
当該値			3.7
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,741
有形固定資産 ※1			26,694
当該値			70.2
類似団体平均値			59.0

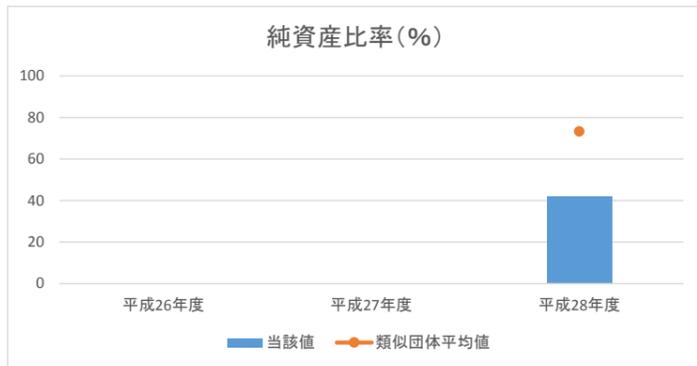
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

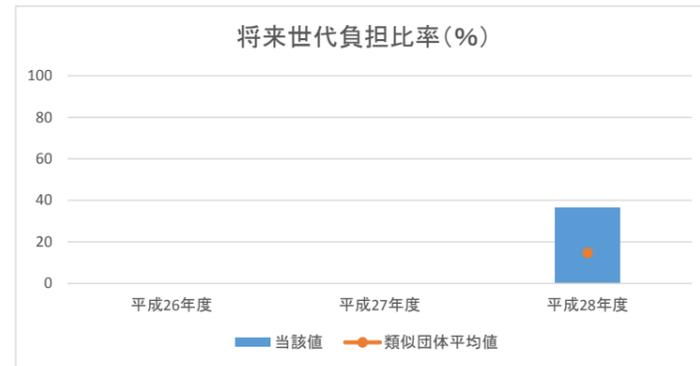
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,091
資産合計			23,914
当該値			42.2
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,385
有形・無形固定資産合計			22,820
当該値			36.7
類似団体平均値			14.8

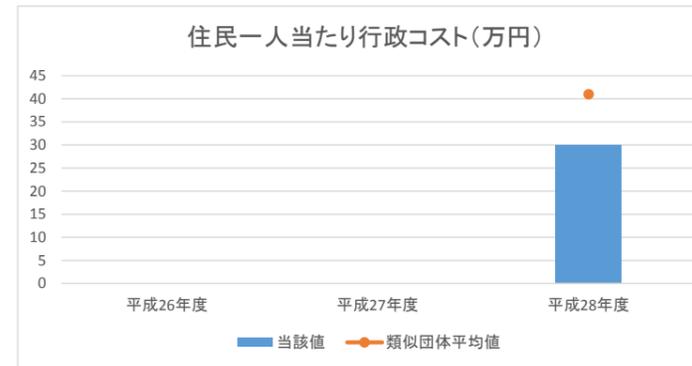
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

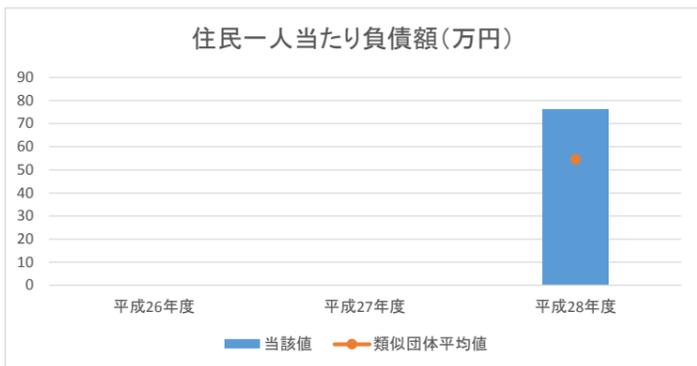
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			543,789
人口			18,145
当該値			30.0
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

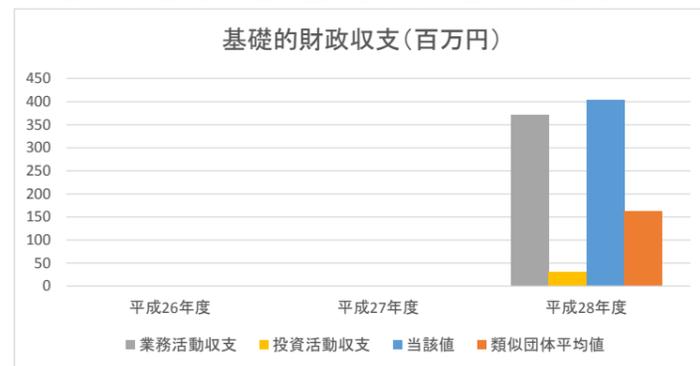
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,382,252
人口			18,145
当該値			76.2
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			372
投資活動収支 ※2			32
当該値			404
類似団体平均値			161.4

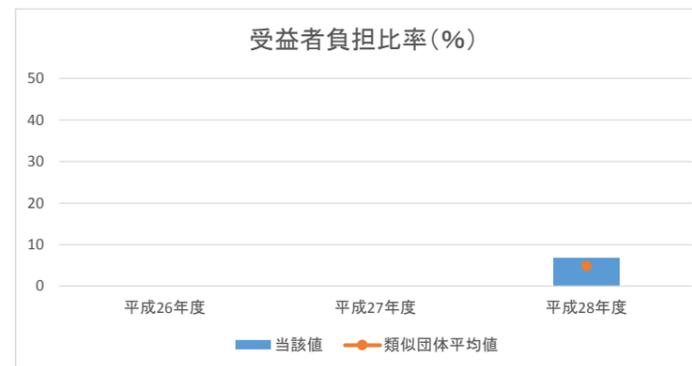
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			389
経常費用			5,721
当該値			6.8
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均205.5万円に対して131.8万円、△73.7万円と大きく下回っている。これは、本町では道路などのインフラ資産について、整備以降かなりの年数が経過していることから取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多く存在していることによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均14.8%に対して36.7%、+21.9%と大きく上回っていることから、これまで以上に真に必要な事業を精査することで新規に発行する地方債を抑制するとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均41.0万円に対して30.0万円で、11.0万円下回っている。
純行政コストのうち業務費用については、平成29年度から財政健全化の取組みとして職員人件費の削減や公共施設管理運営の見直しなどにより費用の圧縮に努めているが、社会保障関係経費が含まれている移転費用の経費社会保障給付やその他移転費用が増加傾向にあるため、今後も一層、資格審査の強化を図り増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均54.6万円に対して76.2万円で、21.6万円上回っている。これは、平成25年度に河合町土地開発公社を解散し、将来の財政負担の軽減を図るため借入れた三セク債により、固定負債の地方債が増加したことが主要因となっているが、翌年度から償還を開始し平成26年度以降は毎年度減少している。平成29年度では、防災行政無線デジタル化事業や庁舎耐震改修事業、また、平成30年度では小学校再編事業や認定こども園整備事業などの主要事業の実施により、一時的に固定負債の地方債などが増加するが、毎年度の地方債発行を抑制していくことで、その後は徐々に減少していく見込みである。
なお、地方債の発行や償還を除いた基礎的財政収支では、業務活動収支及び投資活動収支ともに剰余が発生し、類似団体平均値を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均4.9%に対して6.8%と、ほぼ同程度である。平成28年度では経常費用のうち維持補修費の占める割合が5.0%となっているが、今後、公共施設の老朽化などに伴い増加が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

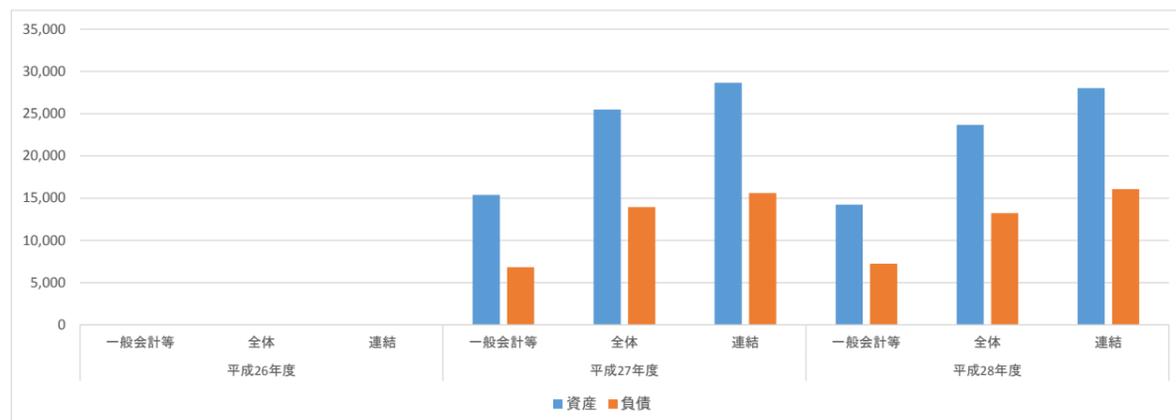
団体名 奈良県吉野町
 団体コード 294411

人口	7,632 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	95.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,269,405 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	103.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

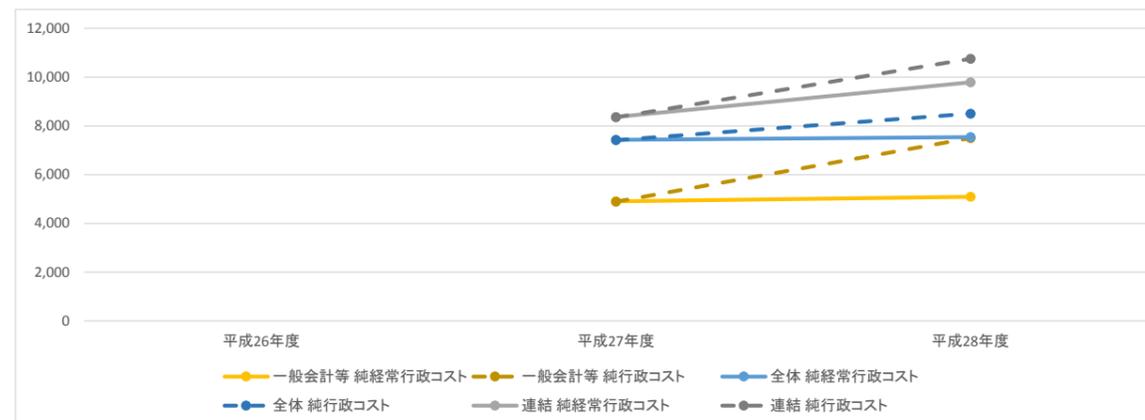
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		15,388	14,230
	負債		6,832	7,231
全体	資産		25,491	23,665
	負債		13,933	13,235
連結	資産		28,663	28,020
	負債		15,614	16,077



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,158百万円の減少(-8%)となった。金額の最も大きいものは出資金であり、南和地域の病院再編に伴い平成27年度末に吉野病院を閉鎖したことにより1,426百万円減少した。負債総額は前年度末から399百万円増加(+6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(298百万円)である。今後は、施設の老朽化に伴う資産の減少が予想されることから、計画的に施設の更新を行うとともに、新規に発行する地方債の抑制に努める。
 ・全体及び連結ともに、吉野病院閉鎖に伴う建物の売却による資産減少により、全体では資産総額は前年度末から1,826百万円減少(-7%)し、連結では資産総額は前年度末から643百万円減少(-2%)した。

2. 行政コストの状況

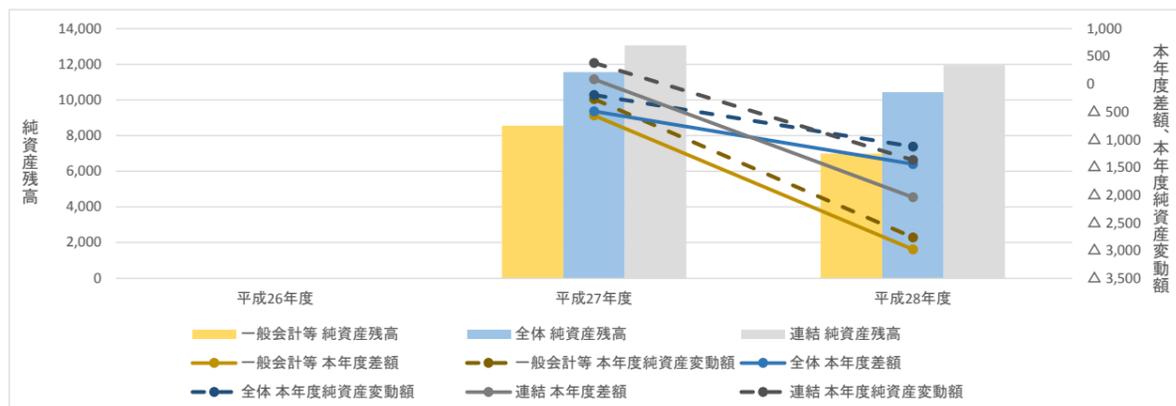
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,906	5,092
	純行政コスト		4,891	7,501
全体	純経常行政コスト		7,428	7,540
	純行政コスト		7,413	8,502
連結	純経常行政コスト		8,366	9,787
	純行政コスト		8,351	10,753



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,341百万円となり、前年度比185百万円の増加(+4%)となった。これは、主に退職者に対する退職手当引当金繰入額(298百万円)が昨年度より増加しているためである。平成27年度末に吉野病院を閉鎖したことに伴う建物等の売却及び出資金の除却により純行政コストは前年度比2,610百万円の増加(53%)となった。また、人件費も行政コストを高くする要因となっていることから、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。
 ・全体会計においては、吉野病院閉鎖に伴う人件費の減少により経常経費が8,088百万円となり、前年度比950百万円の減少(-11%)となっているが、吉野病院の建物等の売却に伴い純行政コストは前年度比1,089百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

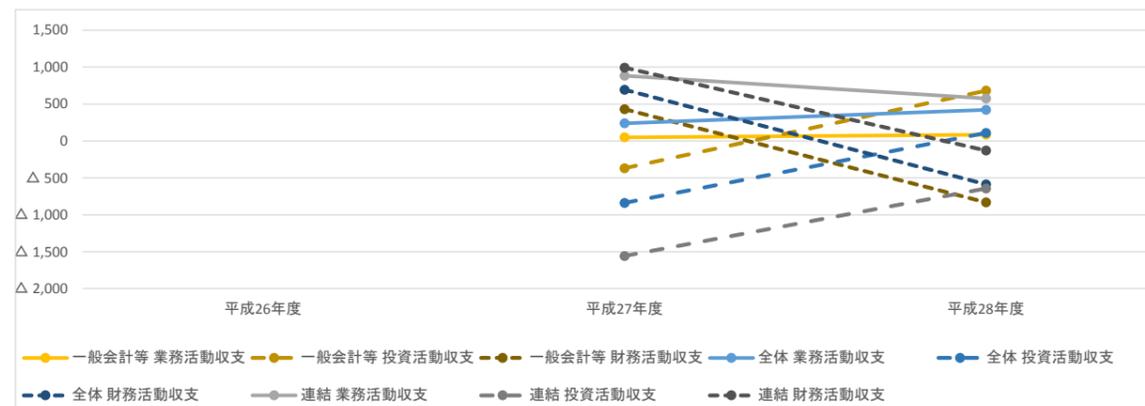
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 565	△ 2,980
	本年度純資産変動額		△ 270	△ 2,764
	純資産残高		8,556	6,999
全体	本年度差額		△ 492	△ 1,444
	本年度純資産変動額		△ 197	△ 1,128
	純資産残高		11,557	10,429
連結	本年度差額		87	△ 2,041
	本年度純資産変動額		382	△ 1,371
	純資産残高		13,048	11,944



分析:
 ・一般会計等においては、吉野病院閉鎖に伴う出資金の除却及び建物等の売却により純行政コスト(7,501百万円)が増加したことで、税収等の財源(4,520百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲2,980百万円となり、純資産残高は1,557百万円の減少となった。
 ・全体及び連結においては、吉野病院閉鎖に伴う建物の売却による純行政コストの増加により税収等の財源を上回ったことから、全体については、本年度差額は▲1,444百万円の純資産残高は1,128百万円の減少となり、連結では、本年度差額は▲2,041百万円の純資産残高は1,104百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		51	87
	投資活動収支		△ 368	682
	財務活動収支		431	△ 831
全体	業務活動収支		240	422
	投資活動収支		△ 838	110
	財務活動収支		695	△ 587
連結	業務活動収支		883	575
	投資活動収支		△ 1,557	△ 643
	財務活動収支		994	△ 129

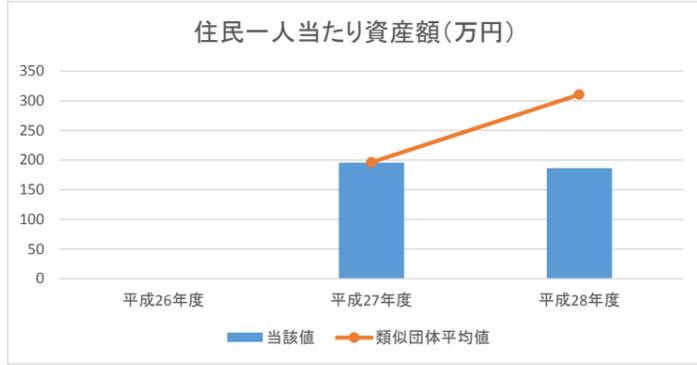


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は36百万円となり、平成27年度末で閉院した吉野病院の土地建物等を売却したこと(資産売却収入)により、投資活動収支は682百万円となっている。財務活動収支については、平成28年度に吉野病院の地方債を全て償還したことと地方債の新規借入が減少したことにより▲831百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲58百万円減少し、403百万円となった。

1. 資産の状況

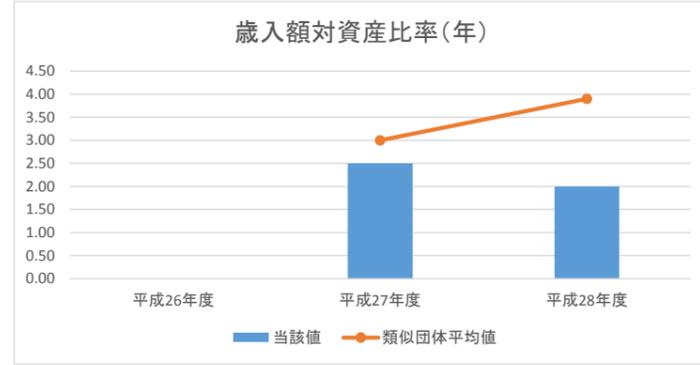
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,538,825	1,423,022
人口		7,869	7,632
当該値		195.6	186.5
類似団体平均値		196.3	310.5



②歳入額対資産比率(年)

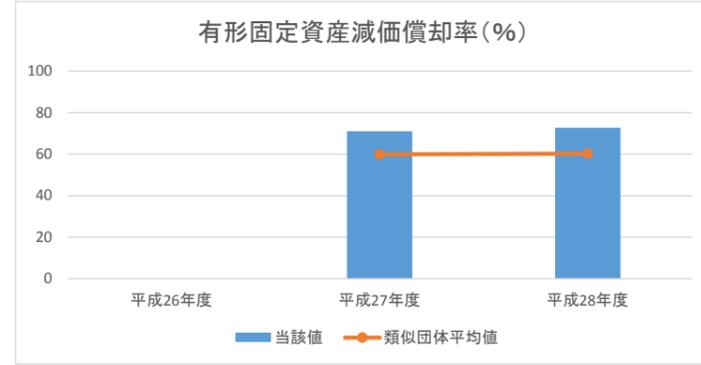
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		15,388	14,230
歳入総額		6,042	6,970
当該値		2.5	2.0
類似団体平均値		3.0	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		19,244	19,889
有形固定資産 ※1		27,084	27,369
当該値		71.1	72.7
類似団体平均値		59.9	60.3

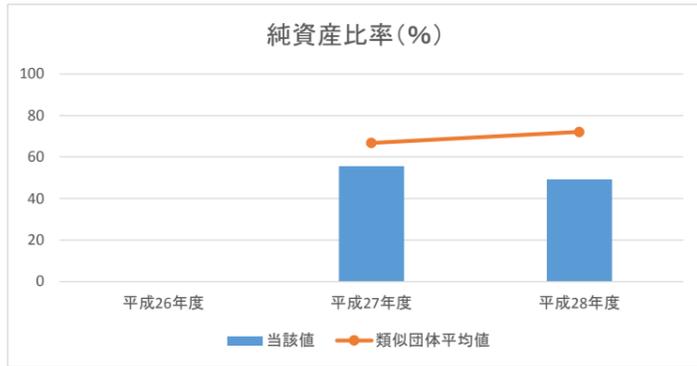
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

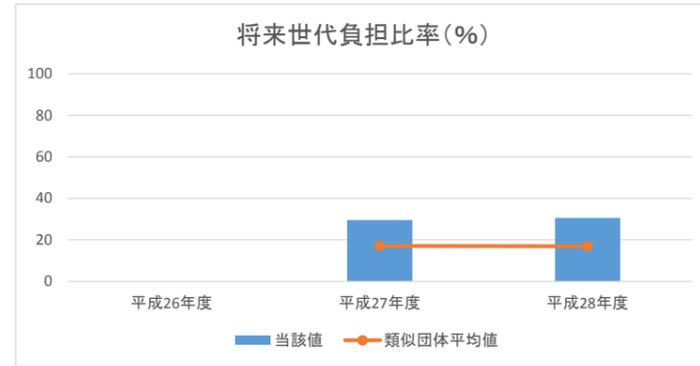
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		8,556	6,999
資産合計		15,388	14,230
当該値		55.6	49.2
類似団体平均値		66.8	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,123	3,320
有形・無形固定資産合計		10,594	10,842
当該値		29.5	30.6
類似団体平均値		17.1	16.9

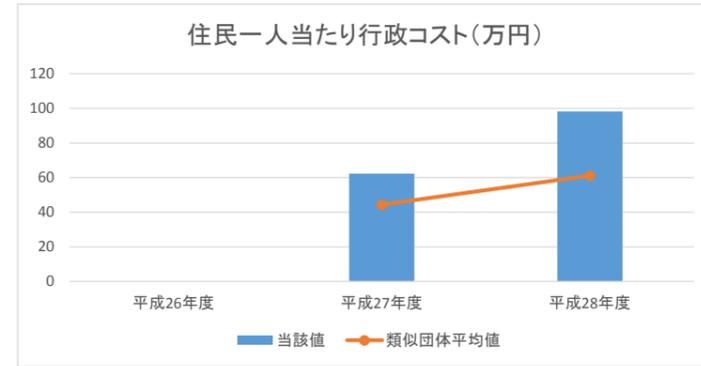
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

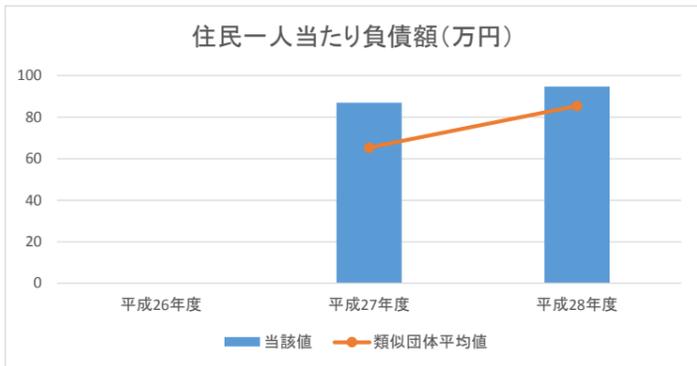
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		489,071	750,055
人口		7,869	7,632
当該値		62.2	98.3
類似団体平均値		44.3	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

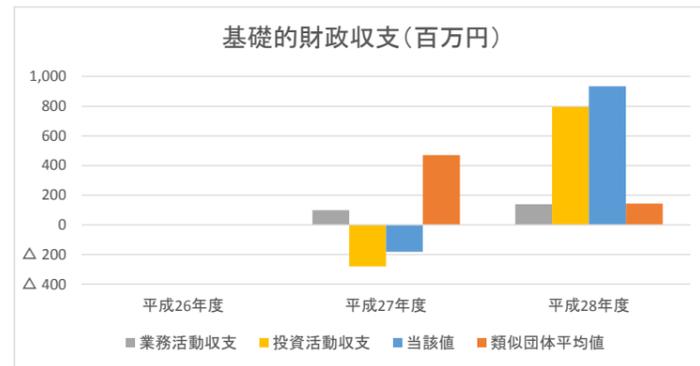
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		683,181	723,122
人口		7,869	7,632
当該値		86.8	94.7
類似団体平均値		65.3	85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		100	140
投資活動収支 ※2		△281	795
当該値		△181	935
類似団体平均値		469.9	143.3

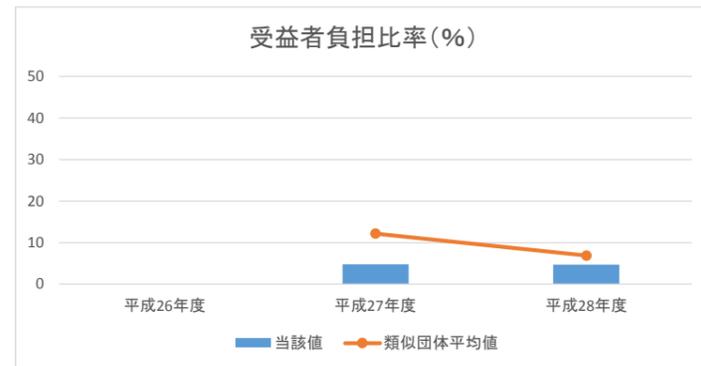
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		250	249
経常費用		5,156	5,341
当該値		4.8	4.7
類似団体平均値		12.2	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。吉野病院閉鎖に伴う出資金の除却により資産が減少したことによる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。今後も施設の老朽化が進み、維持管理に要する費用の増加が予想されることから、計画的に施設の更新及び廃止等を検討し進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、吉野病院閉鎖に伴う出資金の除却及び建物等の売却により純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から6%減少している。今後も、施設の老朽化に伴う資産の減少が予想されることから、計画的に施設の更新等を行い、純資産比率の改善に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、また、前年度と比べて1%増加している。吉野病院閉鎖に伴う出資金の除却により固定資産が減少したことによる。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく上回っており、また、前年度に比べても大きく増加している。吉野病院閉鎖に伴う出資金の除却及び建物等の売却により純行政コストが増加したことが要因となっている。また、人件費も行政コストを高くする要因となっていることから、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、また、前年度から8万円増加している。団塊世代の定年退職者の増加及び平成28年度に事業が終了した簡易水道統合に伴う地方債の発行による一過性のものであるが、今後、地方債の新規発行の抑制を行い、負債額の減少に努める。

・基礎的財政収支は類似平均団体を大きく上回っているが、吉野病院閉鎖に伴う土地建物等の売却により資産売却収入があったことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担の状況は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は前年度と同程度で、経常費用は前年度から185百万円増加している。主に定年退職者の増加によるものが要因となっているが、今後も新規採用職員の抑制により、経常費用の減少に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大淀町

団体コード 294420

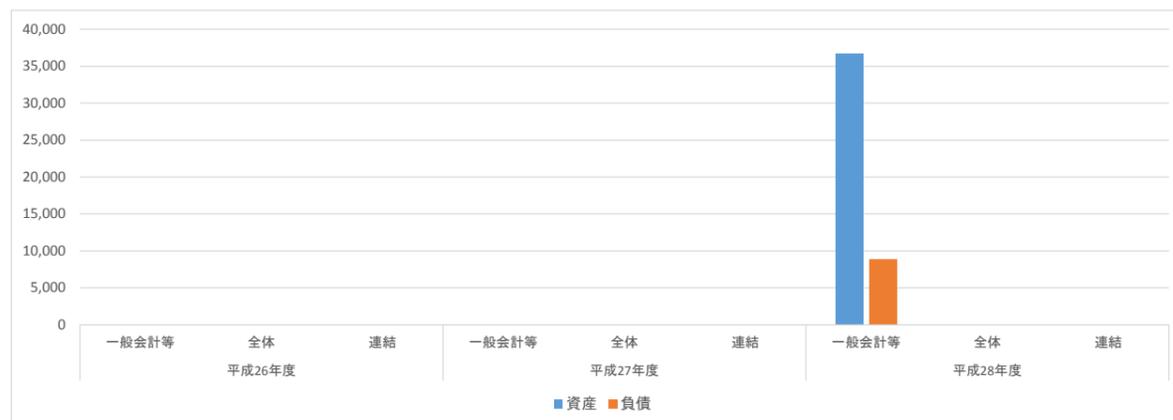
人口	18,263 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	38.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,667.707 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			36,739
	負債			8,858
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

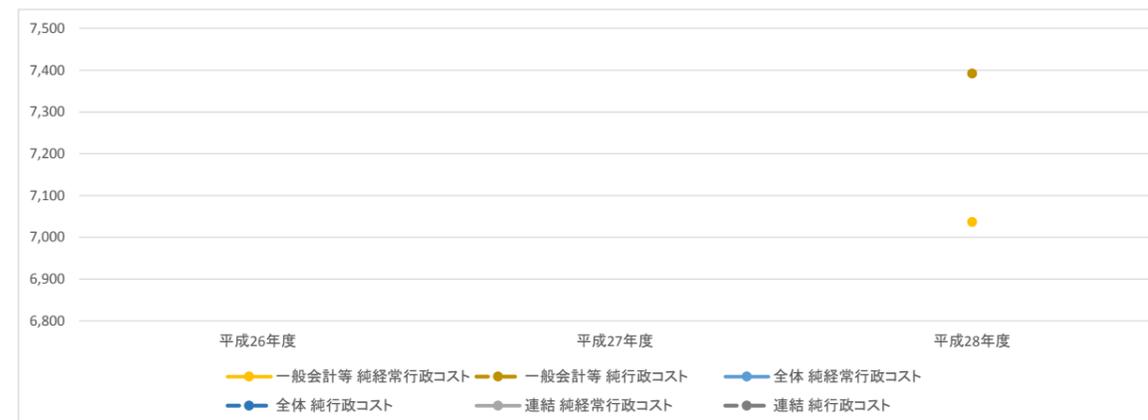


分析:
 資産総額が前年度末から1453百万円の減少(-4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額が開始時から333百万円の減少(-3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債等を発行したものの、地方債償還額が発行額を上回り、275百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,037
	純行政コスト			7,392
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

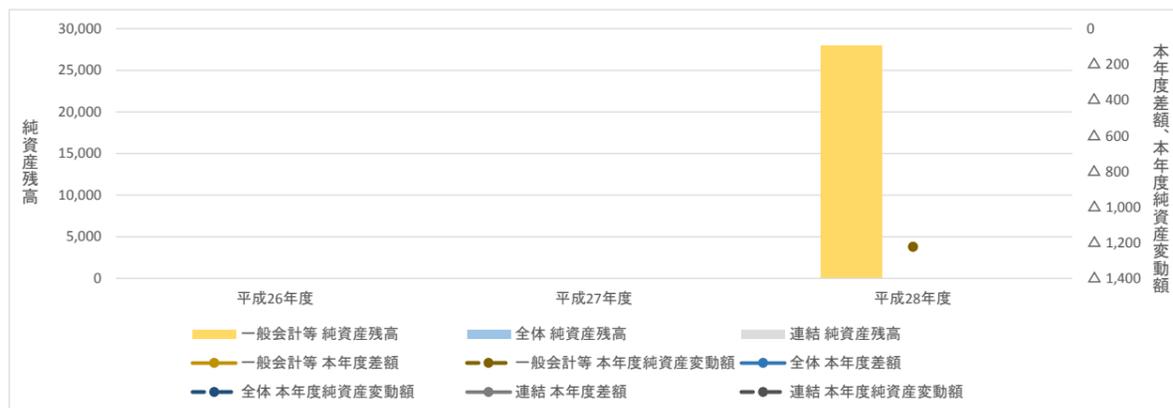


分析:
 経常費用は7692百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2824百万円)であり、純行政コストの36.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また移転費用においても補助金等の割合が高く、それらは一部事務組合に対する負担金が主なものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,223
	本年度純資産変動額			△ 1,223
	純資産残高			27,881
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

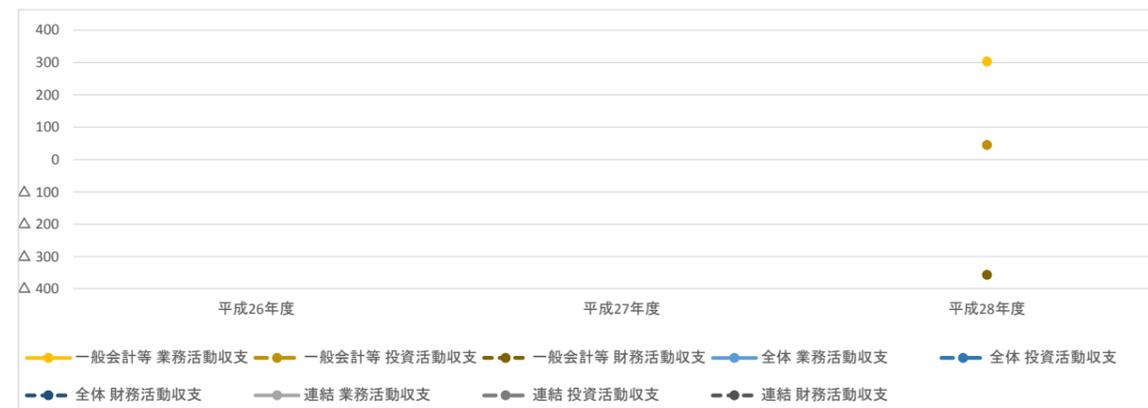


分析:
 税収等の財源(6169百万円)が純行政コスト(7392百万円)を下回っており、本年度差額は▲1223百万円となり、純資産残高は1120百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			303
	投資活動収支			45
	財務活動収支			△ 357
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



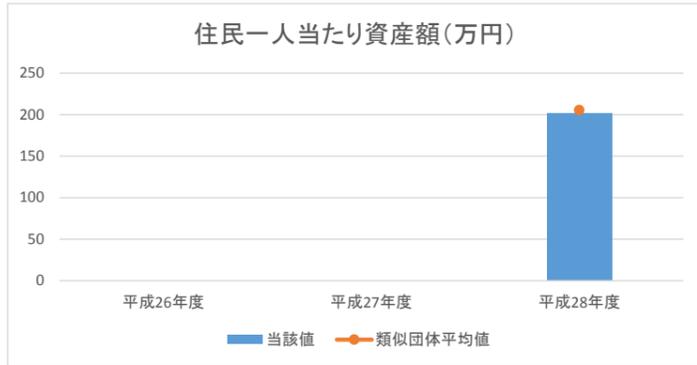
分析:
 業務活動収支は303百万円であり、投資活動収支については、旧病院施設の残存物品等の売却を行ったことから、45百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲357百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、39百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

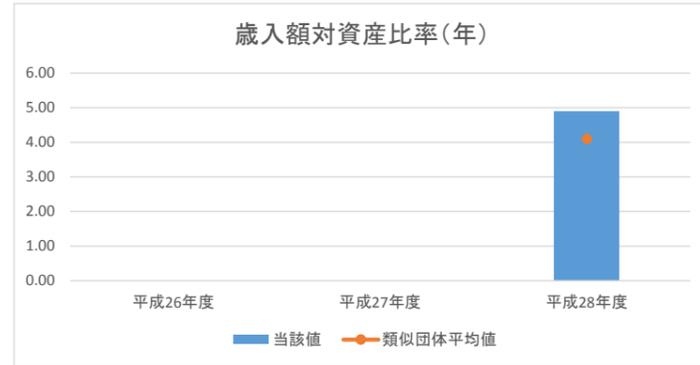
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,673,900
人口			18,263
当該値			201.2
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

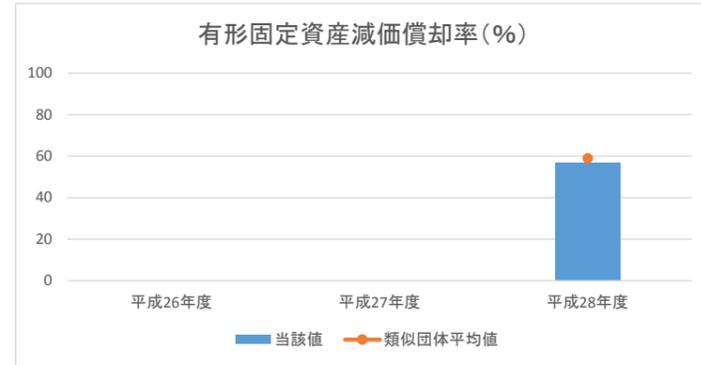
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,739
歳入総額			7,458
当該値			4.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,984
有形固定資産 ※1			54,631
当該値			56.7
類似団体平均値			59.0

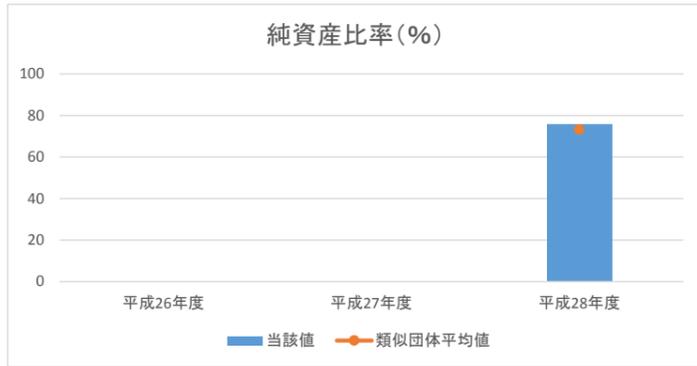
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

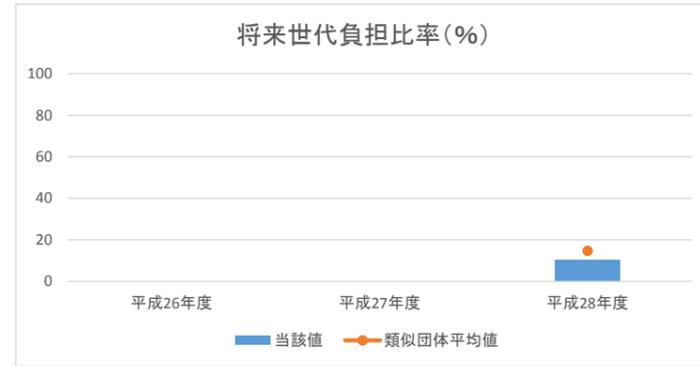
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,881
資産合計			36,739
当該値			75.9
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,159
有形・無形固定資産合計			30,479
当該値			10.4
類似団体平均値			14.8

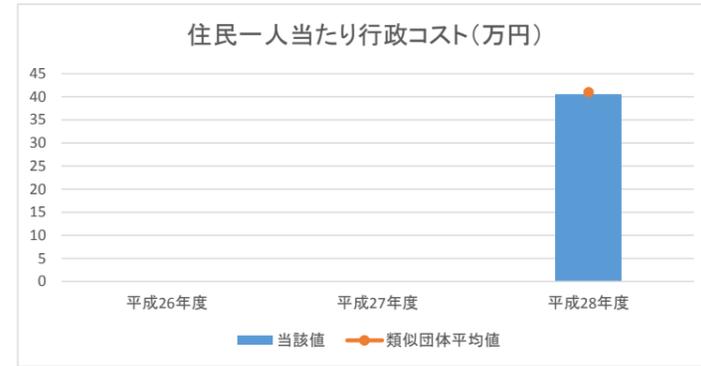
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

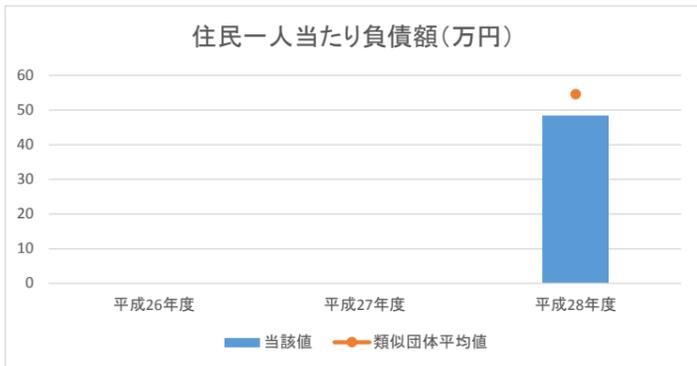
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			739,153
人口			18,263
当該値			40.5
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

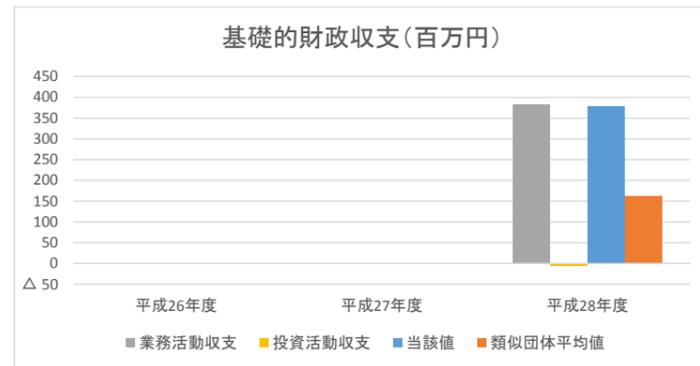
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			885,778
人口			18,263
当該値			48.5
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			383
投資活動収支 ※2			△6
当該値			377
類似団体平均値			161.4

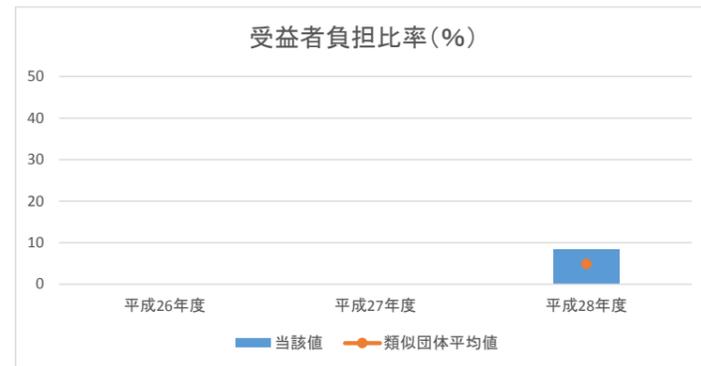
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			655
経常費用			7,692
当該値			8.5
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をわずかに下回っている。今後の人口減少が予測されるなかで老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減に向けて、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均より下回っており10.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度である。しかし、高齢者人口比率の増等の、社会保障給付の増加要因は顕在化しているため、給付の審査等の適正化等により、社会保障給付の増加を抑制するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債残高の大きなものは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が3516百万円(地方債残高の53.6%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より258百万円減少している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字であるが業務活動収支が黒字であり、類似団体平均を上回っている。しかし、今後は一部事務組合等への負担金支払が増加となる見込みであるため、基礎的財政収支の動向に注意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、本年においては病院事業清算会計により収入した医業収入の額が非常に大きかったためであり、翌年度以降はほぼ類似団体平均値に近づくものと考えられる。今後は行財政改革により経費の削減に努めるとともに、施設等の使用状況等を鑑みて適正な使用料となるよう適宜見直し等を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下市町

団体コード 294438

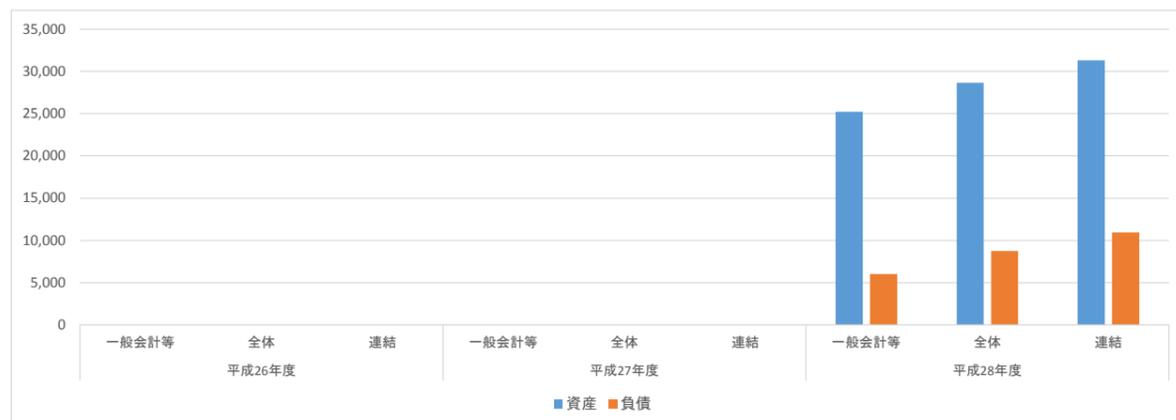
人口	5,796 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	61.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,598,362 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	119.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	資産 負債			28,646 8,749
連結	資産 負債			31,328 10,938

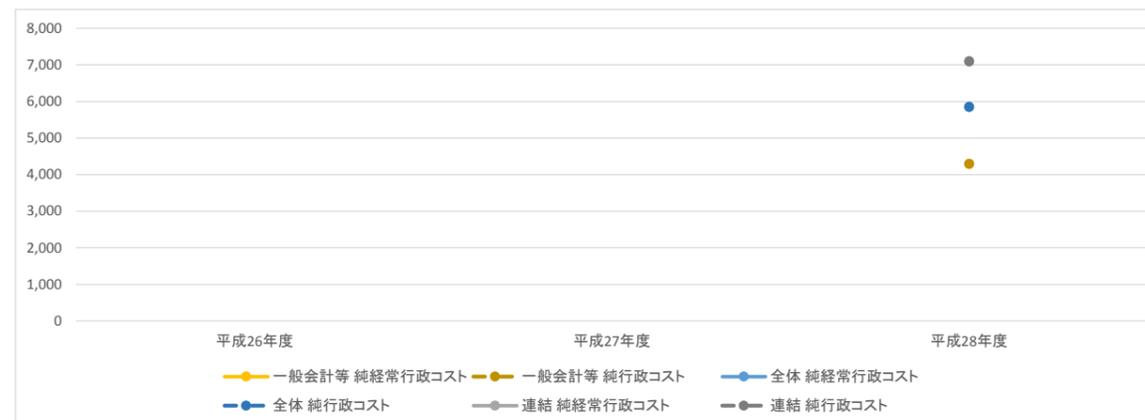


分析:
 ○一般会計等については、固定資産のうち有形固定資産の割合が87%となっており、これらは将来の維持管理や更新等に支出を伴うものであることから、下市町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、老朽化が著しいものについては取り壊し等、公共施設の適正管理に努める。
 ○全体については、水道事業会計及び下水道事業特別会計が抱えるインフラ資産を計上していることから、資産総額が一般会計等よりも3,415百万円増加している。地方債を充当したことから負債総額も2,721百万円増加している。
 ○連結については、各一部事務組合等や下市町土地開発公社が保有する施設等の資産を計上していることから、一般会計よりも6,097百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	純経常行政コスト 純行政コスト			5,844 5,860
連結	純経常行政コスト 純行政コスト			7,089 7,105

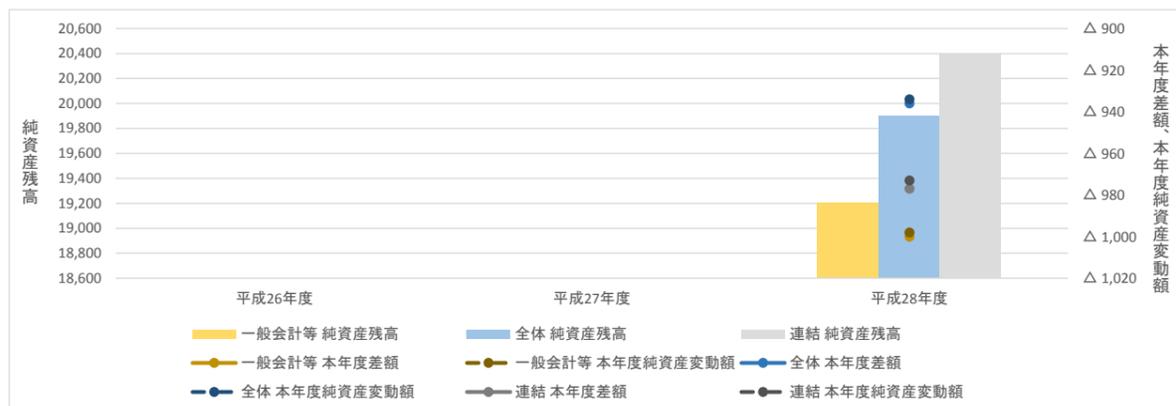


分析:
 ○一般会計等については、人件費等の業務費用は2,946百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,684百万円となっている。業務費用のうち70%が物件費等となっている。移転費用のうち、59%が補助金等となっている。各経費の見直しを行い、物件費の抑制や補助金等の見直しを図る。
 ○全体については、一般会計等に比べて移転費用が大幅に増加している。理由としては、各特別会計の負担金等を補助金に計上しているためである。
 ○連結については、一般会計等に比べて移転費用及び経常収益が大幅に増加し、純経常行政コストが増加した。内容としては、補助金及び社会保障給付の増加である。それに伴い、純行政コストも増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			△ 936 △ 934 19,897
連結	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			△ 977 △ 973 20,391

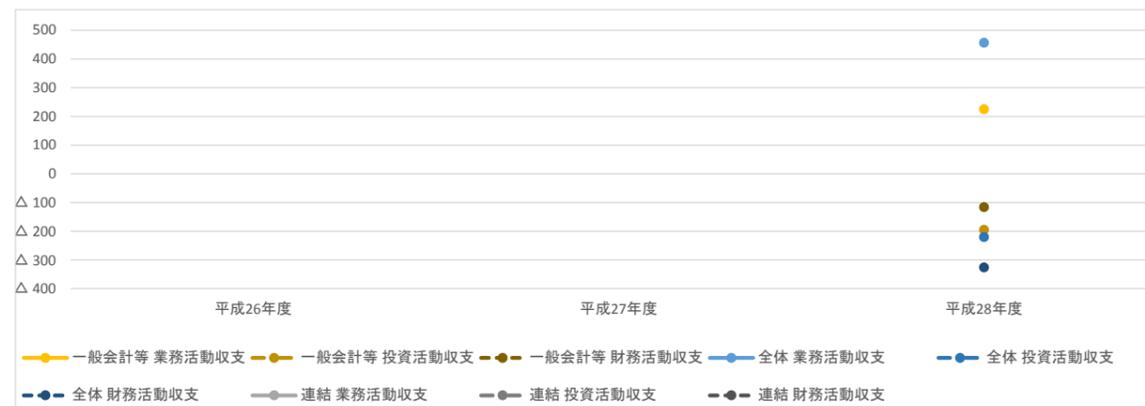


分析:
 ○一般会計等については、純行政コストが税収等を上回っている状況である。
 ○全体については、国民健康保険特別会計の保険税、介護保険特別会計の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が1,014百万円増加している。
 ○連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が2,828百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			457 △ 220 △ 326
連結	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			

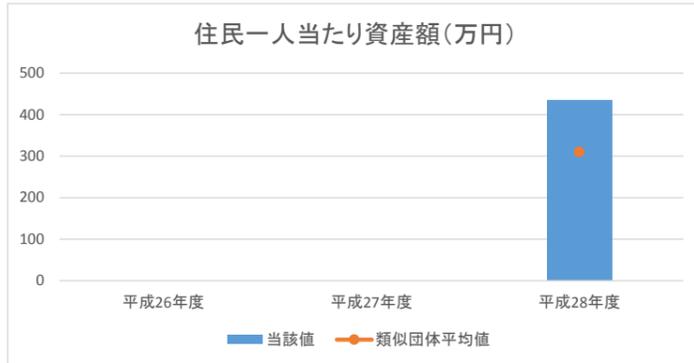


分析:
 ○一般会計等については、業務活動収支は225百万円となっている。投資活動収支は基金の積立支出があり、▲195百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、▲116百万円となっている。
 ○全体については、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より232百万円増加している。財務活動収支では、水道事業会計等の地方債が含まれることから、▲326百万円となっており、一般会計等より▲210百万円となっている。

1. 資産の状況

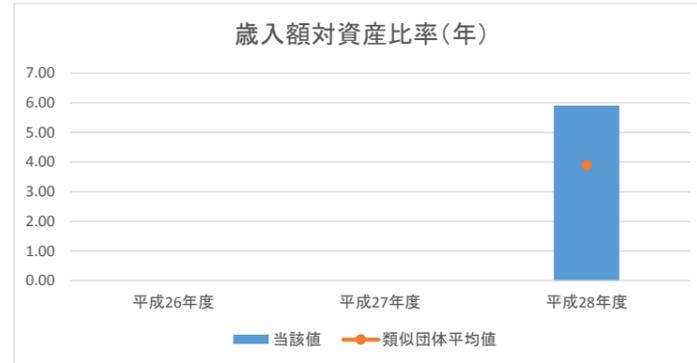
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,523,138
人口			5,796
当該値			435.3
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

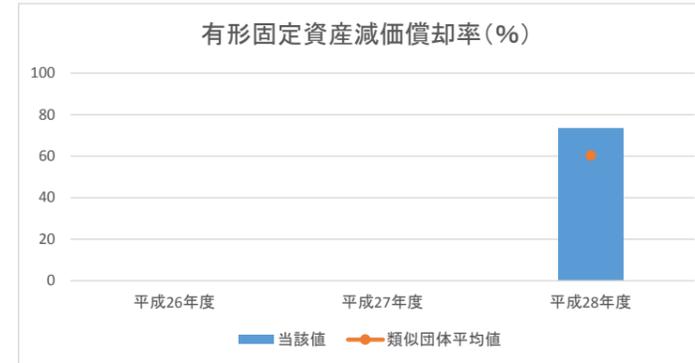
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,231
歳入総額			4,311
当該値			5.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,697
有形固定資産 ※1			71,690
当該値			73.5
類似団体平均値			60.3

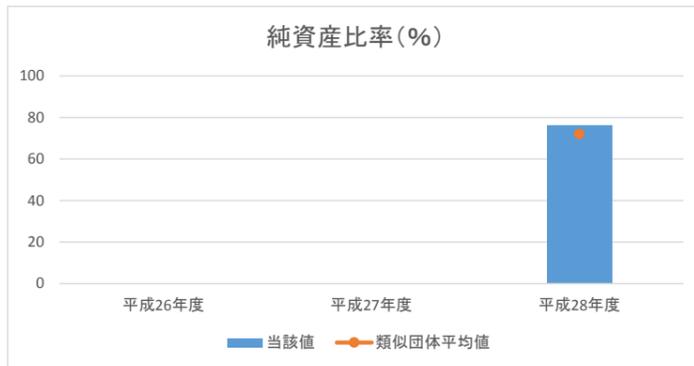
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

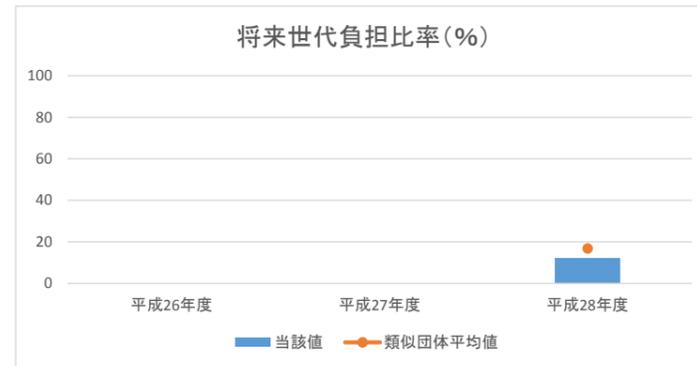
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,203
資産合計			25,231
当該値			76.1
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,630
有形・無形固定資産合計			21,936
当該値			12.0
類似団体平均値			16.9

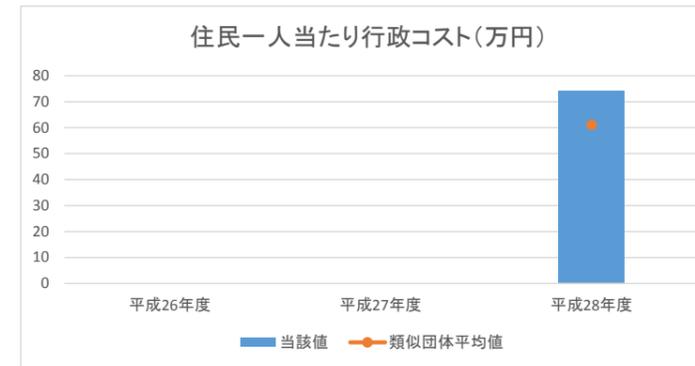
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

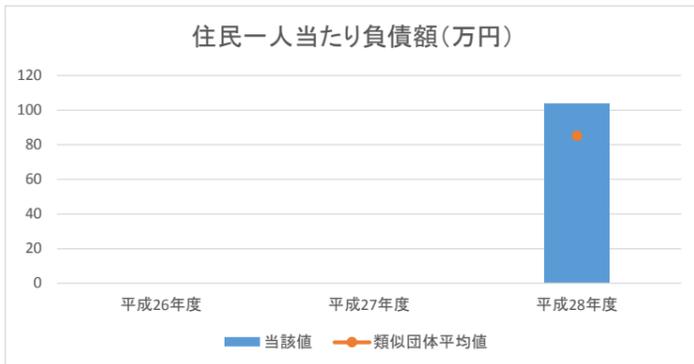
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			430,141
人口			5,796
当該値			74.2
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

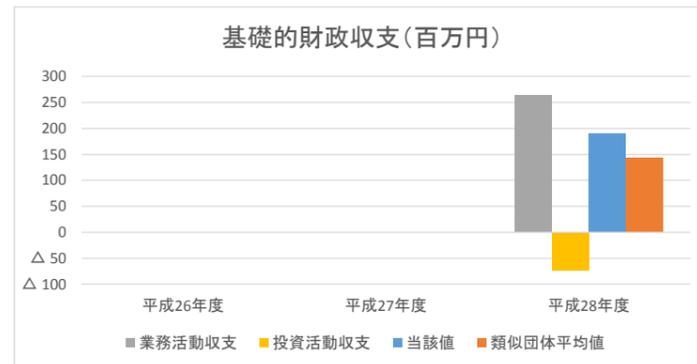
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			602,801
人口			5,796
当該値			104.0
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			264
投資活動収支 ※2			△74
当該値			190
類似団体平均値			143.3

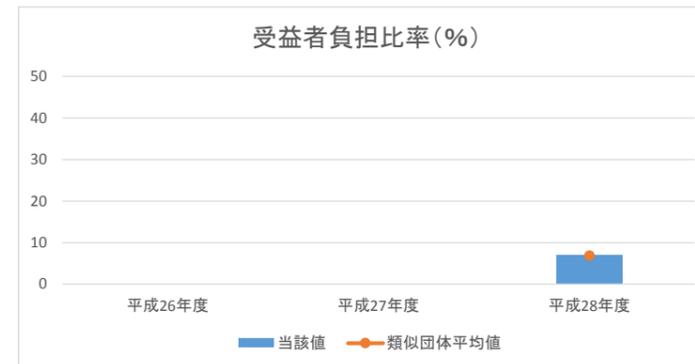
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			325
経常費用			4,610
当該値			7.0
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率の全てにおいて類似団体平均を上回っている状況である。現在保有している資産のうち、大半が老朽化傾向にあることがわかる。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、下市町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、老朽化が著しいものについては取り壊し等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っており、及将来世代負担比率が類似団体平均を下回っている状況である。このことから、多くの資産が過去および現在の世代により形成されたものであるため、将来世代の負担が少ないことがわかる。ただ、今後の公共施設等の資産の新設等により、将来世代の負担が増加する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っている。物件費の抑制や補助金等の見直しを行い、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況である。地方債発行等を抑制し、負債を減少させるように努める必要がある。

基礎的財政収支については、類似団体平均を上回り、経常的な支出等を税収等で賄えていることがわかる。投資活動収支が赤を打っている理由としては、道路改良工事及びセキュリティ強化に伴うシステムの導入等があったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度である。公営住宅等の使用料や、未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入があるためである。受益者負担については、公平性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県黒滝村
 団体コード 294446

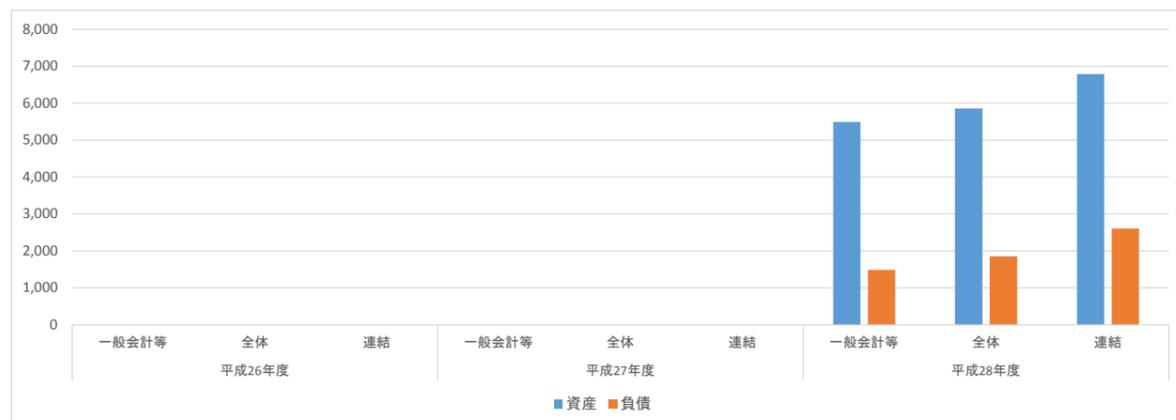
人口	746 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	47.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	796.931 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,489
資産			1,490
負債			5,852
全体			1,855
連結			6,789
資産			2,610
負債			

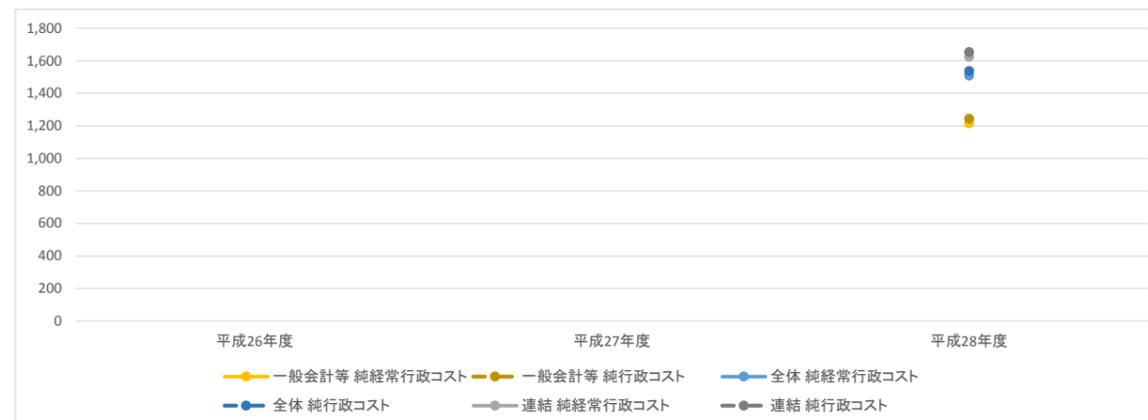


分析:
 一般会計について、平成28年度末の資産内訳は、主に有形固定資産が41.4億円、基金が10.6億円であった。固定資産のうち、これらの有形固定資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り公共施設の適正管理に努める。これに対して、将来支払う必要がある負債のほとんどが地方債である。なお負債において、地方債の医療関係の過剰対策事業が大きく増加しているが、退職手当引当金等の減少が上回り、期首時点より負債総額が減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が一般会計等に比べて363百万円多くなるが、負債総額も簡易水道統合整備事業に地方債を充当したこと等から、363百万円多くなっている。
 連結では、資産総額が南和広域医療企業団等が保有している公有用地等に係る資産や(株)黒滝森物語村を計上していること等により、一般会計等に比べて1,300百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,216
純経常行政コスト			1,244
純行政コスト			1,510
全体			1,538
連結			1,625
純経常行政コスト			1,655
純行政コスト			

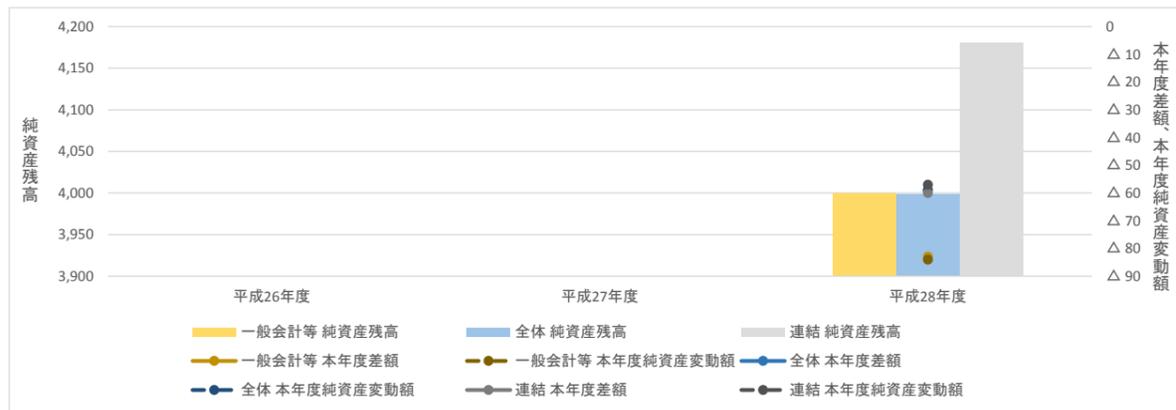


分析:
 一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費243百万円や維持補修費334百万円を含む物件費等であり、純行政コストの約50%を占めている。施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、各種保険料や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が83百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が204百万円多くなり、純行政コストは294百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が549百万円多くなっている一方、人件費が326百万円多くなっているなど、経常費用が958百万円多くなり、純行政コストは411百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 83
本年度純資産変動額			△ 84
純資産残高			3,999
全体			△ 59
本年度純資産変動額			△ 59
純資産残高			3,998
連結			△ 60
本年度純資産変動額			△ 57
純資産残高			4,180

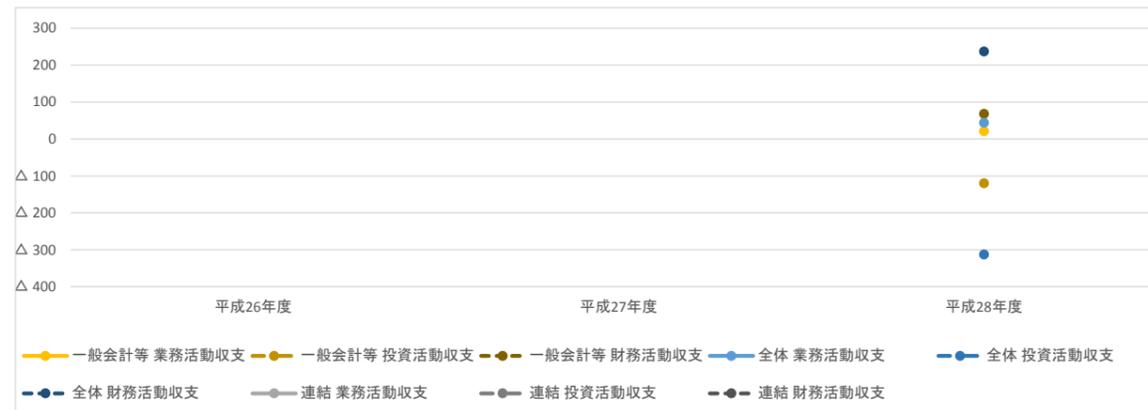


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(1,161百万円)が純行政コスト(1,244百万円)を下回っており、本年度差額は△83百万円となった。純行政コストを抑えるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が166百万円多くなり、本年度差額は△59百万円となり、純資産残高は3,998百万円となった。
 連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合、南和広域医療企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が435百万円多くなり、本年度差額は△60百万円となり、純資産残高は4,180百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			21
業務活動収支			△ 120
投資活動収支			68
財務活動収支			44
全体			△ 313
業務活動収支			237
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



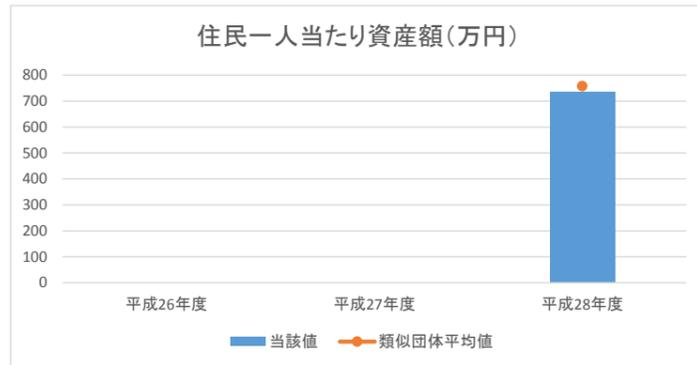
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は20百万円であったが、投資活動収支については、村公営住宅新築など公共施設等の必要な整備を行ったため、△120百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、67百万円となっており、本年度末資金残高は94百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の推進などの必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より23百万円多くなり44百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、237百万円となっており、本年度末資金残高は107百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

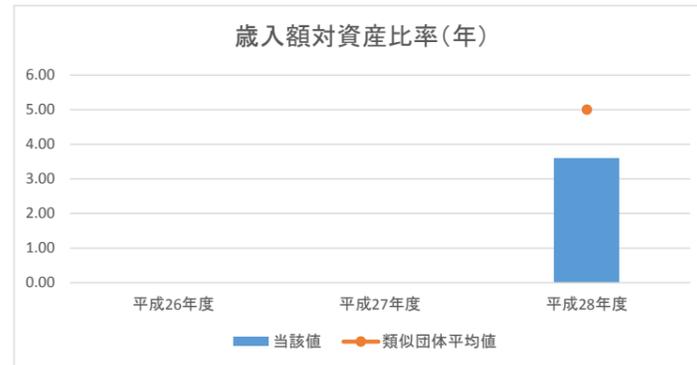
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			548,902
人口			746
当該値			735.8
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

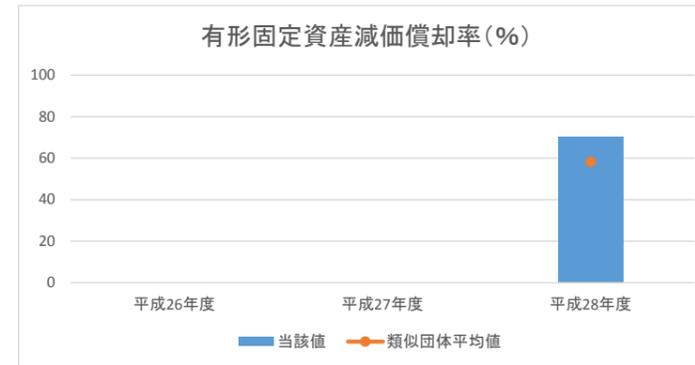
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,489
歳入総額			1,507
当該値			3.6
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,777
有形固定資産 ※1			11,041
当該値			70.4
類似団体平均値			58.2

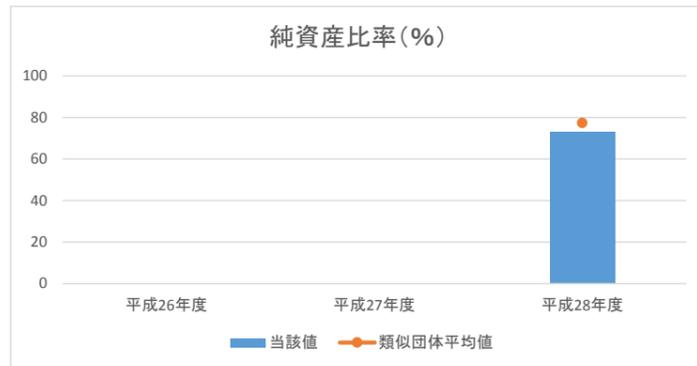
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

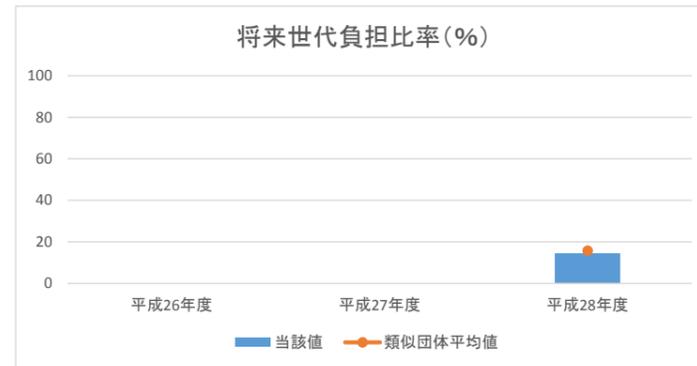
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			3,999
資産合計			5,489
当該値			72.9
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			612
有形・無形固定資産合計			4,156
当該値			14.7
類似団体平均値			15.8

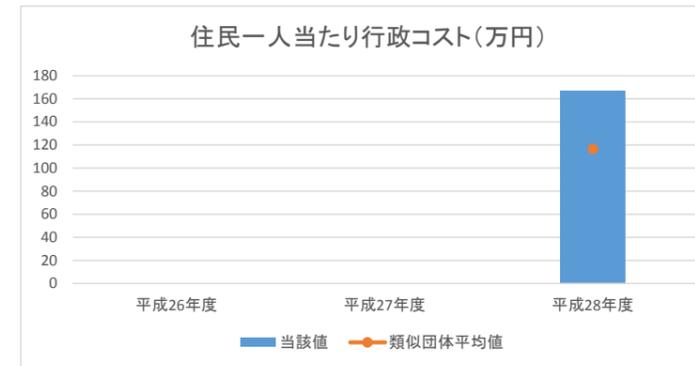
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

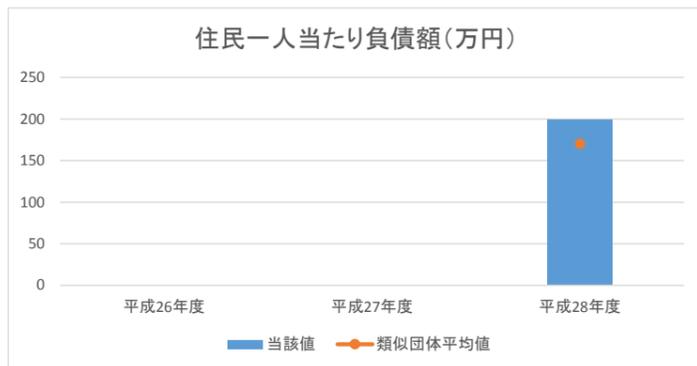
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			124,438
人口			746
当該値			166.8
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

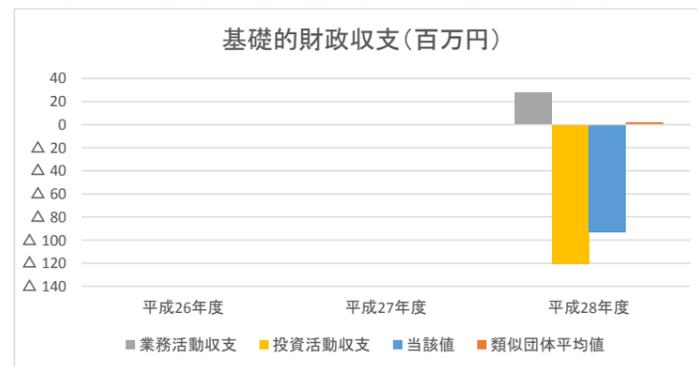
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			149,034
人口			746
当該値			199.8
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			28
投資活動収支 ※2			△121
当該値			△93
類似団体平均値			2.3

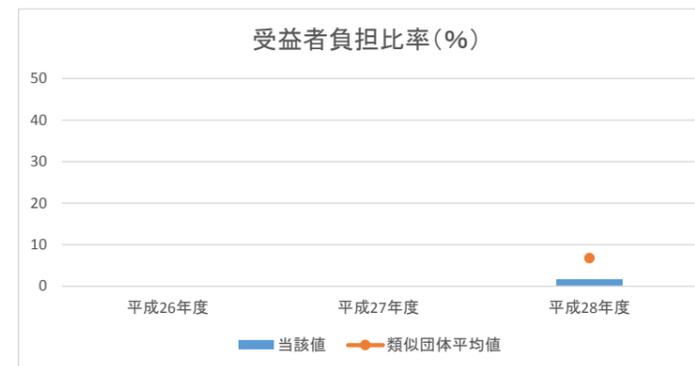
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			21
経常費用			1,237
当該値			1.7
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のものがあり、備忘価額1円で評価しているものが大きく占めているためである。このため、資産額の取得原価が小さく評価され、各指標にマイナスの影響が出ている。

また、整備されてから年数が経ち、老朽化している建物が多いと思われるので有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。

今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているが、平成25年度から南和広域医療企業団(前・南和広域医療組合)が行う救急病院等施設整備事業に対する多額の地方債借入を行っていることなどから、今後、比率の急激な増加が見込まれるので、新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担の減少を目指す。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、人件費が類似団体平均と比べて非常に高い水準にある他、南和広域医療企業団に対する多額の負担金等によるものである。

救急病院施設等整備事業が平成29年度に完了するが、今後、さら広域環境衛生組合が行うごみ処理整備事業に対する負担金、公共施設等老朽化対策のための経費等が必要となる見込みである。

今後、人件費縮小に向け職員退職時の補充を控えるなどをし、また施設等老朽化に対しては、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

平成25年度から南和広域医療企業団(前・南和広域医療組合)が行う救急病院整備事業等に対する多額の地方債借入を行っていることなどから、今後、負債の増加が見込まれるので、新規に発行する地方債の抑制に努める。

また基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、村公営住宅新築など公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後は経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、経常費用のうち物件費等が高いことが原因である。その内容として、人件費と減価償却費があげられる。

今後、人件費縮小に向け職員退職時の補充を控えるなどをし、また減価償却費に対しては、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県天川村

団体コード 294462

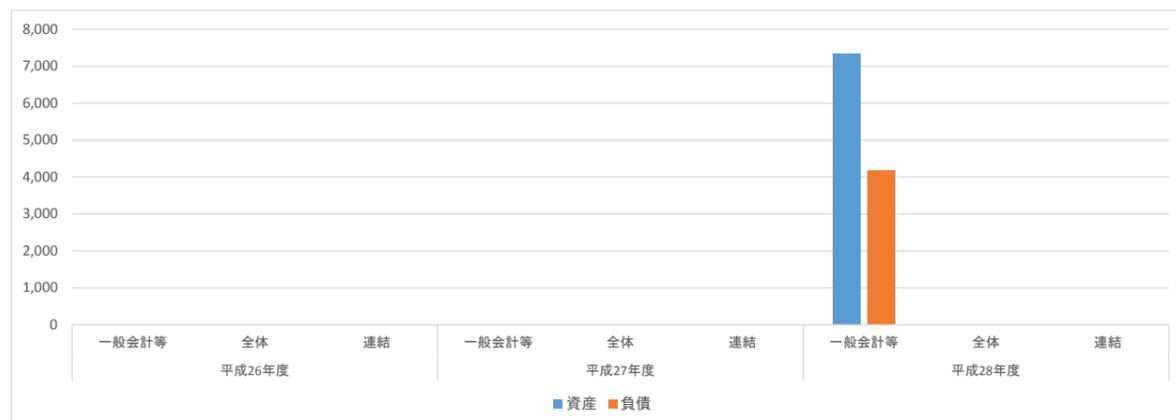
人口	1,486 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	175.86 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	1,496.690 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	23.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			7,330
	負債			4,170
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

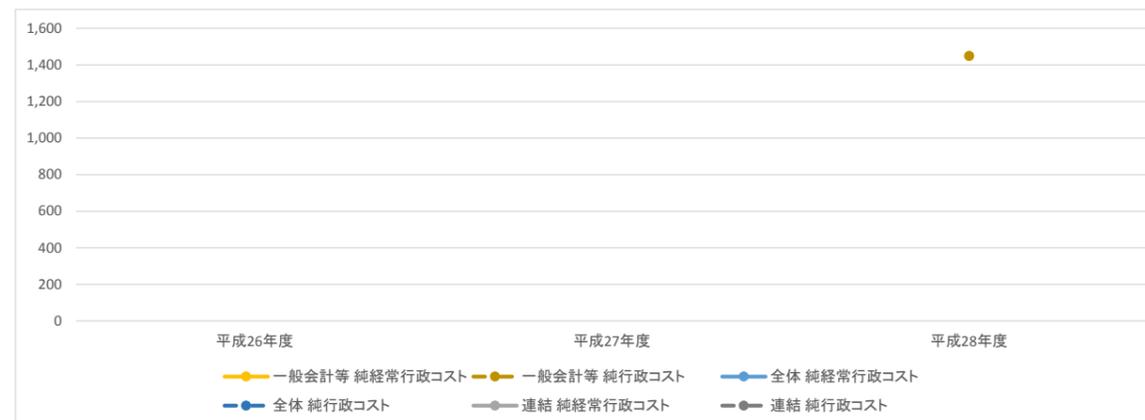


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,563百万円(+27%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、庁舎・センター耐震補強事業、天の川温泉センター大規模改修事業、地域優良賃貸住宅整備事業の実施による資産の取得額(563百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから890百万円増加し、基金は、余剰金を積み立てたことから202百万円増加した。また、負債総額が当該年度の期首時点から773百万円増加(+27%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(494.6百万円)である。
昭和40~50年代に整備された道路や建物等資産が多く整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、高齢化や人口減少を踏まえ自治体規模に応じた集約化・統一化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,449
	純行政コスト			1,449
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

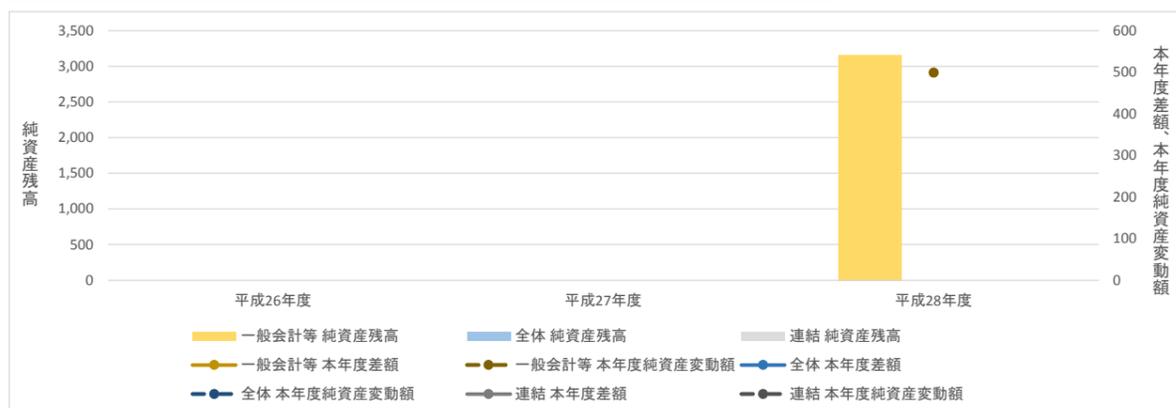


分析:
一般会計等においては、経常経費は1,449百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は951百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用は741百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち金額が大きいものは、人件費が460百万円、物件費等が471百万円となっており、純行政コストの64%を占めている。今後も高齢化等によりこの傾向が続くとみられることから、団体規模に見合った適切な定員管理に努めるとともに行政コストの削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			499
	本年度純資産変動額			499
	純資産残高			3,160
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

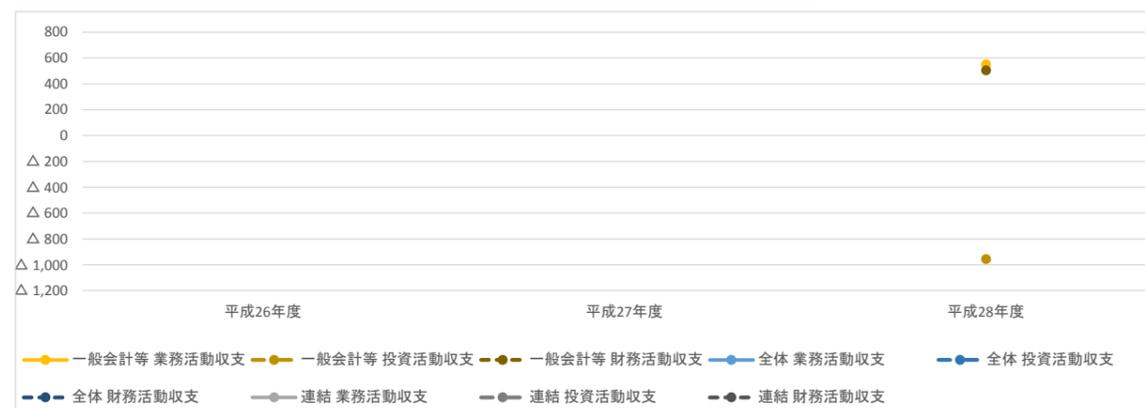


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,948百万円)が純行政コスト(1,449百万円)を上回ったことから、本年度差額は499百万円となり純資産残高は3,160百万円となった。本年度は、国の補助金を受けて地域優良賃貸住宅の整備事業等を実施したことから、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			552
	投資活動収支			△ 955
	財務活動収支			506
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

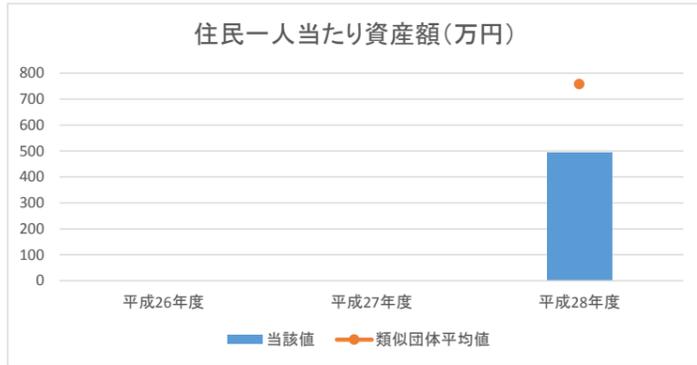


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は552百万円であったが、投資活動収支については、庁舎・センター耐震事業、天の川温泉センター大規模改修事業などを行ったことから、▲955百万円となっている。財務活動収支については、建設事業の財源として地方債発行額が大きくなり、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから506百万円となった。今後は、過疎対策事業債の元金償還が始まることから財務活動収支はマイナスに転じることが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

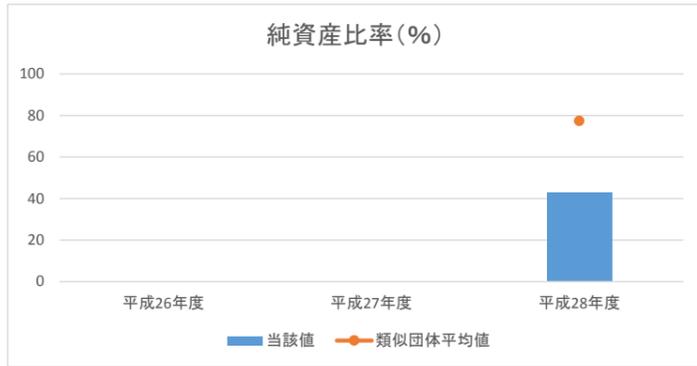
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			732,981
人口			1,486
当該値			493.3
類似団体平均値			758.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

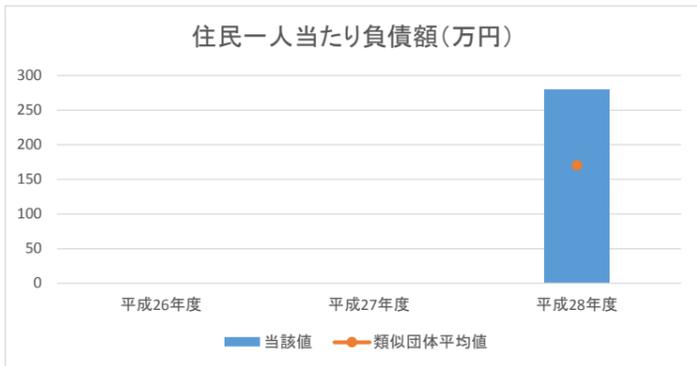
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			3,160
資産合計			7,330
当該値			43.1
類似団体平均値			77.5



4. 負債の状況

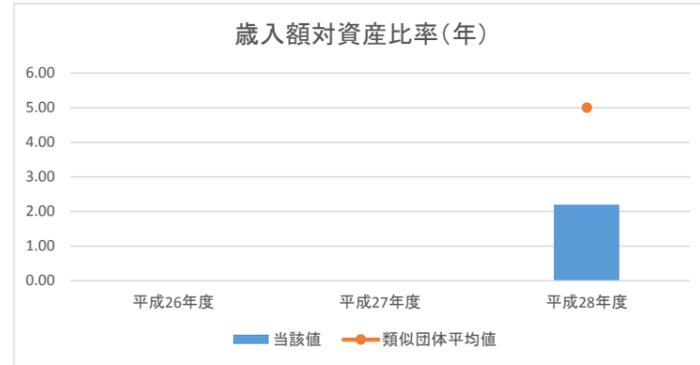
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			417,017
人口			1,486
当該値			280.6
類似団体平均値			170.4



②歳入額対資産比率(年)

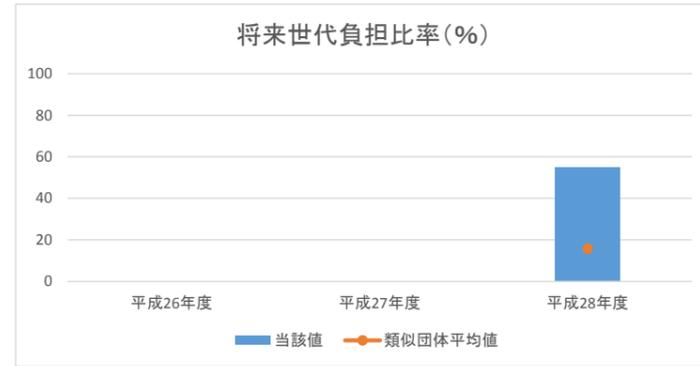
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,330
歳入総額			3,335
当該値			2.2
類似団体平均値			5.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,814
有形・無形固定資産合計			5,103
当該値			55.1
類似団体平均値			15.8

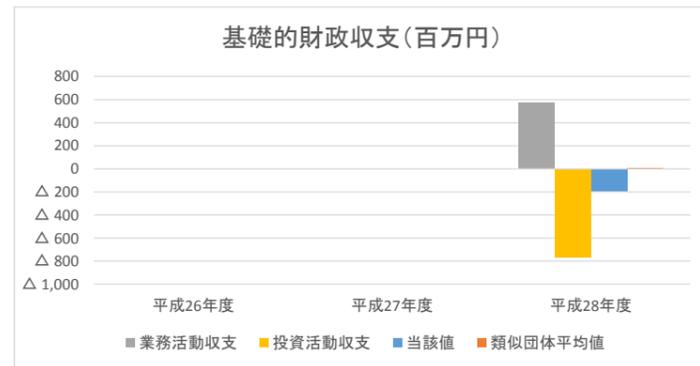
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			572
投資活動収支 ※2			△765
当該値			△193
類似団体平均値			2.3

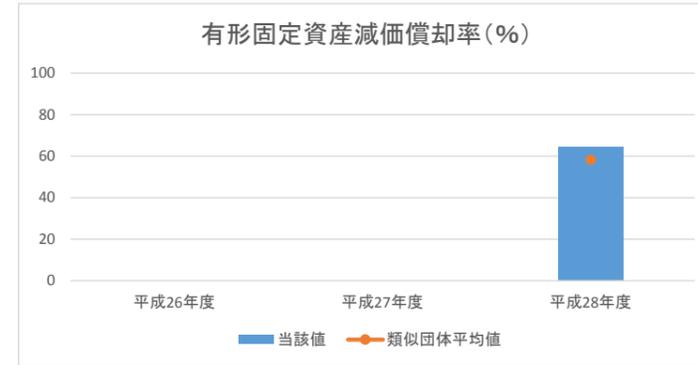
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,759
有形固定資産 ※1			10,479
当該値			64.5
類似団体平均値			58.2

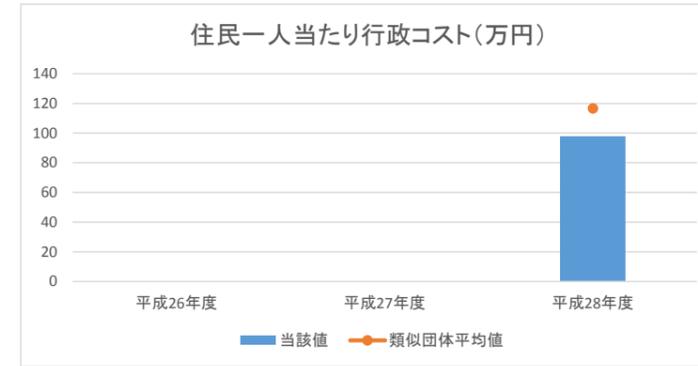
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

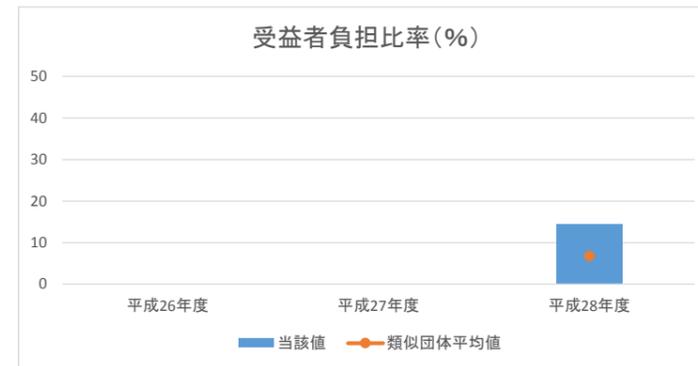
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			144,877
人口			1,486
当該値			97.5
類似団体平均値			116.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			243
経常費用			1,692
当該値			14.4
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が493.3万円で類似団体を大きく下回っているが、当団体では道路や施設などインフラ資産について整備後かなり年数が経過している施設が多く、減価償却により資産価格が低く算定されている。また、歳入額対資産比率についても同様に類似団体を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された道路や建物等資産が多く整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、高齢化や人口減少を踏まえ自治体規模に応じた集約化・統一化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、当該年度末の残高は932百万円となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、当該年度に実施した庁舎・センター耐震事業等の財源として過疎対策事業債を496.6百万円発行したことが大きく影響しており、今後、元金償還が進むとともに比率は低下すると思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ほぼ類似団体と同程度であるが、高齢化を伴う人口減少などにより、今後、住民一人当たり行政コストは増加すると見込まれる。また、下水道(法非適)・簡易水道(法非適)・国民健康保険直診勘定の各特別会計への管理繰出金についても年々増加傾向にあり、これら特別会計も含め今後も高齢化等によりこの傾向が続くとみられることから、団体規模に見合った適切な定員管理に努めるなど行政コストの削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは、普通交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行していることが大きな要因であり、臨時財政対策債の残高は932百万円となっている。また、当該年度においては、庁舎・センター耐震事業等の財源として過疎対策事業債494.6百万円の借入を行っており、過疎対策事業債の残高も1,512百万円と増加している。今後は、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の集約化、適正配置に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体比率を上回っている状況にある。その要因としては、団体規模の割に多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや、市町村治山・急傾斜事業に係る受益者分担金が計上されたことによる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県野迫川村

団体コード 294471

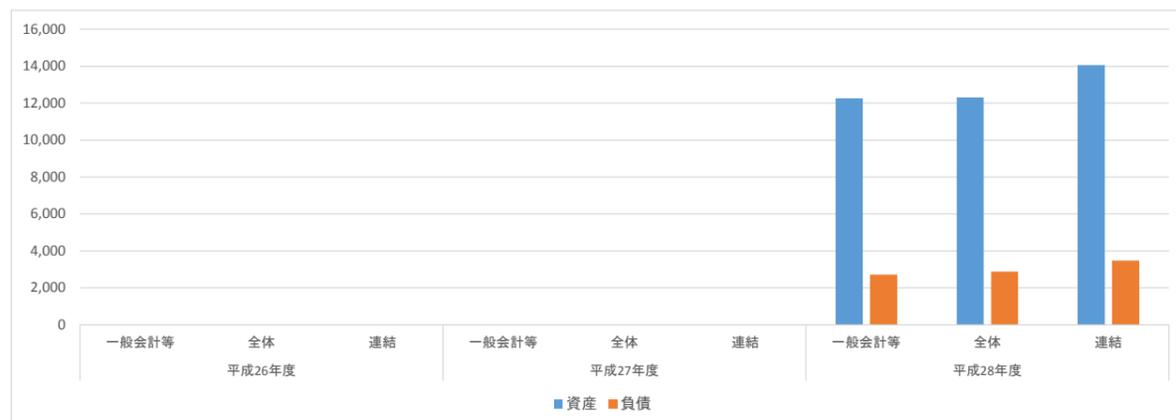
人口	431 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
面積	154.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	916,048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,260
	負債			2,720
全体	資産			12,315
	負債			2,888
連結	資産			14,052
	負債			3,485

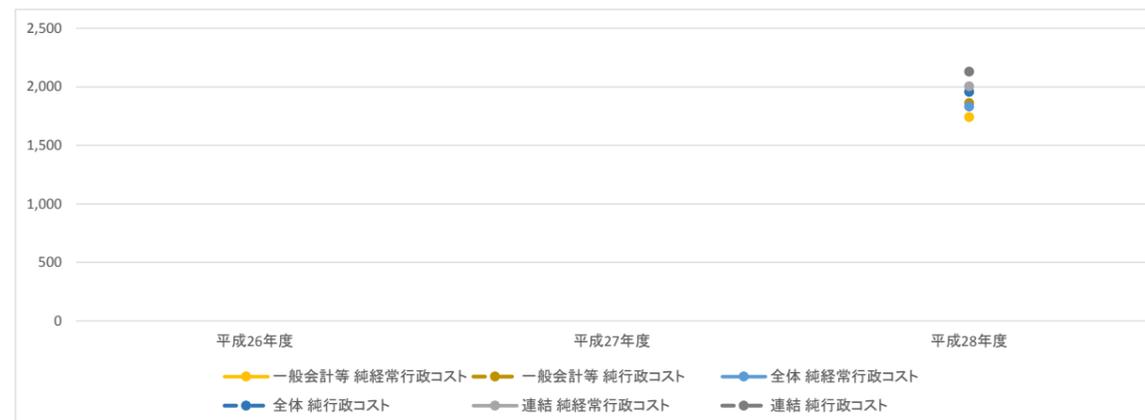


分析:
一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表から650百万円の減少(約-0.6%)となった。減少となった主な要因として、事業用及びインフラ資産の増加がない一方、建物及び工作物減価償却があったことが挙げられる。負債においては総額が開始貸借対照表から369百万円の減少(約-0.4%)となった。減少となった主な要因として、地方債残高の減少が挙げられる。簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は開始貸借対照表から1,663百万円減少(約-13%)し、負債総額は前年度末から113百万円減少(約-4%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて28百万円多くなるが、負債総額も水道施設整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、155百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,743
	純行政コスト			1,863
全体	純経常行政コスト			1,832
	純行政コスト			1,957
連結	純経常行政コスト			2,005
	純行政コスト			2,130

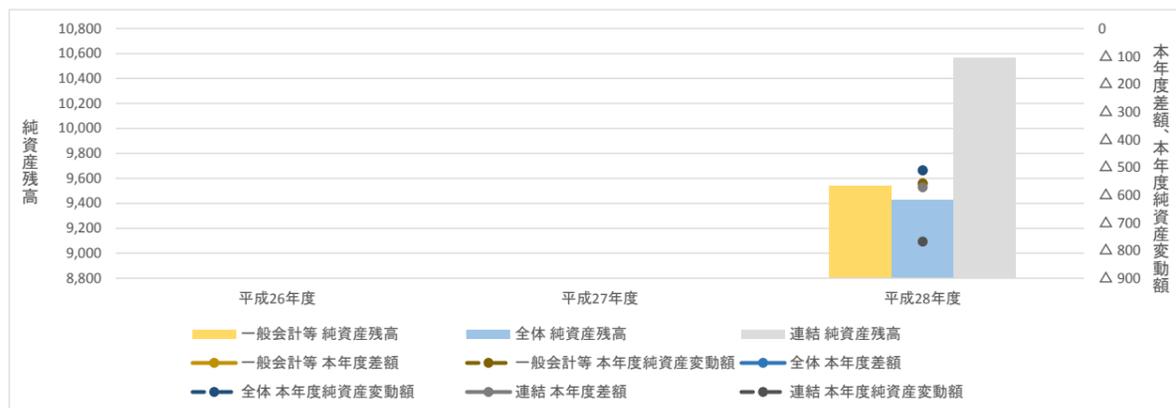


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,821百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,541百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は281百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。全体においては、経常費用は1,950百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,625百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は325百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が285百万円多くなっている一方、人件費が198百万円多くなっているなど、経常費用が547百万円多くなり、純行政コストは267百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 558
	本年度純資産変動額			△ 558
	純資産残高			9,539
全体	本年度差額			△ 511
	本年度純資産変動額			△ 511
	純資産残高			9,427
連結	本年度差額			△ 572
	本年度純資産変動額			△ 768
	純資産残高			10,567

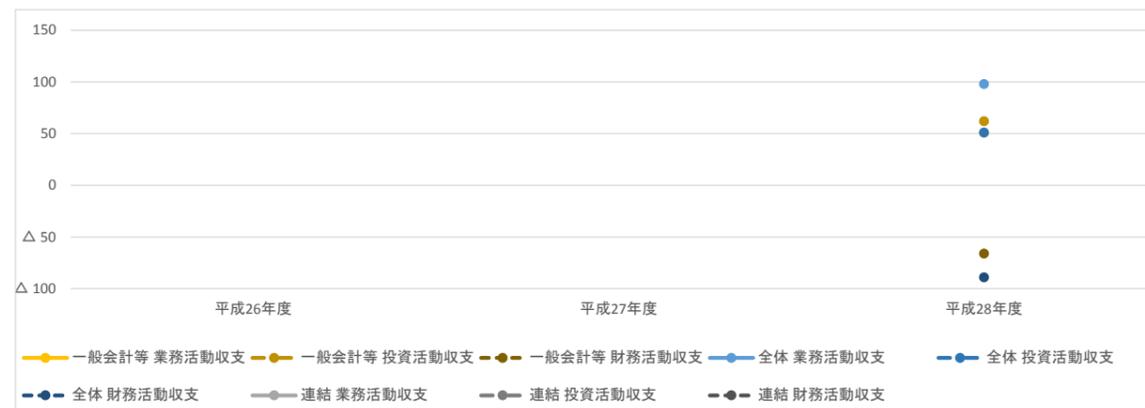


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,050百万円)が純行政コスト(1,863百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲558百万円となり、純資産残高は▲558百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が64百万円多くなったが、本年度差額は▲511百万円となり、純資産残高は▲511百万円の減少となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が252百万円多くなったが、本年度差額は▲572百万円となり、純資産残高は▲768百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			51
	投資活動収支			62
	財務活動収支			△ 66
全体	業務活動収支			98
	投資活動収支			51
	財務活動収支			△ 89
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

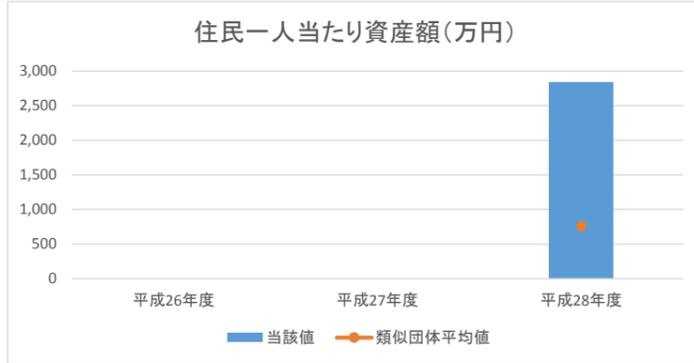


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は51百万円であり、投資活動収支については、62百万円となった。両収支ともに収入が支出を上回り、赤字となった。一方、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲66百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、333百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より47百万円多い98百万円となっている。投資活動収支では、51百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲89百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、359百万円となった。

1. 資産の状況

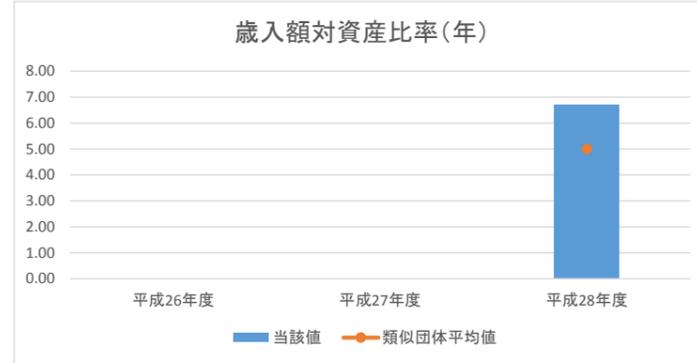
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,225,962
人口			431
当該値			2,844.5
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

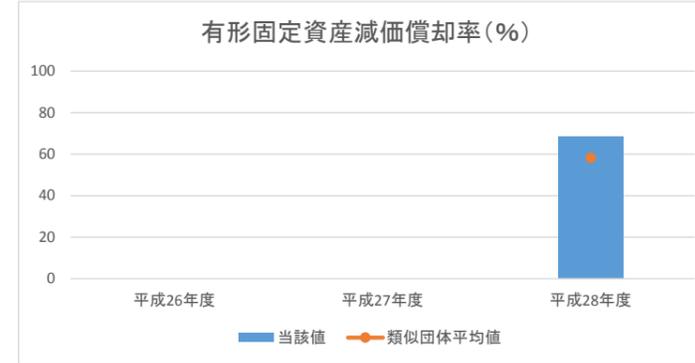
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,260
歳入総額			1,839
当該値			6.7
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,530
有形固定資産 ※1			34,321
当該値			68.6
類似団体平均値			58.2

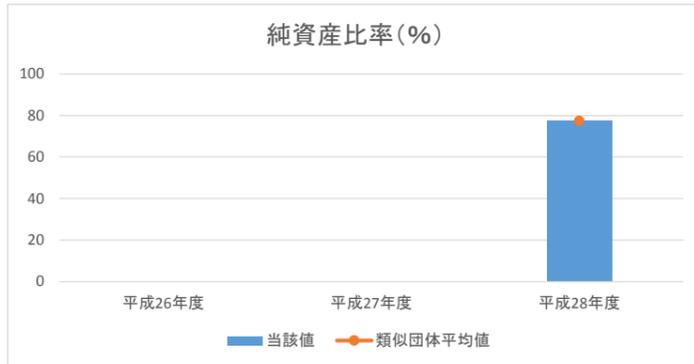
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

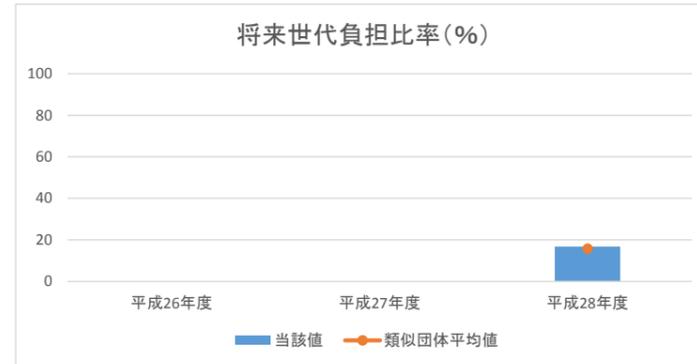
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,539
資産合計			12,260
当該値			77.8
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,837
有形・無形固定資産合計			10,911
当該値			16.8
類似団体平均値			15.8

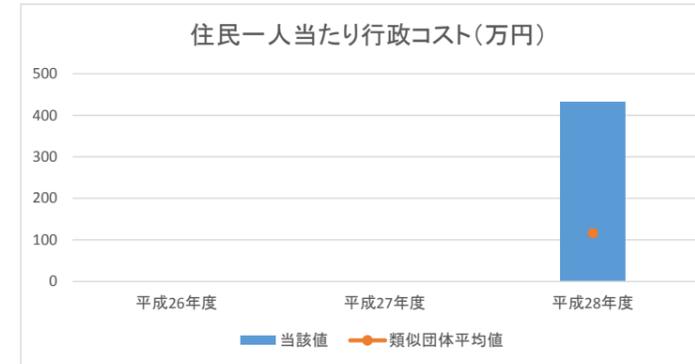
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

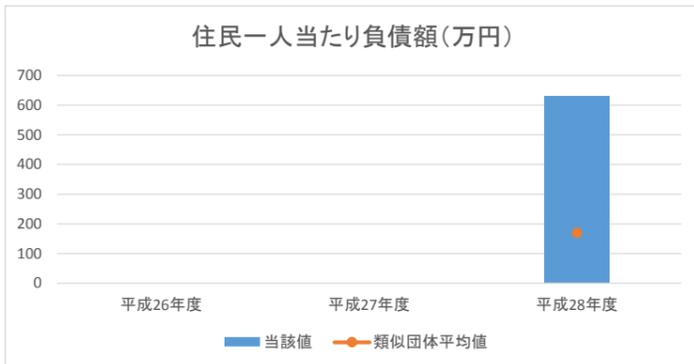
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			186,298
人口			431
当該値			432.2
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

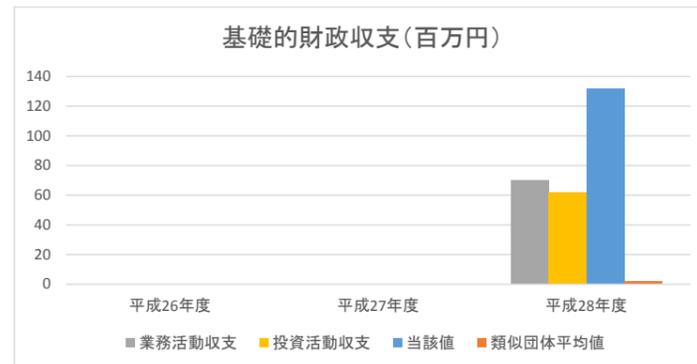
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			272,027
人口			431
当該値			631.2
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			70
投資活動収支 ※2			62
当該値			132
類似団体平均値			2.3

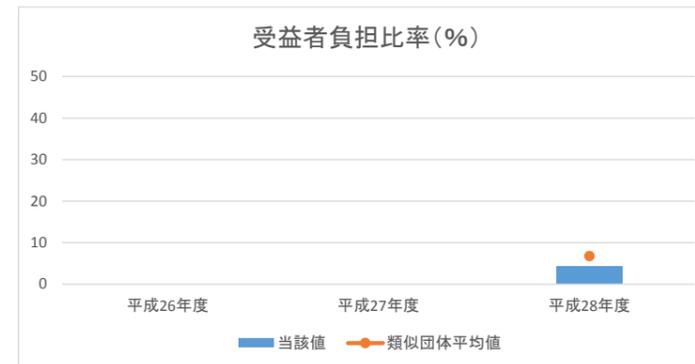
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			79
経常費用			1,822
当該値			4.3
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口規模が類似団体よりも小さいため、一人あたりの資産額が高くなっていると考えられる。住民一人当たり歳入額対資産比率については、保有する公共施設数が多いため、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和64年頃に整備された資産が多く、整備が約30年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、ほぼ類似団体平均となっている。将来世代負担比率については、類似団体平均とほぼ同じだが、歳入減少を見据え、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、人口規模が類似団体より小さいことや、純行政コストのうち約8割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債状況は類似団体平均を大きく上回っているが、人口規模が小さいため、一人あたりの負債額が高くなる。平成30年度よりH27年度に借り入れた緊急防災・減災事業債の元金償還が始まり、また平成31年度よりH27年度に借り入れた過疎対策事業債の元金償還が始まるため、負債が減少する見込み。今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったため、132百万円となり、類似団体平均値を大きく上回っている。しかし今後、業務収入及び活動収入が減額する見込みであるため、業務支出及び投資活動支出における各項目支出の適宜見直しを行いつつ、新規事業を行う場合については優先度の高いものに限定するなど両支出の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較し、約47%低い状況となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県十津川村

団体コード 294497

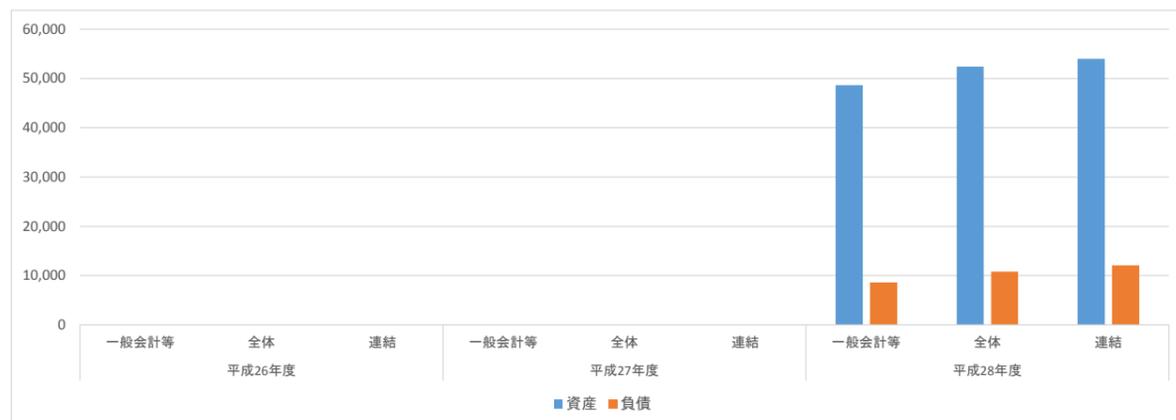
人口	3,488 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	672.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,326,550 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	17.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			48,651
	負債			8,597
全体	資産			52,431
	負債			10,802
連結	資産			53,984
	負債			12,060

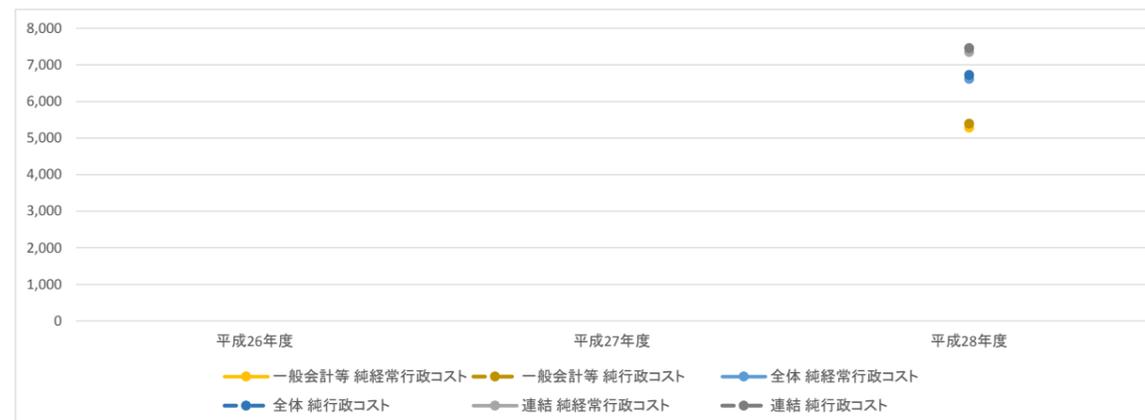


分析:
一般会計等において、資産の主なものは有形固定資産で、そのうちインフラ資産の工作物としてトンネル等の道路に関する資産が最も多く、次いで事業用資産の立木竹、建物となっている。インフラ資産である道路は、設置から年数が経過しており、点検や改修などが必要となってきている。負債のうち主なものは地方債が6,959百万円であり、近年の学校建設により増加してきている。その一方で、将来返済する必要のない財源である純資産は、40,054百万円となっている。
固定資産に対する固定負債の割合は一般会計で584%、全体で499%連結で461%といずれも100%を大きく上回っている。同じく流動資産に対する流動負債は一般会計で376%、全体で327% 連結で307%といずれも300%以上であることからともに健全な値となっている。近年、学校建設のための起債により負債の額が増加しており、今後は、固定資産の償却や基金の減少による資産額の減少が見込まれることから、十津川村公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,288
	純行政コスト			5,396
全体	純経常行政コスト			6,620
	純行政コスト			6,728
連結	純経常行政コスト			7,354
	純行政コスト			7,462

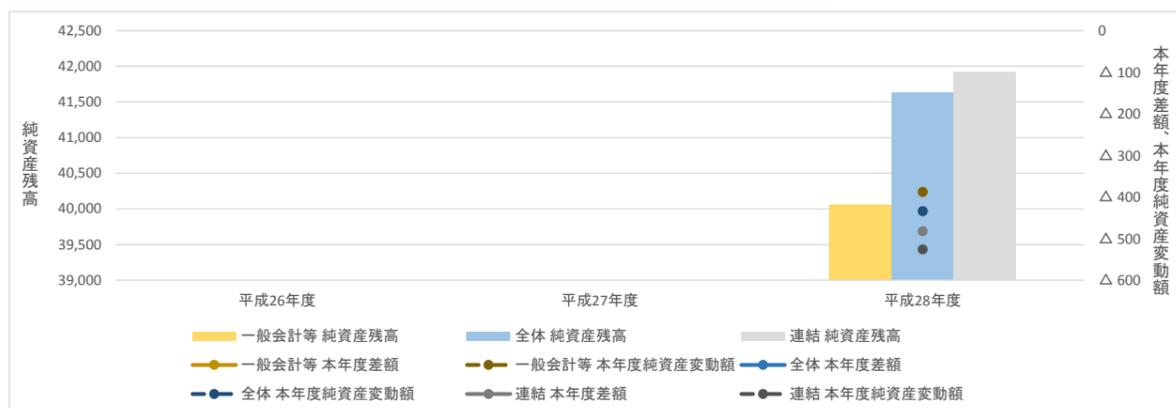


分析:
本村の行政活動のうち、純経常行政コストの中で日常的に生じる費用である経常費用は、一般会計等では5,942百万円であり、その主な内容は物件費等が3,360百万円、補助金等が1,047百万円、人件費が825百万円となっている。とりわけ物件費等のうち減価償却費が1,438百万円となっており、村のインフラ資産である道路の減価償却が多くを占めている。これに対して経常収益は、654百万円であり、その主な内容は土地貸付料となっている。
全体、連結においても経常費用の中では、物件費等が最も高く、全体で3,816百万円、連結で4,157百万円となっている。今後は、公共施設の集約化を含めた経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 388
	本年度純資産変動額			△ 388
	純資産残高			40,054
全体	本年度差額			△ 434
	本年度純資産変動額			△ 434
	純資産残高			41,629
連結	本年度差額			△ 482
	本年度純資産変動額			△ 526
	純資産残高			41,924

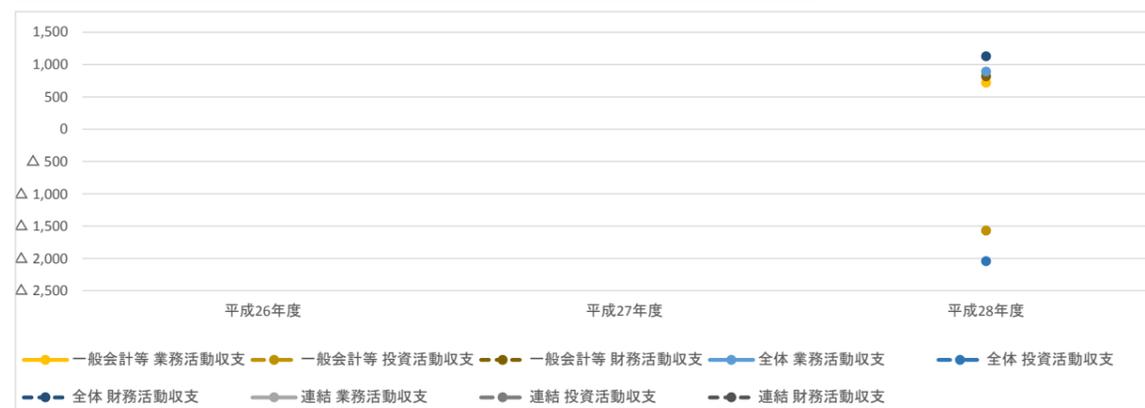


分析:
一般会計等においては、純行政コスト▲5,396百万円に対して財源の税収等3,625百万円と国県等補助金1,384百万円の合計を上回り、本年度差額がマイナスの▲388百万円となった。今後、税収等、国県等補助金の大きな増加が見込めない中で純資産残高を減らさないためには純行政コストの圧縮が必要となっている。
同様に全体では▲434百万円、連結では▲482百万円ともマイナスとなっており、純資産残高が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			720
	投資活動収支			△ 1,569
	財務活動収支			818
全体	業務活動収支			893
	投資活動収支			△ 2,042
	財務活動収支			1,127
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

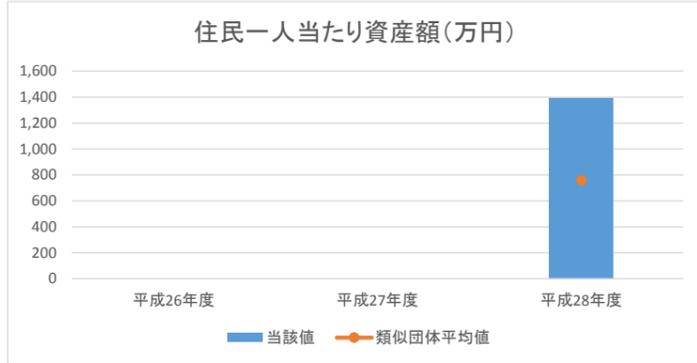


分析:
一般会計等において、業務活動収支が720百万円となったのに対して、投資活動収支は十津川第二小学校を建設したことによる公共施設等整備費支出金が増えたことで、マイナスの▲1,569百万円となった。これにより、フリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)が▲849百万円と大きくマイナスとなっている。財務活動収支は学校建設費にかかる地方債発行により1,463百万円と大きく増えている。
全体も同様に、業務活動収支が893百万円に対して、投資活動収支はマイナスの▲2,042百万円となり、フリーキャッシュフローは▲1,149百万円となっている。
連結については、当面の間作成を省略します。

1. 資産の状況

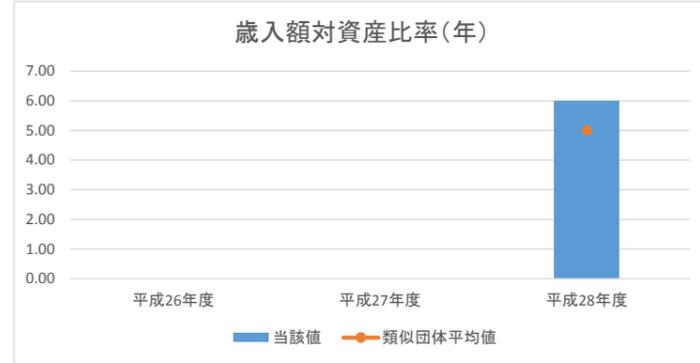
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,865,051
人口			3,488
当該値			1,394.8
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

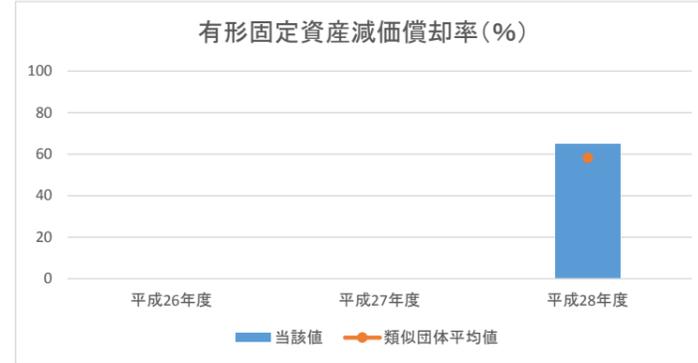
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,651
歳入総額			8,162
当該値			6.0
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			58,032
有形固定資産 ※1			89,613
当該値			64.8
類似団体平均値			58.2

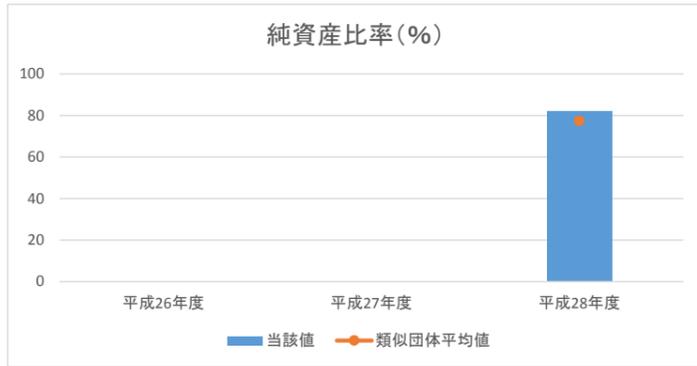
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

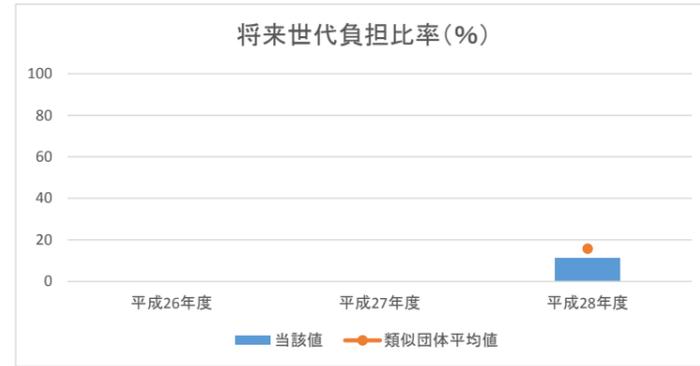
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,054
資産合計			48,651
当該値			82.3
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,666
有形・無形固定資産合計			41,130
当該値			11.3
類似団体平均値			15.8

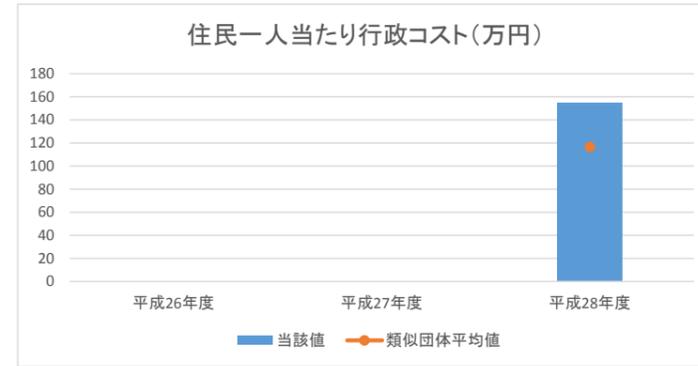
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

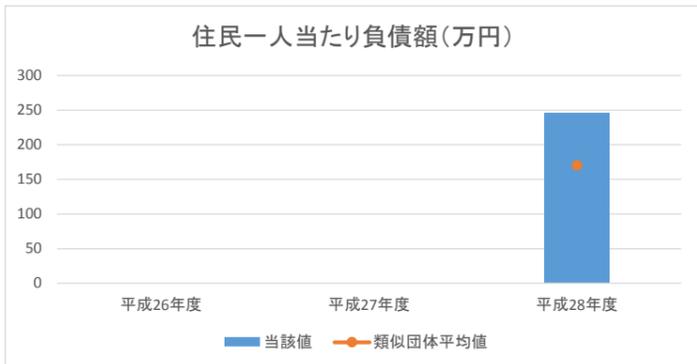
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			539,649
人口			3,488
当該値			154.7
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

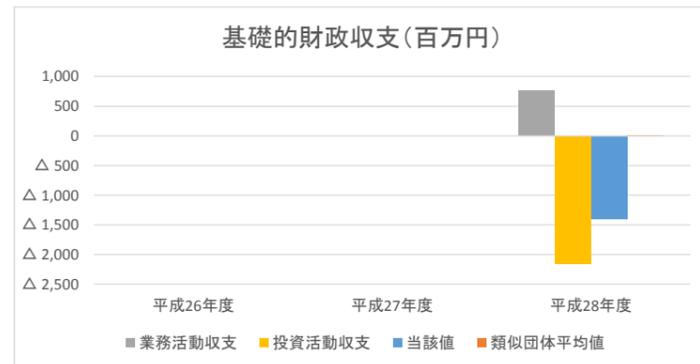
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			859,661
人口			3,488
当該値			246.5
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			762
投資活動収支 ※2			△ 2,156
当該値			△ 1,394
類似団体平均値			2.3

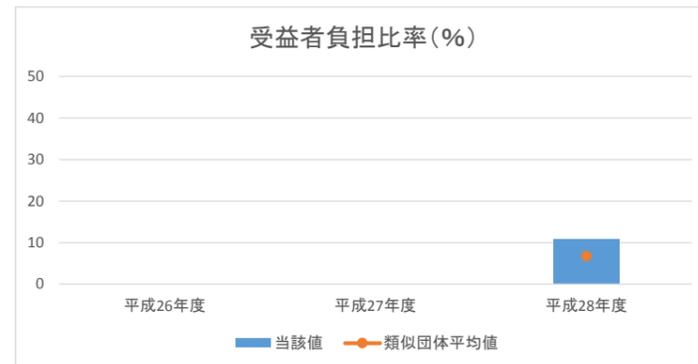
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			654
経常費用			5,942
当該値			11.0
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

本村の特徴として、広大な村の面積に、集落が点在しており、それをカバーするために集落付近に設置した資産と、集落を結ぶ道路や所有する山林等の資産があるため、有形固定資産額が高くなっている。各資産は老朽化が進んでいるが、学校統合など資産の集約化を進めている。

①住民一人当たりの資産額については、上記理由により資産が多いことによるもので類似団体平均値とは636.8万円高くなっている。

②歳入額対資産比率についても同様に、資産が多いことにより、類似団体平均値と比べて1.0ポイント高くなっている。

③有形固定資産減価償却率については、所有するインフラ資産が設置から年数が経過して更新時期を迎えているため、類似団体と比較して6.6ポイント高くなっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、近年、学校建設による地方債が増加しているものの、純資産中の有形固定資産が高いことにより、類似団体と比較して4.8ポイント高くなっている。

⑤将来世代負担比率については、④と同様に地方債の増加しているが有形固定資産が高いことにより、類似団体と比較して4.5ポイント低くなっている。今後、地方債発行の抑制に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、純行政コスト中の減価償却費が高いことから、類似団体平均値と比較して38.0万円高くなっている。今後は公共施設を集約化などを含めたコスト削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、近年、学校を建設したことによる地方債が増えたためであり、類似団体平均値と比べて76.1万円も高くなっている。今後は、地方債発行を伴う投資的経費の抑制に努めていきたい。

⑧基礎的財政収支については、28年度に小学校を建設したことにより、大幅な投資活動収支が赤字となったため、類似団体平均値と比較して1,396百万円低くなっている。今後は、投資活動を抑制するなどにより収支の改善に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、経常費用が高いものの、所有する土地の貸付料による経常収益があるため、類似団体平均値と比較して4.2ポイント高くなっている。今後も使用料の見直しなど経常収益の改善と、公共施設を集約化など経常費用の削減に努めていきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下北山村
 団体コード 294501

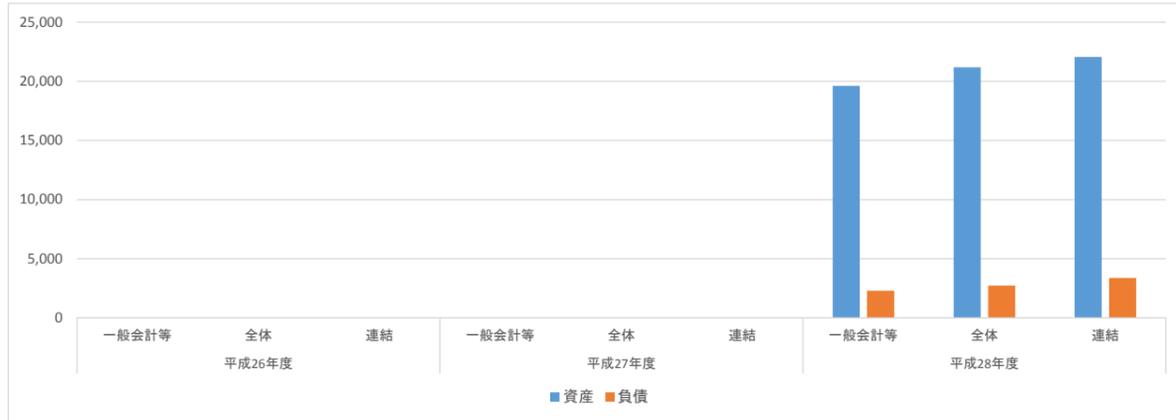
人口	974 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	133.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,051.320 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,616
	負債			2,291
全体	資産			21,195
	負債			2,723
連結	資産			22,060
	負債			3,367

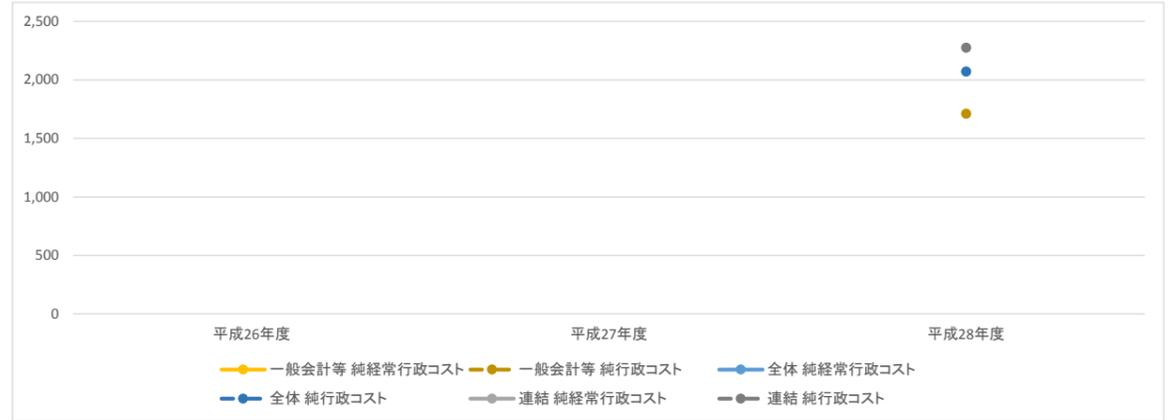


分析:
 一般会計等について、平成28年度末の資産は約196億円となっており、内訳として有形固定資産が167億円、基金が27億円となっております。これに対して将来支払う必要がある負債の合計が23億円であり、大部分は地方債の借入が割合を占めています。一方、将来返済する必要のない財源である純資産は約173億円であり、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで財務の安全性を見ることが出来ます。又、全体については一般会計等に比べると特別会計及び公営企業会計は負債の割合がやや高い為、純資産比率は一般会計等に比べて減少しています。連結については関連団体も含め負債が大きくなっております。資産総額のうち有形固定資産が資産の大部分を占めており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるため、維持管理に要する費用が今後も増加することが考えられます。よって計画的に施設の更新や除却等を進めて行く必要があります。※今回は財務書類作成の初年度であり、詳細な分析等は次年度から実施する予定です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,713
	純行政コスト			1,711
全体	純経常行政コスト			2,072
	純行政コスト			2,071
連結	純経常行政コスト			2,275
	純行政コスト			2,275

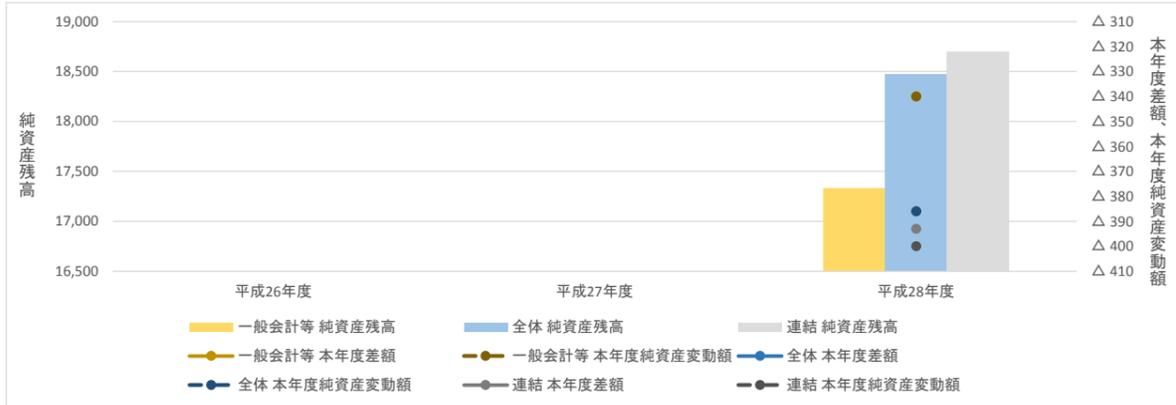


分析:
 一般会計等について経常費用は約19億円となり、内訳として物件費等が約11億円、人件費が約4億円となっております。本村の割合は業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約6割を占めております。平成31年度に小・中学校・保育所を集約化・複合化する施設の建設に着手しますが、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。全体については一般会計等に比べて水道料金等を使用料手数料に計上しているため経常利益が多くなっております。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用等が多くなっており、純行政コストは約4億円多くなっております。又、連結については一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常利益が約5億円多くなっております。一方、人件費等が約3億円多くしているなど、経常費用が約11億円多くなっており、純行政コストは約6億円多くなっております。※今回は財務書類作成の初年度であり、詳細な分析等は次年度から実施する予定です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 340
	本年度純資産変動額			△ 340
	純資産残高			17,325
全体	本年度差額			△ 386
	本年度純資産変動額			△ 386
	純資産残高			18,472
連結	本年度差額			△ 393
	本年度純資産変動額			△ 400
	純資産残高			18,694

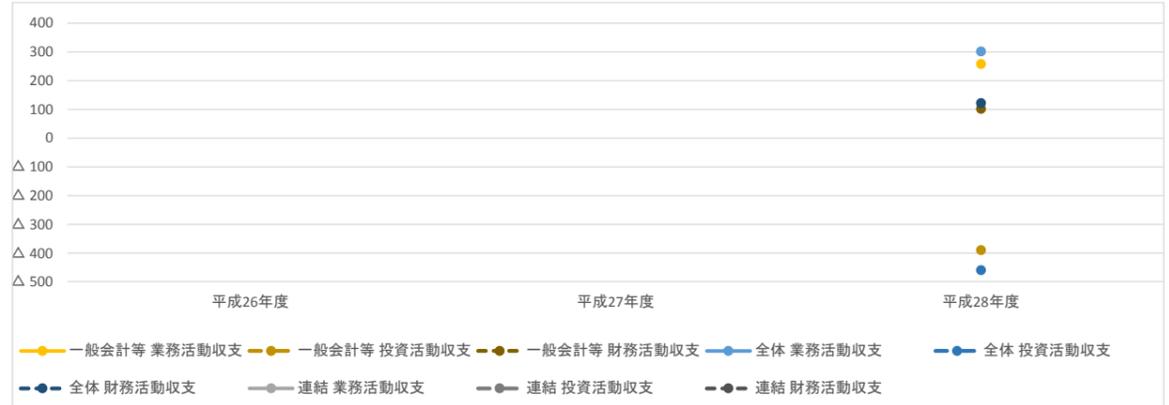


分析:
 一般会計においては収支等の財源(約14億円)が純行政コスト(訳17億円)を下回っており、純資産残高は前年度と比較し約3億円の減少となっております。地方税の徴収業務の強化等も含め収支等の増加に努めます。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が約3億円多くなっております。しかしながら一般会計等に比べると特別会計及び公営企業会計は負債の割合がやや高いため、純資産比率は一般会計等に比べて減少しております。連結では奈良県後期高齢者医療広域連合等への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が約5億円多くなっております。こちらも一般会計等に比べる負債の割合がやや高いため、純資産比率は一般会計等に比べて減少しております。※今回は財務書類作成の初年度であり、詳細な分析等は次年度から実施する予定です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			258
	投資活動収支			△ 390
	財務活動収支			102
全体	業務活動収支			302
	投資活動収支			△ 460
	財務活動収支			122
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

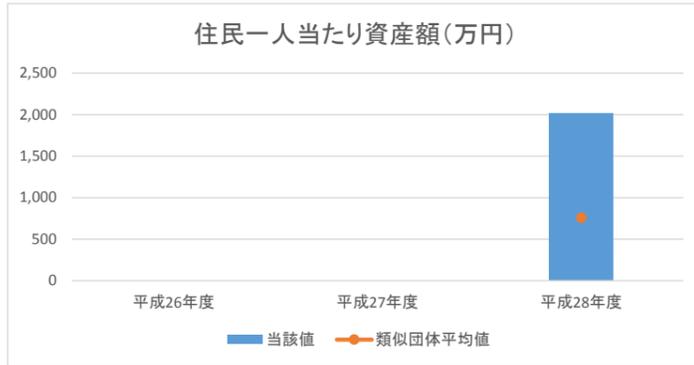


分析:
 一般会計等においては業務活動収支は3億円でしたが、投資活動収支については▲4億円となっております。又、財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還額を上回っていることから、財務活動収支は1億円となっております。近い将来、公共事業等で借入を実施している過疎債・辺地債等の償還が発生することから財務活動収支もマイナスに転じることが予想されます。全体では一般会計等と同様に業務活動収支は3億円でしたが、投資活動収支については▲4億円となっております。財務活動収支についても地方債の発行額が地方債の償還額を上回っていることから、財務活動収支は1億円となっております。近い将来、公共事業等で借入を実施している辺地債・簡水債等の償還が発生することから財務活動収支もマイナスに転じることが予想されます。※今回は財務書類作成の初年度であり、詳細な分析等は次年度から実施する予定です。

1. 資産の状況

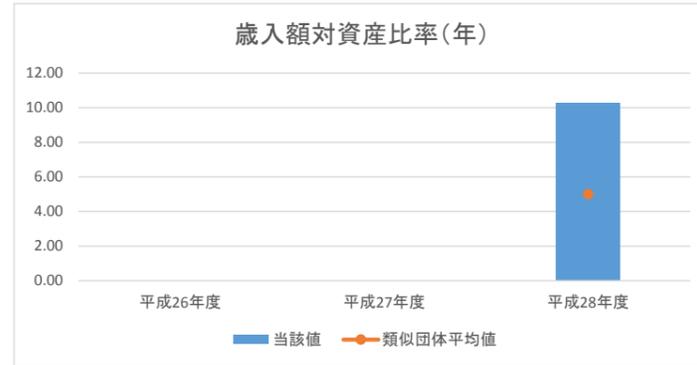
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,961,600
人口			974
当該値			2,014.0
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

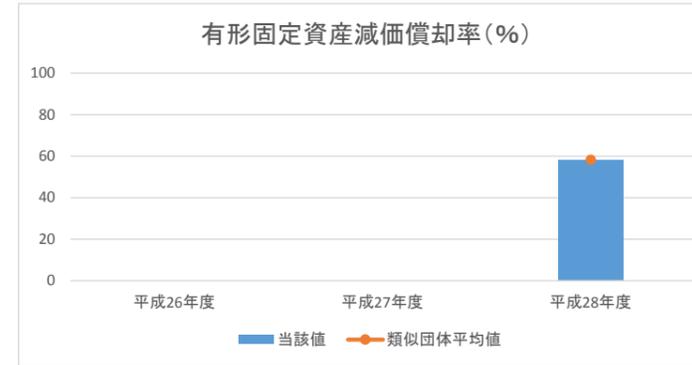
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,616
歳入総額			1,902
当該値			10.3
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,013
有形固定資産 ※1			34,356
当該値			58.3
類似団体平均値			58.2

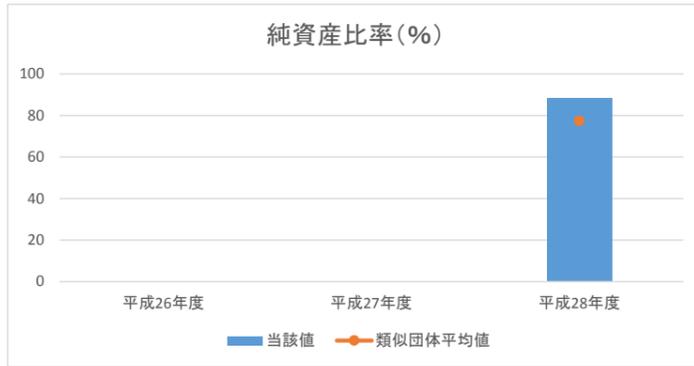
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

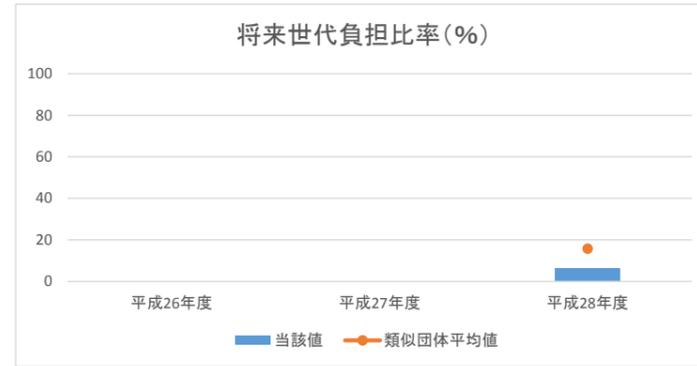
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,325
資産合計			19,616
当該値			88.3
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,107
有形・無形固定資産合計			16,704
当該値			6.6
類似団体平均値			15.8

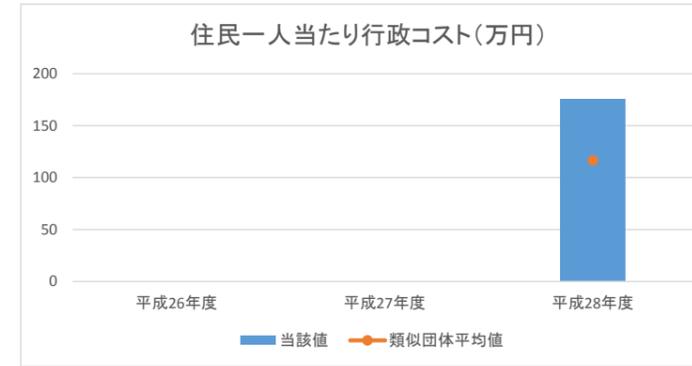
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

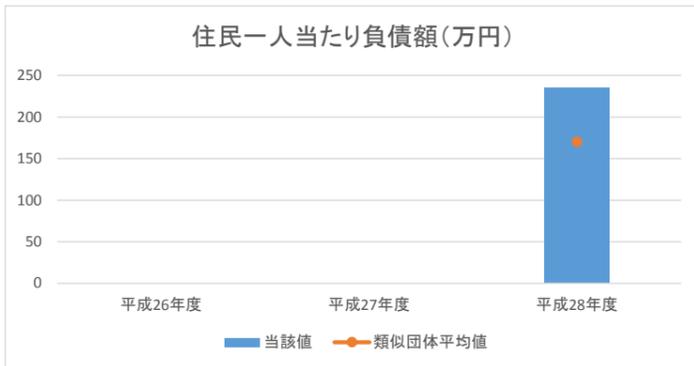
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			171,100
人口			974
当該値			175.7
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

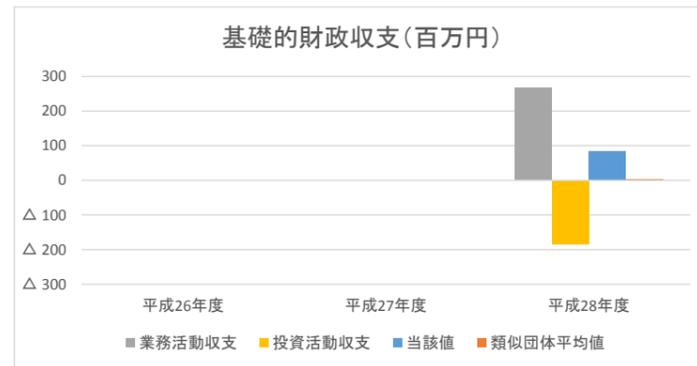
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			229,100
人口			974
当該値			235.2
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			269
投資活動収支 ※2			△184
当該値			85
類似団体平均値			2.3

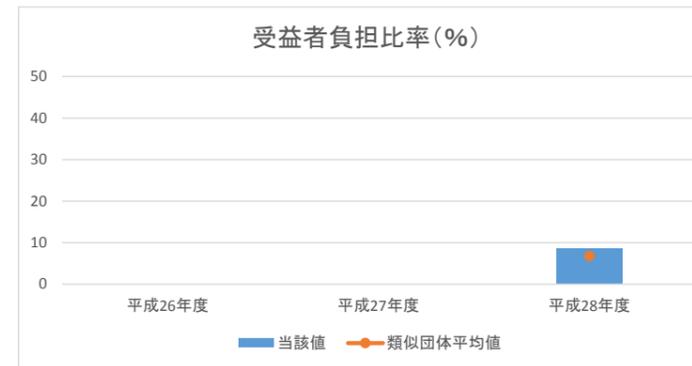
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			162
経常費用			1,874
当該値			8.6
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が類似団体平均より大きく上回っております。今後も老朽化する施設の改修等に係る公共事業を計画的に進める予定である為、ある程度資産額は上昇する見込みです。

②歳入額対資産比率についても類似団体平均より大きく上回っております。社会資本整備を重点的に進めてきた結果ですが、今後の維持負担等も勘案しながら整備を進めていく必要があります。

③有形固定資産減価償却率については類似団体の平均値と比較して若干高い値となっております。これは公共施設等の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。公共施設の中には既に減価償却を終えているものもあり、維持管理に要する費用が今後も増加することが考えられるので、計画的に施設の更新や除却等を進めて行く必要があります。

※今回は財務書類作成の初年度であり、詳細な分析等は次年度から実施する予定です。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回っておりますが、純行政コストが税収等の財源を上回った事から純資産が減少しております。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する為、定員適正化計画等集中改革プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めます。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っております。現状では将来世代への負担は少なくなっておりますが、今後計画的に実施する大規模な事業での地方債の発行を控えているため、今後は比率自体は上昇する可能性があります。※今回は財務書類作成の初年度であり、詳細な分析等は次年度から実施する予定です。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っております。特に純行政コストの内、最も規模が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約6割を占めております。平成31年度に小・中学校・保育所を集約化・複合化する施設の建設に着手しますが、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。※今回は財務書類作成の初年度であり、詳細な分析等は次年度から実施する予定です。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っております。計画的に地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める予定ですが、今後控えている大型の公共事業等で財源として地方債の発行を余儀なくされている現状があります。

⑧基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っております。投資的収支が赤字となっているのは地方債を発行して公共事業等の必要な整備を行った事ためであります。又、災害など不測の事態や今後実施する大規模な公共事業等に備えるために適切な積立を行い、将来にわたり計画的な健全な財政運営を図るためでもあります。※今回は財務書類作成の初年度であり、詳細な分析等は次年度から実施する予定です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より若干上回っております。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたいと思っております。※今回は財務書類作成の初年度であり、詳細な分析等は次年度から実施する予定です。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上北山村

団体コード 294519

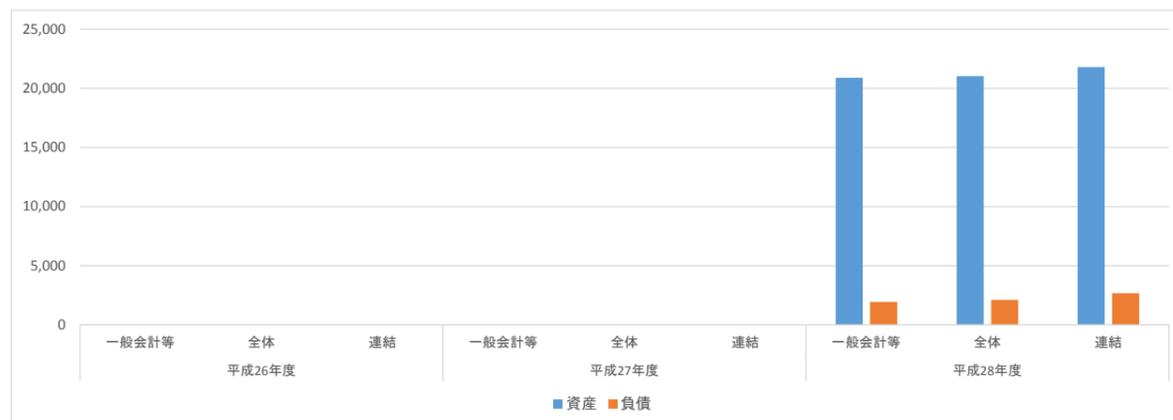
人口	545 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	274.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	988,698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,886
	負債			1,945
全体	資産			21,038
	負債			2,115
連結	資産			21,797
	負債			2,669

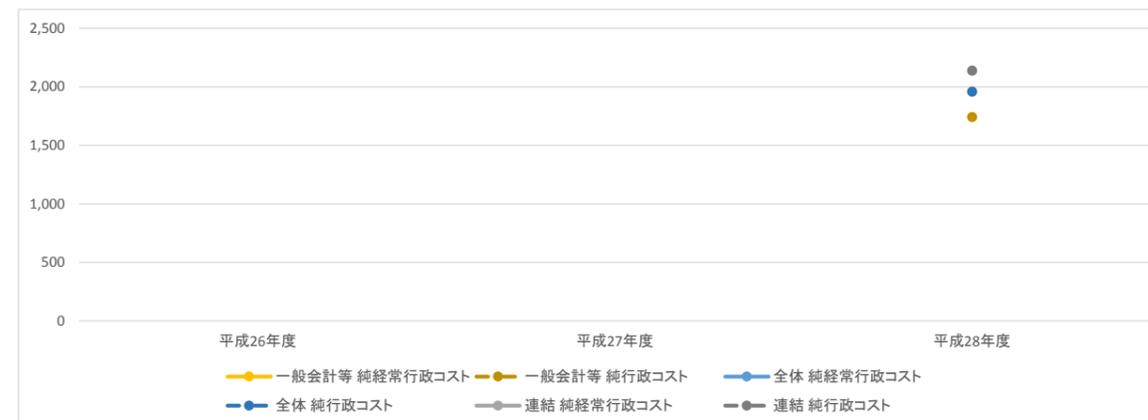


分析:
一般会計等においては、資産総額が20,886百万円となっており、そのうち有形固定資産が89%を占めている。中でも、道路や橋梁等といったインフラ資産の割合が高い。これらの資産は将来、維持管理や更新等、不可欠なものであるため、公共施設総合管理計画に基づき適正な管理に努めたい。全体では、簡易水道事業特別会計等が加わったため、一般会計等と比較すると、インフラ資産が38百万円増加し、資産総額は21,038百万円となっている。負債総額においても、簡易水道事業で平成27、28年度にかけて浄水場や取水場の改良整備に、診療所で医療機器購入のため地方債を発行したことから地方債等が110百万円増加し、負債総額で170百万円増加している。連結では、負債総計が主に南和広域医療企業団との南奈良総合医療センター建設に係る地方債等で、一般会計等と比較すると、724百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,742
	純行政コスト			1,742
全体	純経常行政コスト			1,960
	純行政コスト			1,960
連結	純経常行政コスト			2,137
	純行政コスト			2,139

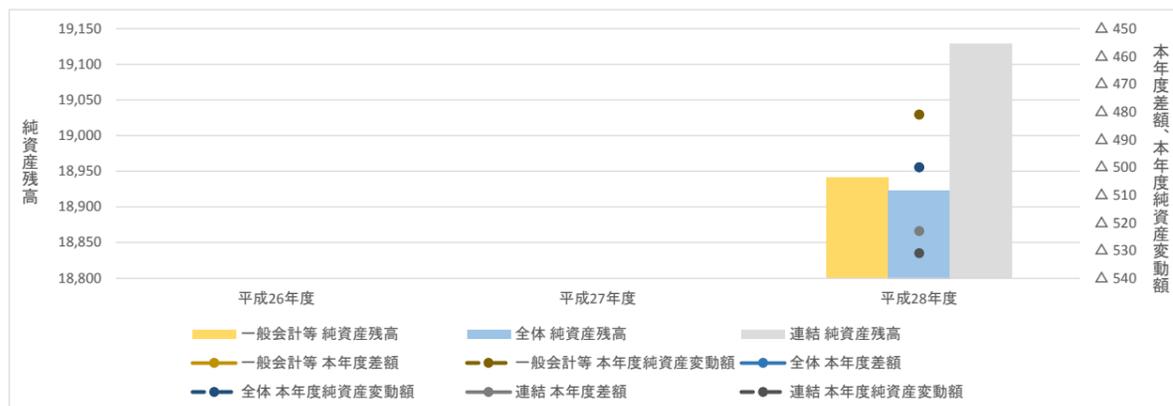


分析:
一般会計等において、経常費用は1,817百万円となり、移転費用よりも業務費用の方が高い金額となっている。要因は物件費等であり、中でも原価償却費が大きく、純行政コストの物件費等が占める割合は64.3%となっている。施設の集約化・複合化等を踏まえた公共施設等の適正な管理に努める必要がある。全体では一般会計等と比べると使用料及び手数料に水道料金等が含まれているため、経常収益が56百万円多くなっており、また、移転費用については国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため168百万円多くなり、純行政コストは218百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べると、関係団体の事業収益を計上しているため、経常収益は225百万円多くなっているが、人件費、物件費等の業務費用が多くなっているため、経常費用は620百万円多く、それに伴い純行政コストは397百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 481
	本年度純資産変動額			△ 481
	純資産残高			18,941
全体	本年度差額			△ 500
	本年度純資産変動額			△ 500
	純資産残高			18,923
連結	本年度差額			△ 523
	本年度純資産変動額			△ 531
	純資産残高			19,128

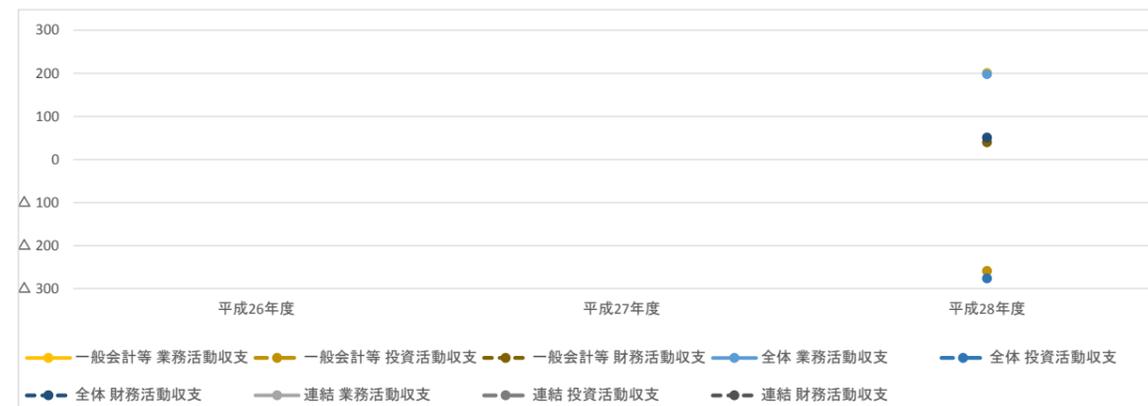


分析:
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(1,261百万円)が純行政コスト(1,742百万円)を下回っており、本年度差額は▲481百万円となっているため、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費している状態にある。人件費、物件費等の削減による純行政コストの減少、徴収業務の強化による税収等の増加を図る必要がある。全体では税収等が国民健康保険税や介護保険料が含まれていることから、一般会計等と比べて115百万円多くなっているが、純行政コストも218百万円多くなっていることもあり、本年度差額は▲500百万円となり、純資産残高は18,923百万円となった。連結においても、税収等や国県等補助金の財源の増加はあるものの純行政コストも多くなっていることから、本年度差額は▲523百万円となり、純資産残高は19,128百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			201
	投資活動収支			△ 259
	財務活動収支			40
全体	業務活動収支			198
	投資活動収支			△ 276
	財務活動収支			51
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

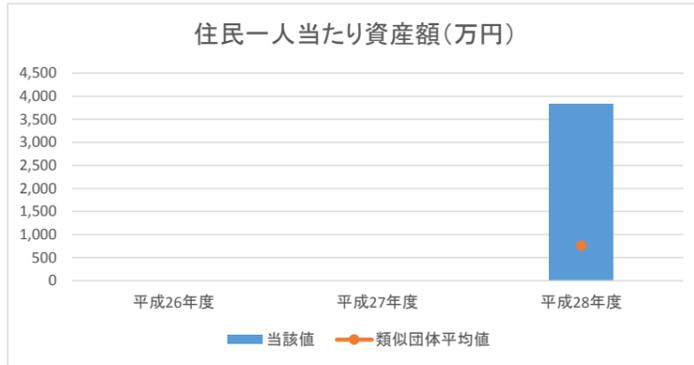


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は201百万円となったが、投資活動収支は、消防道の新設や、林道・村道改良工事等、大規模な事業があったため、▲259百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったため40百万円となった。本年度末の資金残高は前年度と比べ19百万円減少している。今後、施設の老朽化等に伴う整備費等の支出が予想され、またそれらの財源に関しては、地方債の発行や基金の取り崩し等が考えられることから、運用の適正化に取り組む必要がある。全体における業務活動収支については、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務収入は253百万円増加しているが、業務支出においてもへき地医療支援医師派遣負担金や後期高齢者医療広域連合負担金等の補助金等支出が多額なことから増加しており、一般会計等より3百万円少ない198百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道において、木和田地区の浄水場整備を行ったため、▲276百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を下回ったことから51百万円となっている。

1. 資産の状況

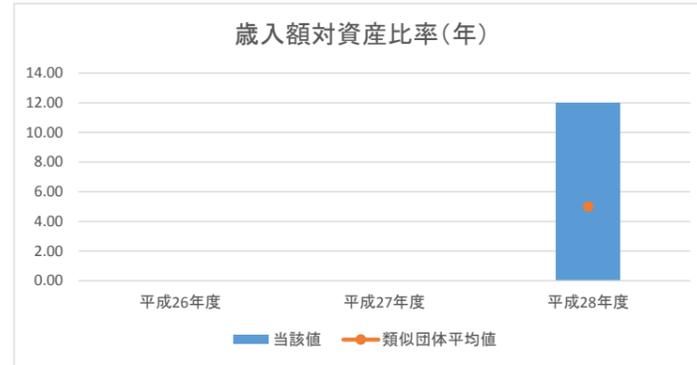
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,088,590
人口			545
当該値			3,832.3
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

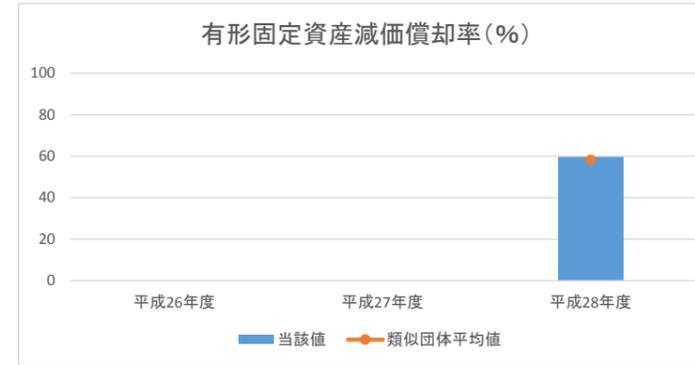
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,886
歳入総額			1,734
当該値			12.0
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,689
有形固定資産 ※1			39,890
当該値			59.4
類似団体平均値			58.2

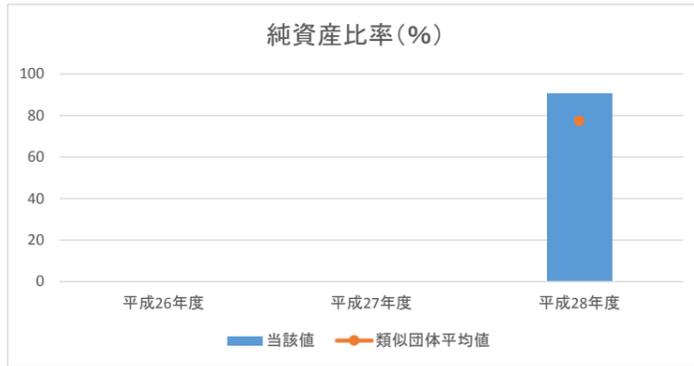
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

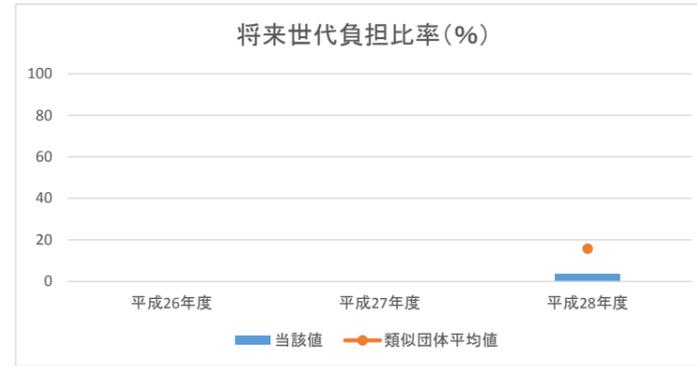
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,941
資産合計			20,886
当該値			90.7
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			699
有形・無形固定資産合計			18,598
当該値			3.8
類似団体平均値			15.8

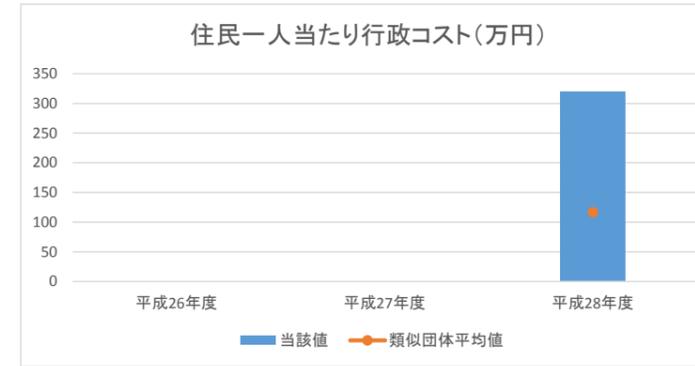
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

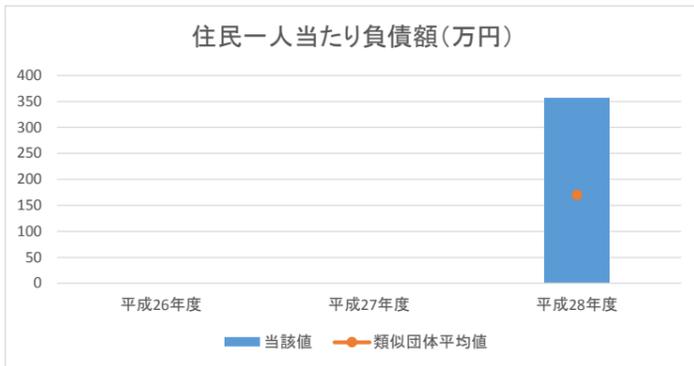
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			174,180
人口			545
当該値			319.6
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

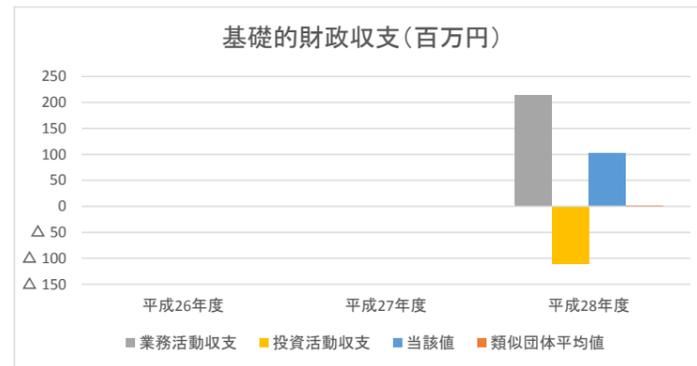
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			194,481
人口			545
当該値			356.8
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			213
投資活動収支 ※2			△111
当該値			102
類似団体平均値			2.3

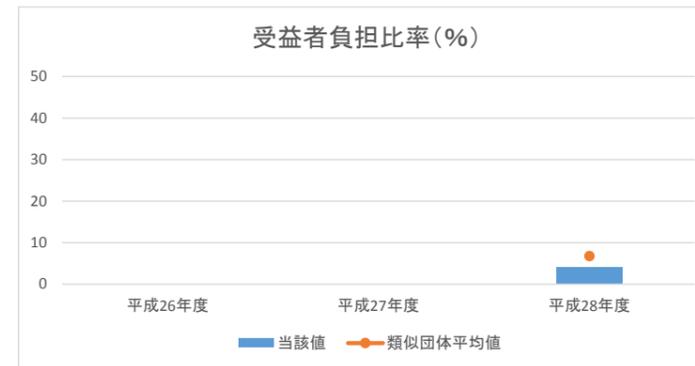
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			75
経常費用			1,817
当該値			4.1
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本村が行政面積が広く、人口も少ないためにインフラ資産の割合が高くなっているからである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回った数値となっており、インフラ整備が進んでいるといえるが、本村は有形固定資産が多く、それらの維持管理経費もかかるため、将来を見据えた計画的な整備を進める必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ変わらない数値となっている。しかし、今後、多くの施設が更新時期を迎えることが予測されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進等、適正な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より高い数値となっている。純資産について、純行政コストが税収等の財源を上回っていることもあり、前年度と比較すると481百万円減少している。将来世代が利用可能な資源を現世代が消費している状態にあるため、人件費や物件費等の削減に努めていく必要がある。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、今後、公共施設の整備等、投資的事業に対する地方債の発行が予測されるため、できるかぎり地方債の抑制を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。この要因は物件費等の減価償却費であると考えられる。また、人件費の影響も大きい。今後は大規模な設備投資の抑制や新規採用の抑制等による人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。奈良県防災行政通信ネットワークシステム再整備や南和地域公立病院新体制整備に係る負担金に対し地方債を発行したことにより負債の額は増加している。今後は、なるべく地方債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の縮小に努めたい。基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、消防道新設工事や林道・村道改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い数値となっており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後、少子高齢化に伴う人口減少の影響により経常収益の減少が予測されるため、公共施設等の使用料の見直しや経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県川上村
 団体コード 294527

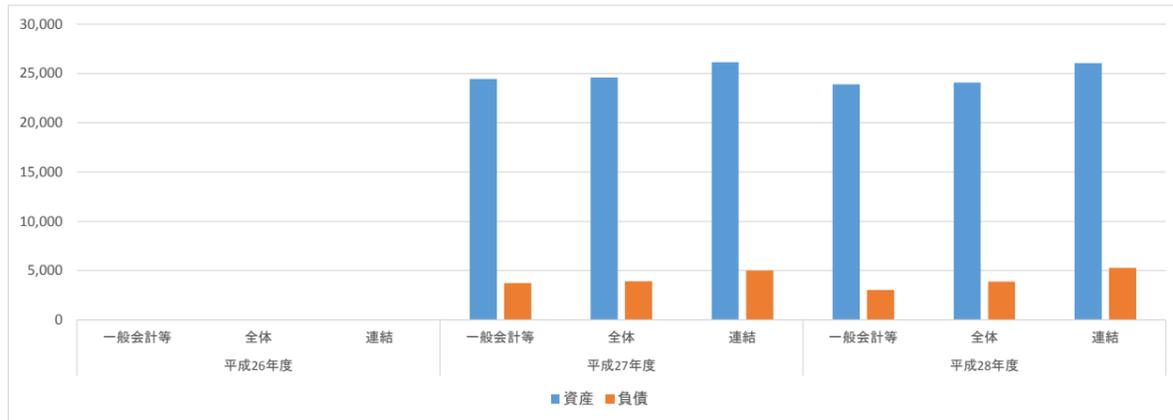
人口	1,497 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	269.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,566.347 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		24,451	23,897
	負債		3,731	3,034
全体	資産		24,584	24,078
	負債		3,917	3,894
連結	資産		26,134	26,070
	負債		4,991	5,282

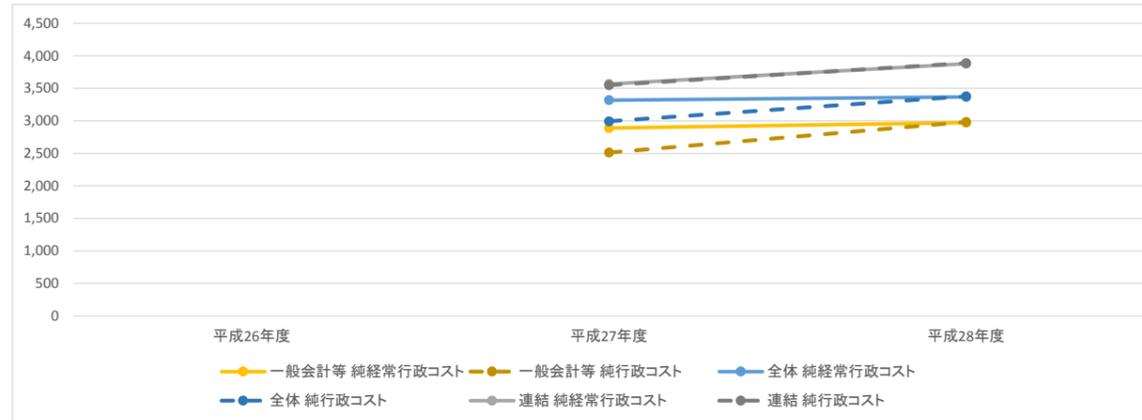


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から697百万円の減少(△18.7%)となった。金額の変動が大きいものとして損失補償等引当金(固定負債)△918百万円、1年以内償還予定地方債(流動負債)191百万円である。
 簡易水道事業等を加えた全体では、資産総額では前年度末から506百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から23百万円(△0.6%)減少した。資産総額は、簡易水道施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて362百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から860万円多くなった。
 川上村土地開発等を加えた連結では、資産総額は前年度より64百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から291百万円増加(5.8%)した。資産総額は、土地開発公社等が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,173百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社等の借入金等があること等から2,248百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,889	2,971
	純行政コスト		2,512	2,983
全体	純経常行政コスト		3,320	3,367
	純行政コスト		2,994	3,378
連結	純経常行政コスト		3,567	3,878
	純行政コスト		3,550	3,890

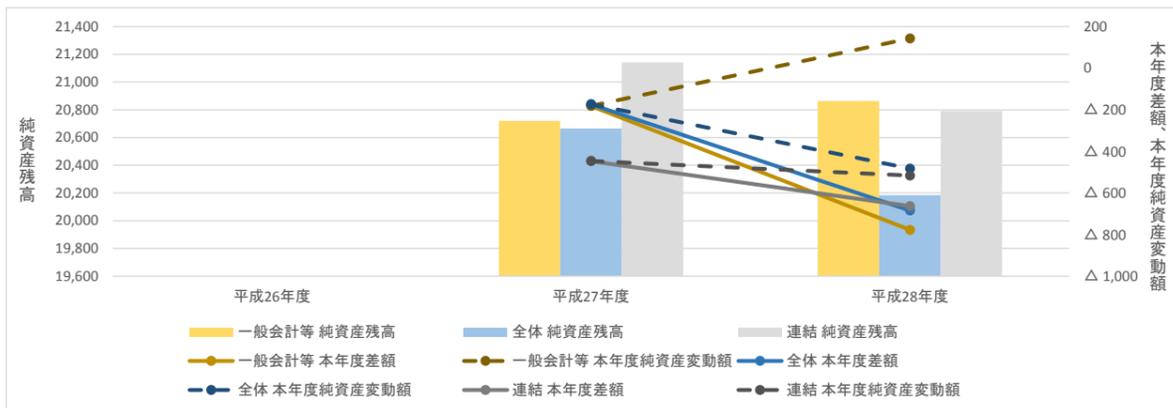


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,127百万円となり、前年度比110百万円の増加(+3.6%)であった。そのうち人件費等の業務費用が2,081百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は936百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,609百万円、前年度比+125百万円)であり、純行政コストの53.9%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めることにより経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が83百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が302百万円多くなり、純行政コストは395百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が873百万円多くなっている一方、人件費が555百万円多くなっているなど、経常費用が1,780百万円多くなり、純行政コストは907百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 182	△ 777
	本年度純資産変動額		△ 181	143
	純資産残高		20,720	20,863
全体	本年度差額		△ 174	△ 684
	本年度純資産変動額		△ 173	△ 482
	純資産残高		20,666	20,184
連結	本年度差額		△ 447	△ 663
	本年度純資産変動額		△ 446	△ 516
	純資産残高		21,142	20,790

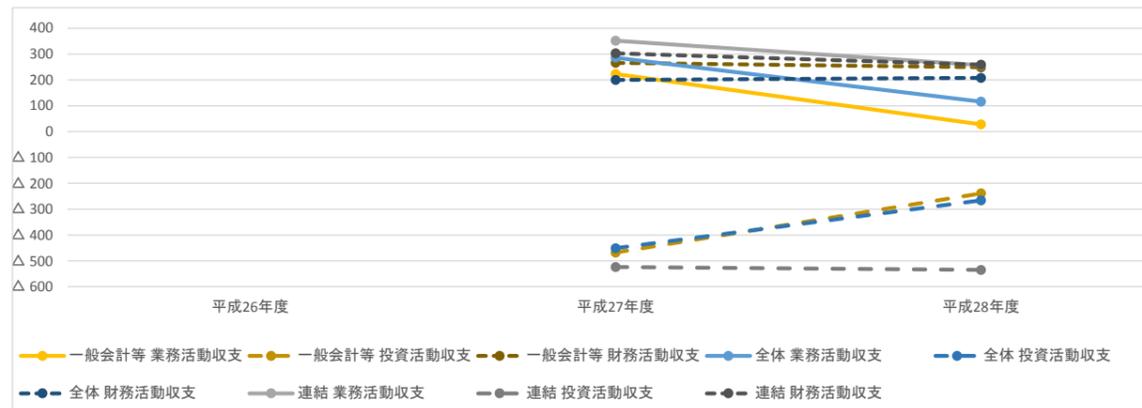


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,206百万円)が純行政コスト(2,983百万円)を下回っており、本年度差額は△777百万円となった。財源増加のために地方税の納税業務を強化し、徴収率を向上させ税金の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が489百万円多くなっているが純行政コストが395百万円増加しており、本年度差額は△684百万円で純資産残高は482百万円の減少となった。
 連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,021百万円多くなっているが純行政コストが907百万円増加しており、本年度差額は△663百万円で純資産残高は352百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		223	28
	投資活動収支		△ 468	△ 239
	財務活動収支		266	249
全体	業務活動収支		286	116
	投資活動収支		△ 451	△ 266
	財務活動収支		200	208
連結	業務活動収支		352	257
	投資活動収支		△ 524	△ 535
	財務活動収支		303	259

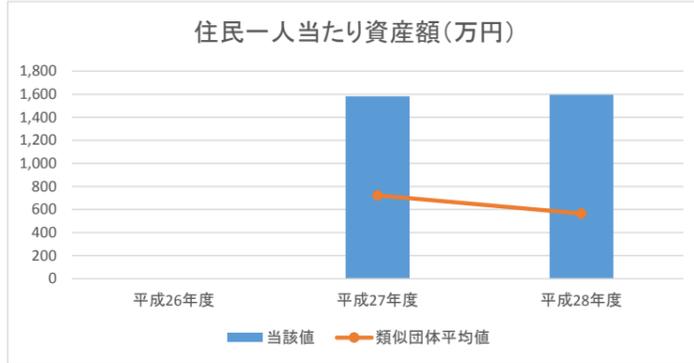


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は28百万円であったが、投資活動収支について公共施設等整備等を行ったことから△239百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから248百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、354百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より88百万円多い116百万円となった。投資活動収支では簡易水道施設の改修を実施したため△266百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから+208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、461百万円となった。
 連結では、南和広域医療組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より229百万円多い257百万円となった。投資活動収支では△535百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから+259百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、729百万円となった。

1. 資産の状況

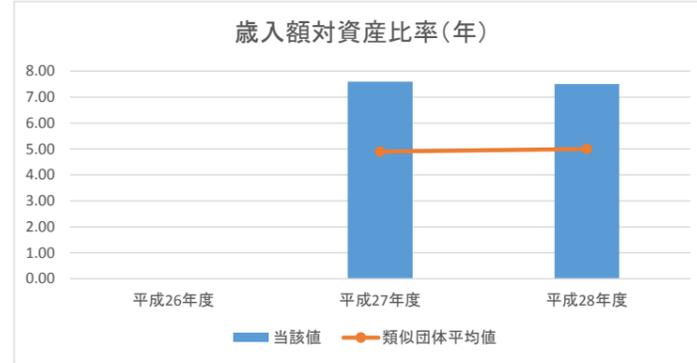
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,445,127	2,389,661
人口		1,545	1,497
当該値		1,582.6	1,596.3
類似団体平均値		722.6	565.3



②歳入額対資産比率(年)

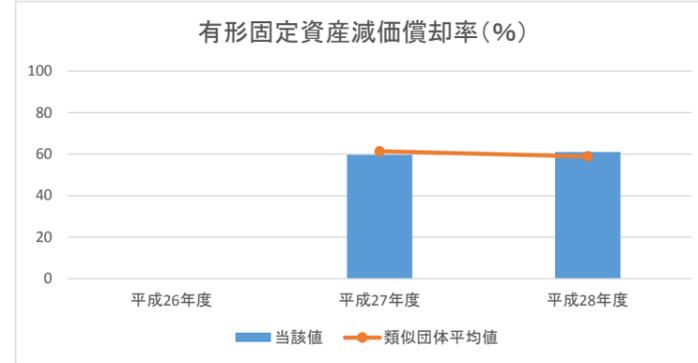
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		24,451	23,897
歳入総額		3,202	3,170
当該値		7.6	7.5
類似団体平均値		4.9	5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		22,659	23,054
有形固定資産 ※1		37,936	37,748
当該値		59.7	61.1
類似団体平均値		61.4	58.9

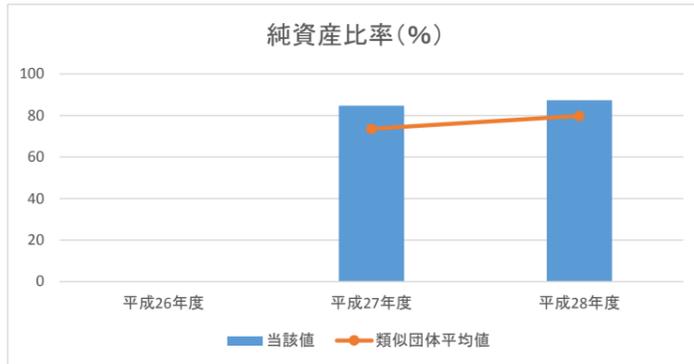
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

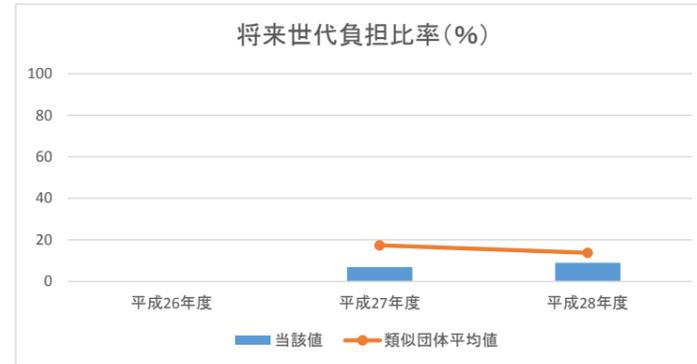
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		20,720	20,863
資産合計		24,451	23,897
当該値		84.7	87.3
類似団体平均値		73.6	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,130	1,415
有形・無形固定資産合計		16,295	15,747
当該値		6.9	9.0
類似団体平均値		17.4	13.8

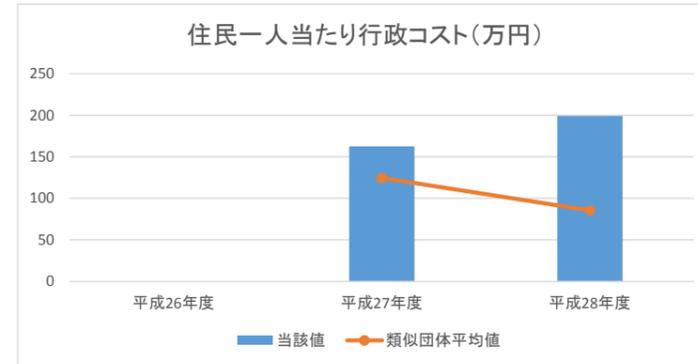
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

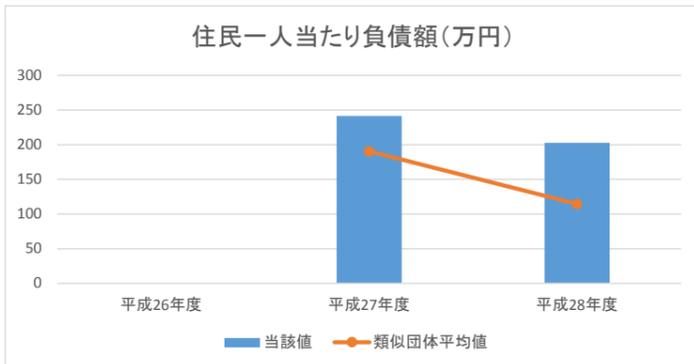
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		251,163	298,254
人口		1,545	1,497
当該値		162.6	199.2
類似団体平均値		124.6	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

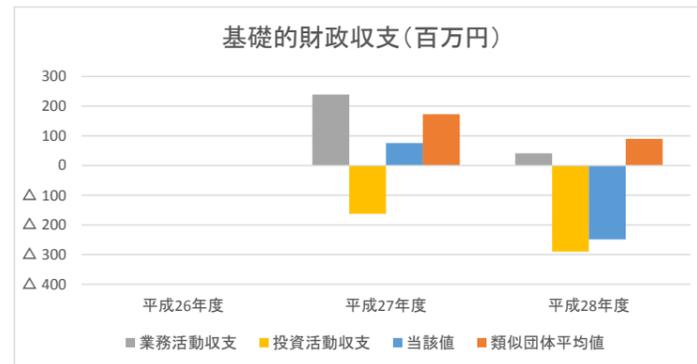
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		373,122	303,387
人口		1,545	1,497
当該値		241.5	202.7
類似団体平均値		190.5	114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		239	41
投資活動収支 ※2		△163	△290
当該値		76	△249
類似団体平均値		173.2	89.9

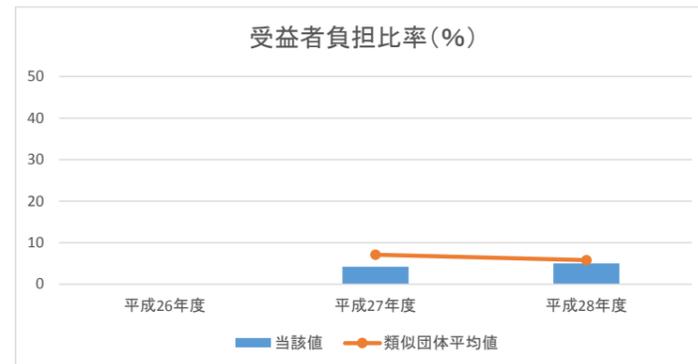
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		128	156
経常費用		3,017	3,127
当該値		4.2	5.0
類似団体平均値		7.1	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、施設の老朽化も進んでおり前年度末に比べて55,466万円減少している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した川上村公共施設等総合整備計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化、複合化・改修を進めるなどにより、施設の維持管理を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うと共に、より有利な地方債へ借換を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年と比べても増加している。特に、純行政コストの53.9%を占めている物件費等が住民一人当たり行政コストが高くなっている要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めるなどにより経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計は昨年度より697百万円減少している。損失補償等引当金が前年度より918百万円減少しているが、地方債残高は前年度より220百万円増額しているため、事業の見直し等を図り地方債の借入の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△249百万円となった。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道や林道の整備等の公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度より増加している。特に、経常費用が昨年度より110百万円増加しており、なかでも物件費が大きく増加しているため、行財政改革を進め経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県東吉野村

団体コード 294535

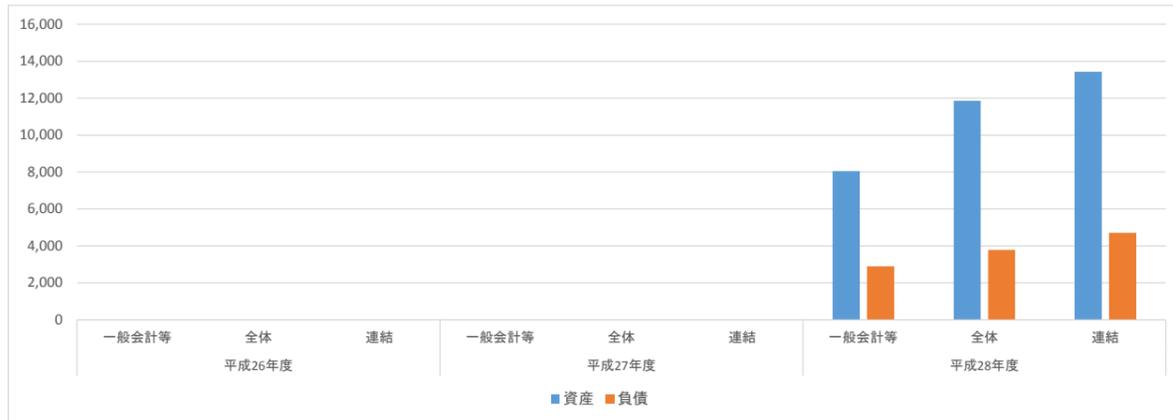
人口	1,881 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	131.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,469,169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	34.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			8,040
	負債			2,897
全体	資産			11,855
	負債			3,781
連結	資産			13,434
	負債			4,704

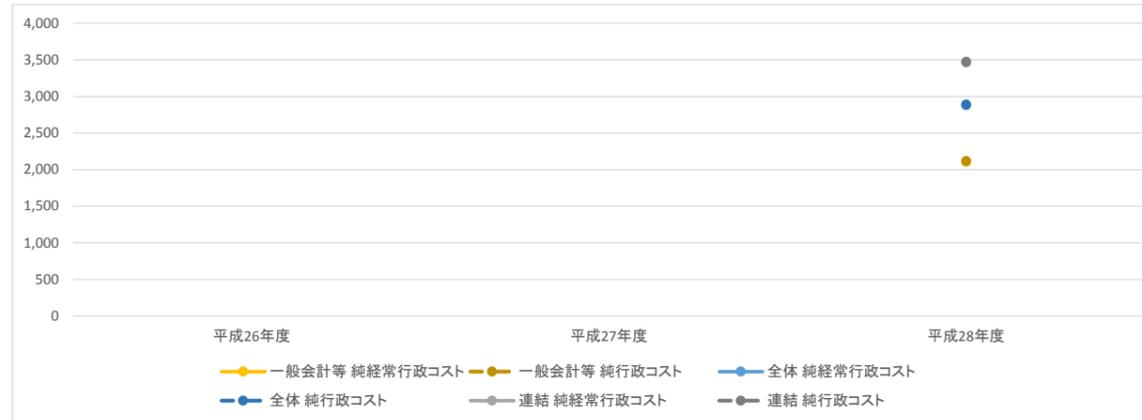


分析:
一般会計及び学校給食事業費特別会計の合計である一般会計等においては、資産総額が8,040千円となっている。内訳としては固定資産6,278千円、流動資産1,762千円である。固定資産とは、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の計である。流動資産とは、現金預金、未収金、基金、その他流動資産の計である。負債総額は2,897千円であり、これは固定負債2,659千円と流動負債238千円の合計である。固定負債とは地方債、退職手当引当金、その他固定負債の計である。流動負債とは1年内償還予定地方債、賞与等引当金、その他流動負債の計である。一般会計等に国民健康保険事業費特別会計、簡易水道事業費特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた全体では、資産総額が11,855千円、負債総額が3,781千円となっている。増加している主な要因としては、簡易水道における施設及びその建設に係った費用の地方債の償還金である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,107
	純行政コスト			2,117
全体	純経常行政コスト			2,881
	純行政コスト			2,891
連結	純経常行政コスト			3,466
	純行政コスト			3,477

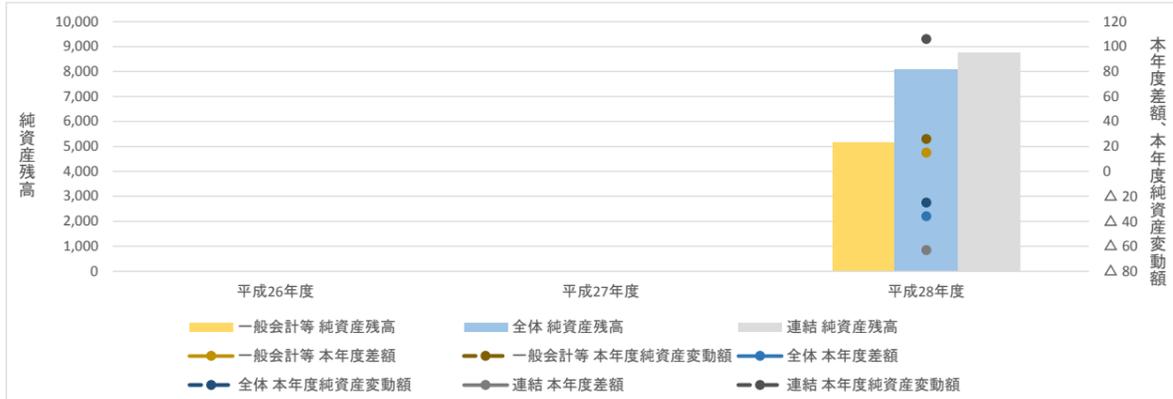


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,179百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、841百万円と純行政コストの39.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が42百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が616百万円多くなり、純行政コストは774百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が279百万円多くなっている一方、人件費が330百万円多くなっているなど、経常費用が1,638百万円多くなり、純行政コストは1,360百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			15
	本年度純資産変動額			26
	純資産残高			5,143
全体	本年度差額			▲36
	本年度純資産変動額			▲25
	純資産残高			8,073
連結	本年度差額			▲63
	本年度純資産変動額			106
	純資産残高			8,730

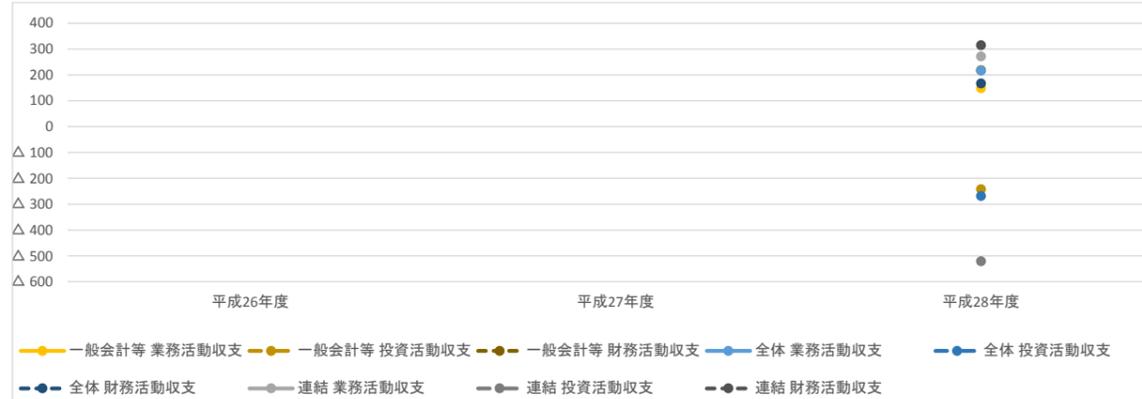


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,132百万円)が純行政コスト(2,117百万円)を上回ったことから、本年度差額は15百万円となり、純資産残高は26百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が723百万円多くなっているが、純行政コスト(2,891百万円)を下回っており、本年度差額は▲36百万円となり、純資産残高は25百万円の減少となった。健康増進事業の実施、介護予防の推進等により、行政コストの抑制に努める。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,281百万円多くなっているが、純行政コスト(3,477百万円)を下回っており、本年度差額は▲63百万円となるが、連結対象団体において退職手当積立金の余剰分が判明したことなどその他の資産増加要因があり、純資産残高は106百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			149
	投資活動収支			▲242
	財務活動収支			218
全体	業務活動収支			217
	投資活動収支			▲268
	財務活動収支			167
連結	業務活動収支			272
	投資活動収支			▲521
	財務活動収支			315

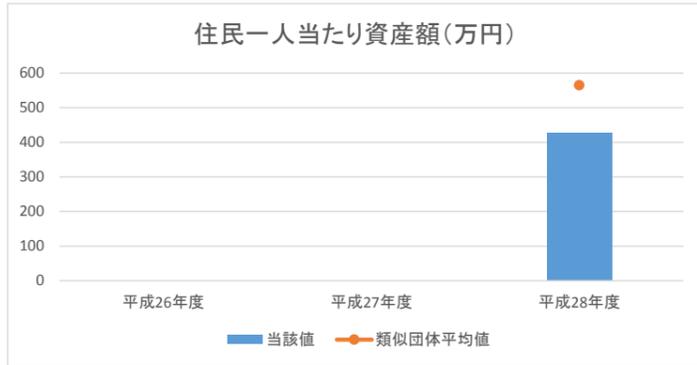


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は149百万円であったが、投資活動収支については、小さな道の駅整備事業、南奈良総合医療センター整備事業等を行ったことから、▲242百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、218百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から125百万円増加し、1,095百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い217百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道施設の長寿命化対策事業等を実施したため、▲268百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、167百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、1,158百万円となった。連結では、小さな道の駅ひよしのさとの売上収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より123百万円多い272百万円となっている。投資活動収支では、南奈良総合医療センターの整備等施設の改修等を行ったため、▲521百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、315百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、1,275百万円となった。

1. 資産の状況

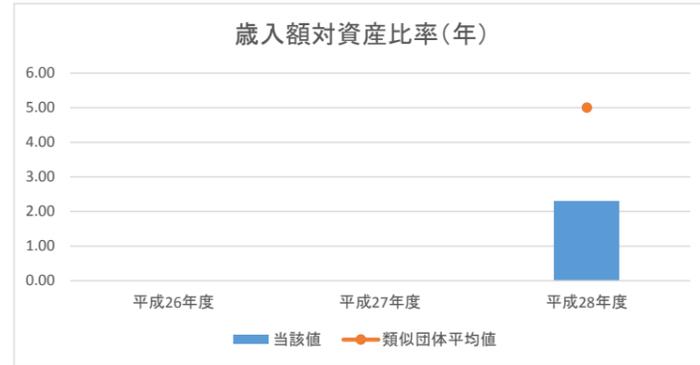
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			804,006
人口			1,881
当該値			427.4
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

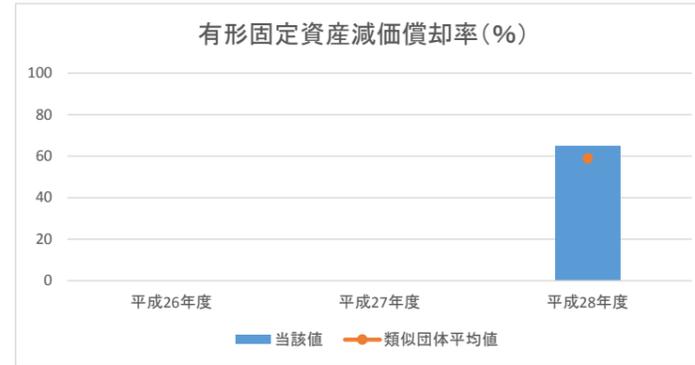
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,040
歳入総額			3,545
当該値			2.3
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,258
有形固定資産 ※1			14,319
当該値			64.7
類似団体平均値			58.9

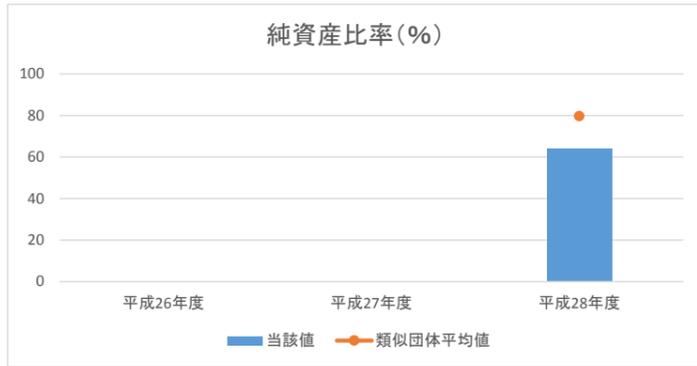
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

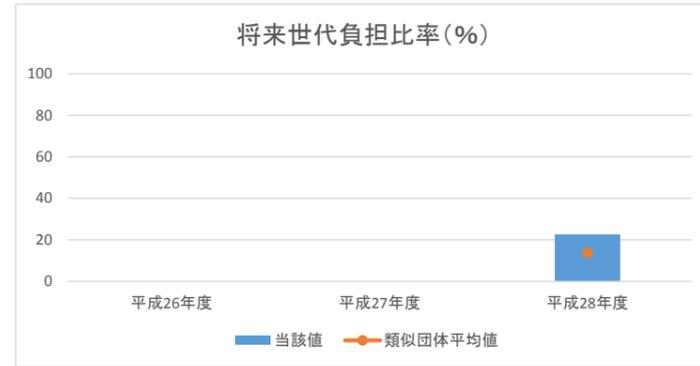
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,143
資産合計			8,040
当該値			64.0
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,260
有形・無形固定資産合計			5,657
当該値			22.3
類似団体平均値			13.8

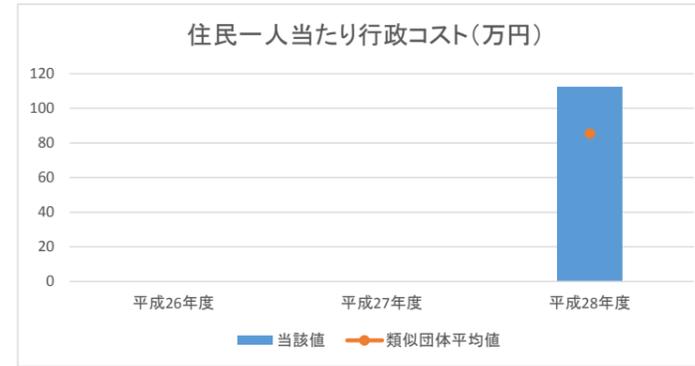
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

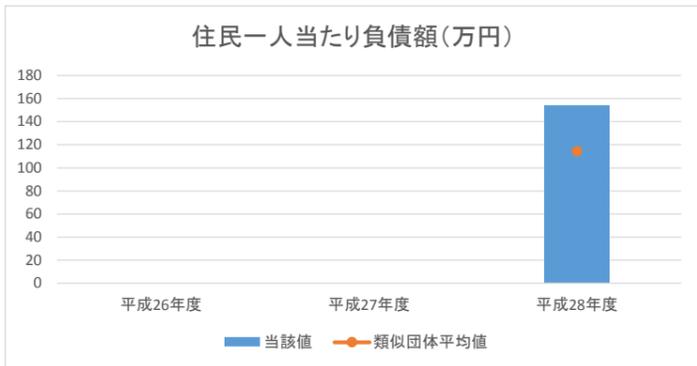
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			211,656
人口			1,881
当該値			112.5
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

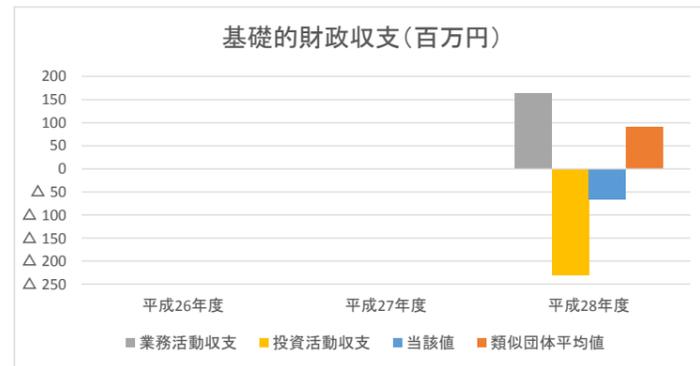
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			289,662
人口			1,881
当該値			154.0
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			164
投資活動収支 ※2			△229
当該値			△65
類似団体平均値			89.9

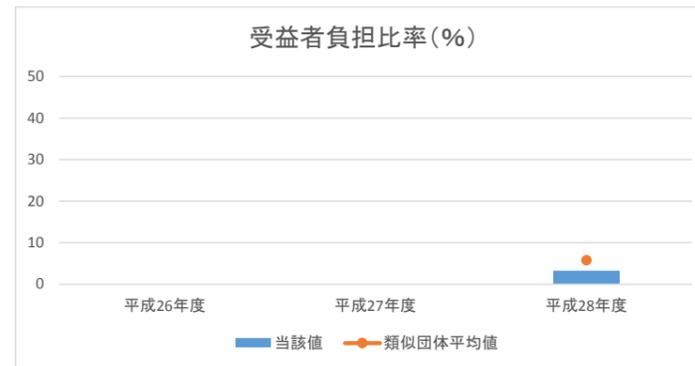
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			72
経常費用			2,179
当該値			3.3
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは耐用年数が過ぎ備忘価格1円で評価している資産が多くあるからである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ更新時期を迎えている資産が多くなっている事を意味している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、それほど高くない数値であると思われる。世代間の公平性を図る観点から、新規発行の地方債及び地方債残高に留意し、現世代と将来世代の負担のバランス確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている、経常費用に対する経常収益の割合が3.3%となっており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の増加の抑制を図ると共に、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより使用料及び手数料などの経常収益の増加も図っていかねばならないと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、小さな道の駅建設や学校施設の耐震・大規模修繕、インフラ整備など公共施設等の必要な整備を行うため地方債を発行した事によるものである。地方債については過疎対策事業債を中心に交付税算入率の高い有利な地方債を借り入れしているため、住民一人当たり負債額についても国の財源が確保されているため問題ないと考えている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲65百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小さな道の駅整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、安易に経常費用の増加により比率の低下及びそれに伴う受益者負担の増を行う事の無いよう、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。